

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.5.16

金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、4月26日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

4月26日の会合後のマネタリーベースは、148～155兆円台で推移した。

当座預金残高は、59～67兆円台で推移した。

長期国債の保有残高は、100兆円となった（5月10日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績

(億円)

	マネタリーベース							
	銀行券	日銀当座預金残高(実績値)						非準預先 残高
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				超過 準備	残り所要額 (1日平均)	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)						
4月26日(金)	1,568,422	843,399	679,500	602,300		498,700	3,600	77,200
4月30日(火)	1,552,782	845,445	661,800	595,300		495,600	3,200	66,500
5月1日(水)	1,553,430	846,483	661,400	587,600		495,000	3,000	73,800
5月2日(木)	1,529,614	846,564	637,500	566,800		481,300	2,400	70,700
5月7日(火)	1,481,490	842,641	593,300	536,200		458,100	2,200	57,100
5月8日(水)	1,515,590	837,936	632,100	566,200		484,400	2,200	65,900
5月9日(木)	1,519,383	834,730	639,100	566,700		494,900	2,100	72,400
5月10日(金)	1,511,989	832,731	633,700	569,600		499,100	1,300	64,100
5月13日(月)	1,501,565	830,505	625,500	567,600		498,100	1,100	57,900
5月14日(火)	1,524,158	828,197	650,400	579,400		514,900	700	71,000
5月15日(水)	1,537,822	826,562	665,700	598,300		536,700	-	67,400
5月16日(木)	1,545,227	826,064	673,600	603,800		126,100	46,400	69,800

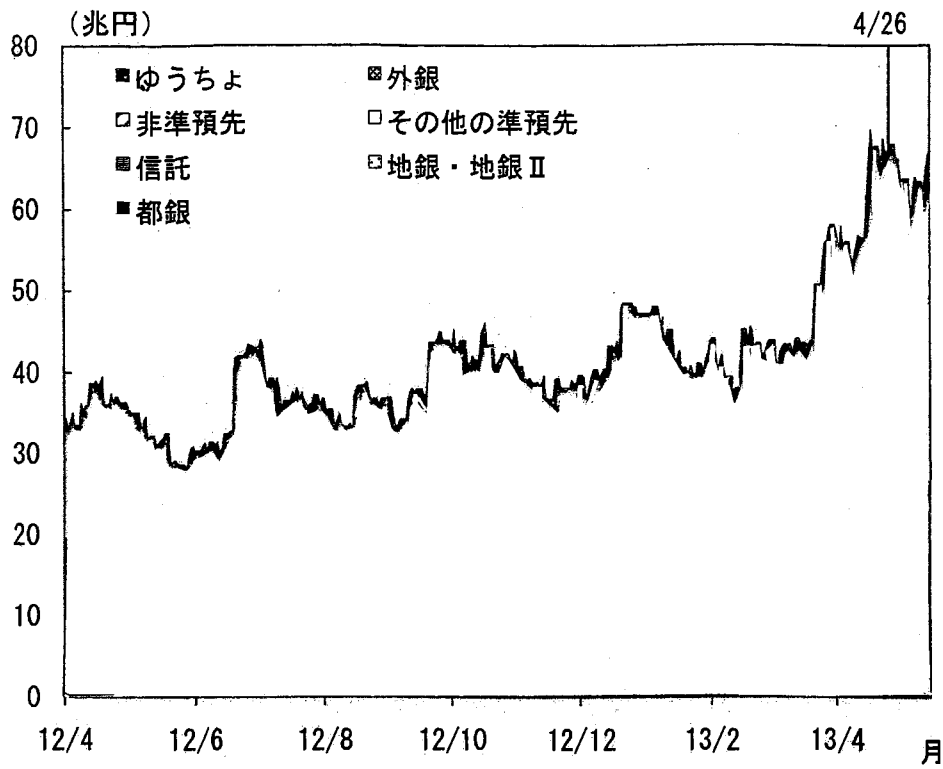
(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)、マネタリーベースおよび銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 5月16日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

当座預金残高

対外非公表

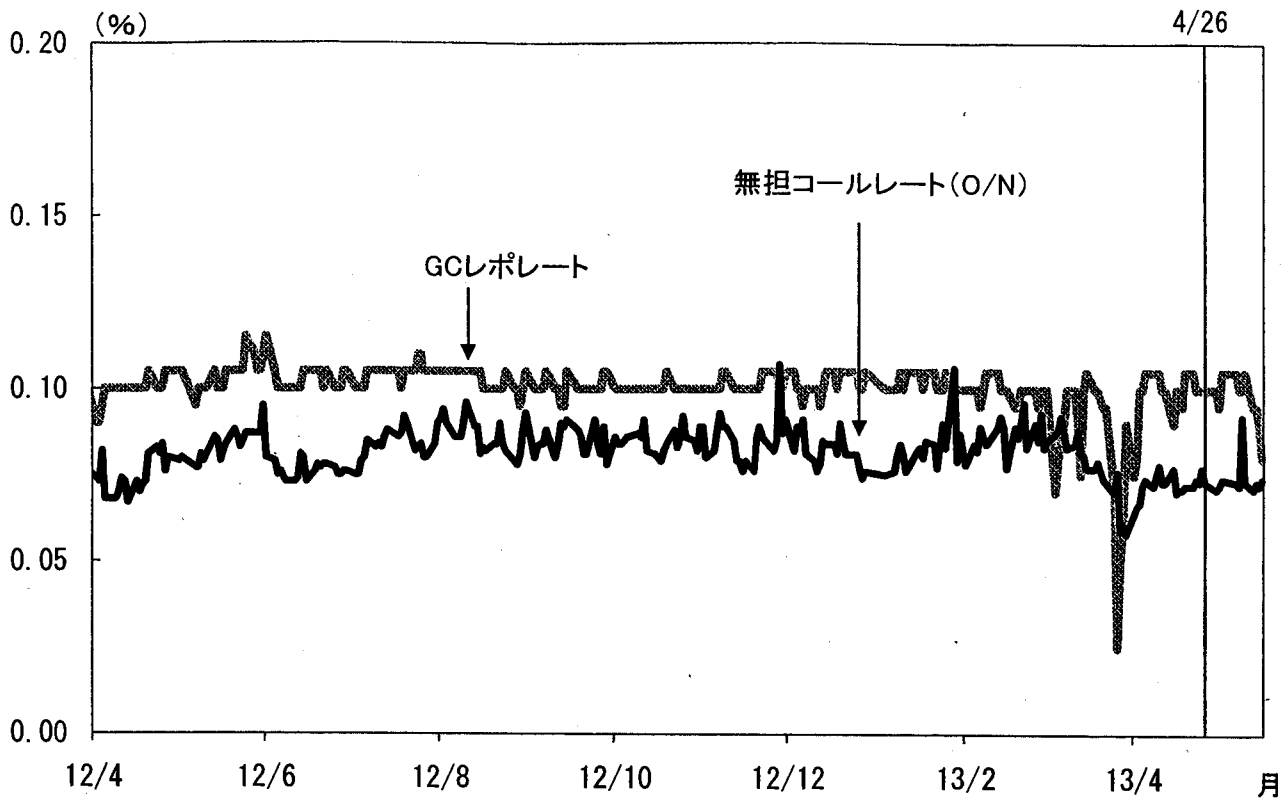


(兆円)

	直近残高 2013/5/16 現在	所要 準備
ゆうちょ		
外銀	5.9	0.03
非準預先	7.0	—
その他準預先		
信託	5.9	0.4
地銀・地銀Ⅱ	6.7	1.7
都銀	26.5	3.4
全体	67.4	8.0

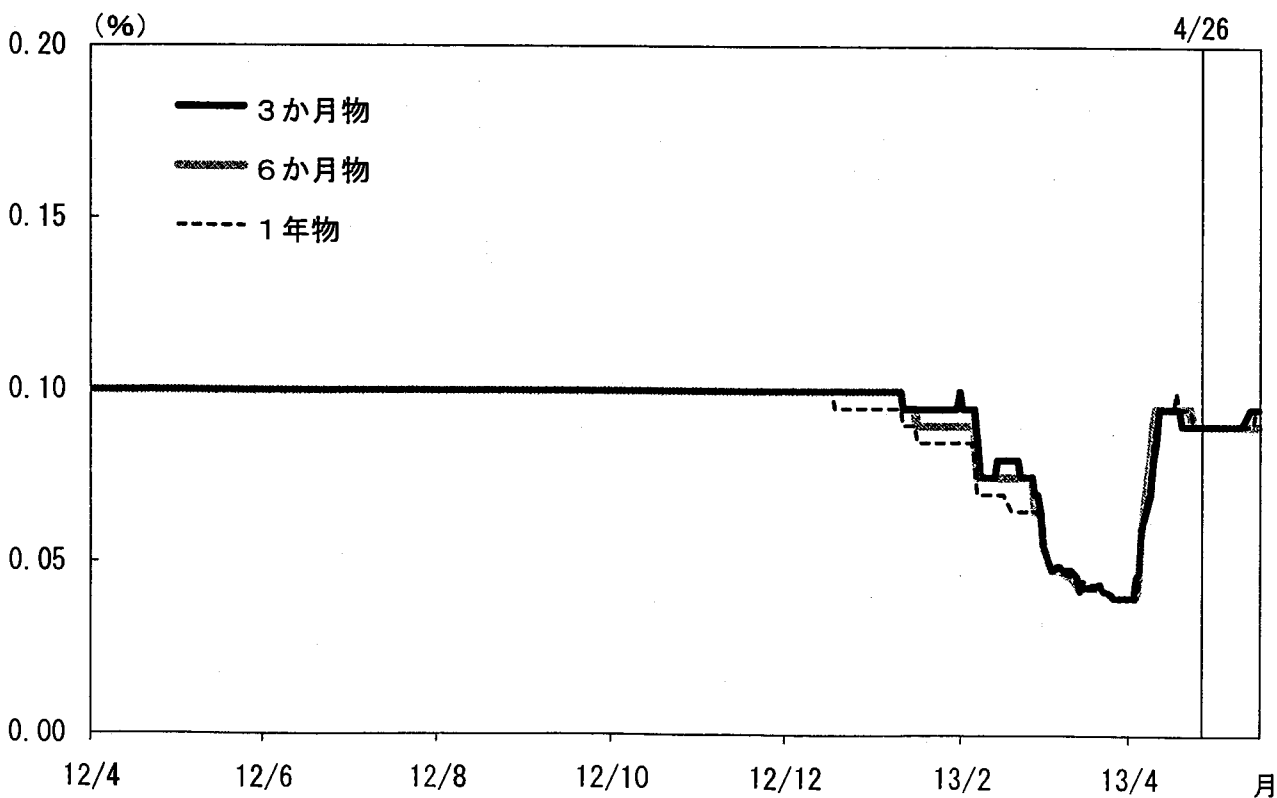
短期金利

対外非公表



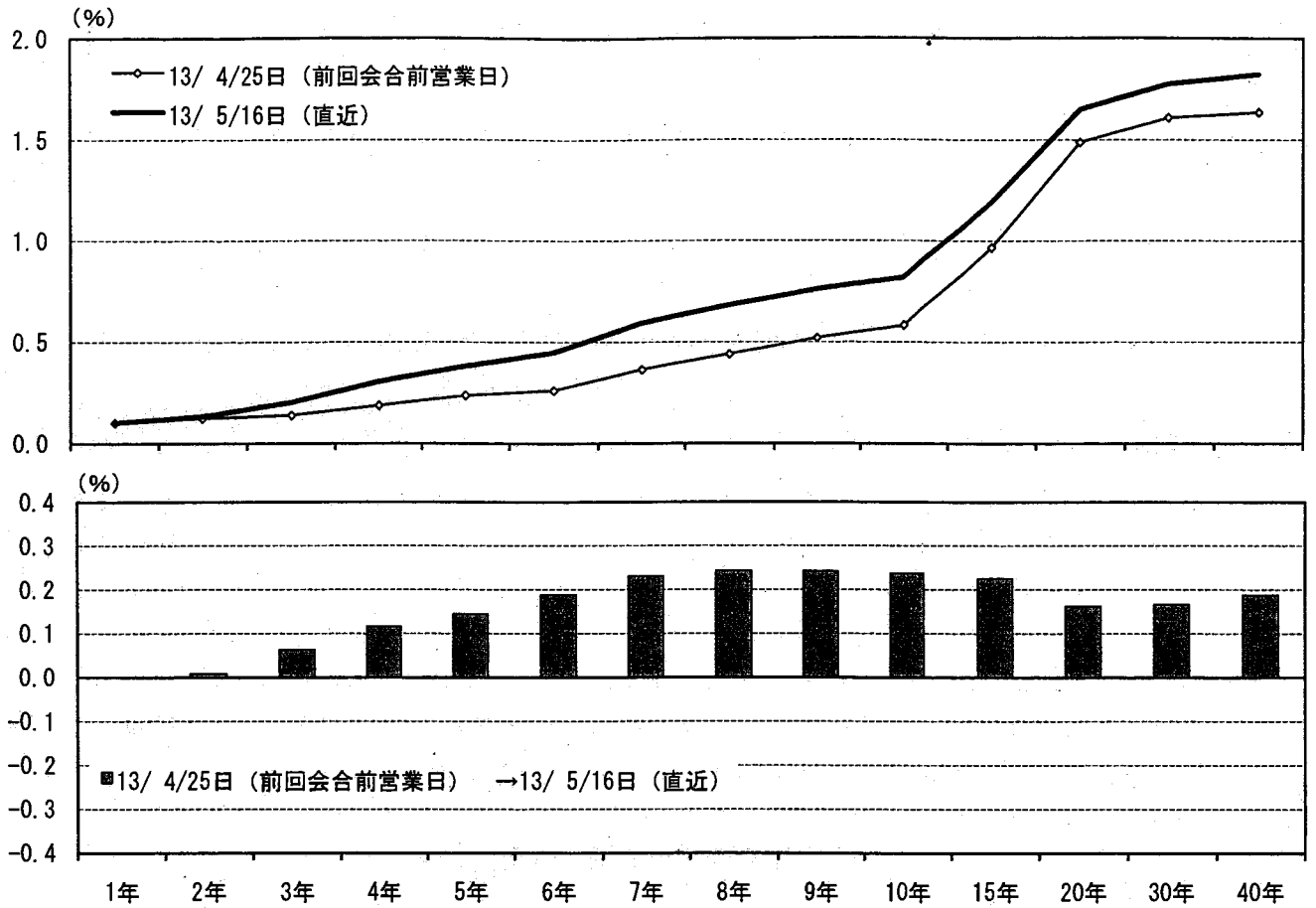
(注) GCLポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物。

国庫短期証券の利回り

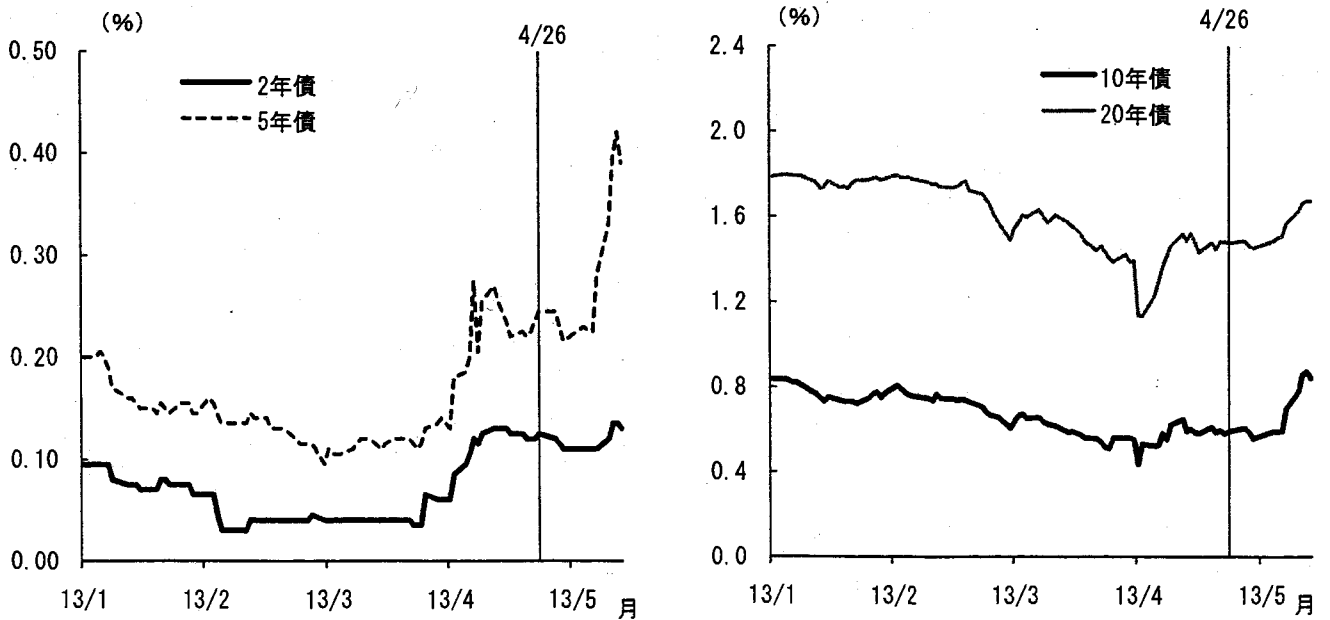


イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



(出所) Bloomberg、日本相互証券

最近の国債買入オペ結果

(図表5)

(億円、年、%)

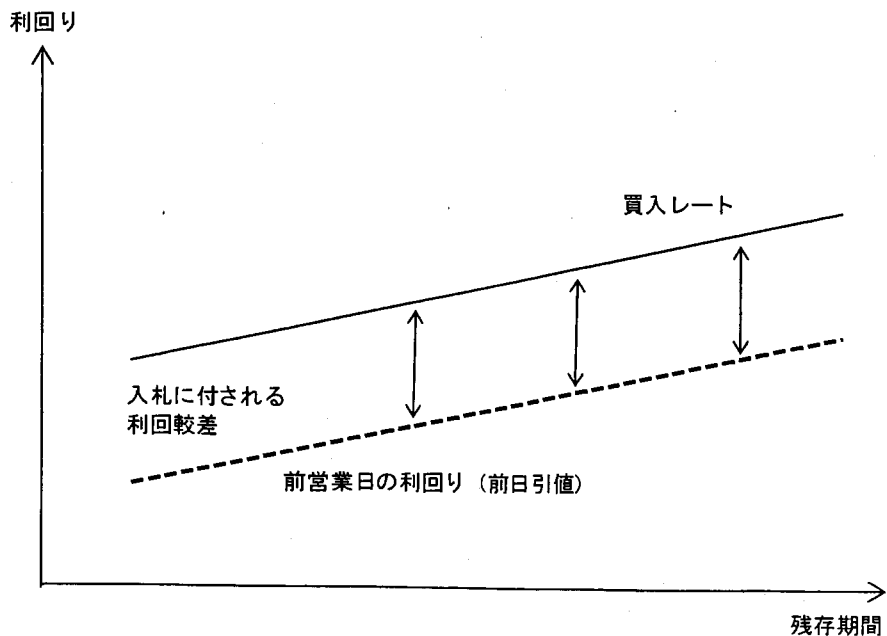
	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	5/15	T+2	1Y以下	1,100	3.10	-0.003	-0.005	0.000	0.105	0.105	0.46
	4/30	T+2	1~3Y	2,000	4.51	0.002	0.001	-0.004	0.121	0.125	3.41
	4/30	T+2	3~5Y	4,000	4.46	0.010	0.009	0.001	0.245	0.244	
	5/9	T+2	1~3Y	2,000	4.38	0.003	0.003	0.000	0.110	0.110	3.19
	5/9	T+2	3~5Y	4,000	4.95	0.000	-0.001	0.000	0.225	0.225	
	5/13	T+2	1~3Y	1,000	6.52	0.016	0.010	0.010	0.120	0.110	4.30
	5/13	T+2	3~5Y	5,000	3.33	0.033	0.028	0.049	0.329	0.280	
	5/2	T+2	5~10Y	6,000	2.86	-0.015	-0.019	-0.030	0.555	0.585	7.98
	5/9	T+2	5~10Y	6,000	2.93	-0.005	-0.007	0.000	0.590	0.590	8.61
	5/13	T+2	5~10Y	6,000	2.47	0.065	0.060	0.080	0.775	0.695	8.90
	5/2	T+2	10Y超	3,000	2.26	-0.015	-0.018	-0.010	1.450	1.460	16.74
	5/15	T+2	10Y超	3,000	2.52	0.045	0.042	0.010	1.670	1.660	13.62
	4/30	T+2	変動利付	1,400	2.05	-0.094	0.000	-	-	-	-

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超では、20年新発債。

(参考) 国債買入オペの買入れ方式



(図表6)

最近のその他のオペ結果

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/5/16現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		落札決定 レート
						レートの	レートの	
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	225,637	4/26	T+2	1M	8,000	1.21	0.100	0.10
		4/30	T+2	1M	8,000	0.89	0.100	0.10
		5/1	T+2	1M	8,000	0.98	0.100	0.10
		5/2	T+2	3M	8,000	0.68	0.100	0.10
		5/7	T+2	3M	8,000	0.36	0.100	0.10
		5/8	T+2	3M	8,000	0.15	0.100	0.10
		5/9	T+2	1M	8,000	1.45	0.100	0.10
		5/10	T+2	1M	8,000	0.72	0.100	0.10
		5/13	T+2	1M	8,000	0.55	0.100	0.10
		5/14	T+2	1M	8,000	0.52	0.100	0.10
		5/15	T+2	1M	8,000	0.26	0.100	0.10
		5/15	T+2	12M	20,000	1.16	0.100	0.10
		5/16	T+2	1M	8,000	0.57	0.100	0.10
国庫短期証券買入	210,383	4/30	T+2	-	10,000	3.51	-0.002	-0.003
		5/2	T+2	-	15,000	3.75	-0.002	-0.002
		5/10	T+2	-	20,000	3.21	0.003	0.003
		5/14	T+2	-	15,000	3.16	0.000	-0.001
社債等買入	29,288	5/14	T+4	-	1,500	1.48	0.071	0.020
CP等買入	14,831	5/9	T+3	-	4,000	3.13	0.107	0.105

	直近残高 2013/5/16現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	16,992	4/26、5/16	2回	404
J-REIT買入	1,355	5/2、9、10、13、14、15、16	7回	26

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。

(注2) シャドローは、応札額がオファー額に満たない所謂札割れを示す。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
4/30	4	利付30年10回	-0.400	-0.40

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2013/5/16現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	貸付利率 (固定金利)	
						レートの	レートの
米ドル資金供給	1	4/30	5/2	7D	0	-	0.620
		4/30	5/2	84D	0	-	0.620
		5/7	5/9	7D	0	-	0.630
		5/14	5/16	7D	1	-	0.620

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/5/16現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	4,258	5/16	5/23	1Y	31	-	0.100

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表7)

(5/10日時点実績、兆円)

資産			負債および純資産		
		2012年末 対比変化幅			2012年末 対比変化幅
長期国債	99.8	+10.7	銀行券	83.3	▲3.4
CP等	1.2	▲0.8	当座預金	63.4	+16.1
社債等	2.9	+0.0	その他	26.4	+1.9
ETF	1.7	+0.2			
J-REIT	0.1	+0.0			
引受国庫短期証券	12.9	▲2.1			
被災地金融機関支援資金供給	0.4	▲0.0			
成長基盤強化支援資金供給	3.4	+0.0			
補完貸付	0.0	0.0			
短期供給オペ	43.0	+6.5			
買入国庫短期証券	19.4	+9.9			
共通担保資金供給 (固定金利方式)	23.5	▲3.4			
その他の短期供給オペ	0.0	0.0			
その他	7.6	+0.2			
合計	173.0	+14.7	合計	173.0	+14.7

(注1)長期国債の変化幅は、資産買入等の基金の残高を含めた金額との比較。

(注2)CP等、社債等、ETF、J-REIT、買入国庫短期証券の変化幅は、資産買入等の基金の残高との比較。

(注3)「成長基盤強化支援資金供給」の残高は、米ドル特則分を含まない。

(注4)「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注5)「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(参考)バランス・シートの見通し

資産	2012年末 (実績)		2013年末 (見通し)	
	2012年末 (実績)	2013年末 (見通し)	2012年末 (実績)	2013年末 (見通し)
長期国債	89	140	銀行券	87
CP等	2.1	2.2	当座預金	47
社債等	2.9	3.2		107
ETF	1.5	2.5		
J-REIT	0.11	0.14		
貸出支援基金	3.3	13		
その他とも資産計	158	220	その他とも負債・純資産計	158
				220

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.5.16

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは148～155兆円台での動きとなった。

各市場の動向をみると、短期金融市場では、金利は、長めのゾーンを含め、低位で推移している。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準での動きとなっている。GCレポレート（T/N）は、0.1%程度で概ね横ばいとなっている。短国レートは、長めのゾーンを含め、0.1%程度で推移している。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばいとなっている。

長期金利をみると、長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、米欧長期金利が低下した局面では、堅調な国債入札結果が買い材料視されたこともあり、一旦は幾分低下した。もともと、その後は、米国経済指標の予想比上振れなどを受けた米欧長期金利の上昇や本邦株価の上昇、為替の円安進行などを背景に、大きめに上昇している。

株価（日経平均株価）は、米国経済指標の予想比上振れなどを受けて米欧株価が上昇していることや為替の円安進行などが好感されて上昇基調を続けている。REIT価格は、昨秋以降の大幅上昇を受けて割安感の解消が進むなかで、大型の新規上場案件の公表等を受けた需給悪化懸念などが売り材料視されて、下落している。社債流通利回りの対国債スプレッドは、業況悪化懸念から拡大した状態が続いている先がみられているものの、総じてみれば、投資家の底堅い需要を背景に、低位横ばい圏内で推移している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、米国経済指標の予想比上振れに加えて、本邦投資家の外債投資に対する思惑などもあって円安が進行し、足もとでは102円台で推移している。ユーロの対ドル相場については、イタリアの新政権樹立を好感して一旦はユーロ高となる場面もみられたが、その後は、ECBによる追加緩和の可能性が意識されていることや米国経済指標の予想比上振れなどから値を戻しており、期間を通してみると、ユーロ安方向での動きとなっている。

2. 市場別の動向

前回会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは148～155兆円台での動きとなった。

こうしたなかで、各市場の動向は次のとおりとなった。

(1) 短期金融市場

短期金融市場をみると、金利は、長めのゾーンを含め、低位で推移している(図表1)。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート(O/N)は、0.1%を下回る水準での動きとなっている。GCレポレート(T/N)は、0.1%程度で概ね横ばいとなっている。ターム物金利のうち、短国レートは、長めのゾーンを含め、0.1%程度で推移している。TIBORは、横ばいとなっている(図表2)。

	前回会合前営業日 (4/25日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (5/16日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.077 %	0.092 % (5/9日)	0.071 % (4/30,5/13日)	0.074 %
GCレポレート (出合い、T/N)	0.100 %	0.105 % (5/2-7,10日)	0.080 % (5/16日)	0.080 %
短国レート (3M)	0.090 %	0.095 % (5/13-16日)	0.090 % (4/25-5/10日)	0.095 %
短国レート (6M)	0.090 %	0.090 % (4/25-5/16日)	0.090 % (4/25-5/16日)	0.090 %
短国レート (1Y)	0.090 %	0.095 % (5/15-5/16日)	0.090 % (4/25-5/14日)	0.095 %
TIBOR (3M)	0.230 %	0.230 % (4/25-5/16日)	0.230 % (4/25-5/16日)	0.230 %

—— CP発行レートは、総じてみれば、低い水準で推移している。ひと頃高めのレートとなっていた一部の電機銘柄については、収益悪化懸念が和らいだことなどを背景に、3月頃から低いレート水準での発行を続けていたが、足もとにかけては、発行が嵩んだことが嫌気されたほか、決算発表前に様子見姿勢がみられこともあって、レートは幾分上昇している(図表2)。CP発行レートの対短国スプレッドも、タイトな水準での動きとなっている(図表3)。

—— 主要通貨の調達環境は、落ち着きを維持している。すなわち、ドル、ユーロのいずれについても、LIBOR、LIBOR-OISスプレッドともに、横ばい圏内での推移となっている(図表4)。また、為替スワップ市場

では、ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）は、対円、対ユーロとも、タイトな水準での推移となっている（図表4）。

ユーロ円金利先物レートは、フォワードレート・カーブをみると、短中期ゾーンの国債利回りが上昇するなかで、期先物を中心に幾分上昇している（図表5）。

—— OISレートをみると、短中期ゾーンの国債利回りが上昇するなかで、期先物が幾分上昇している（図表5）。

（2）債券市場

債券市場をみると、長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、米欧長期金利が低下した局面では、堅調な国債入札結果が買い材料視されたこともあり、一旦は0.5%台半ばまで低下した。もっとも、その後は、米国経済指標の予想比上振れなどを受けた米欧長期金利の上昇や本邦株価の上昇、為替の円安進行などを背景に、大きめに上昇しており、足もとでは0.8%台半ばで推移している。中期ゾーン（5年新発債流通利回り）および超長期ゾーン（20、30、40年新発債流通利回り）も、長期ゾーンと概ね同様の動きとなっており、いずれのゾーンも期間を通してみれば上昇しているほか、短期ゾーン（2年新発債流通利回り）も小幅に上昇している（図表6）。この結果、イールドカーブは、中期から超長期ゾーンを中心に上方シフトする姿となっている（図表7）。

—— 残存期間を念頭においた金利上昇幅を、中期ゾーンと超長期ゾーンで比較すると、後者が相対的に小さめとなっている。これには、両ゾーンの主要な投資家のスタンスが影響しているとみられる。すなわち、中期ゾーンでは、主要投資家である都銀勢が、ボラティリティの高まり等を受けて投資姿勢を慎重化させている一方、超長期ゾーンでは、金利の絶対水準を重視して投資を行う傾向にある生保勢が、金利上昇を受けて一定の買いを入れていることが、同ゾーンで金利上昇幅を抑制する方向に働いている。

	前回会合前営業日 (4/25日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (5/16日)
2年新発債 利回り	0.120 %	0.135 % (5/14-15日)	0.110 % (5/2-10日)	0.130 %
5年新発債 利回り	0.235 %	0.420 % (5/15日)	0.215 % (5/2日)	0.390 %
10年新発債 利回り	0.580 %	0.870 % (5/15日)	0.555 % (5/2日)	0.840 %
20年新発債 利回り	1.480 %	1.670 % (5/15-16日)	1.450 % (5/2日)	1.670 %
30年新発債 利回り	1.610 %	1.790 % (5/16日)	1.580 % (5/1-2日)	1.790 %
40年新発債 利回り	1.635 %	1.845 % (5/16日)	1.605 % (5/1-2日)	1.845 %

—— 債券利回りの変動要因をみると、直近の調査（対象期間は4月23～25日）では、金利低下要因としての「短期金利・金融政策」および「債券需給」への注目度が高い状態となっていた（図表7）。

インプライド・ボラティリティは、金利が幾分低下した局面で、一旦は4月の政策変更前の水準まで低下したが、足もとにかけては、金利の大きめの上昇を受けて、再び上昇している。この間、長国先物の値幅・出来高比率についても、ひと頃に比べると低下しているものの、高めの水準での推移となっており、国債の市場流動性が低下した状態が続いている様子が窺える（図表8）。

(3) クレジット・スプレッド等

クレジット市場をみると、社債流通利回りの対国債スプレッドは、業況悪化懸念から拡大した状態が続いている先がみられているものの、総じてみれば、投資家の底堅い需要を背景に、低位横ばい圏内で推移している（図表9、10）。格付別のスプレッドをみると、AA格およびA格では、概ね横ばい圏内で推移している。この間、BBB格では、一部電力銘柄の動きを反映して幾分縮小している。

—— やや長い目でみると、社債流通利回りの対国債スプレッドは、AA格およびBBB格で大きめとなっている。これは、電力銘柄および消費者金融銘柄のスプレッドが、過去の水準と比べると拡大した状態にあるためであり、これらを除けば、同スプレッドは総じてタイトな水準となっている。

CDSプレミアムは、本邦株価が堅調に推移するなか、縮小傾向が続いている（図表11）。

	前回会合前営業日 (4/25日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (5/15日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.418 %	0.420 % (5/1日)	0.410 % (5/9日)	0.410 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	1.707 %	1.707 % (4/25日)	1.450 % (5/15日)	1.450 %
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

株式市場をみると、株価（日経平均株価）は、米国経済指標の予想比上振れなどを受けて米欧株価が上昇していることや、為替の円安進行などが好感されて上昇基調を続けている（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、マイナス幅が縮小傾向にある（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、下落している（図表14）。この背景としては、昨年秋以降のREIT価格の大幅上昇を受けて、イールド・スプレッド等でみた割安感の解消が進み、目先の価格上昇にも一服感が指摘されていたなかで、大型の新規上場案件の公表等を受けた需給悪化懸念などが売り材料視されたことが指摘されている。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、マイナス幅が幾分拡大している（図表15）。

	前回会合前営業日 (4/25日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	13,926 円	15,096 円 (5/15日)	13,694 円 (5/2日)	15,037 円 (5/16日)
TOPIX	1,172 pts	1,252 pts (5/15日)	1,153 pts (5/2日)	1,245 pts (5/16日)
東証REIT指数	1,604 pts	1,604 pts (4/25日)	1,376 pts (5/15日)	1,397 pts (5/16日)
NY ダウ平均	14,700 ドル	15,275 ドル (5/15日)	14,700 ドル (4/25日)	15,275 ドル (5/15日)
NASDAQ 総合指数	3,289 pts	3,471 pts (5/15日)	3,279 pts (4/26日)	3,471 pts (5/15日)

—— 株式の主体別売買動向（現物）をみると、海外投資家の買い越し基調が続いている（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、株価の変動が大きくなるなか、高めの水準で推移している（図表14）。

（5）為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、軟調な米国経済指標がみられた局面では、一旦は97円台まで円高が進んだ。もっとも、その後は、米国経済指標の予想比上振れに加えて、本邦投資家の外債投資拡大を巡る思惑などもあって円安が進行し、足もとでは102円台で推移している（図表16）。ユーロの対ドル相場については、イタリアの新政権樹立を好感して一旦はユーロ高となる場面もみられたが、その後は、ECBによる追加緩和の可能性が意識されていることや米国経済指標の予想比上振れなどから値を戻しており、期間を通してみると、ユーロ安方向での動きとなっている。こうしたなか、円の対ユーロ相場については、円安方向の動きとなっている。

	前回会合前営業日 (4/25日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (5/15日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	99.38 円	97.36 円 (5/1日)	102.31 円 (5/15日)	102.31 円
円の対ユーロ相場 (同上)	129.22 円	127.86 円 (4/26日)	132.31 円 (5/14日)	131.77 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.3003 ドル	1.3184 ドル (5/1日)	1.2879 ドル (5/15日)	1.2879 ドル

—— クロス円相場をみると、良好な米国経済指標などを受けた投資家のリスクセンチメント改善から、多くの通貨で上昇している（図表18）。

—— リスクリバーサル (1M) については、ドル/円では、スポット相場につれた動きとなっており、ドル・コール超幅は、一旦縮小した後、再び拡大している。ユーロ/ドルについては、ドル・コール超で概ね横ばいの動きとなっている（図表17）。

—— IMM先物ポジションは、ドル/円では、ドル・ロング超幅が拡大した水準での推移が続いている。ユーロ/ドルでは、小幅のドル・ロング超で推移している（図表17）。

—— インプライド・ボラティリティ (1M) は、ドル/円では、スポット相場の変動が大きくなるなか、高めの水準で推移している。ユーロ/ドルでは、概ね横ばい圏内の動きとなっている（図表17）。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.5.16

金融市場局

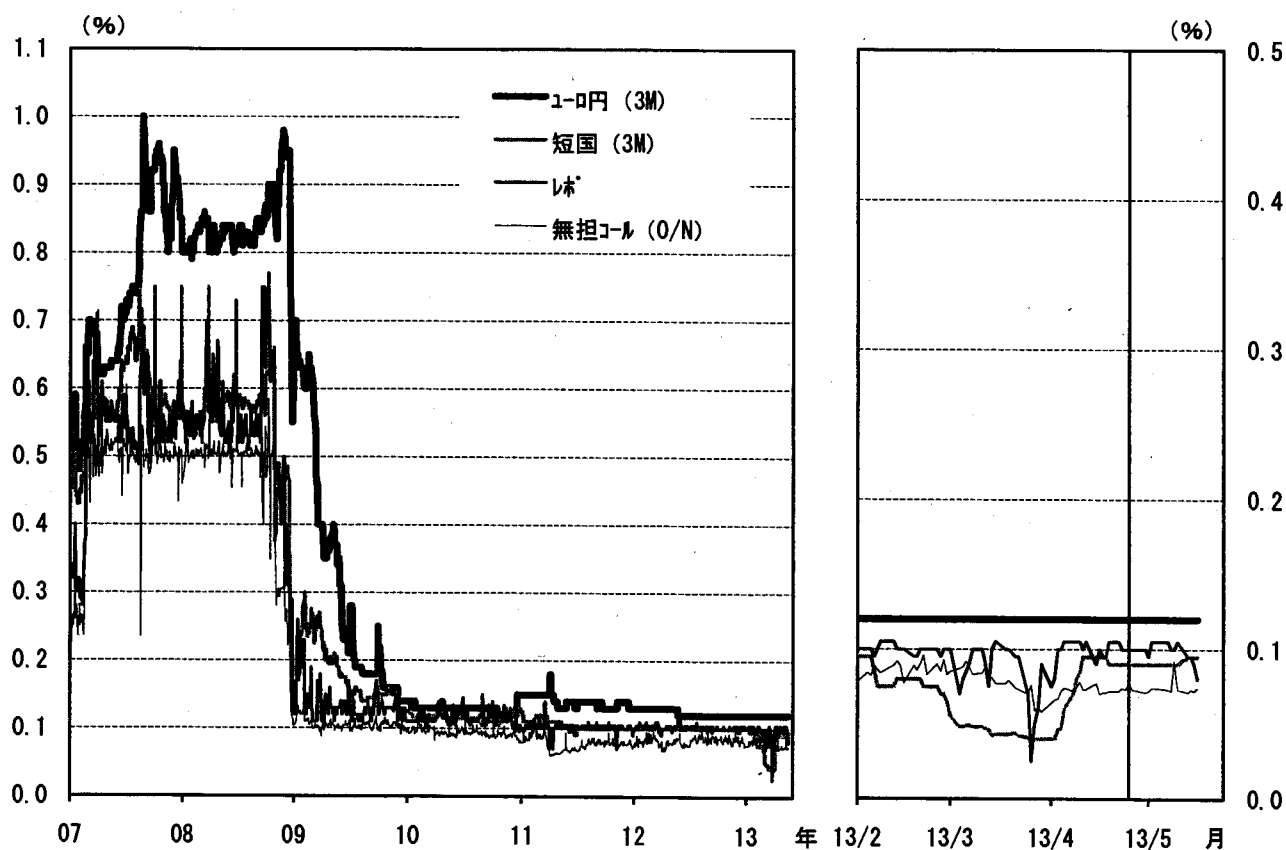
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利
- (図表 2) ターム物レート (1)
- (図表 3) CP 発行レートの対短国スプレッド (a-1 格、3 か月物)
- (図表 4) ターム物レート (2)
- (図表 5) フォワードレート
- (図表 6) 長期金利
- (図表 7) イールド・カーブ
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) インプライド・ボラティリティ
長国先物の値幅・出来高比率
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッド
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存 3 年未満)
- (図表 11) CDS プレミアム
- (図表 12) 株式相場
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッド
- (図表 14) 主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド
- (図表 16) 主要為替相場
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場
- (図表 18) クロス円取引
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日 (4/25 日) を表す。

短期金利

(1) 短期金利の推移



(2) 同(最近)

	(%)									
	無担コール	レポ	ユーロ円		短国(左列: BB引値、右列: 発行金利)					
	0/N	T/N	1M	3M	3M	6M	1Y			
13/4/25	0.077	0.100	0.100	0.120	0.090	0.0884	0.090	—	0.090	—
4/26	0.073	0.100	0.100	0.120	0.090	—	0.090	—	0.090	—
4/30	0.071	0.100	0.100	0.120	0.090	—	0.090	—	0.090	—
5/1	0.072	0.095	0.100	0.120	0.090	0.0868	0.090	—	0.090	—
5/2	0.074	0.105	0.100	0.120	0.090	—	0.090	—	0.090	—
5/7	0.073	0.105	0.100	0.120	0.090	—	0.090	—	0.090	—
5/8	0.072	0.100	0.100	0.120	0.090	—	0.090	0.0868	0.090	—
5/9	0.092	0.100	0.100	0.120	0.090	0.0894	0.090	—	0.090	—
5/10	0.073	0.105	0.100	0.120	0.090	—	0.090	—	0.090	—
5/13	0.071	0.095	0.100	0.120	0.095	—	0.090	—	0.090	—
5/14	0.073	0.095	0.100	0.120	0.095	—	0.090	—	0.090	—
5/15	0.072	0.090	0.100	0.120	0.095	—	0.090	—	0.095	0.0980
5/16	* 0.074	0.080	0.100	0.120	0.095	0.0974	0.090	—	0.095	—
5/17										
5/20										

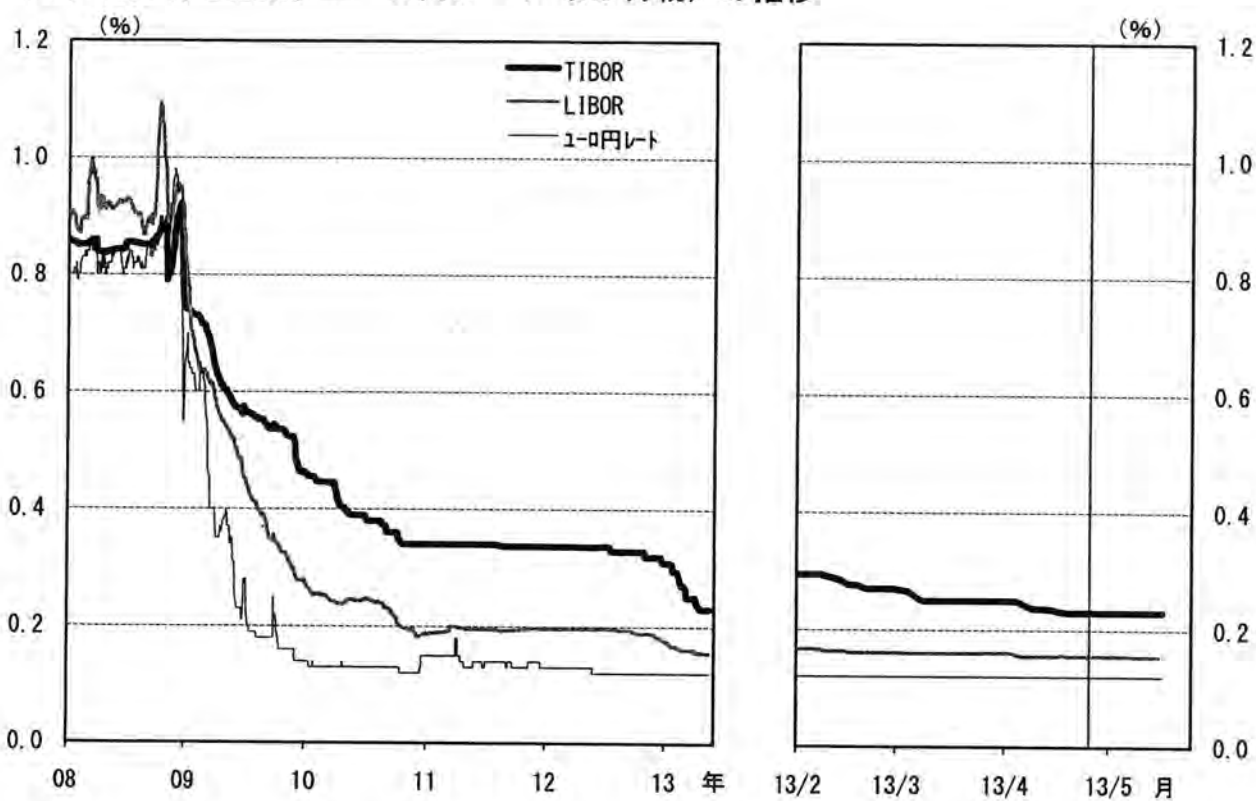
* 速報値

- (注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース(対外非公表)。
 2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している(12/4/20日以前はS/N)。
 3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
 4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

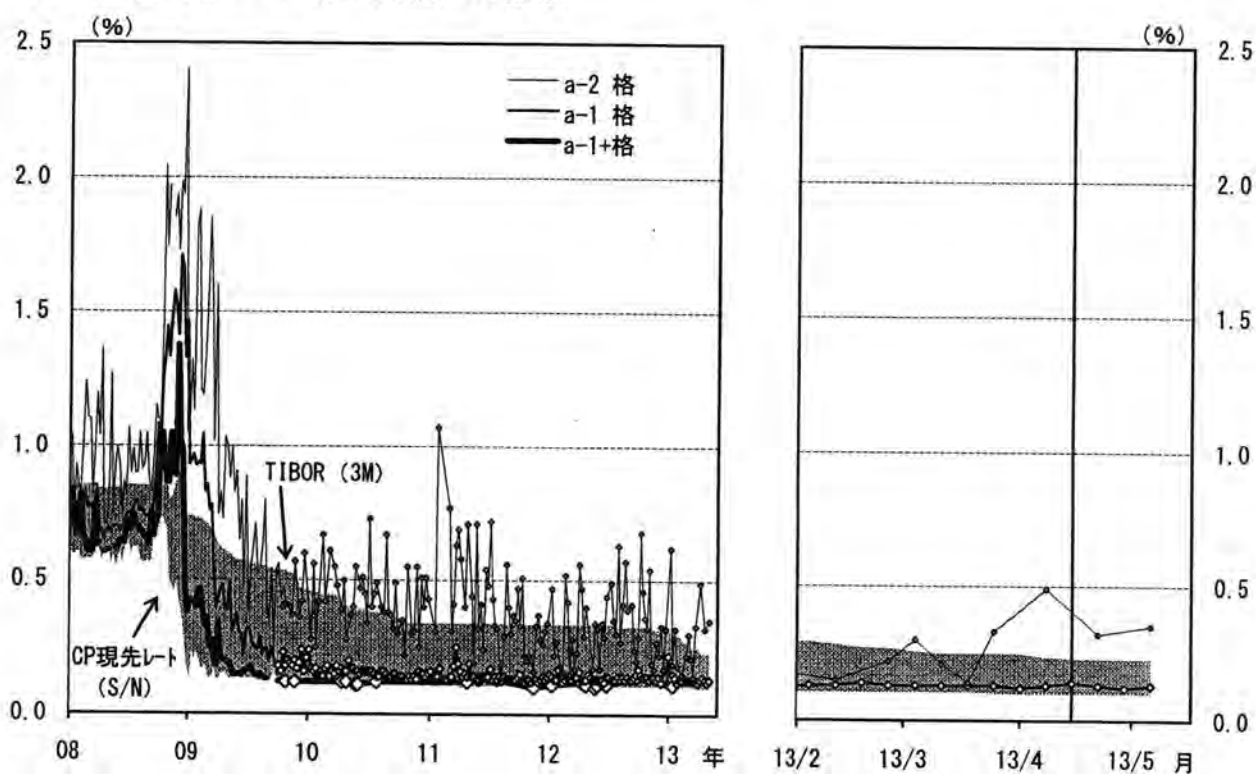
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

ターム物レート (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



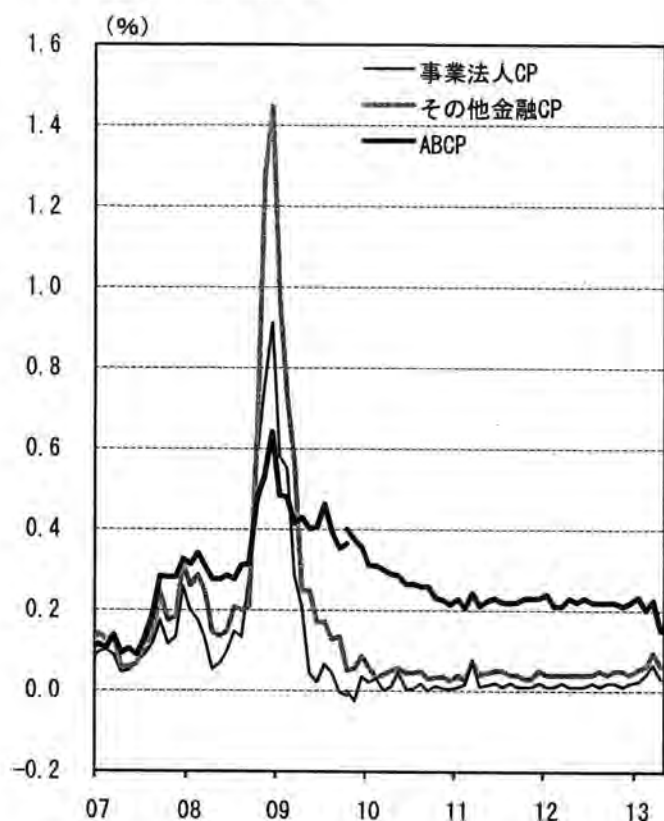
(2) CP発行レート (3か月物) の推移



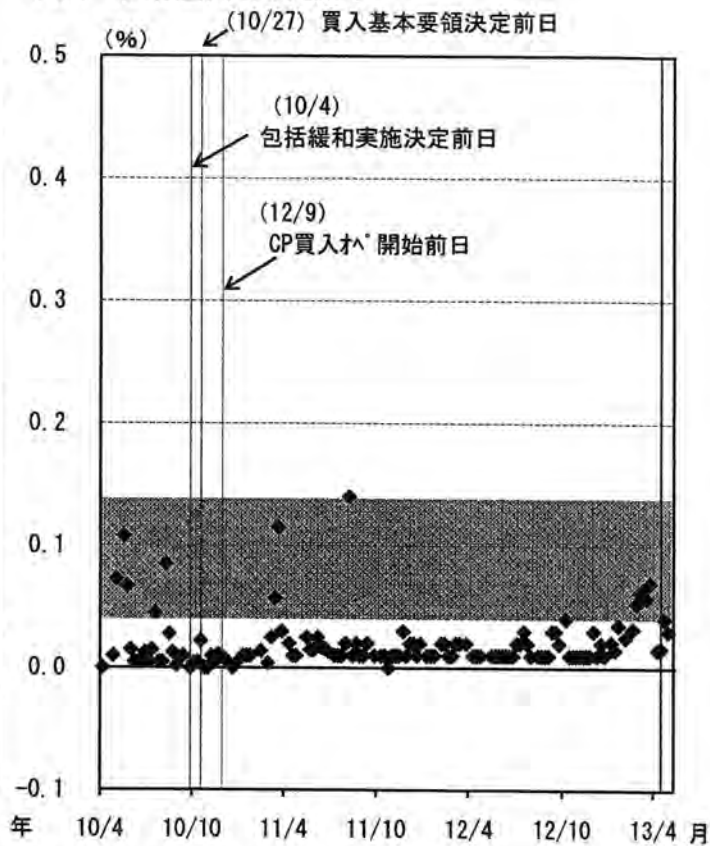
- (注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
 2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
 3. 直近は、(1)のLIBORは5/15日、その他は5/16日、(2)は5/6日週。
 (出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レートの特短国スプレッド (a-1格、3か月物)

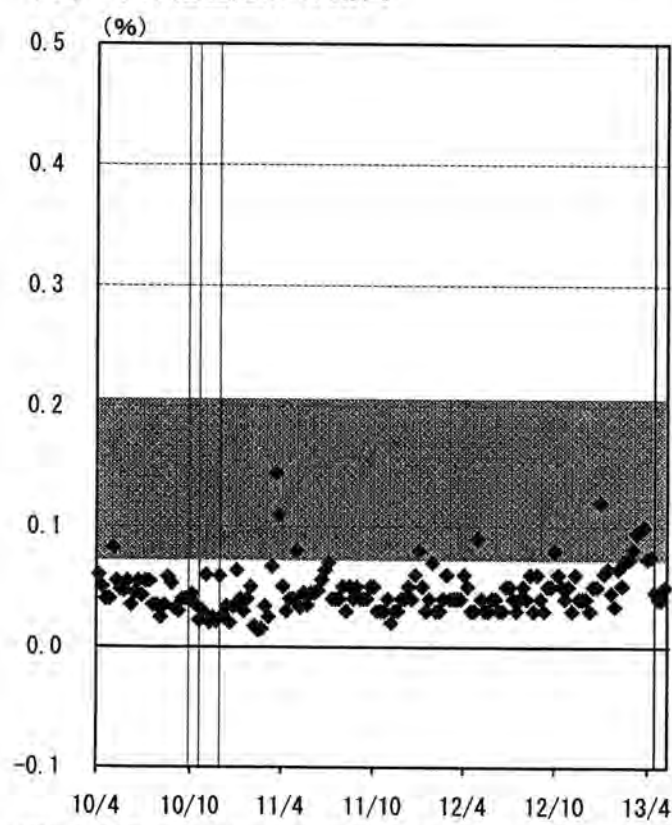
(1) 発行体別の推移



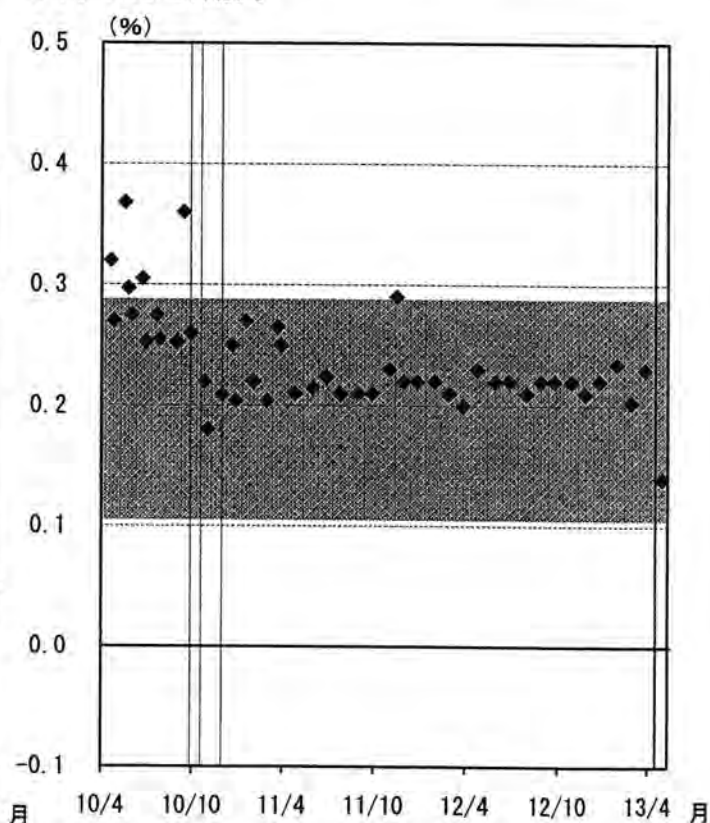
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向

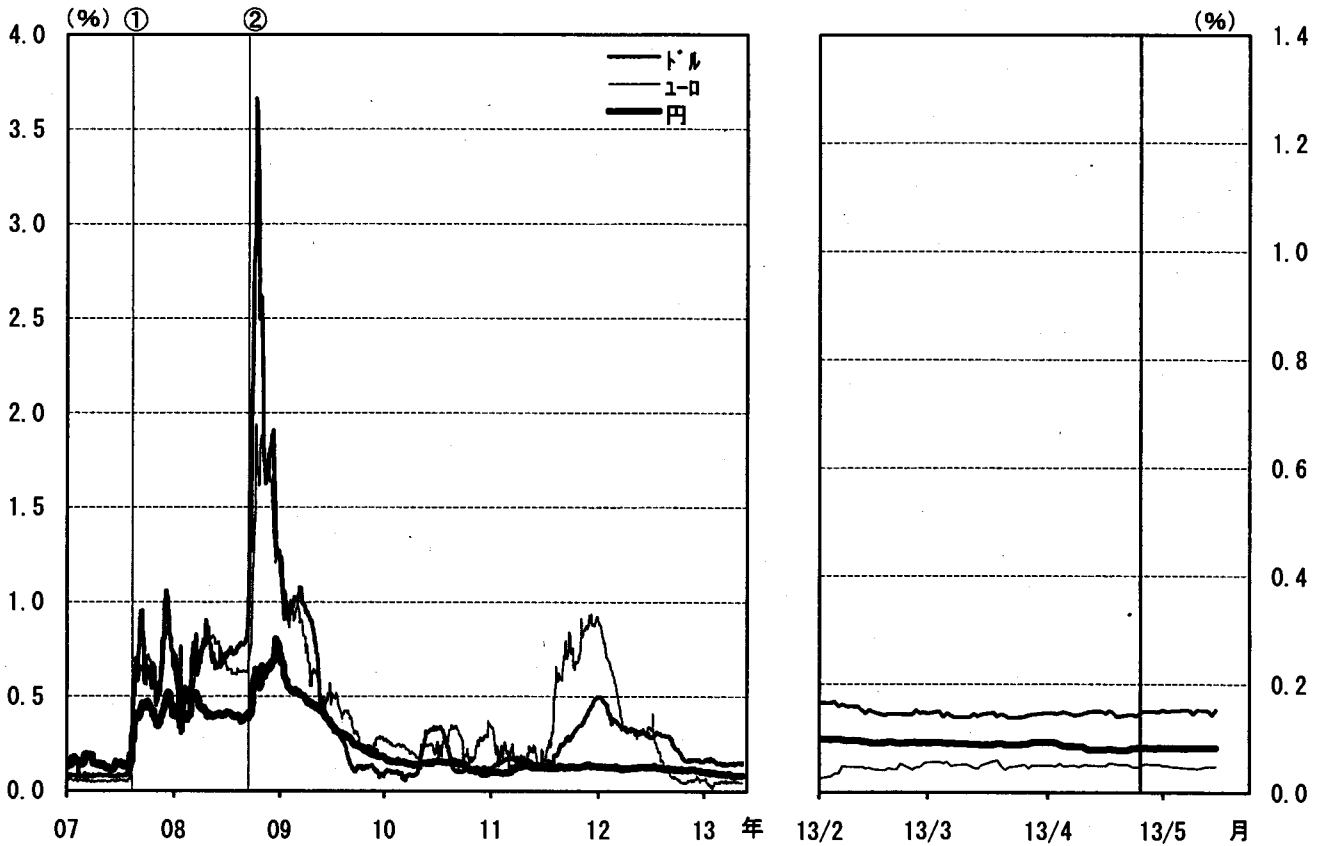


- (注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買入先オペの対象先による引受分(対外非公表)。
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 5. 直近は、(1)は13/4月、その他は5/6日週。

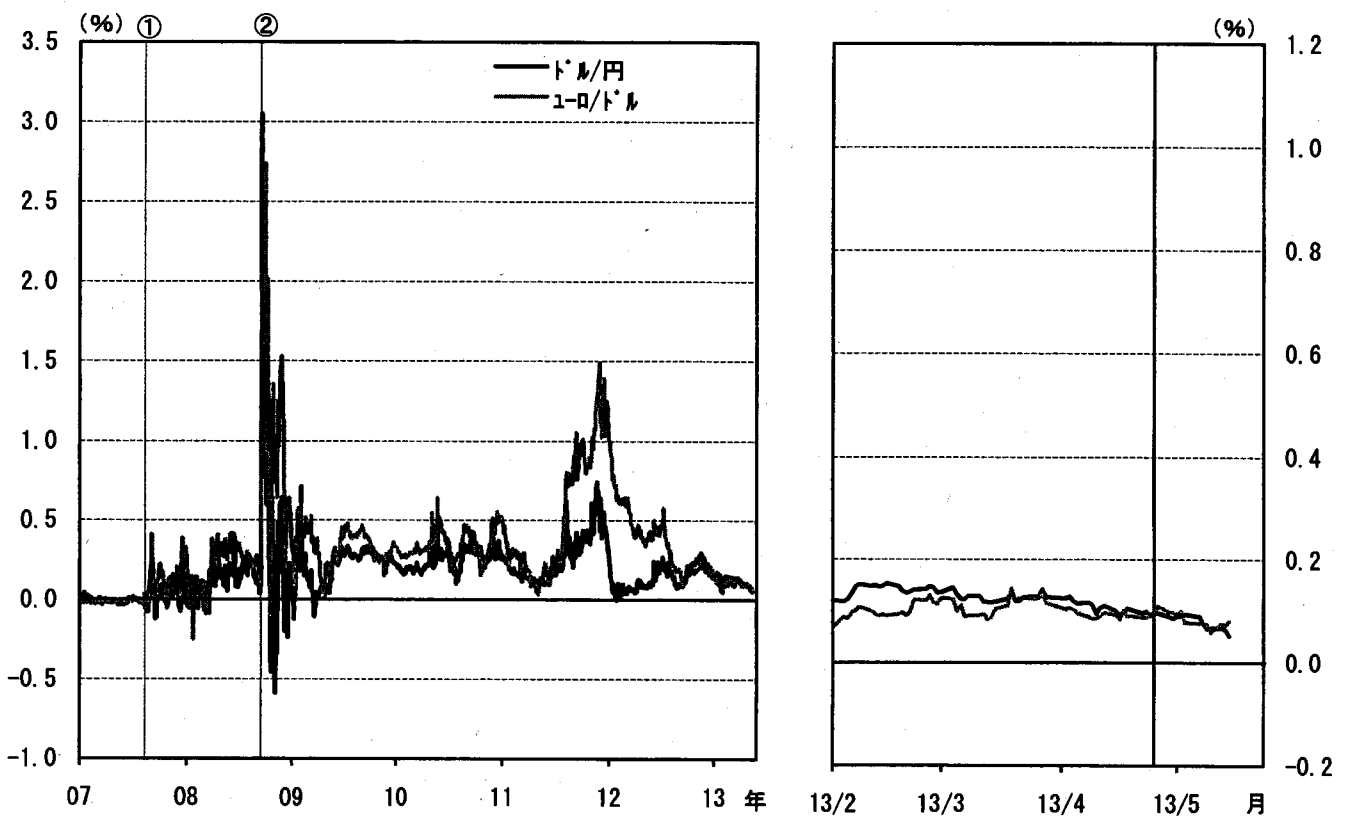
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物レート (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



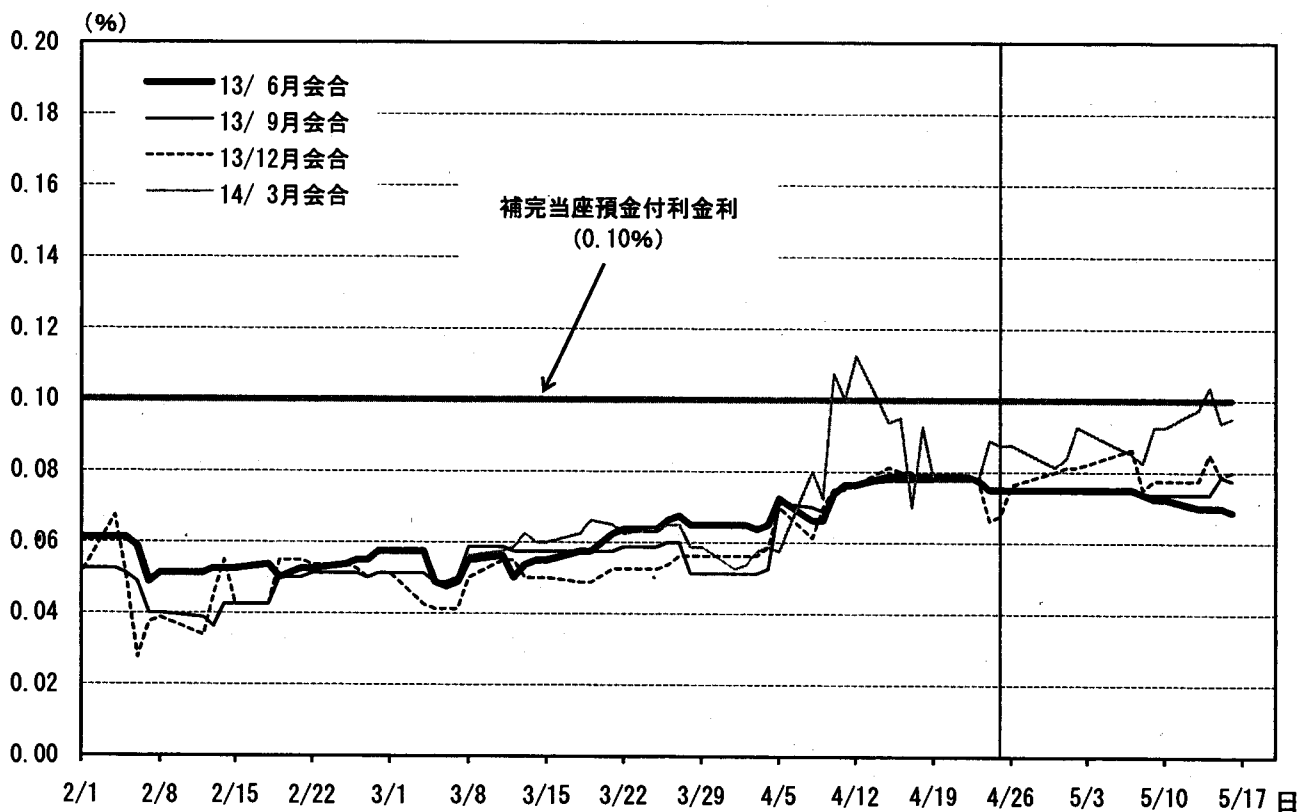
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は5/15日。

(出所) Bloomberg

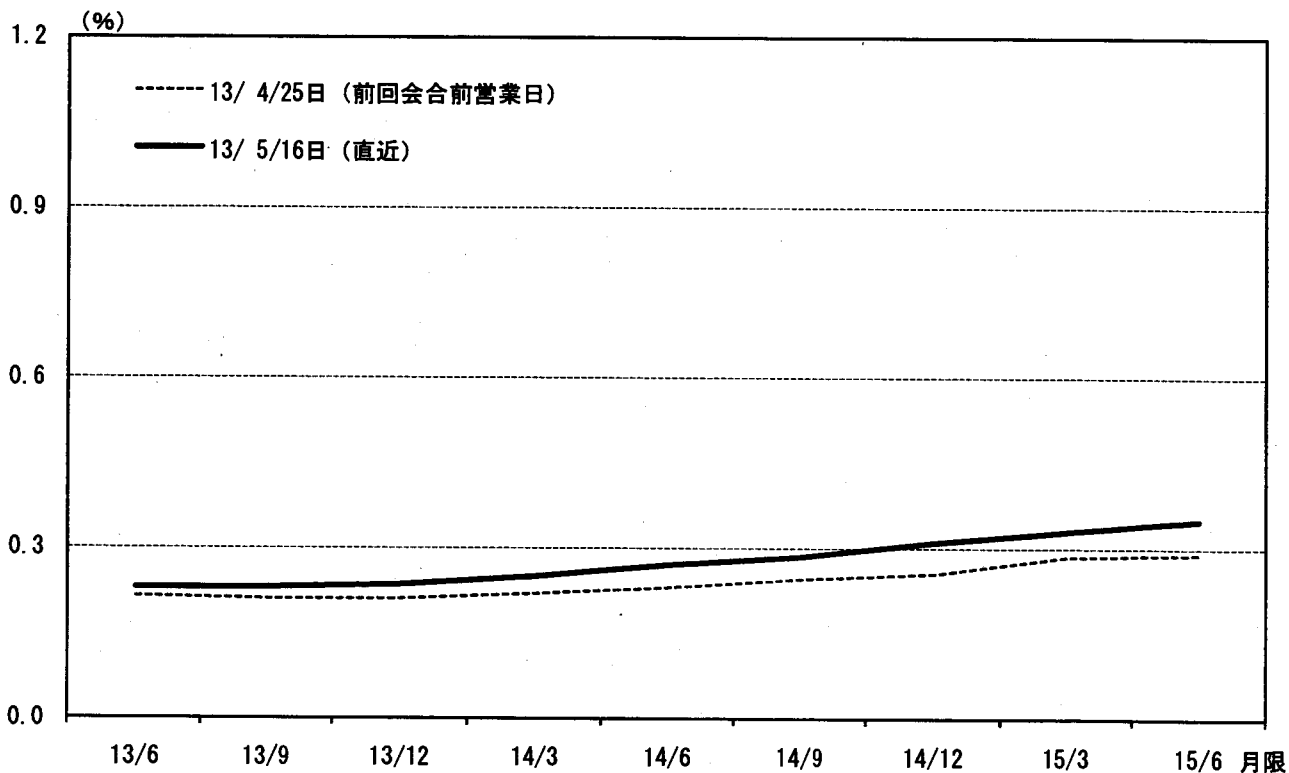
フォワードレート

(1) OISレート (会合間取引) の推移



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月の初回会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は5/16日。

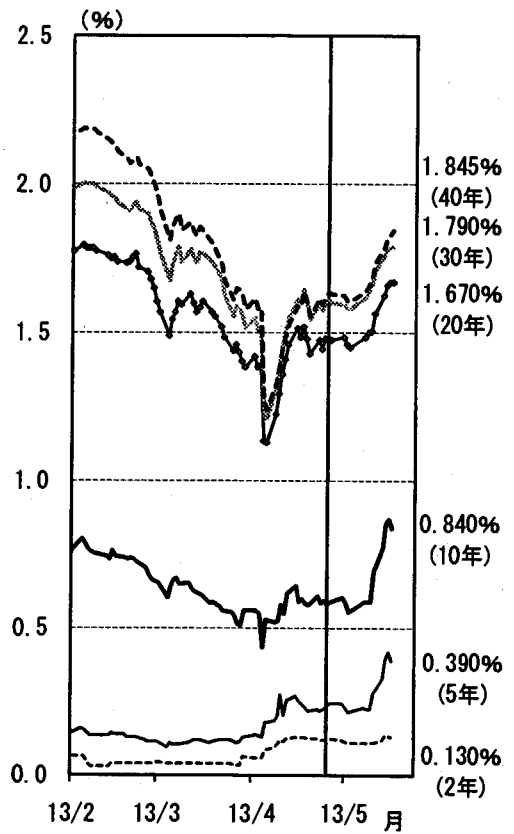
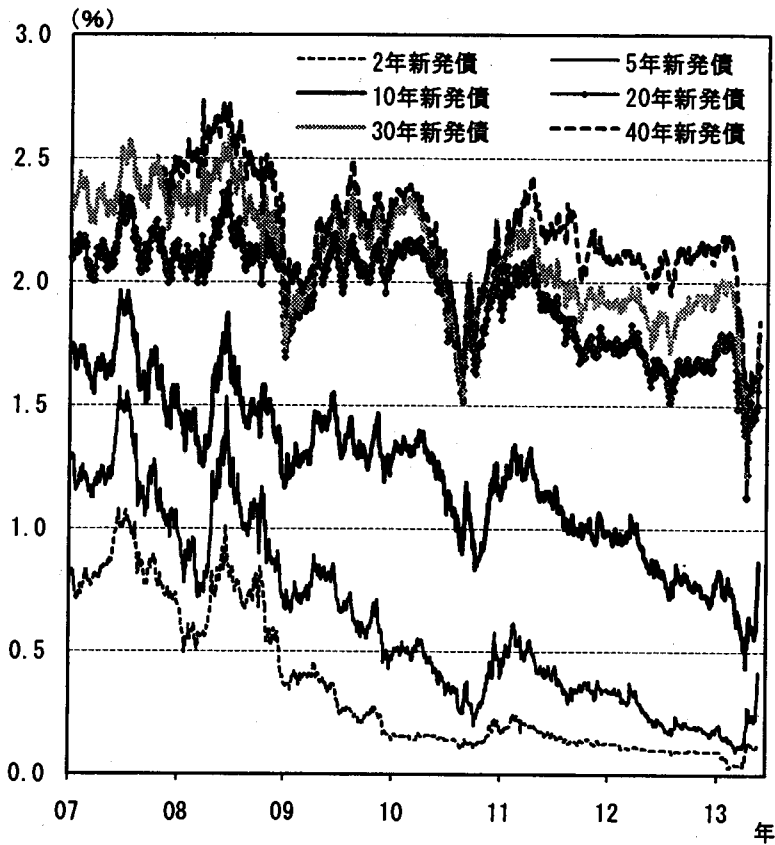
(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向



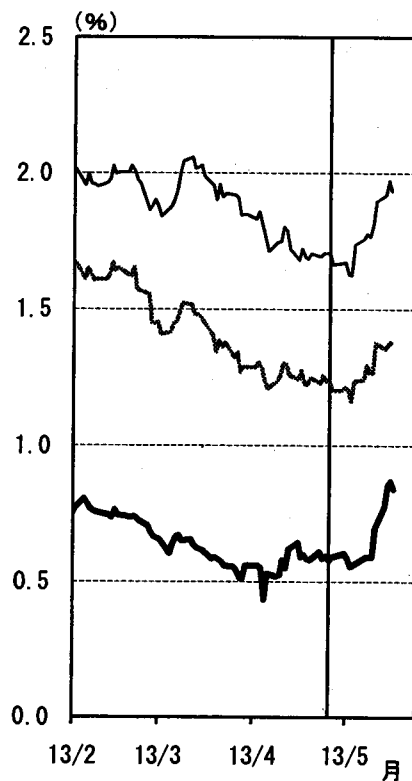
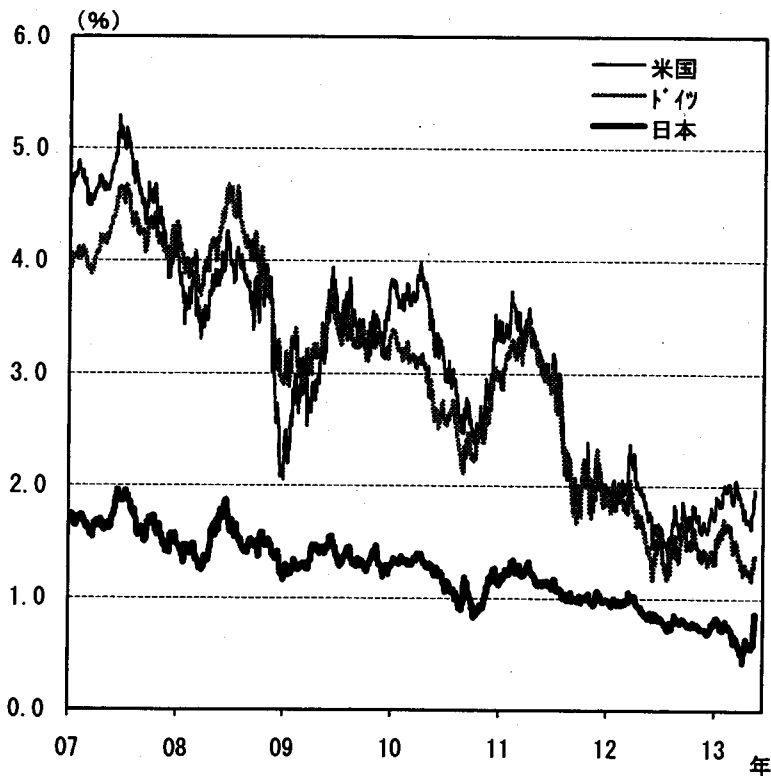
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利

(1) 国内年限別利回りの推移



(2) 10年国債利回りの推移

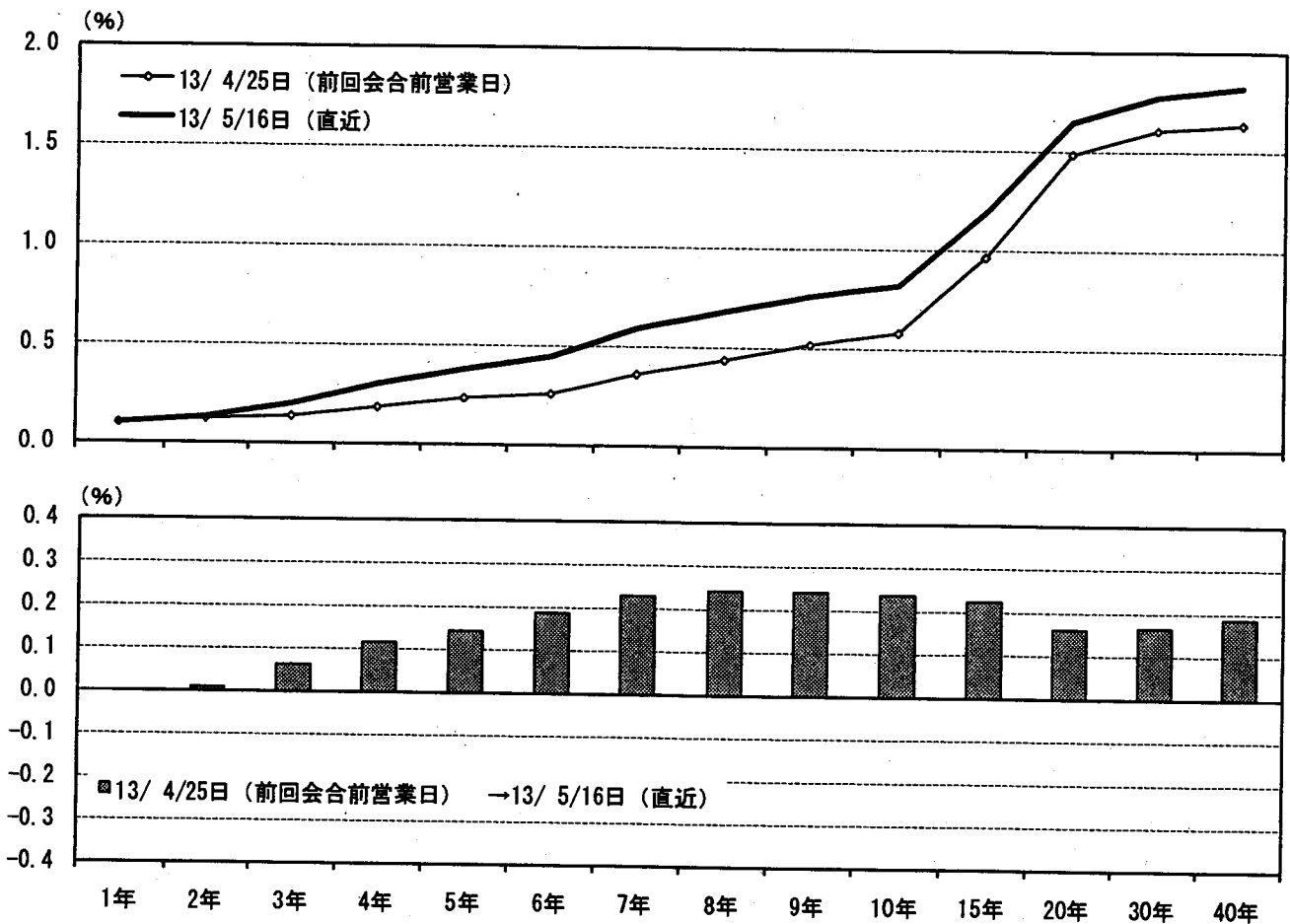


(注) 直近は、日本は5/16日、その他は5/15日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

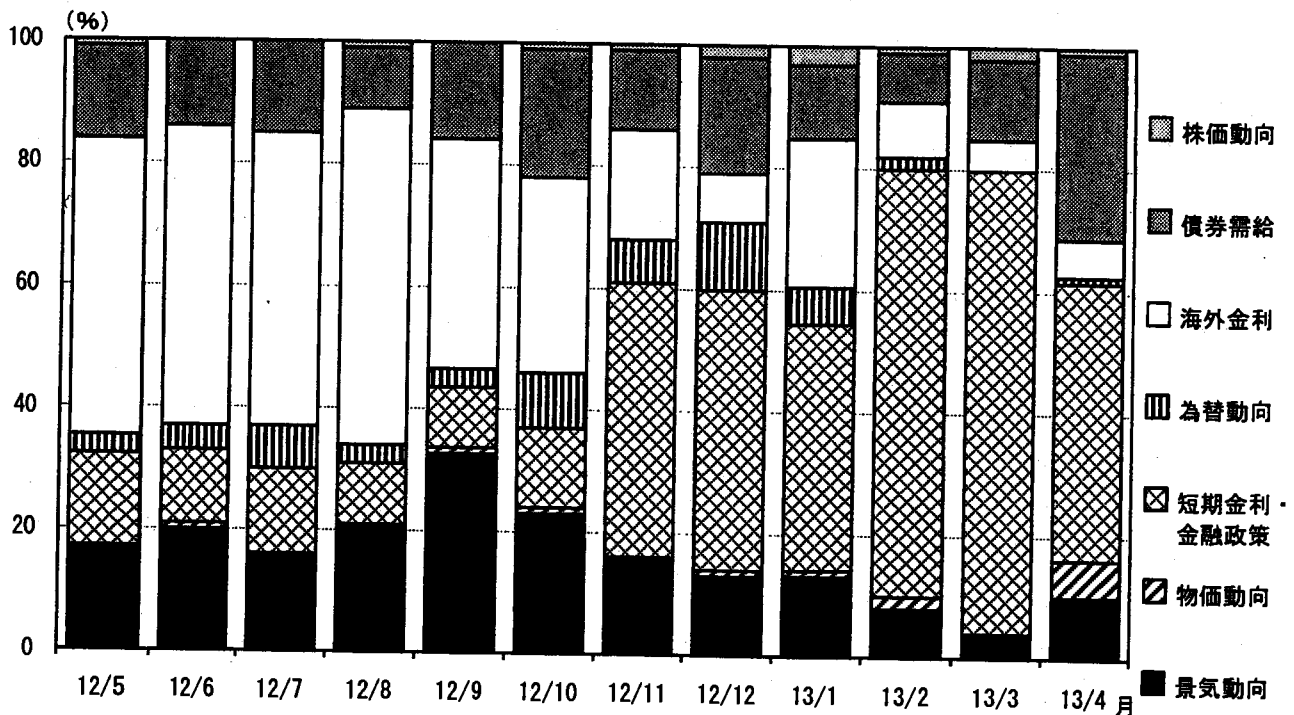
(図表7)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

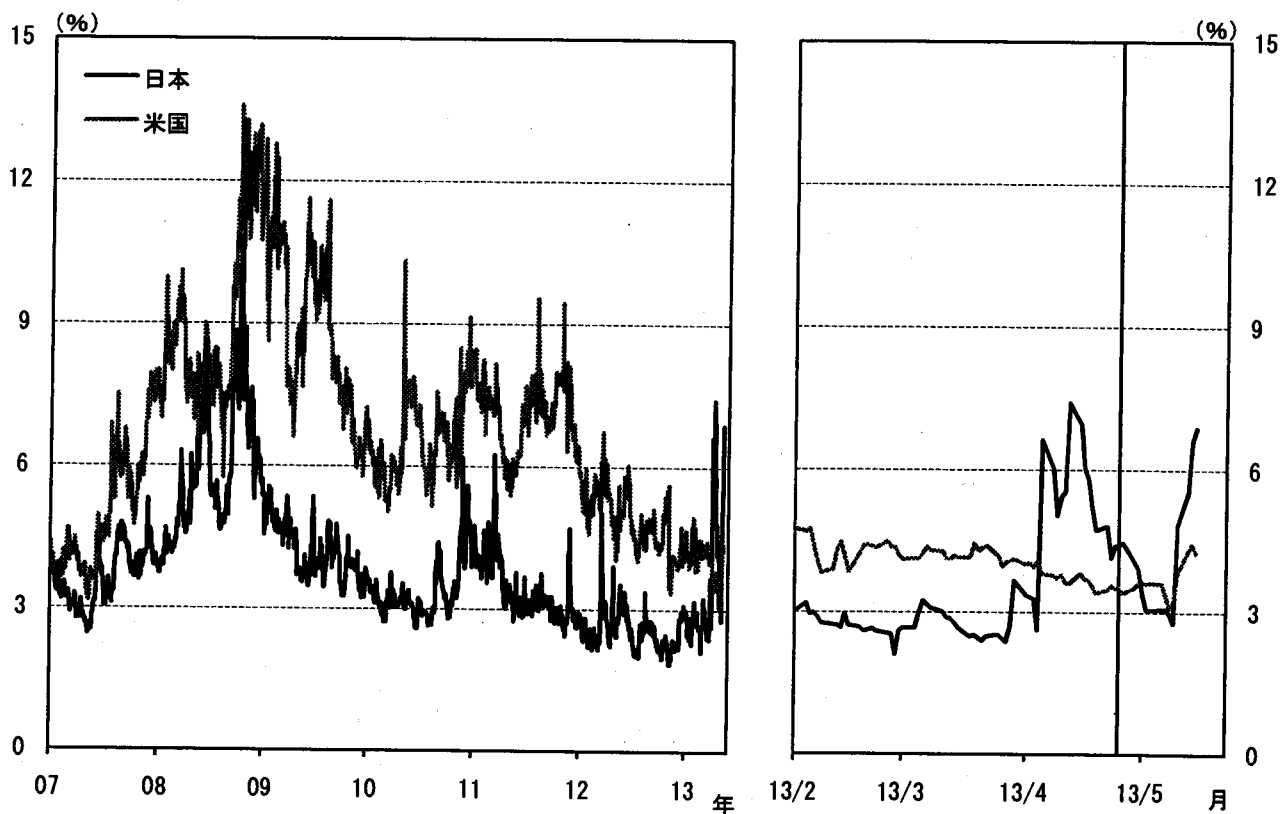
市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 調査期間は13/4/23日～13/4/25日。期間中の10年新発債利回りは0.580～0.590%。
(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

(図表8)

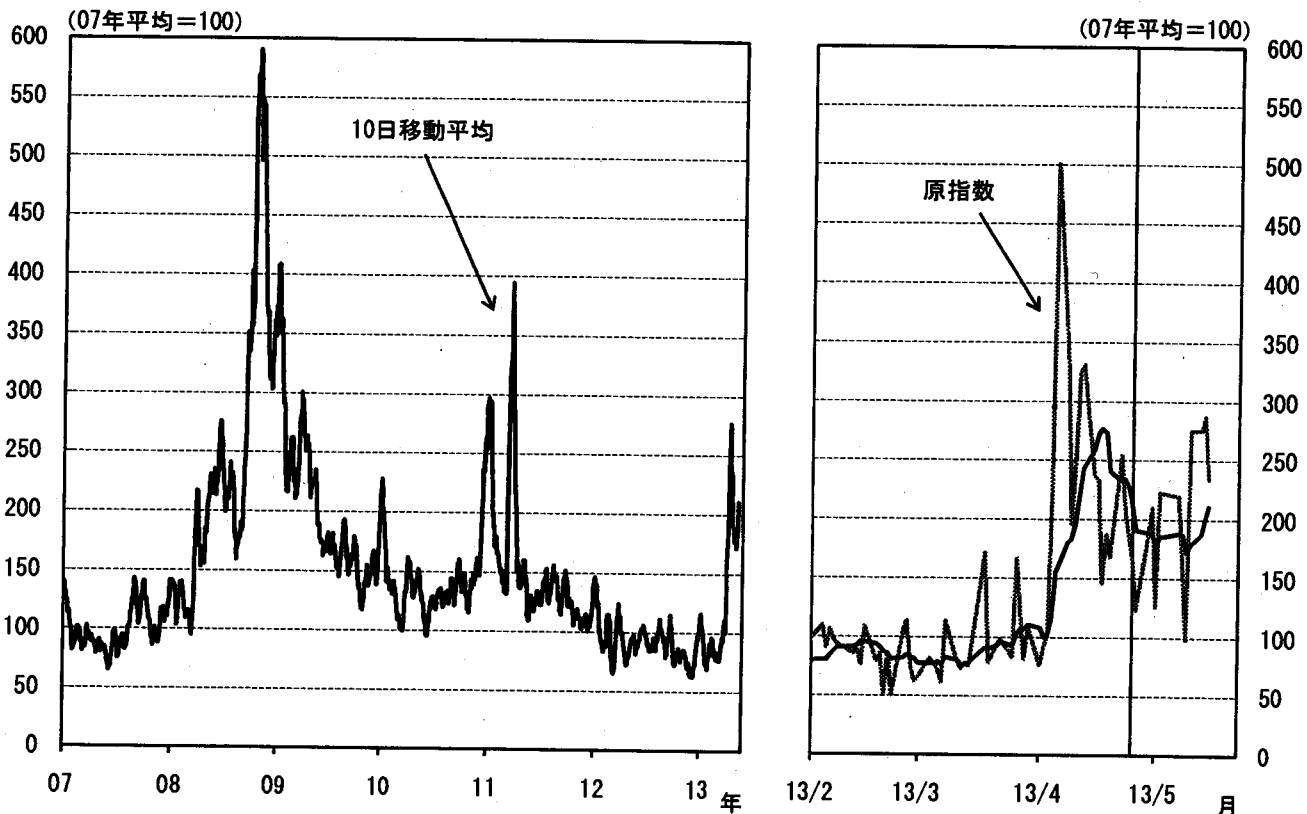
インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は5/15日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率



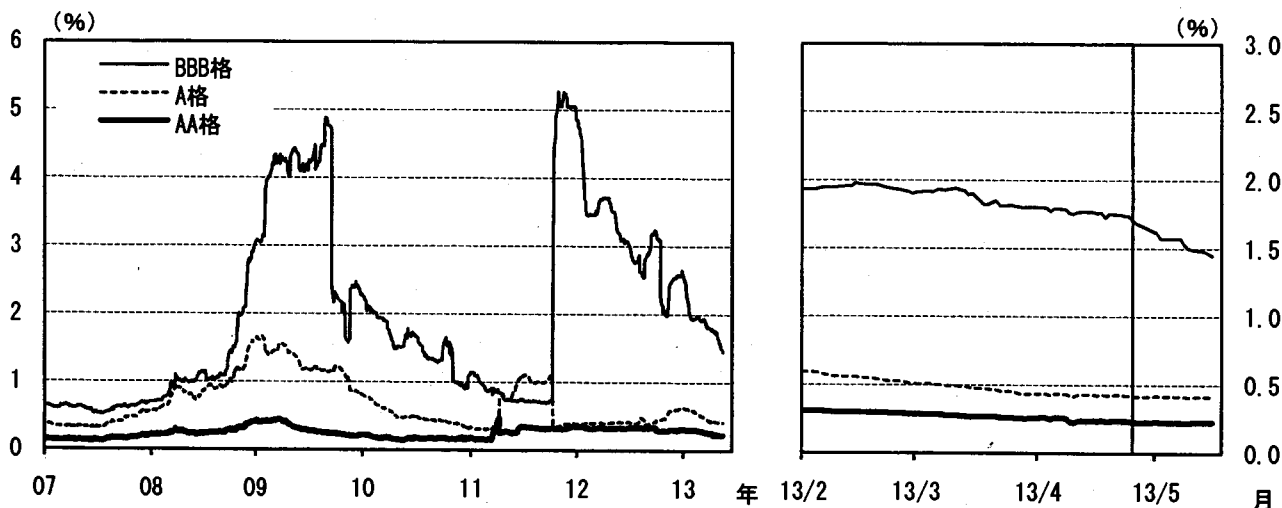
(注) 直近は5/15日。

(出所) QUICK

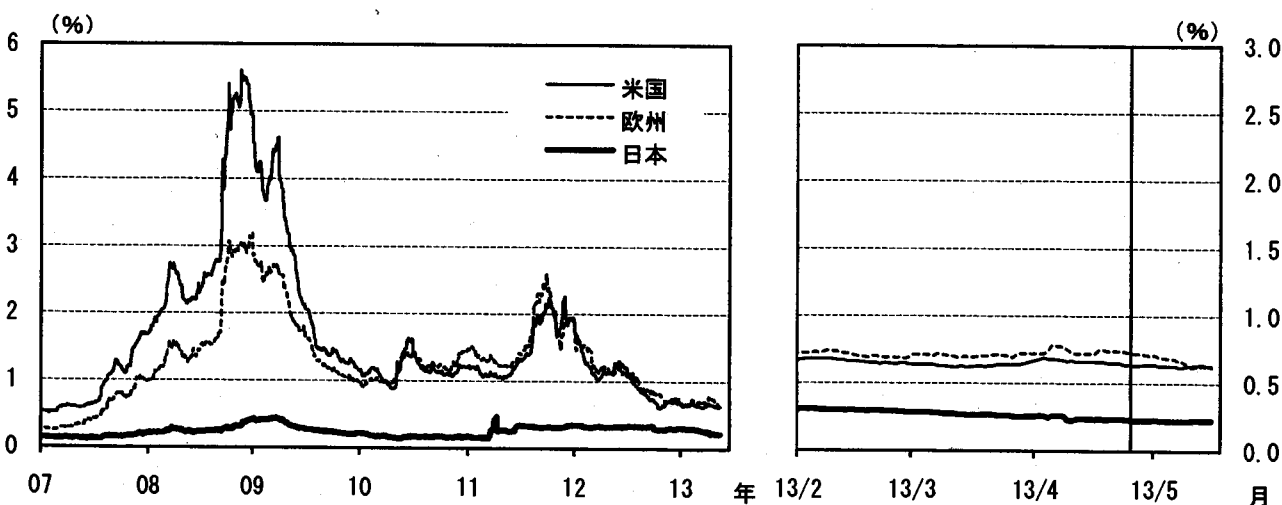
(図表9)

社債流通利回りの対国債スプレッド

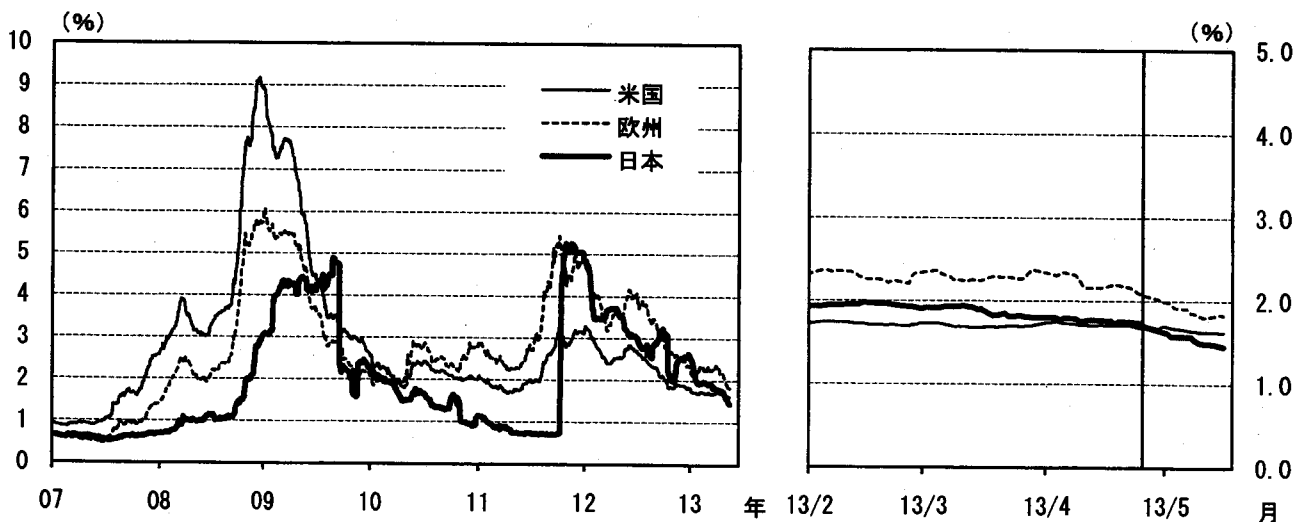
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

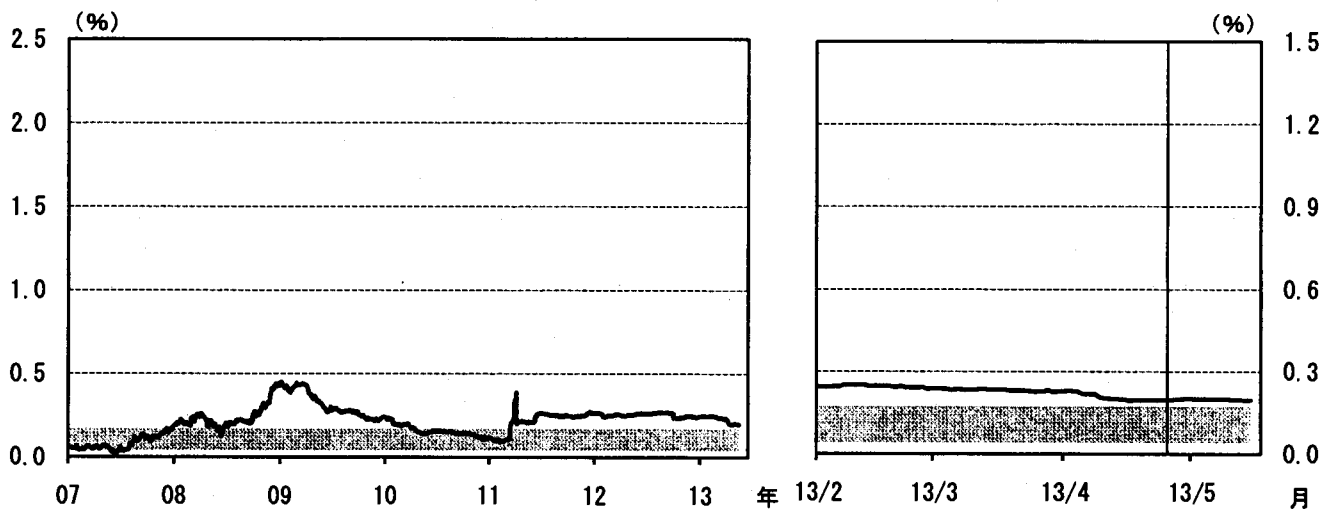


- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
- 2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
- 3. 直近は5/15日。

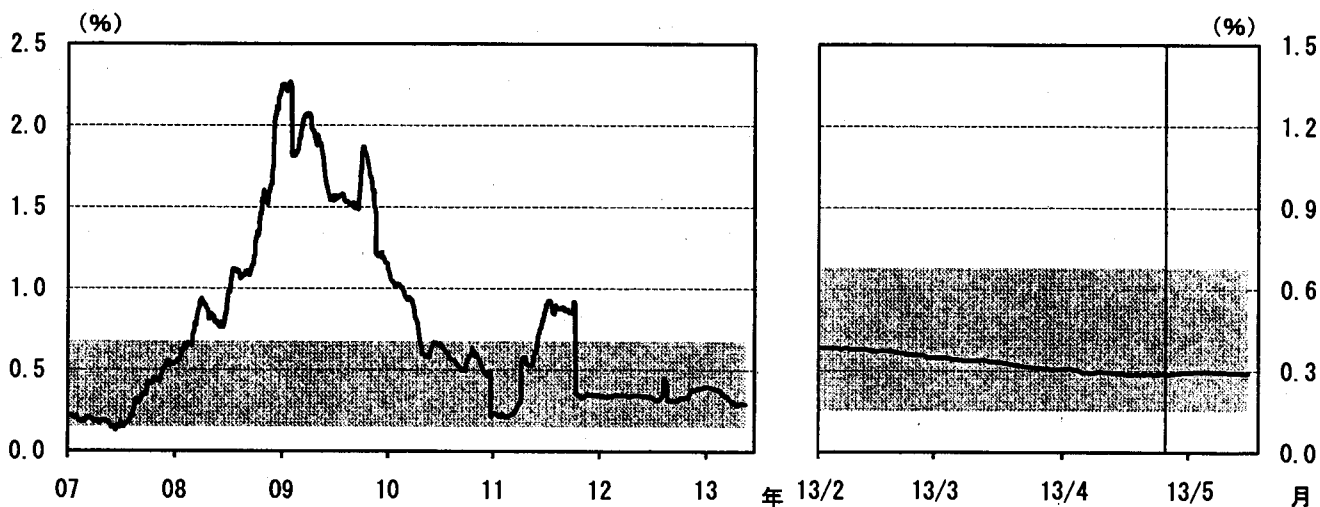
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）

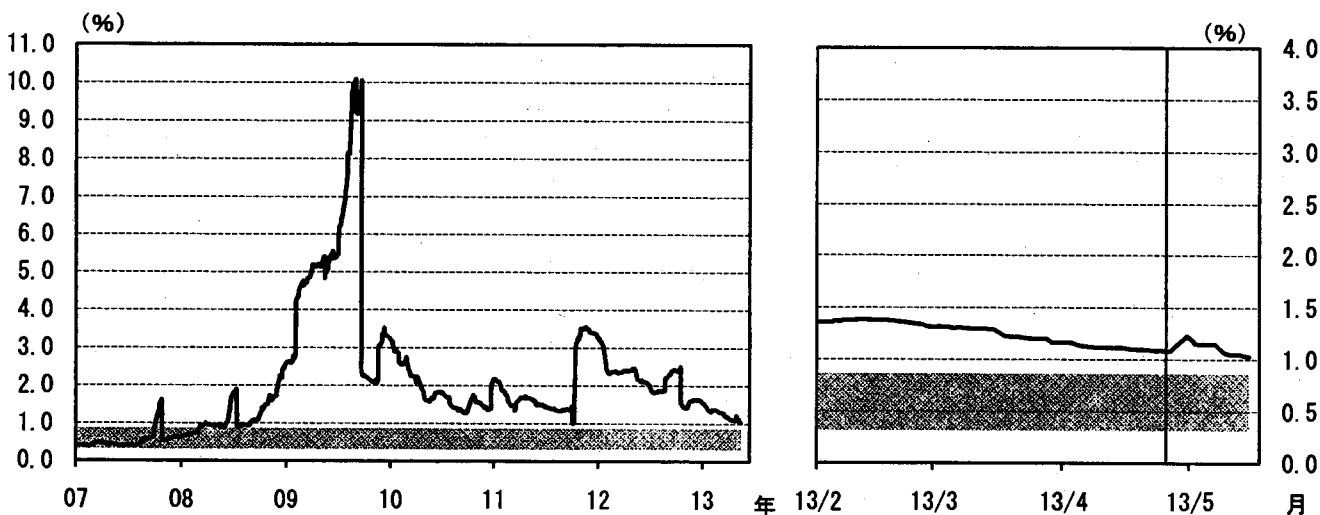
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は5/15日。

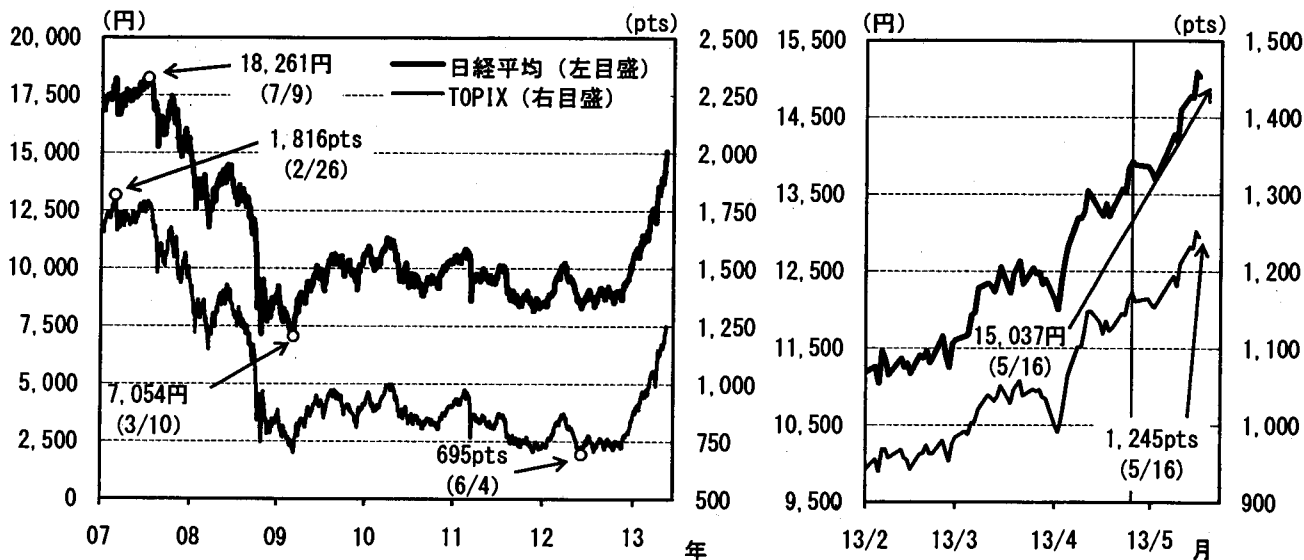
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアム

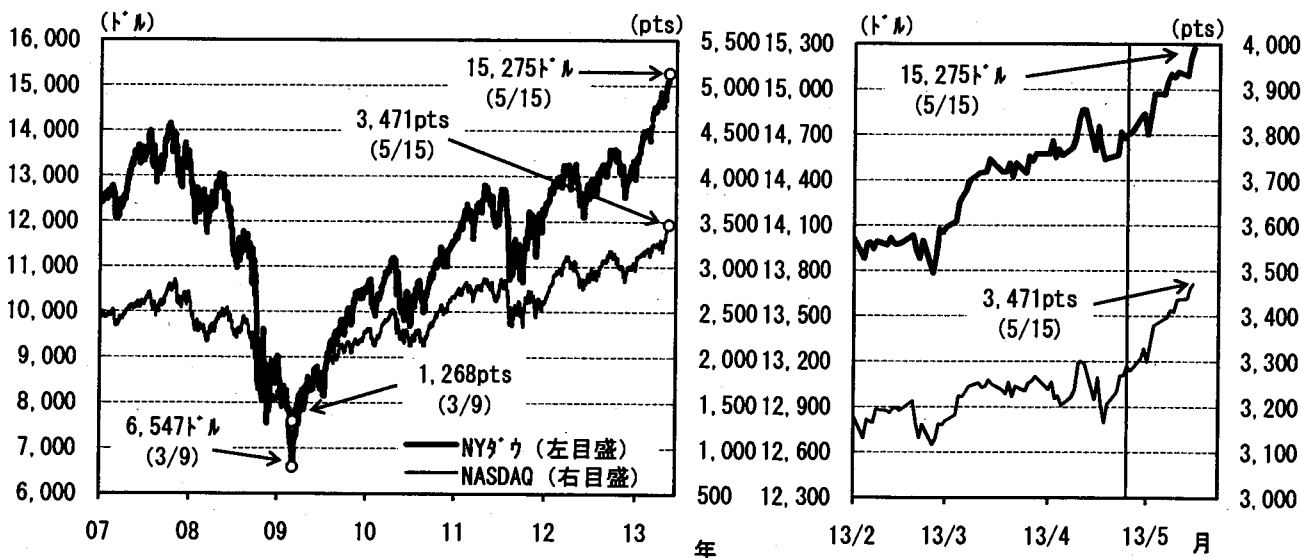
(図表12)

株式相場

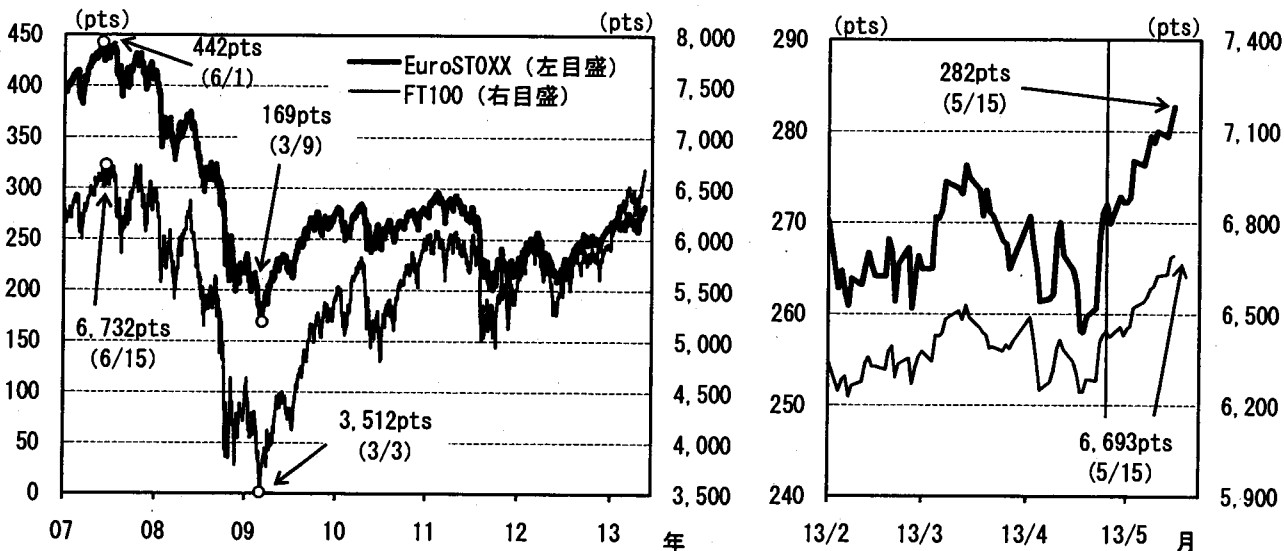
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は5/16日、その他は5/15日。
(出所) Bloomberg、QUICK

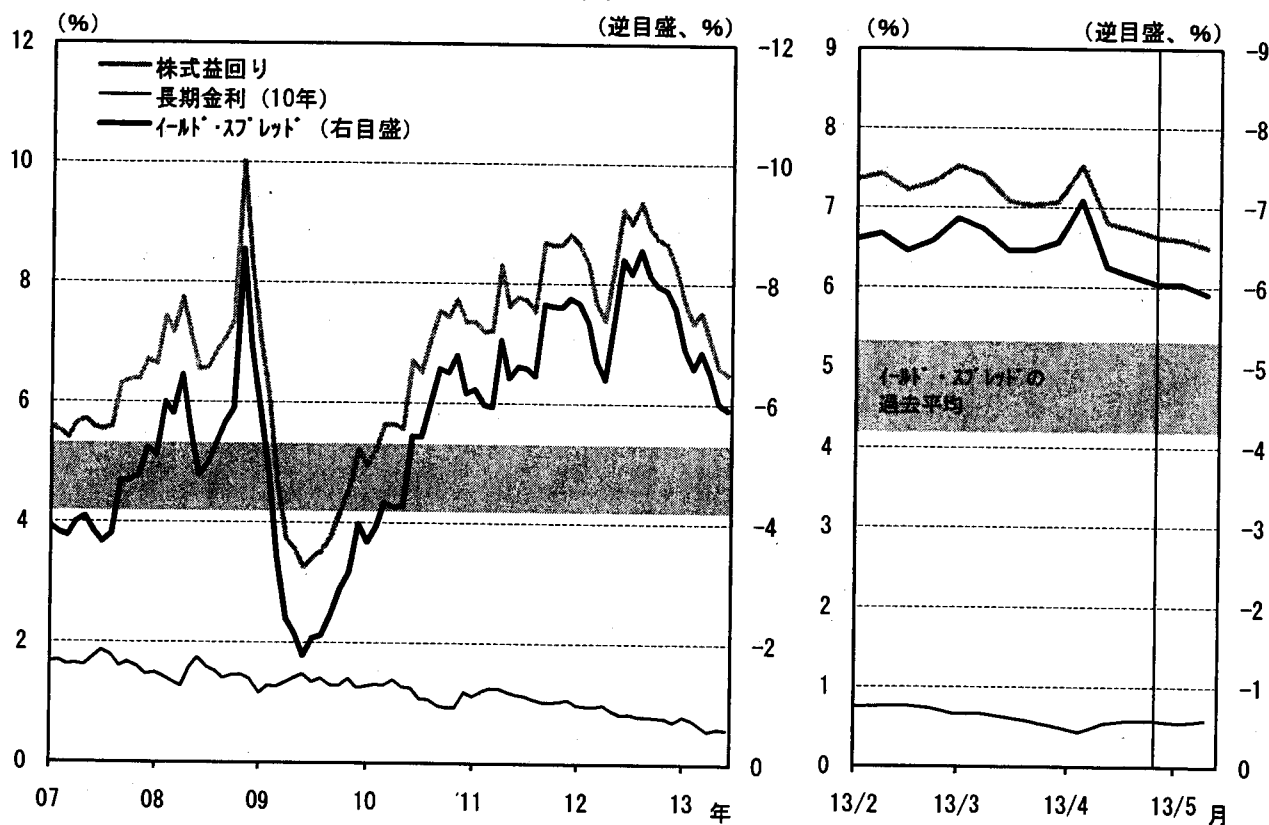
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は5/9日。
2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

主体別売買動向

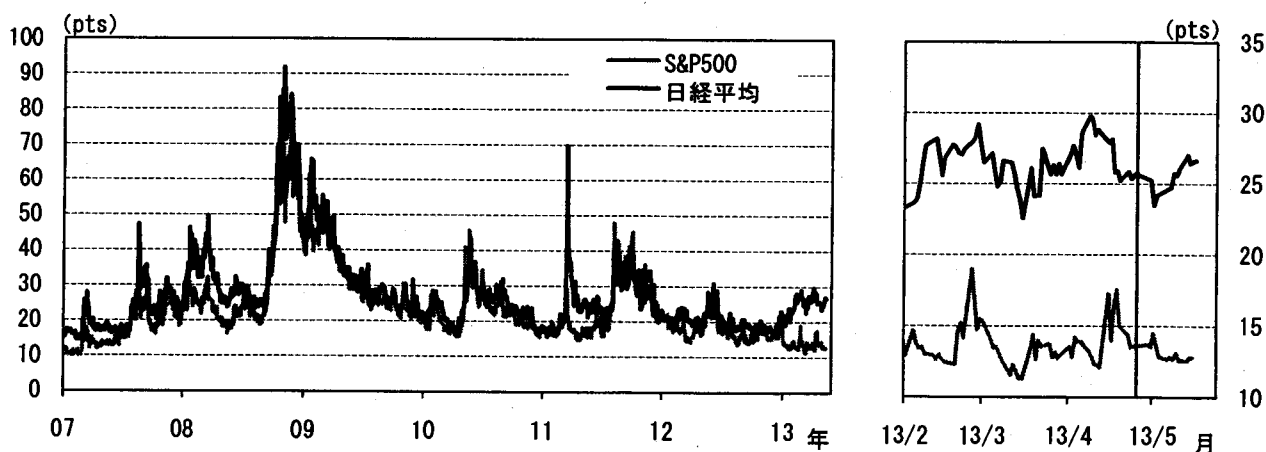
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
12/4 ~ 6月	5,412	3,855	964	3,324	4,059	3,515	▲133	▲3,971
7 ~ 9月	▲4,144	334	365	▲538	424	747	▲6	▲2,620
10 ~ 12月	▲12,548	1,047	▲16	▲446	▲9,658	▲6,038	▲2,688	21,959
13/1 ~ 3月	▲2,561	11,489	2,583	▲3,002	▲31,598	▲22,098	▲4,592	37,475
13/2月	▲110	3,626	2,580	▲918	▲7,222	▲5,619	▲992	8,542
3月	▲705	4,336	209	▲542	▲14,112	▲8,988	▲1,731	16,553
4月	▲16,827	2,117	▲1,103	230	▲9,369	▲7,292	▲1,293	26,826
13/4/8 ~ 4/12	▲8,848	▲35	▲550	▲701	▲2,938	▲2,516	▲177	15,865
4/15 ~ 4/19	3,245	2,992	53	14	▲2,020	▲1,591	▲417	▲1,539
4/22 ~ 4/26	▲4,706	92	▲321	664	▲2,189	▲1,562	▲304	5,352
4/30 ~ 5/2	544	883	38	246	▲14	30	▲179	▲28
5/7 ~ 5/10	▲5,525	44	▲454	277	▲497	▲167	▲143	7,271

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

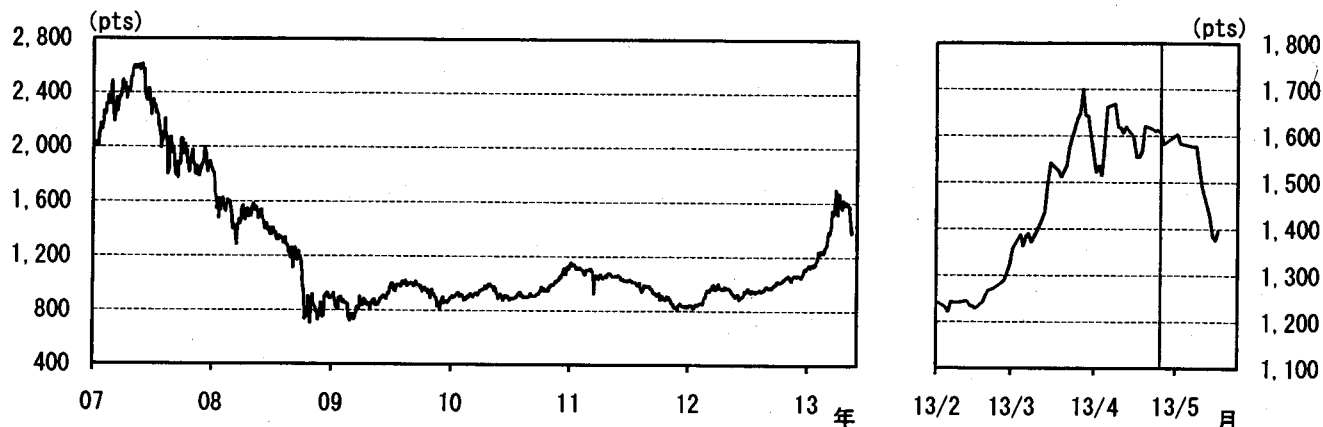
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均は5/16日、S&Pは5/15日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移

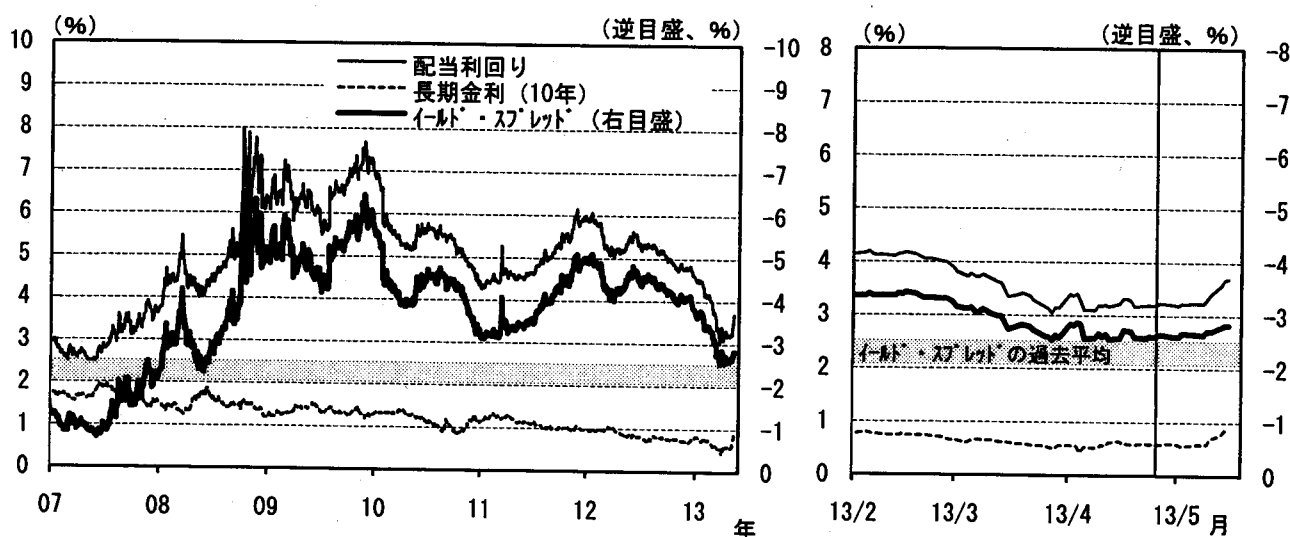


(注) 直近は5/16日。

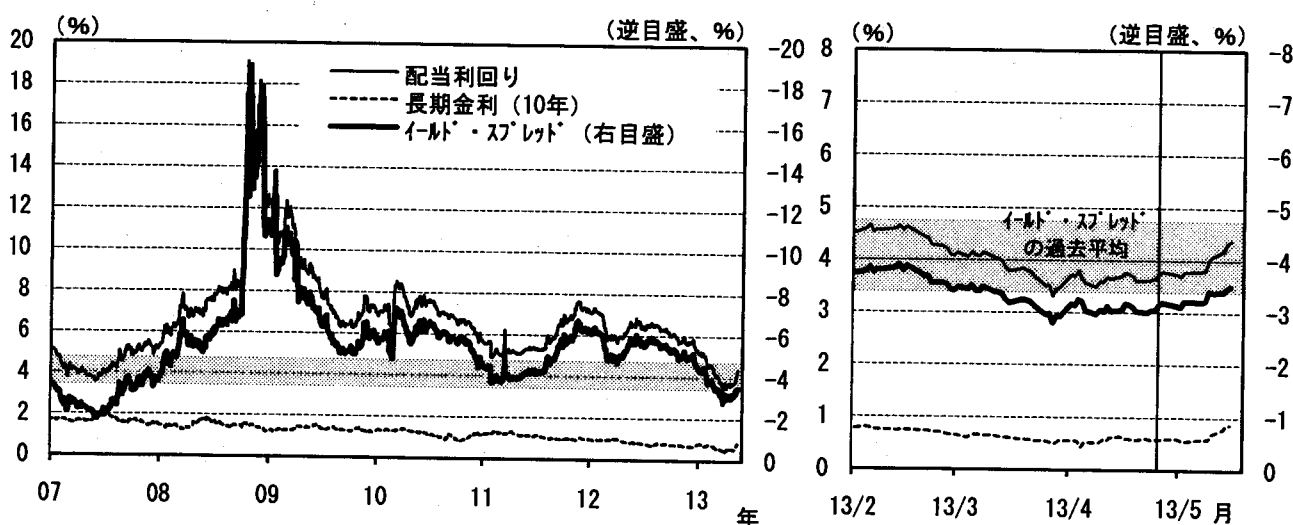
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

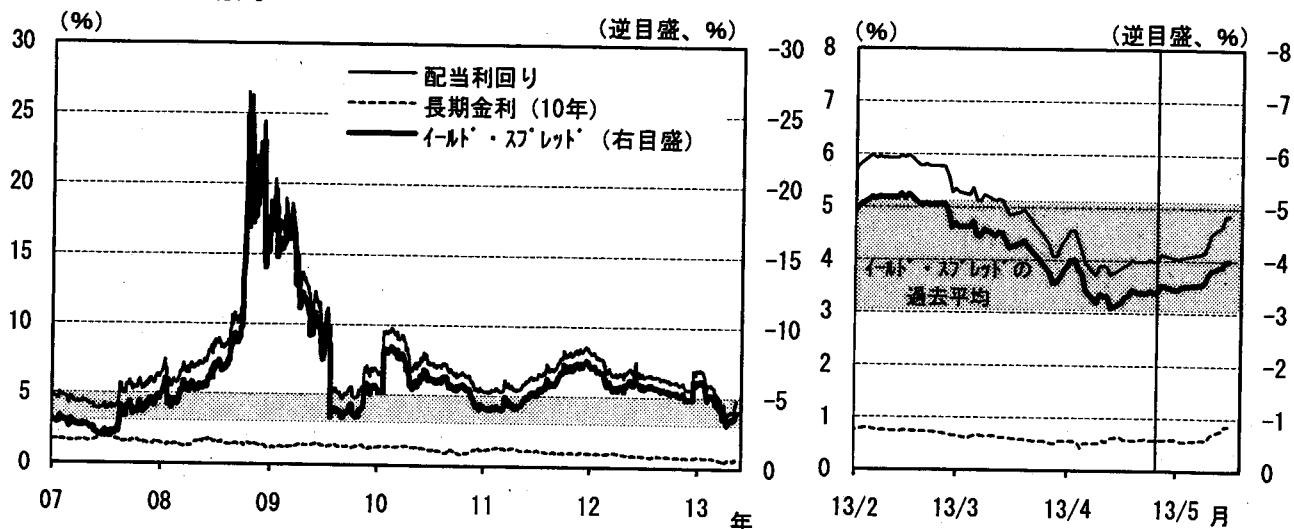
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

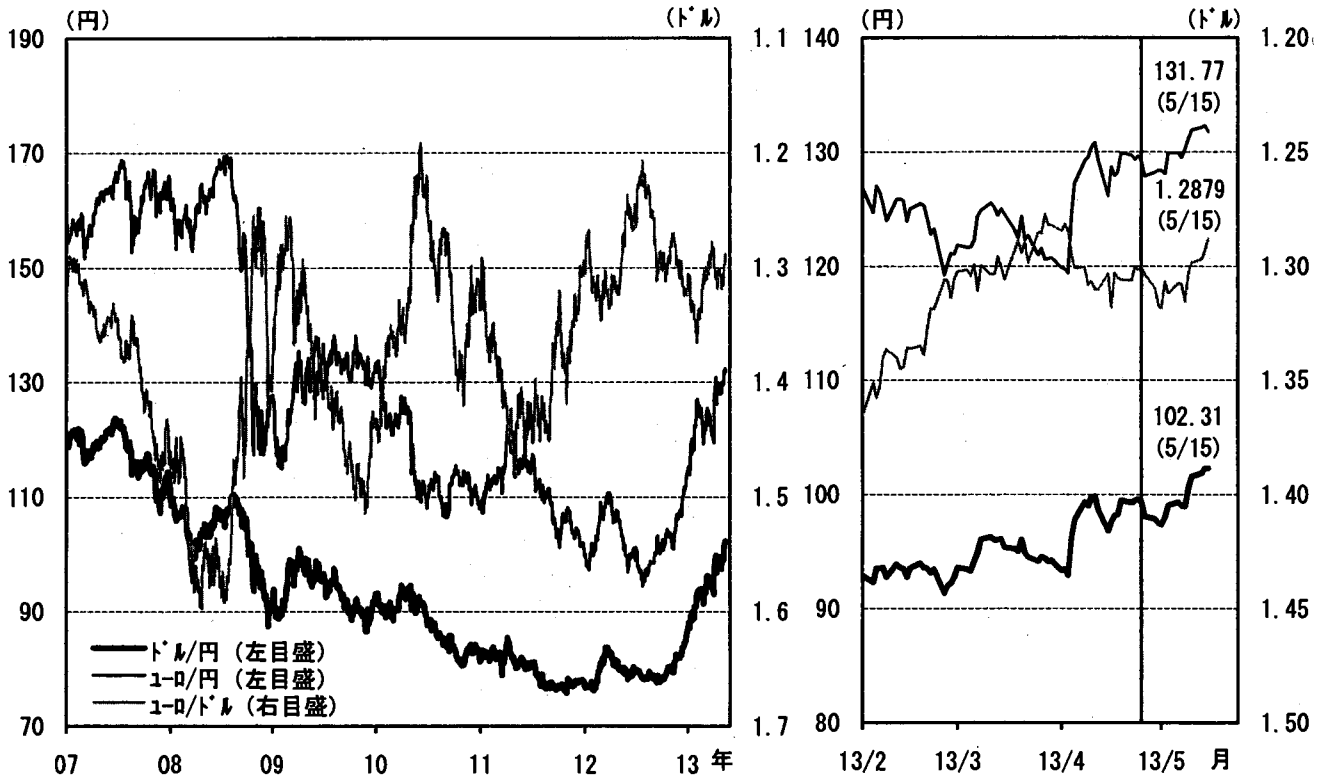


(注) 1. 直近は5/15日。シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する39銘柄中、格付けが確認できる35銘柄について集計。
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格23銘柄、A格11銘柄、BBB格1銘柄。
 3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

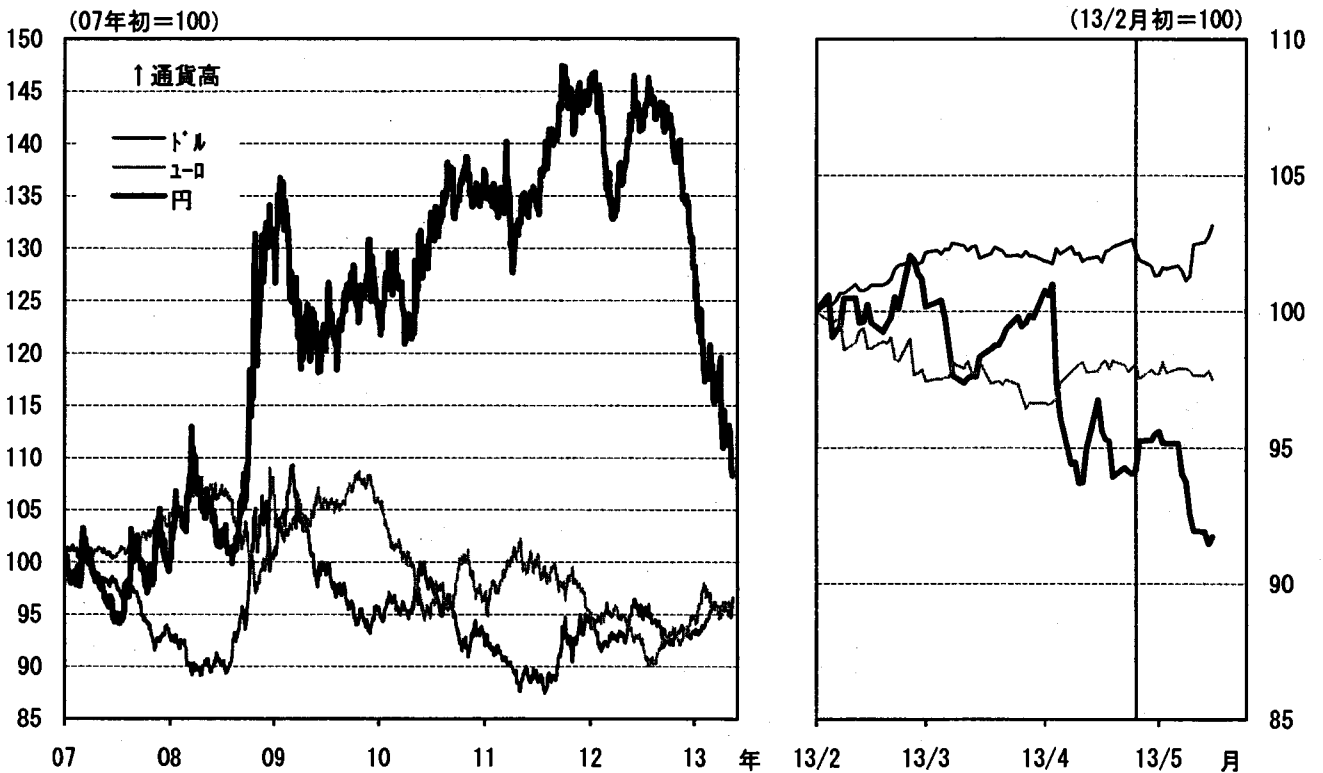
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

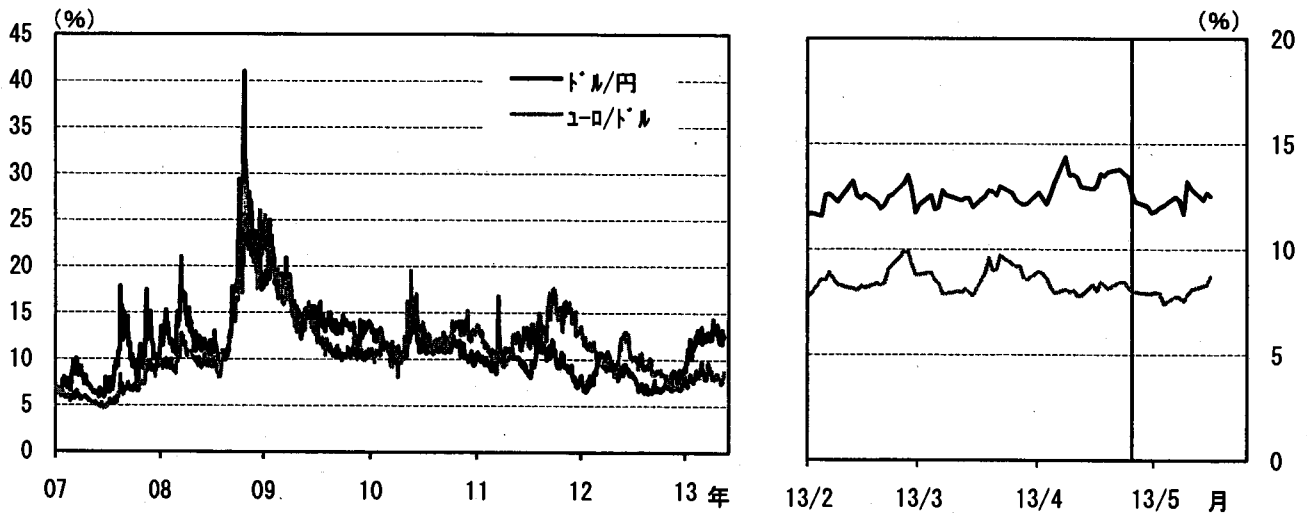
2. 直近は5/15日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

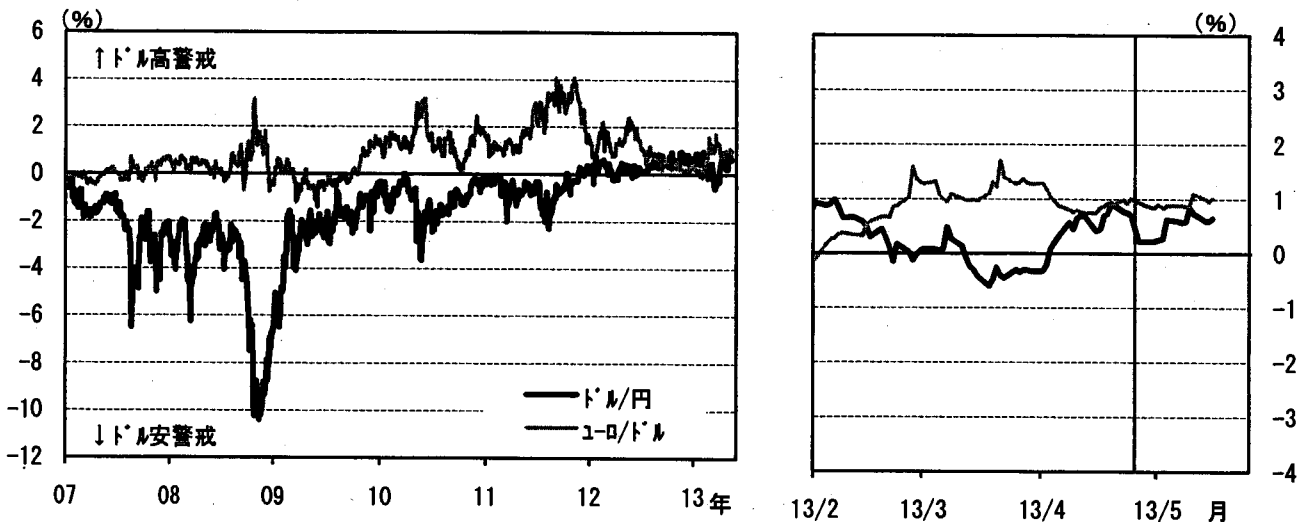
(図表17)

通貨オプション、先物市場

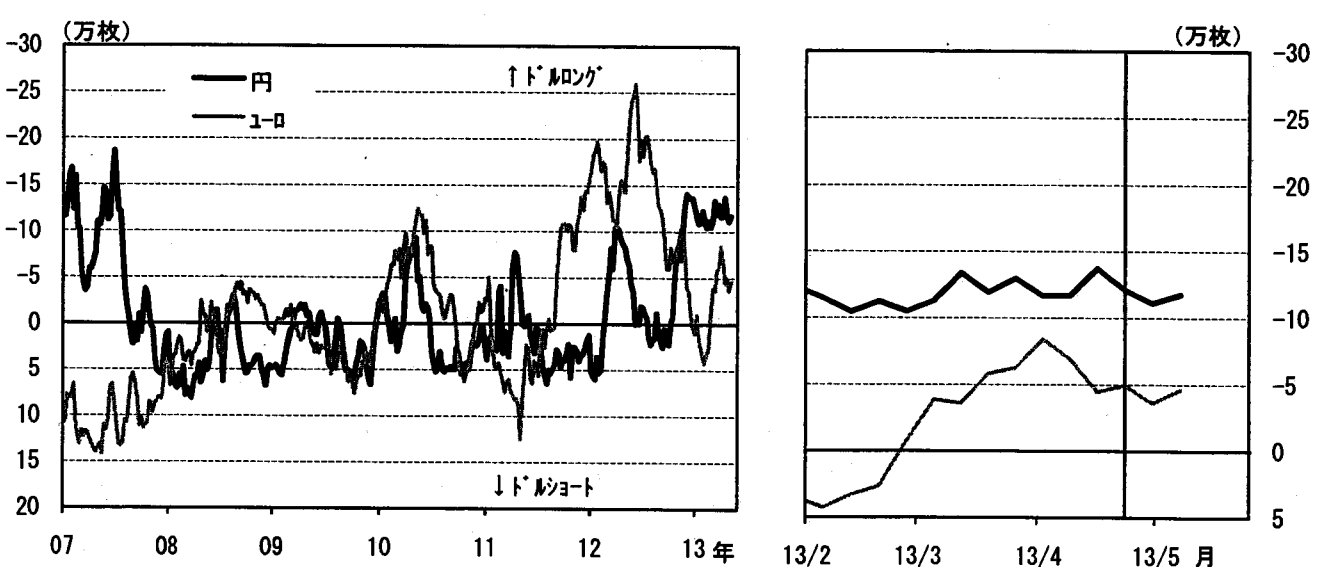
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



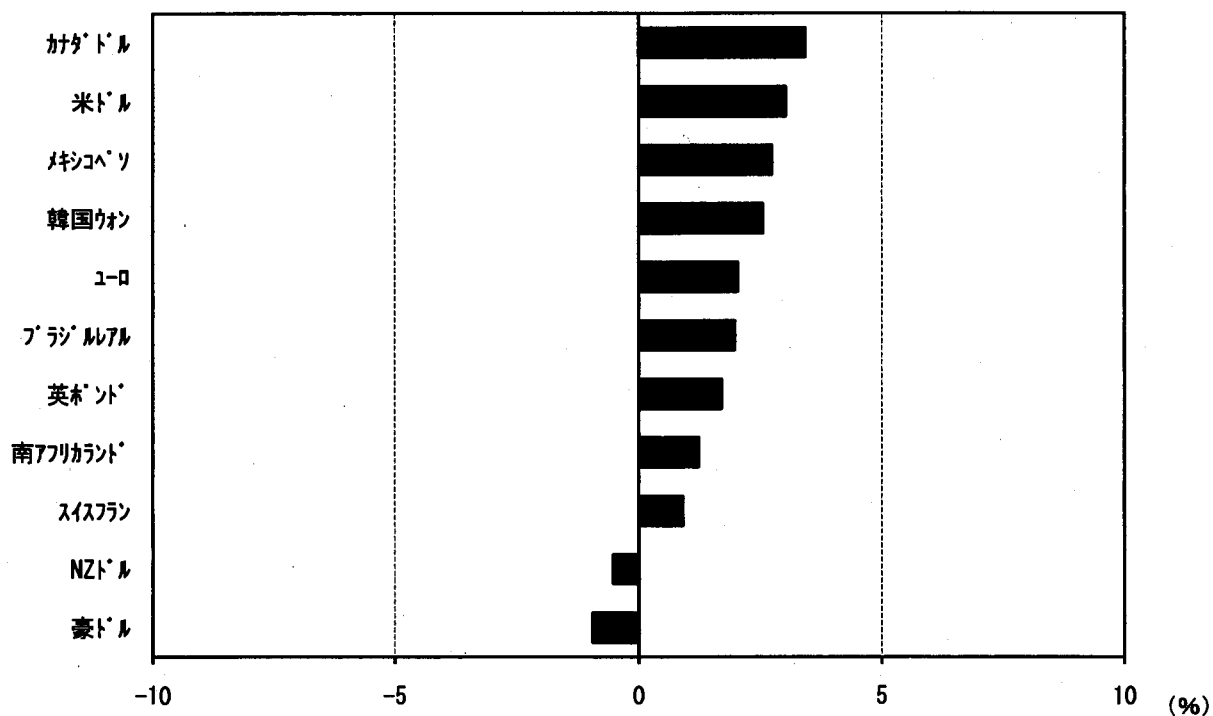
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は5/15日、(3)は5/7日。

(出所) Bloomberg

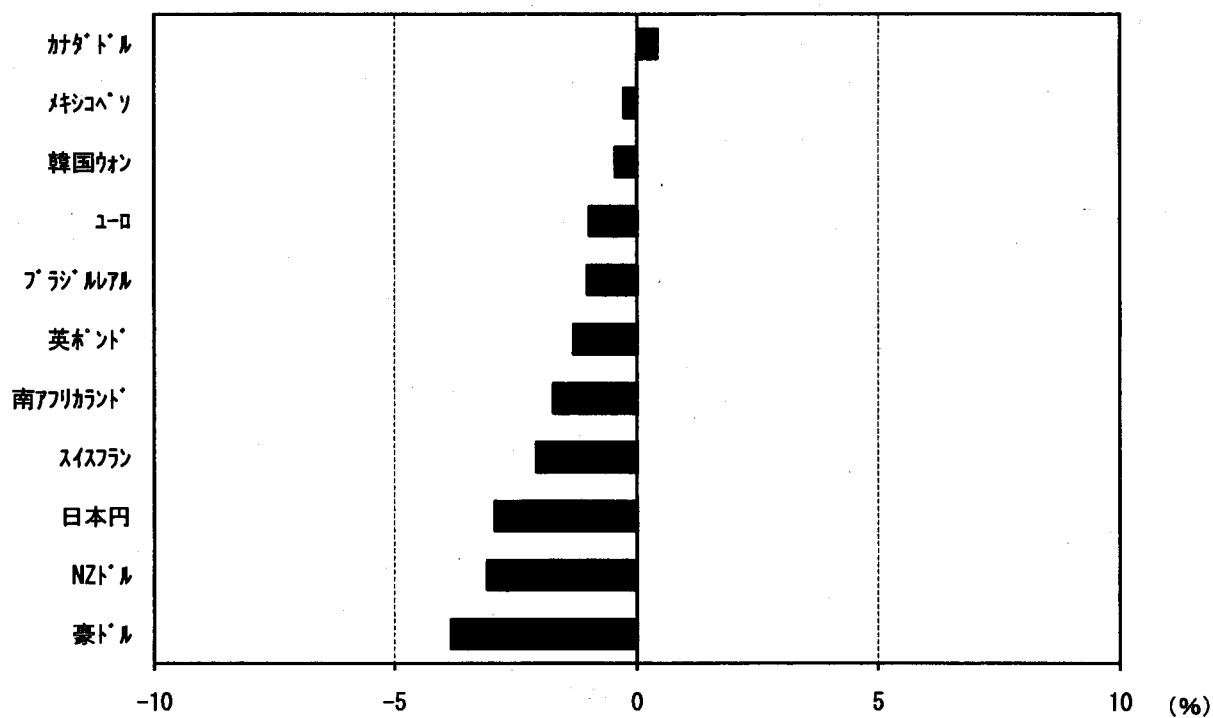
クロス円取引

(1) 対円相場の騰落率



■13/4/25日 (前回会合前営業日) →13/5/15日 (直近)

(2) 対ドル相場の騰落率

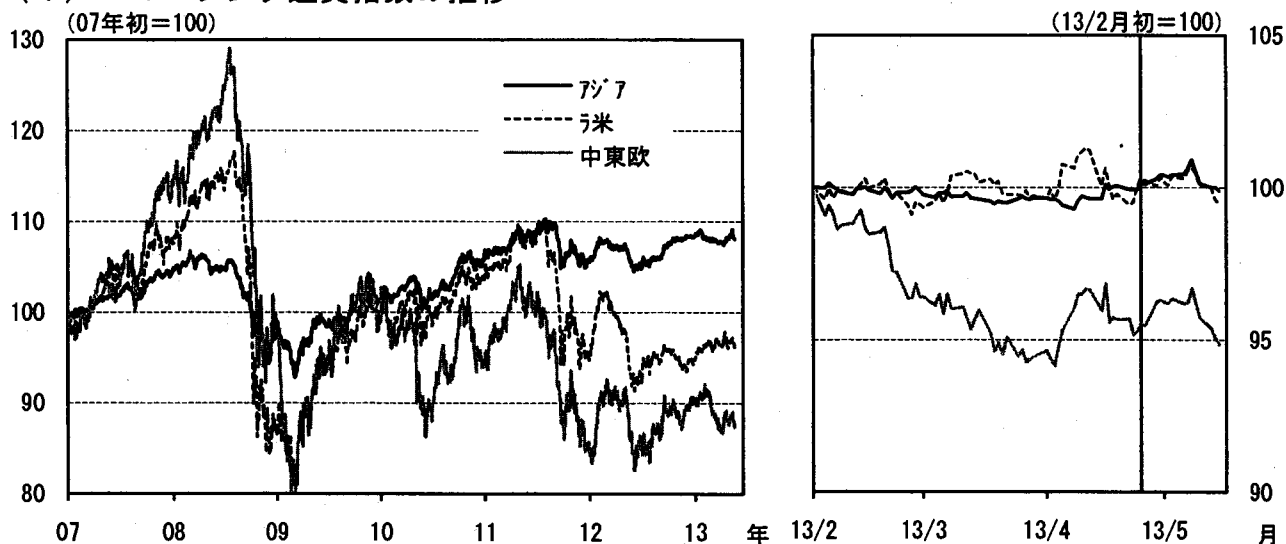


■13/4/25日 (前回会合前営業日) →13/5/15日 (直近)

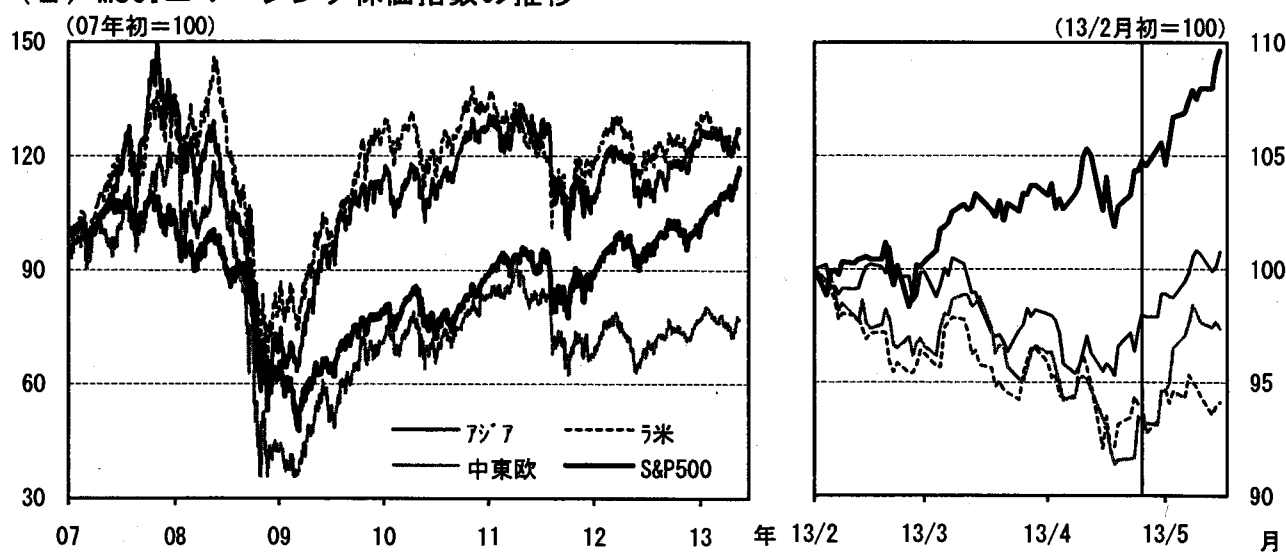
(図表19)

エマージング、コモディティ市場

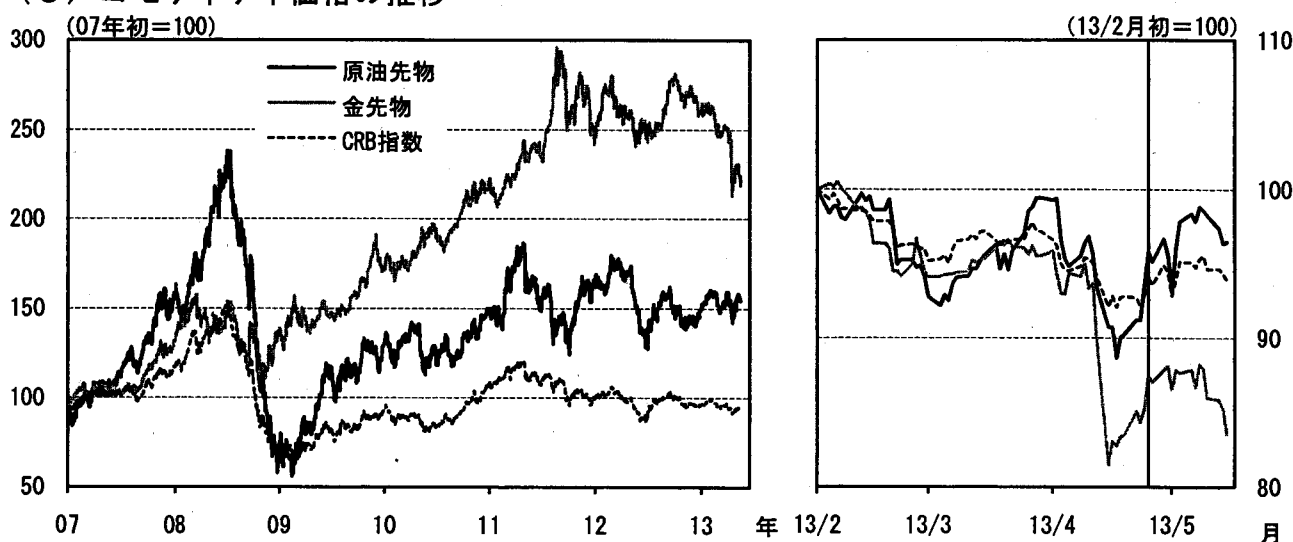
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は5/15日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.5.21
金融市場局

「金融調節の運営実績」（資料－1関連）および

「最近の金融・為替市場の動向」（資料－2関連）参考計表【追加】

- (図表 1) 金融調節
- (図表 2) マネタリーベース・当座預金残高
- (図表 3) 短期金利等
- (図表 4) 主要国の長期金利・株価
- (図表 5) 為替レート
- (図表 6) 本邦長期金利
- (図表 7) イールド・カーブ
- (図表 8) 国債市場のボラティリティ
- (図表 9) 国債買入オペ
- (図表 10) その他のオペ

- (参考図表 1) ターム物金利
- (参考図表 2) 社債流通利回りの対国債スプレッド
- (参考図表 3) 株式相場
- (参考図表 4) 株価収益率とイールド・スプレッド
- (参考図表 5) 株式・主体別売買動向等
- (参考図表 6) クロス円取引

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（4/25日）を表す。

(図表1)

金融調節

(億円)

	マネタリーベース							
		銀行券	日銀当座預金残高(実績値)					非準預先 残高
			準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備		
			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備			
			超過 準備	残り所要額 (1日平均)				
4月26日(金)	1,568,422	843,399	679,500	602,300		498,700	3,600	77,200
4月30日(火)	1,552,782	845,445	661,800	595,300		495,600	3,200	66,500
5月1日(水)	1,553,430	846,483	661,400	587,600		495,000	3,000	73,800
5月2日(木)	1,529,614	846,564	637,500	566,800		481,300	2,400	70,700
5月7日(火)	1,481,490	842,641	593,300	536,200		458,100	2,200	57,100
5月8日(水)	1,515,590	837,936	632,100	566,200		484,400	2,200	65,900
5月9日(木)	1,519,383	834,730	639,100	566,700		494,900	2,100	72,400
5月10日(金)	1,511,989	832,731	633,700	569,600		499,100	1,300	64,100
5月13日(月)	1,501,565	830,505	625,500	567,600		498,100	1,100	57,900
5月14日(火)	1,524,158	828,197	650,400	579,400		514,900	700	71,000
5月15日(水)	1,537,822	826,562	665,700	598,300		536,700	-	67,400
5月16日(木)	1,545,227	826,064	673,600	603,800		126,100	46,400	69,800
5月17日(金)	1,565,374	826,507	693,300	626,100		238,100	14,800	67,200
5月20日(月)	1,508,418	825,553	637,300	576,100		404,900	11,100	61,200

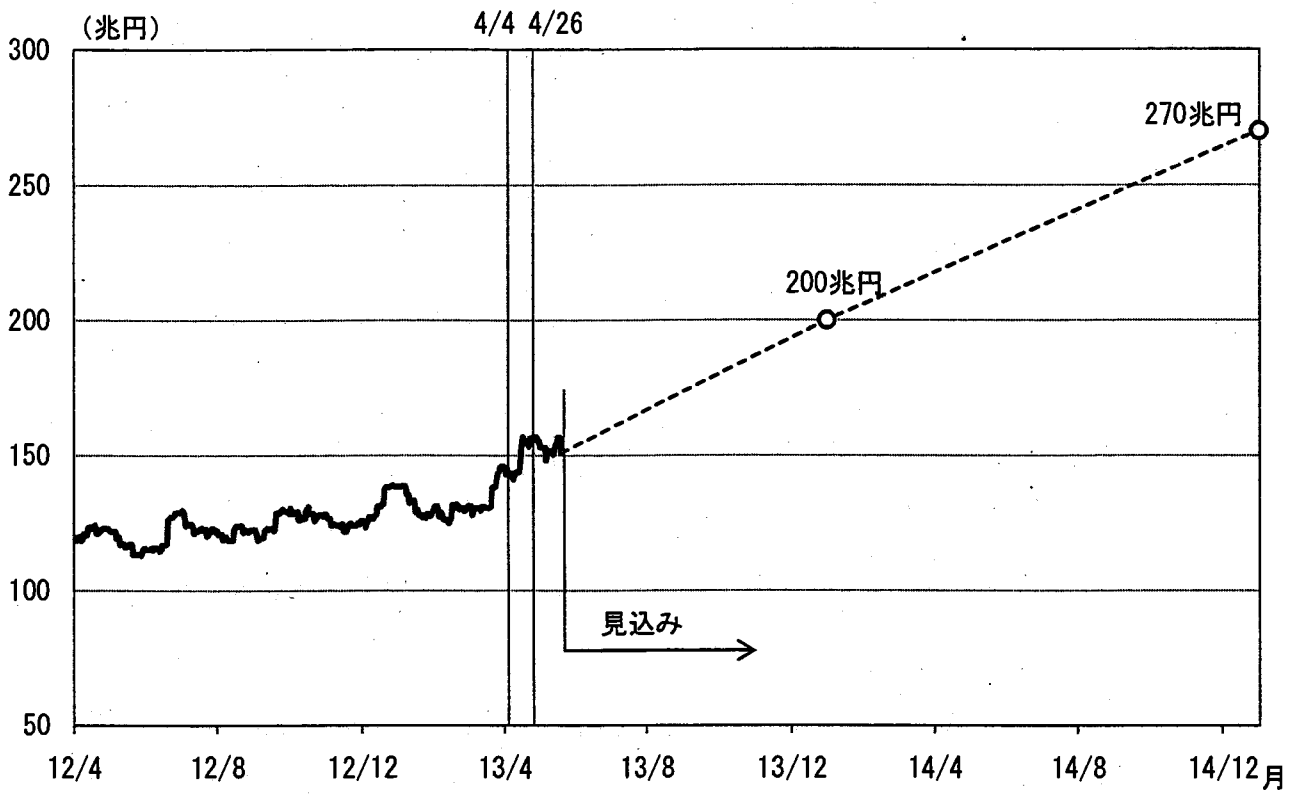
(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)、マネタリーベースおよび銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 5月20日分は、5時同時処理終了時点。

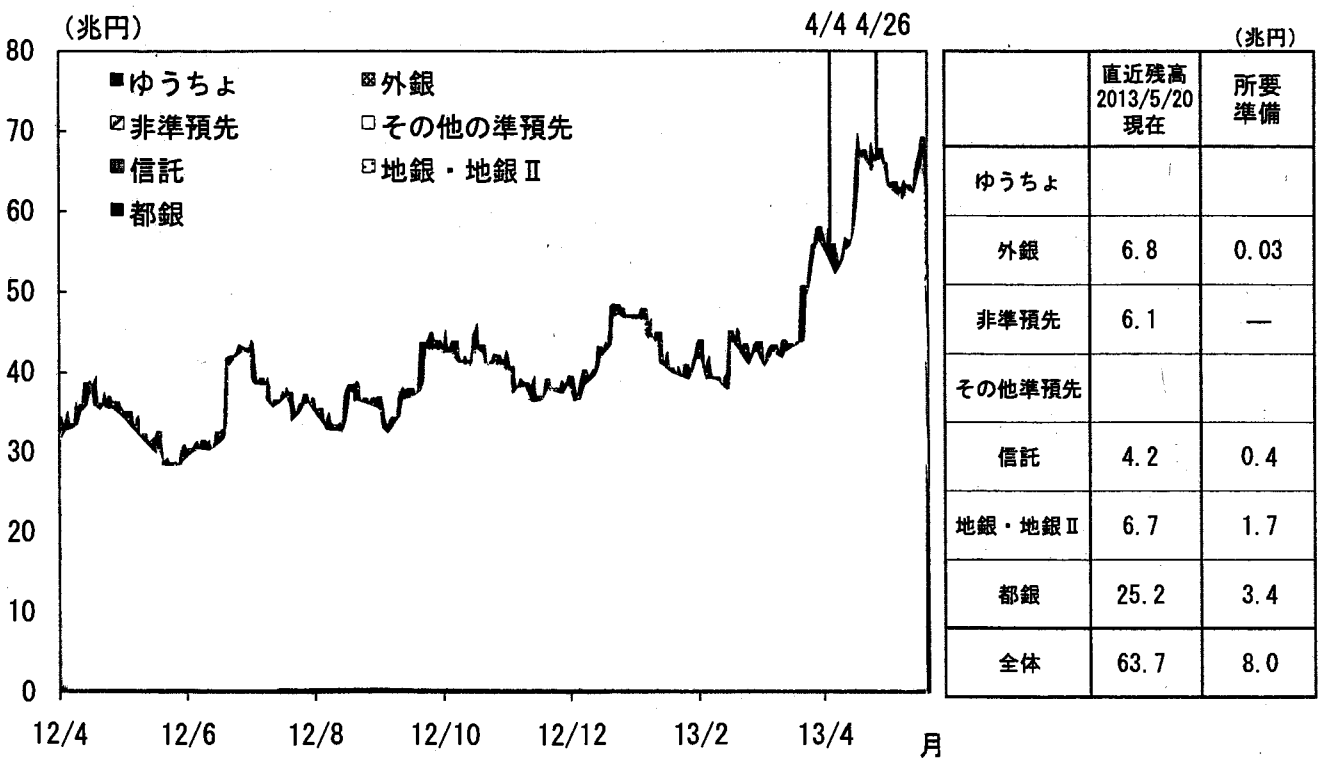
マネタリーベース・当座預金残高

対外非公表

(1) マネタリーベース

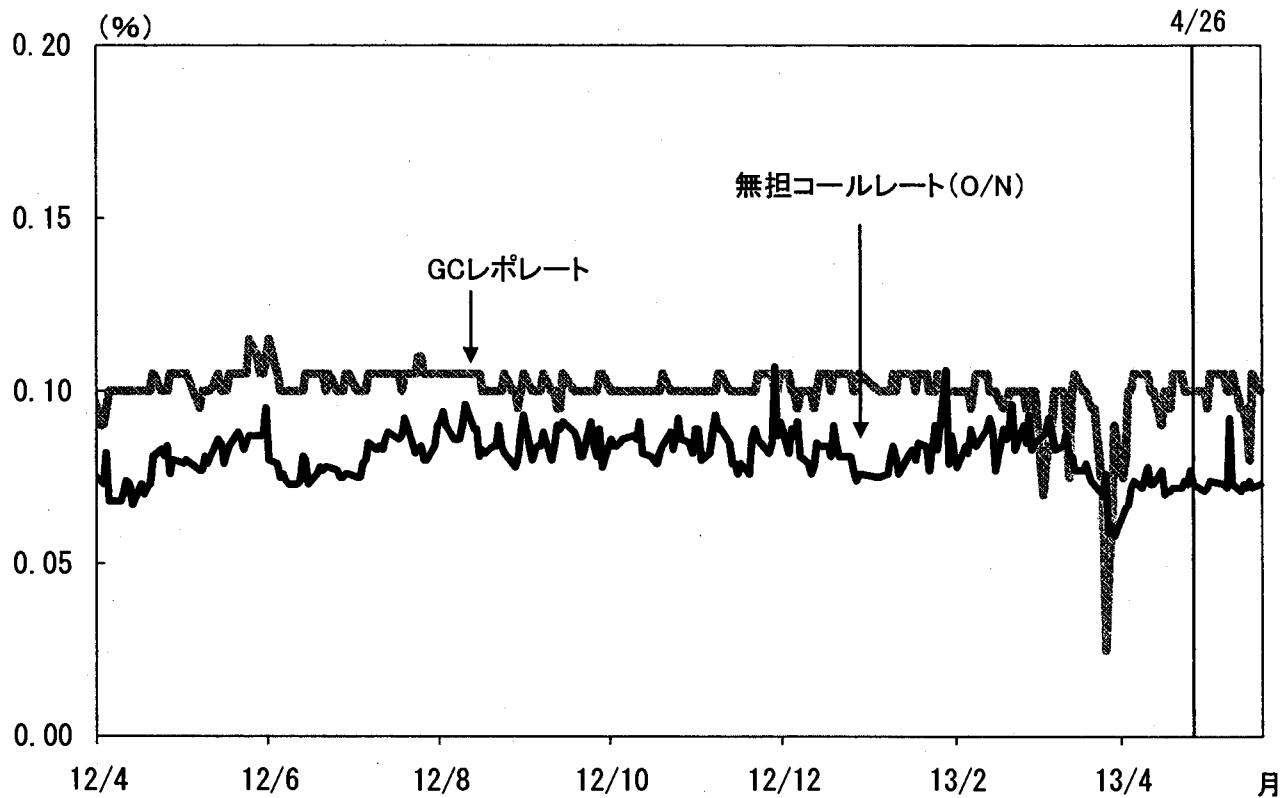


(2) 当座預金残高

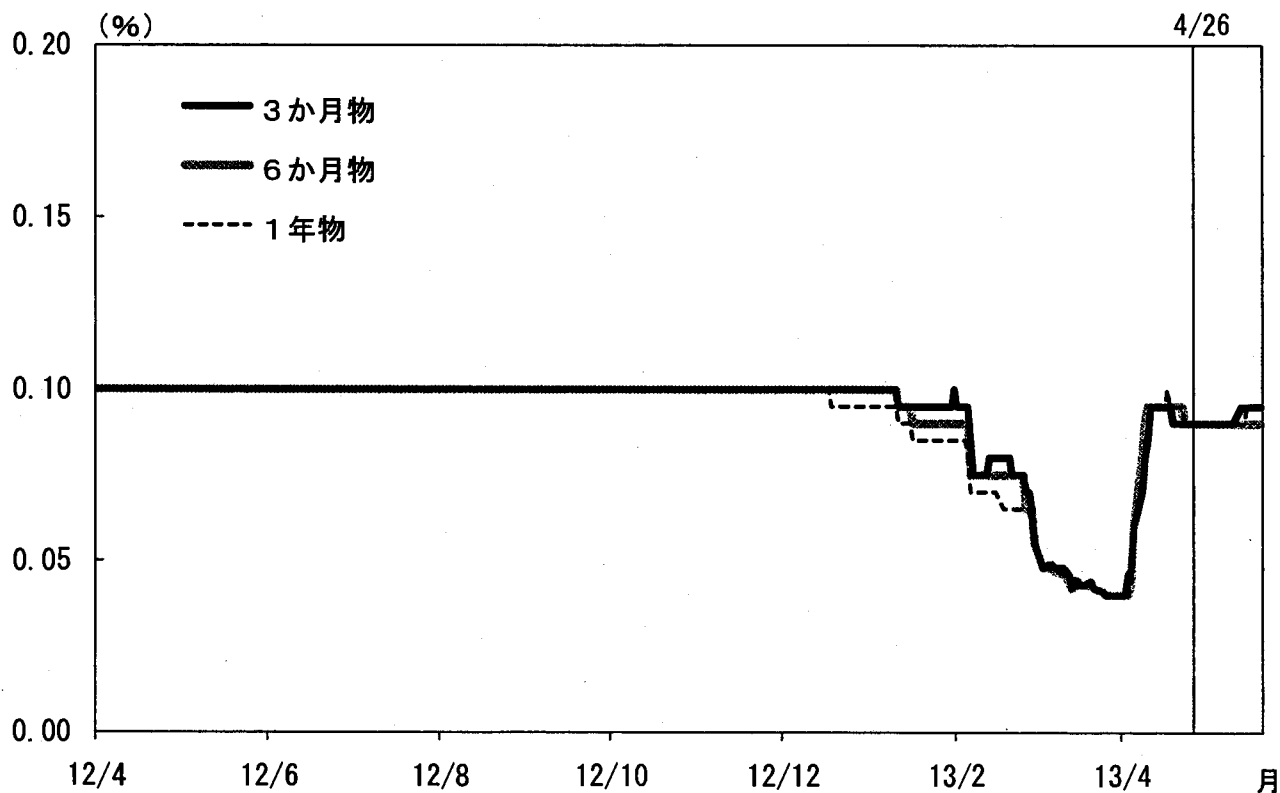


短期金利

対外非公表



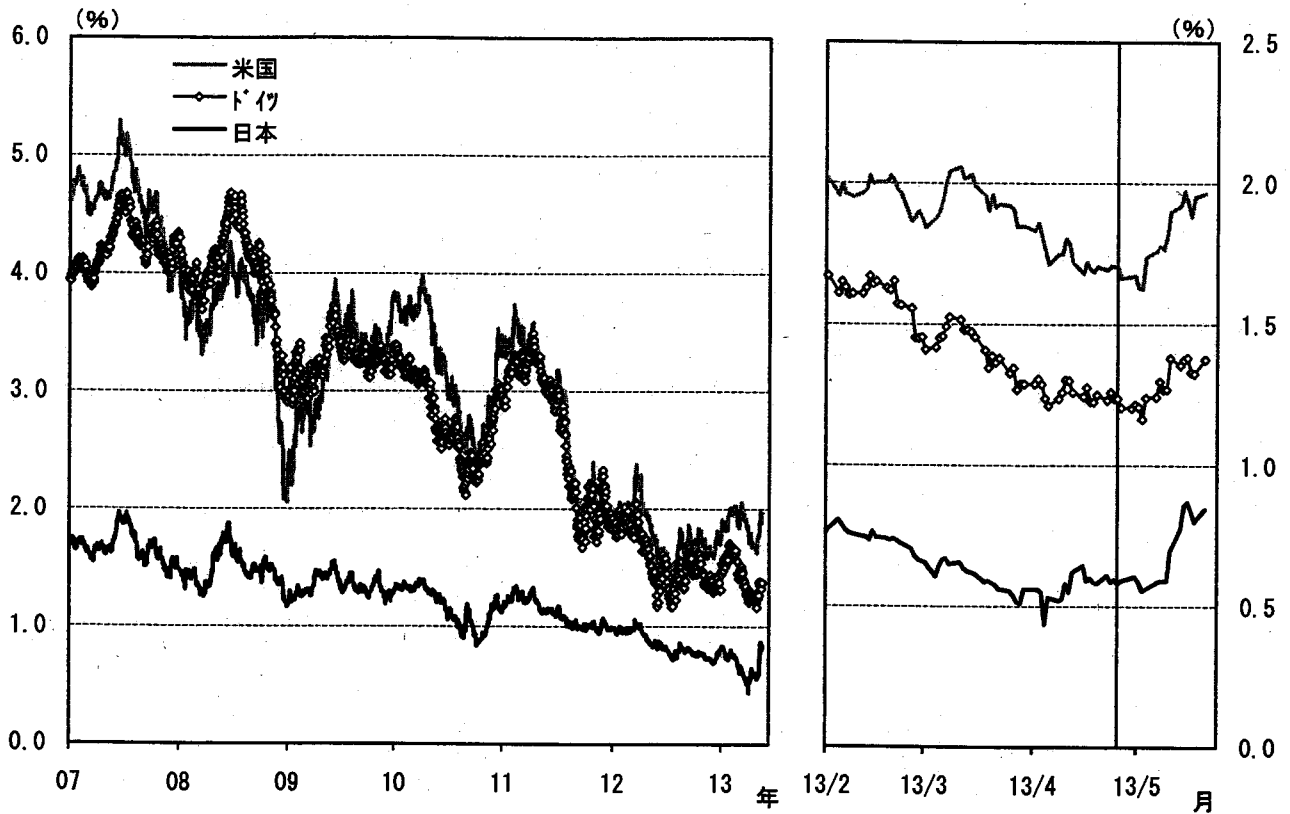
国庫短期証券の利回り



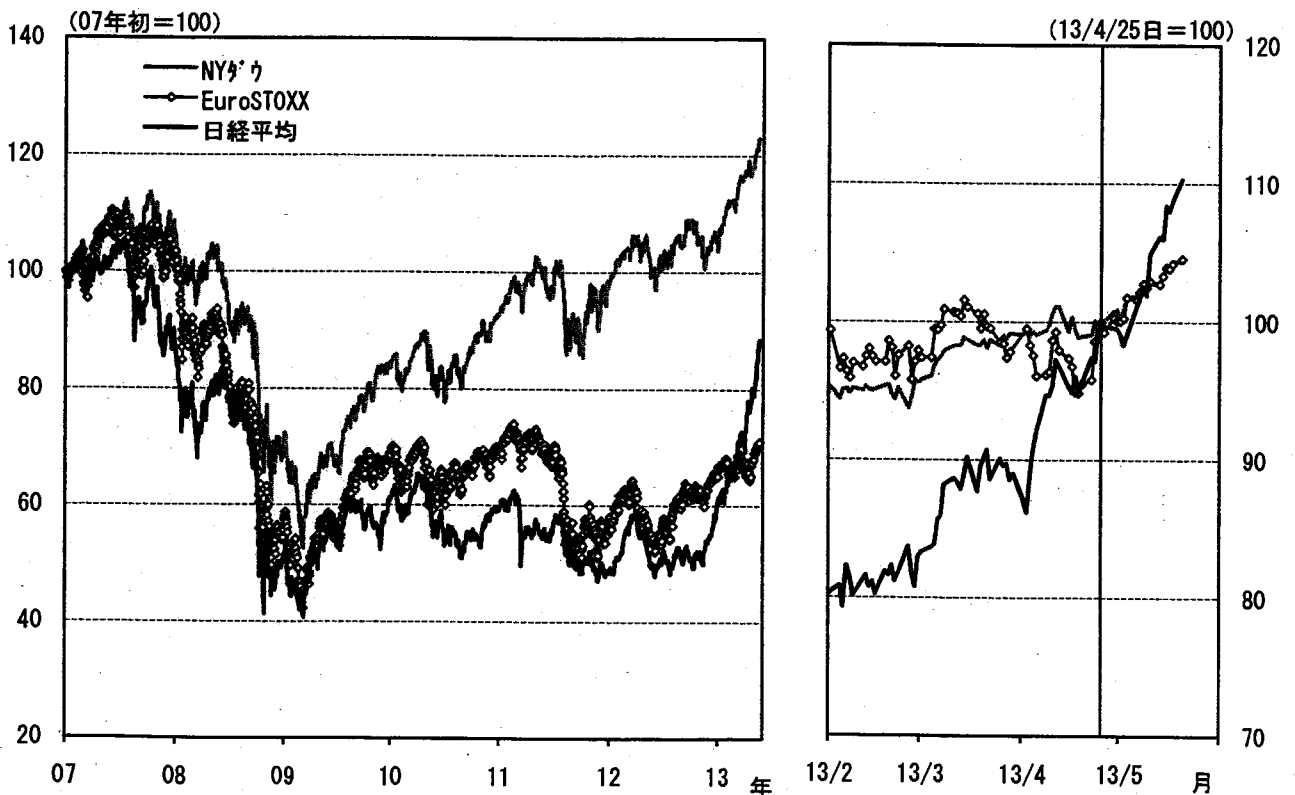
(図表4)

主要国の長期金利・株価

(1) 主要国10年国債利回り



(2) 主要国株価



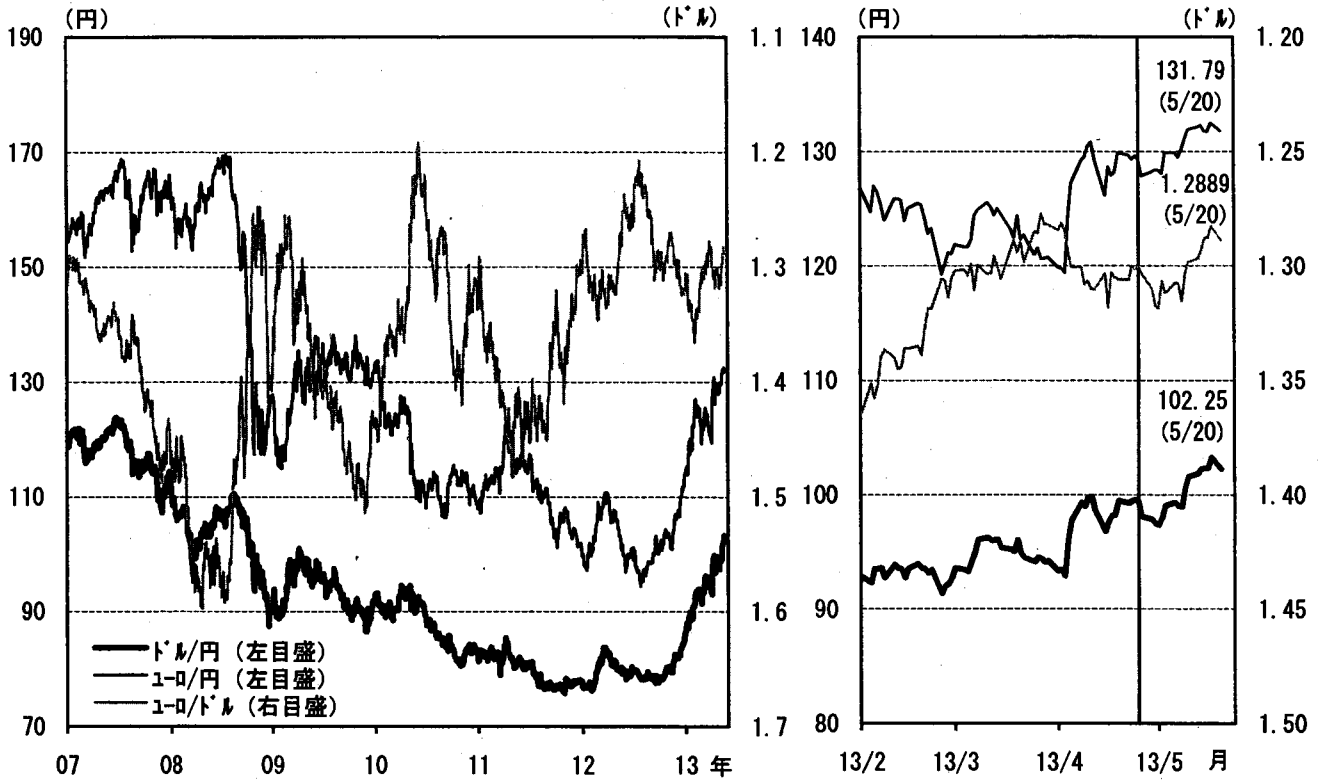
(注) 直近は5/20日。

(出所) Bloomberg、QUICK、日本相互証券、日経平均株価©日本経済新聞社

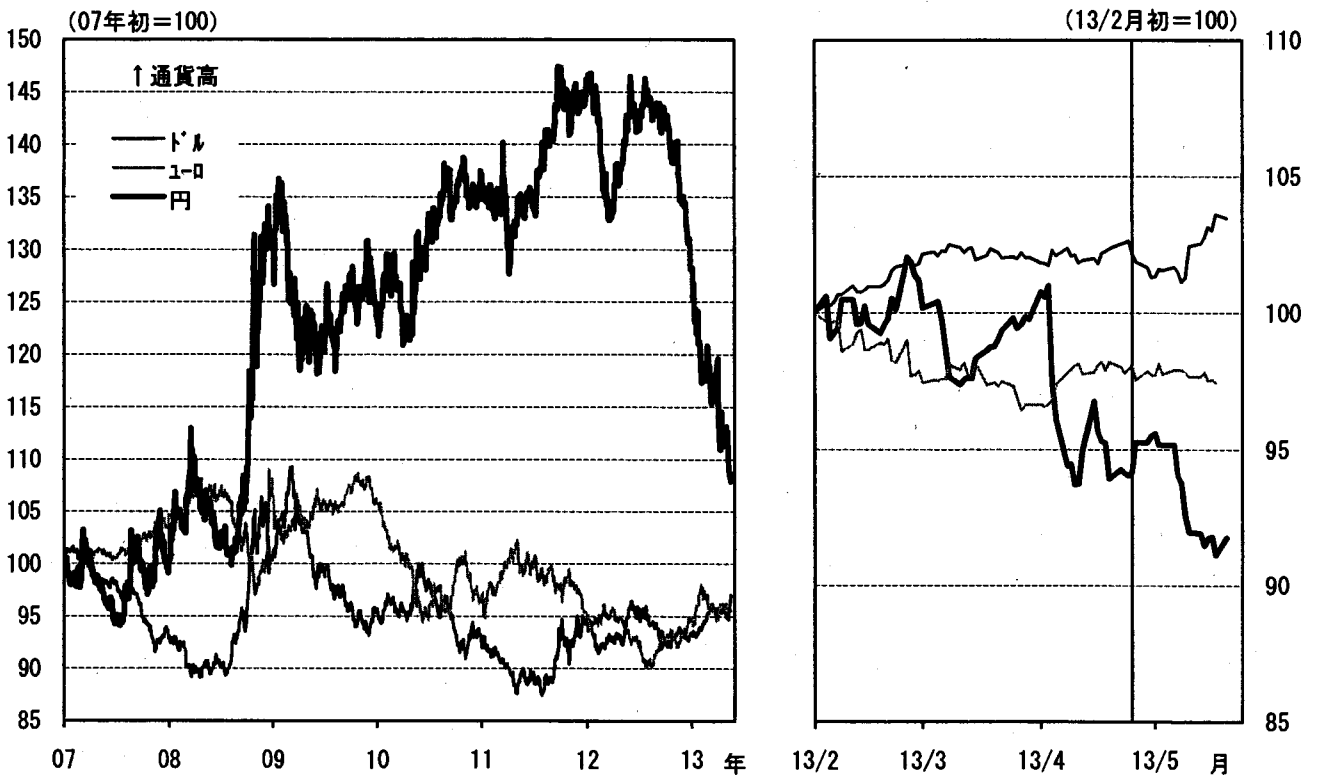
(図表5)

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



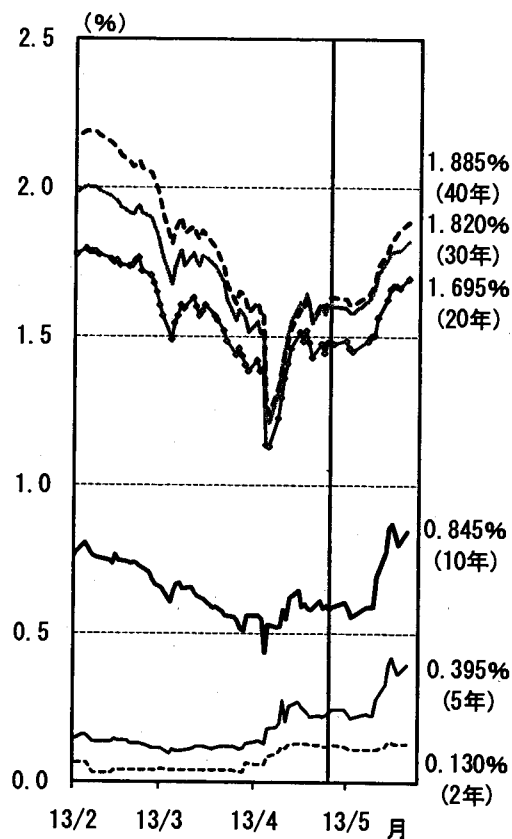
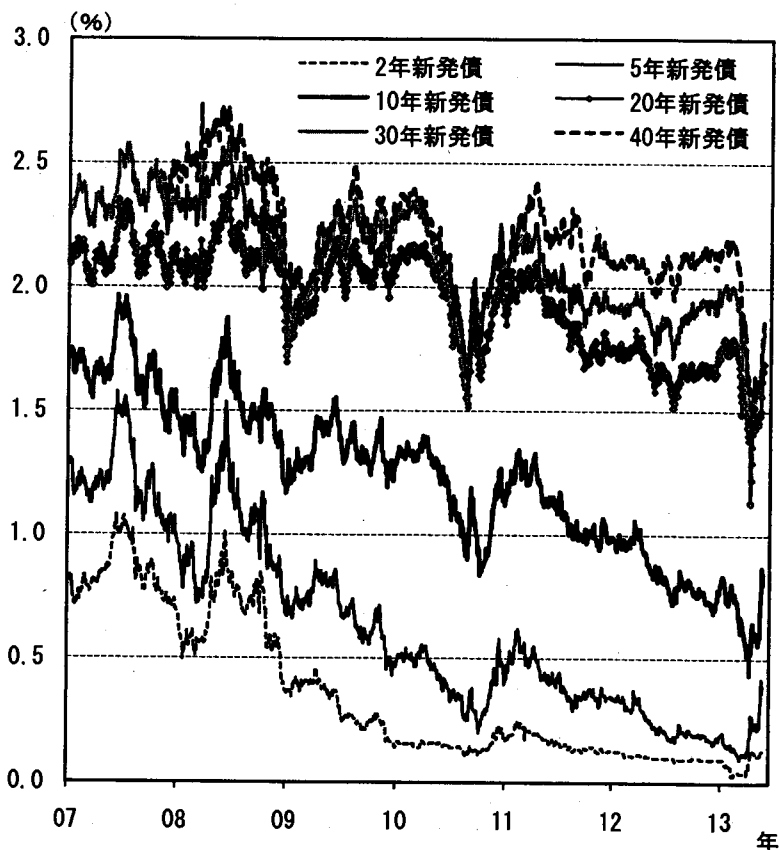
(2) 名目実効為替レート



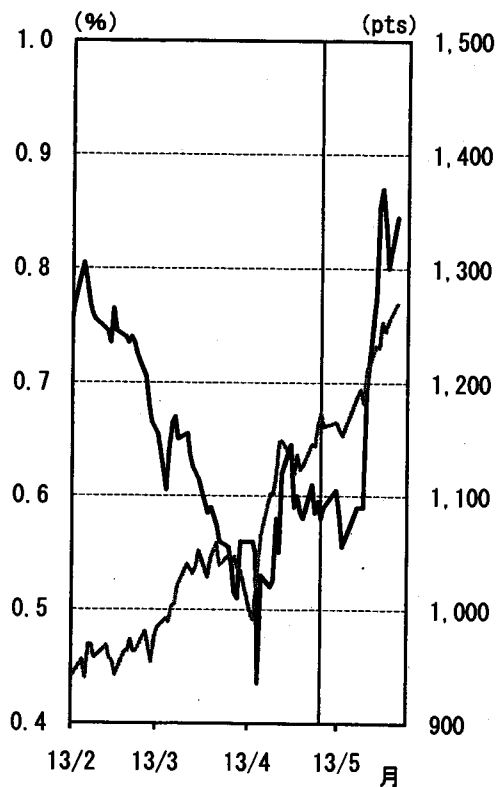
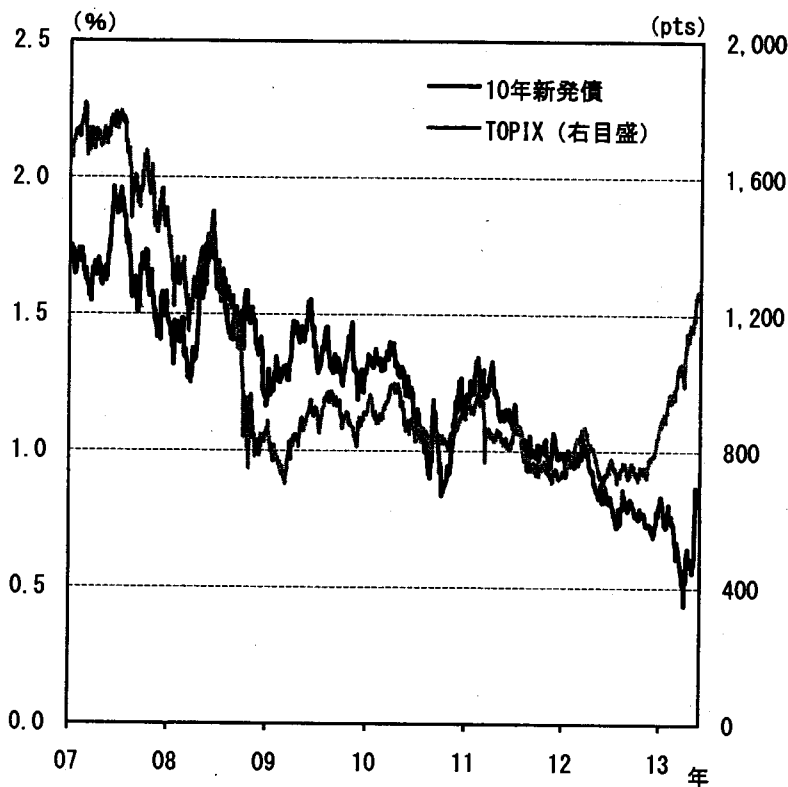
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。
 2. 直近は、(2)のユーロは5/17日、その他は5/20日。
 (出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

本邦長期金利

(1) 年限別利回り



(2) 長期金利と株価

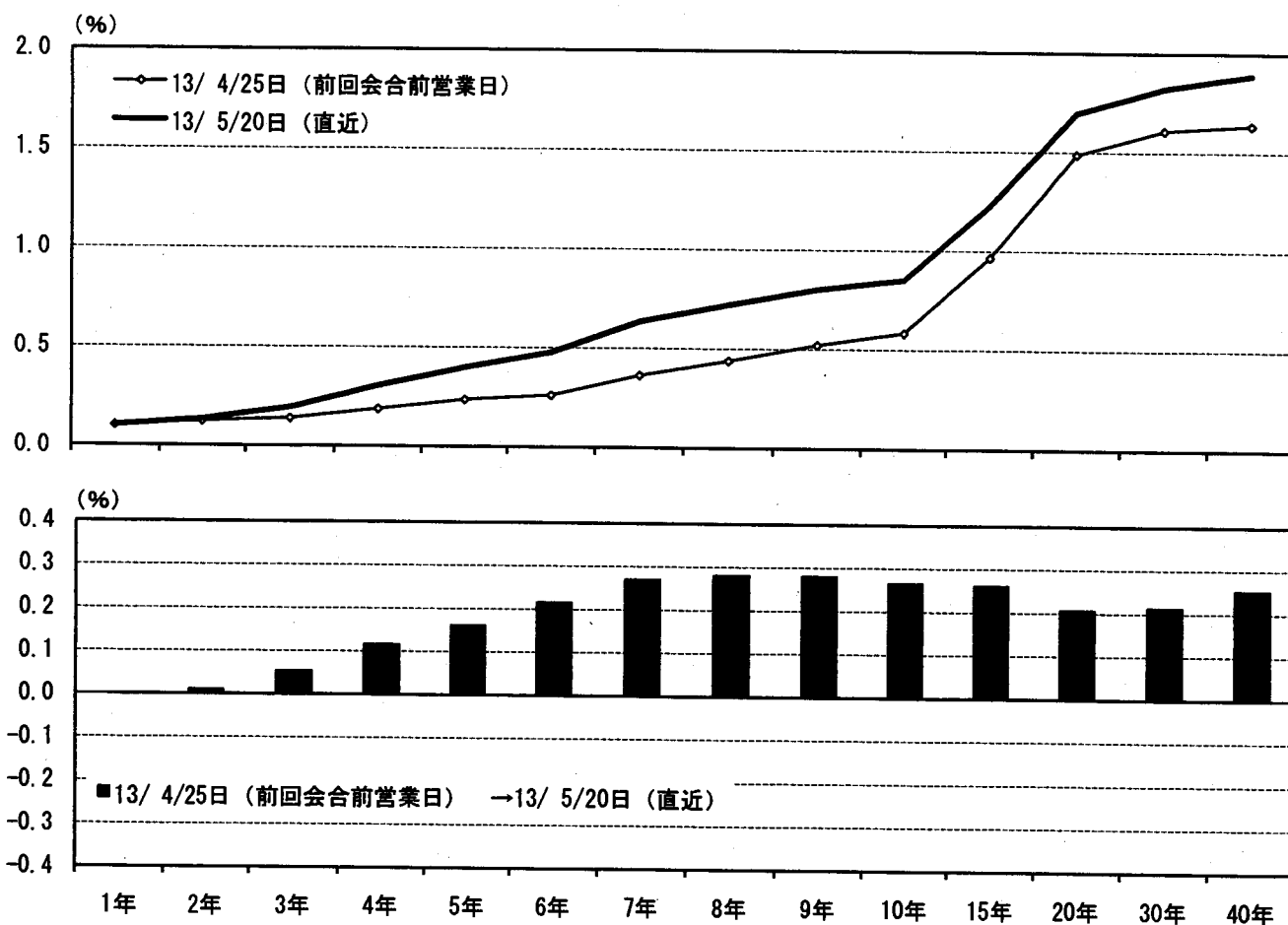


(注) 直近は5/20日。

(出所) Bloomberg、QUICK、日本相互証券

(図表7)

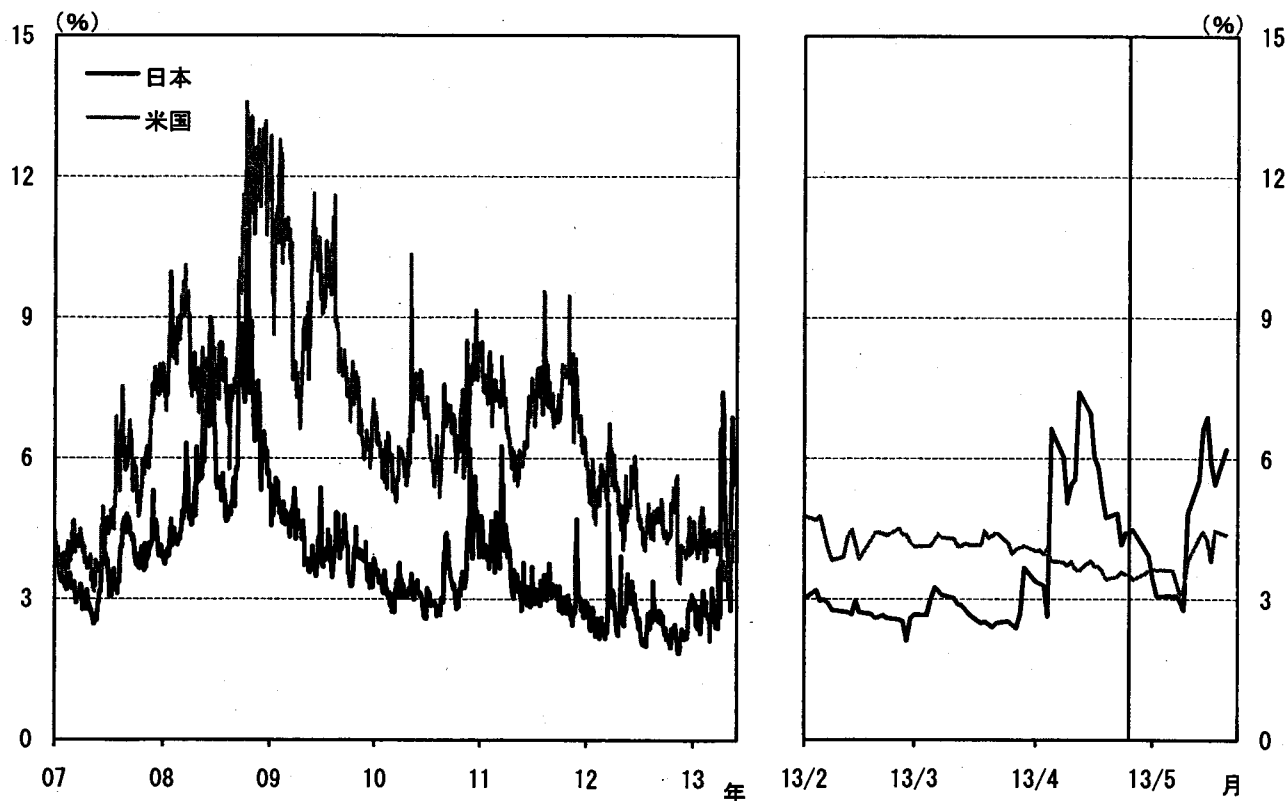
イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

国債市場のボラティリティ

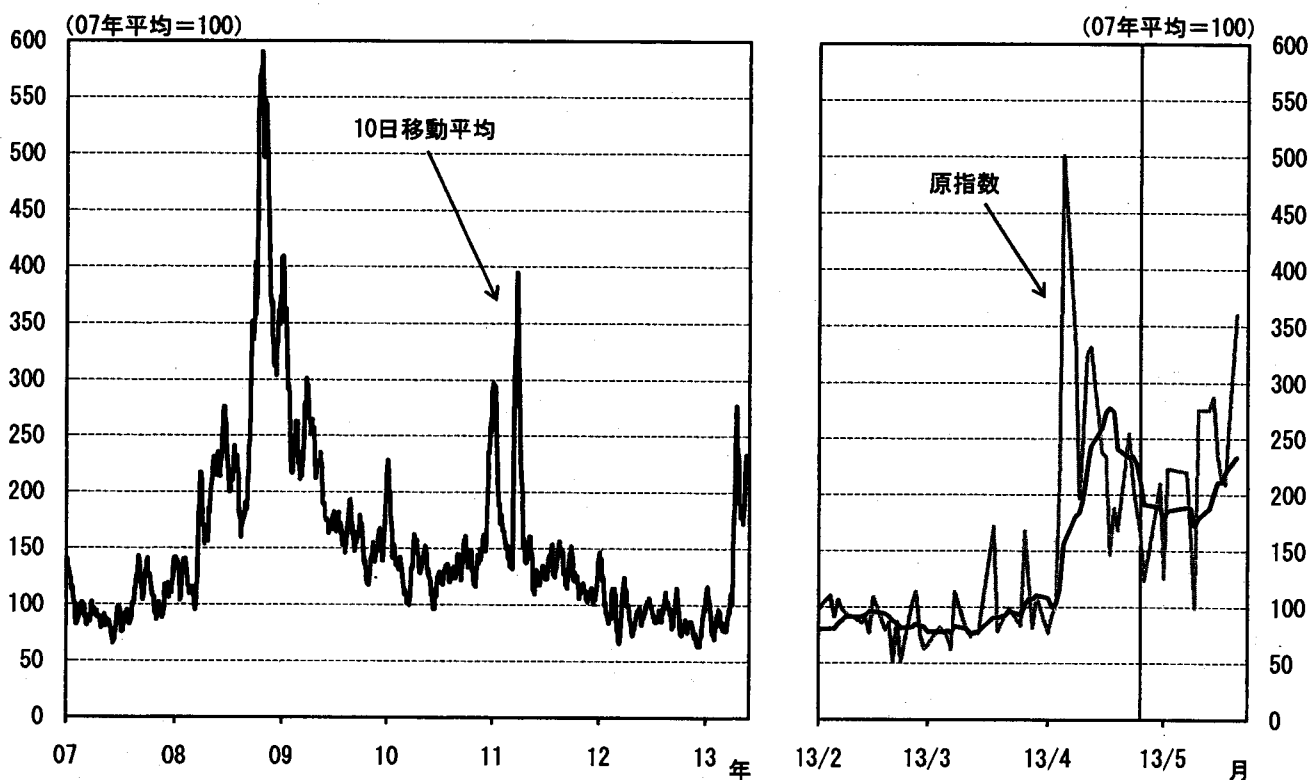
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は5/20日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

(2) 長国先物の値幅・出来高比率



(注) 直近は5/20日。

(出所) QUICK

国債買入オペ

(図表9)

(億円、年、%)

	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	5/15	T+2	1Y以下	1,100	3.10	-0.003	-0.005	0.000	0.105	0.105	0.46
	4/30	T+2	1~3Y	2,000	4.51	0.002	0.001	-0.004	0.121	0.125	3.41
	4/30	T+2	3~5Y	4,000	4.46	0.010	0.009	0.001	0.245	0.244	
	5/9	T+2	1~3Y	2,000	4.38	0.003	0.003	0.000	0.110	0.110	3.19
	5/9	T+2	3~5Y	4,000	4.95	0.000	-0.001	0.000	0.225	0.225	
	5/13	T+2	1~3Y	1,000	6.52	0.016	0.010	0.010	0.120	0.110	4.29
	5/13	T+2	3~5Y	5,000	3.33	0.033	0.028	0.049	0.329	0.280	
	5/17	T+2	1~5Y	7,000	3.09	0.006	0.002	-0.025	0.365	0.390	2.85
	5/2	T+2	5~10Y	6,000	2.86	-0.015	-0.019	-0.030	0.555	0.585	7.98
	5/9	T+2	5~10Y	6,000	2.93	-0.005	-0.007	0.000	0.590	0.590	8.61
	5/13	T+2	5~10Y	6,000	2.47	0.065	0.060	0.080	0.775	0.695	8.89
	5/17	T+2	5~10Y	6,000	2.12	-0.008	-0.015	-0.040	0.800	0.840	7.48
	5/2	T+2	10Y超	3,000	2.26	-0.015	-0.018	-0.010	1.450	1.460	16.74
	5/15	T+2	10Y超	3,000	2.52	0.045	0.042	0.010	1.670	1.660	13.62
	4/30	T+2	変動利付	1,400	2.05	-0.094	0.000	-	-	-	-

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超では、20年新発債。

(図表10)

その他のオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/5/20現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	237,122	4/26	T+2	1M	8,000	1.21	0.100	0.10
		4/30	T+2	1M	8,000	0.89	0.100	0.10
		5/1	T+2	1M	8,000	0.98	0.100	0.10
		5/2	T+2	3M	8,000	0.68	0.100	0.10
		5/7	T+2	3M	8,000	0.36	0.100	0.10
		5/8	T+2	3M	8,000	0.15	0.100	0.10
		5/9	T+2	1M	8,000	1.45	0.100	0.10
		5/10	T+2	1M	8,000	0.72	0.100	0.10
		5/13	T+2	1M	8,000	0.55	0.100	0.10
		5/14	T+2	1M	8,000	0.52	0.100	0.10
		5/15	T+2	1M	8,000	0.26	0.100	0.10
		5/15	T+2	12M	20,000	1.16	0.100	0.10
		5/16	T+2	1M	8,000	0.57	0.100	0.10
5/17	T+2	1M	8,000	0.44	0.100	0.10		
5/20	T+2	1M	8,000	0.41	0.100	0.10		
国庫短期証券買入	191,827	4/30	T+2	-	10,000	3.51	-0.002	-0.003
		5/2	T+2	-	15,000	3.75	-0.002	-0.002
		5/10	T+2	-	20,000	3.21	0.003	0.003
		5/14	T+2	-	15,000	3.16	0.000	-0.001
		5/17	T+2	-	20,000	2.47	0.000	-0.002
社債等買入	30,649	5/14	T+4	-	1,500	1.48	0.071	0.020
CP等買入	14,431	5/9	T+3	-	4,000	3.13	0.107	0.105
		5/20	T+3	-	4,000	1.86	0.107	0.104

	直近残高 2013/5/20現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	16,992	4/26、5/16	2回	404
J-REIT買入	1,359	5/2、9、10、13、14、15、16	7回	26

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。
(注2) シェドローは、応札額がオファー額に満たない所謂札割れを示す。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
4/30	4	利付30年10回	-0.400	-0.40

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2013/5/20現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	1	4/30	5/2	7D	0	-	0.620
		4/30	5/2	84D	0	-	0.620
		5/7	5/9	7D	0	-	0.630
		5/14	5/16	7D	1	-	0.620

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

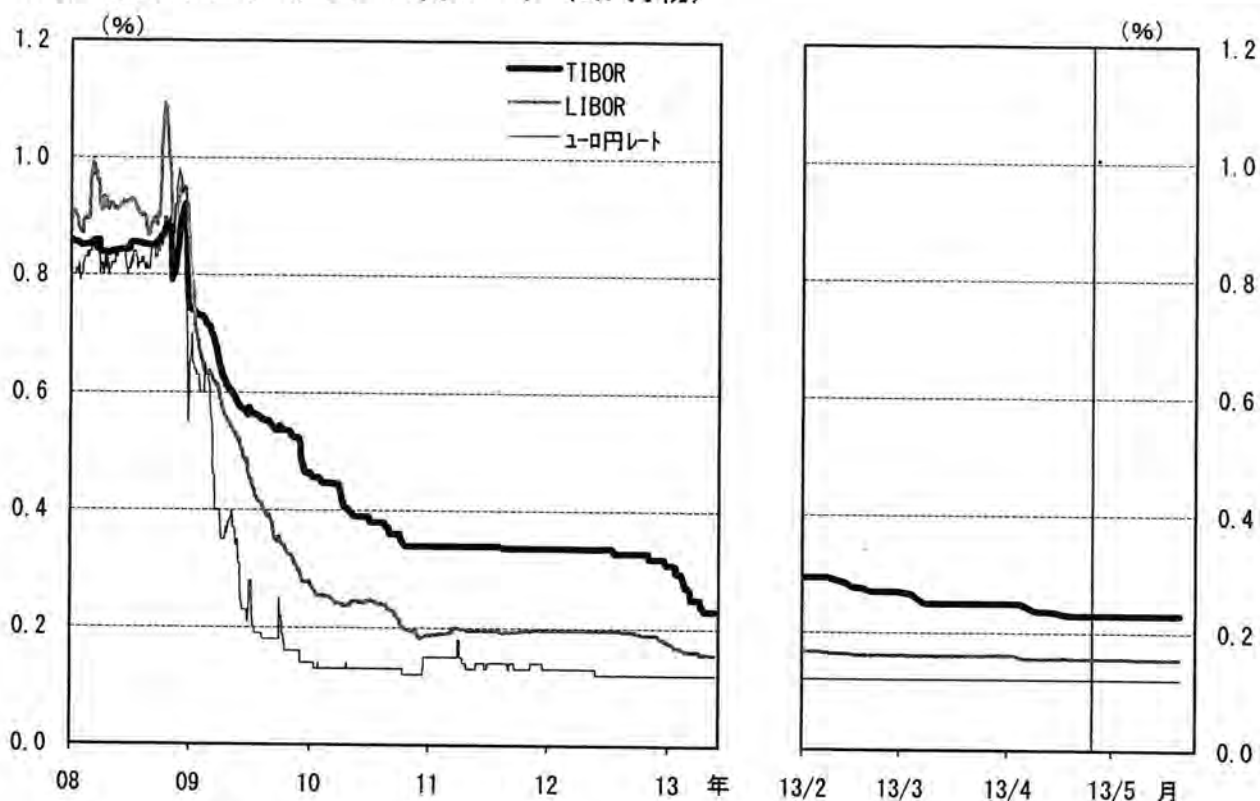
(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

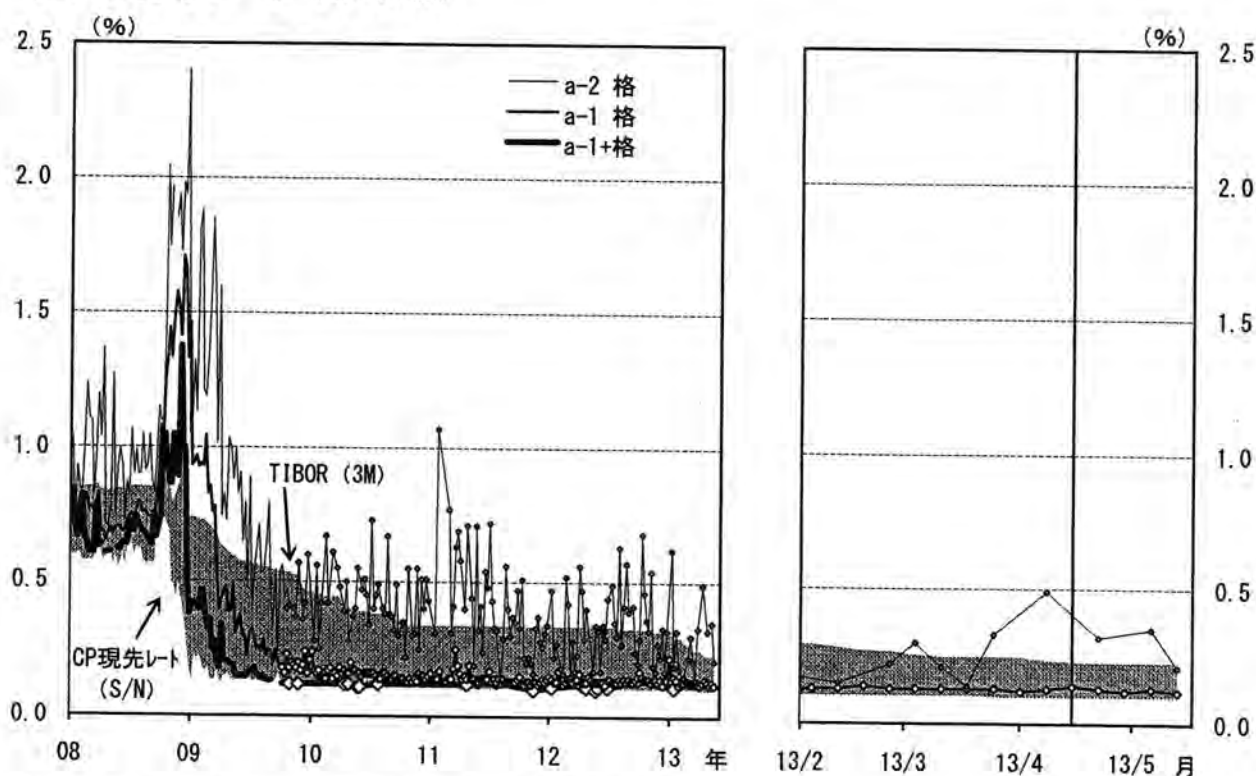
	直近残高 2013/5/20現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	4,258	5/16	5/23	1Y	31	-	0.100

ターム物金利

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物)



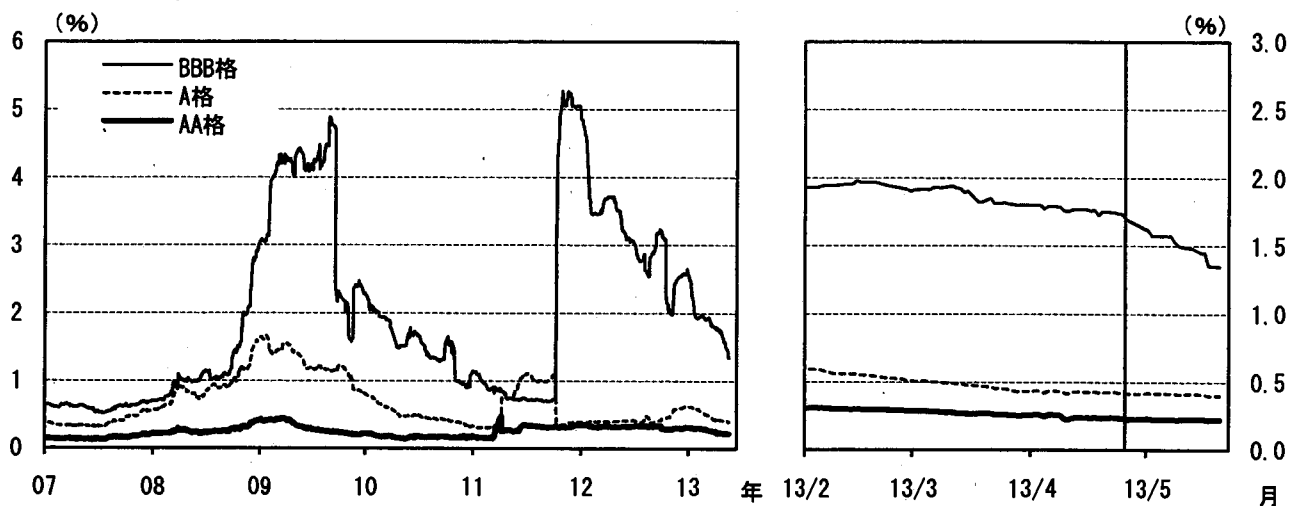
(2) CP発行レート (3か月物)



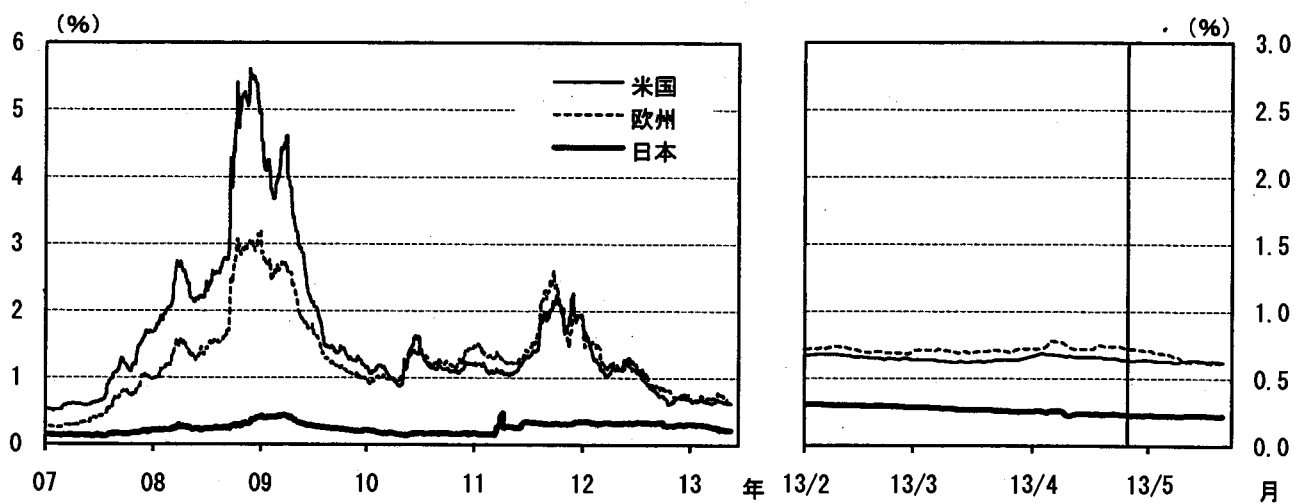
- (注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)は5/20日、(2)は5/13日週。
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド

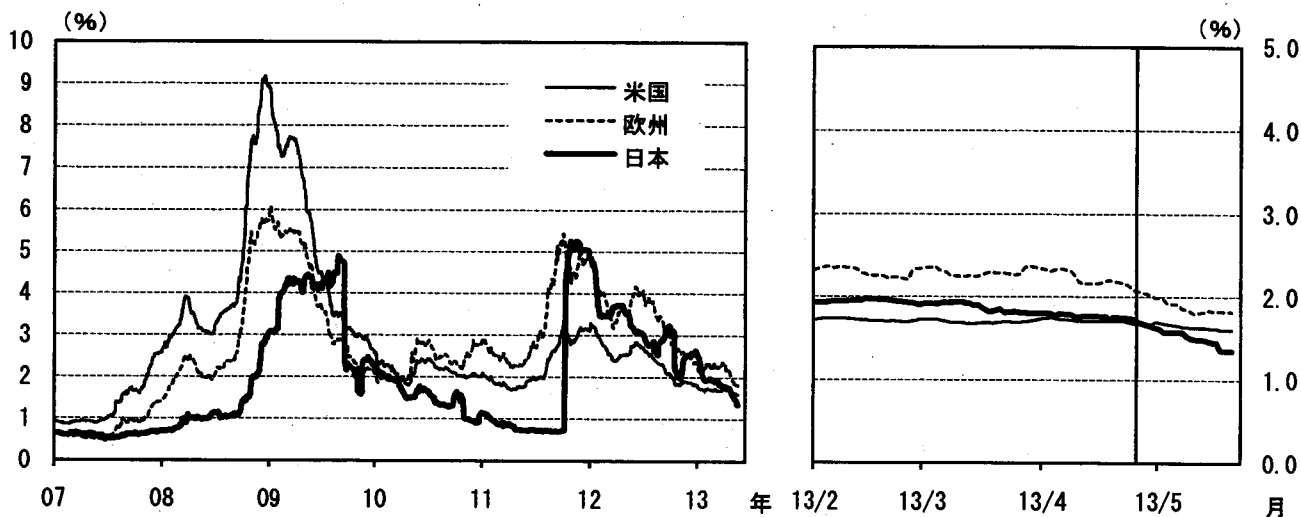
(1) 国内社債



(2) 高格付社債 (AA格)



(3) 低格付社債 (BBB格)

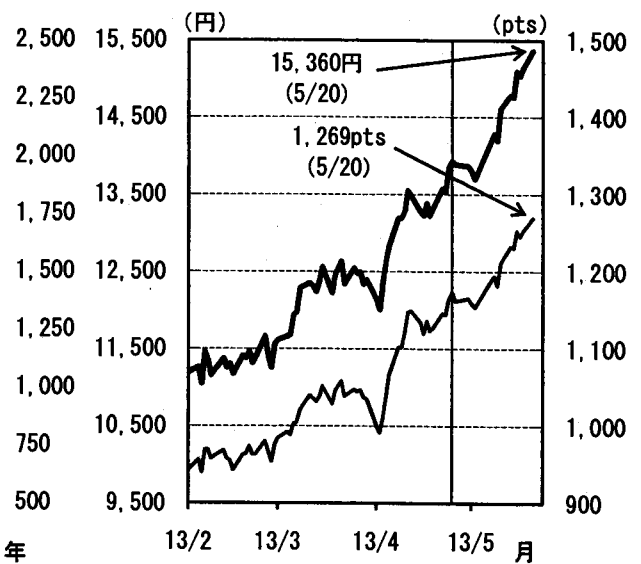
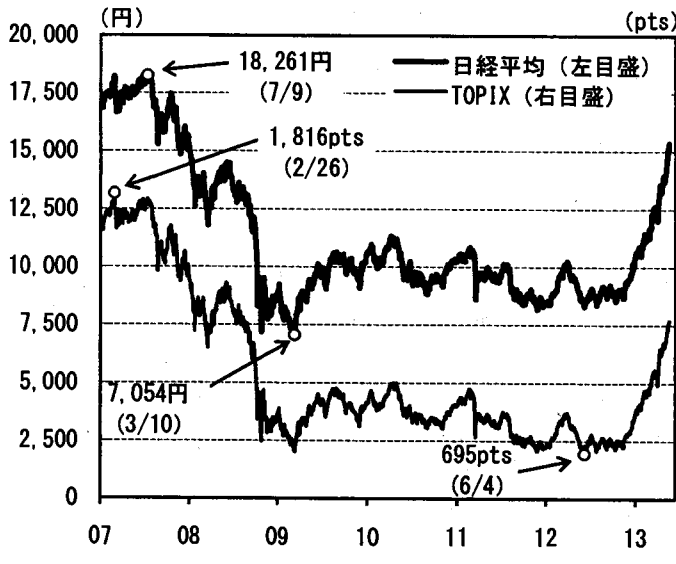


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。
集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は5/20日。

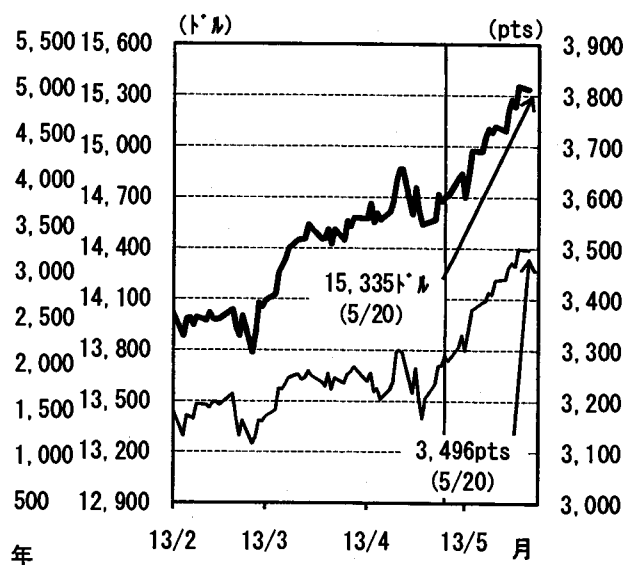
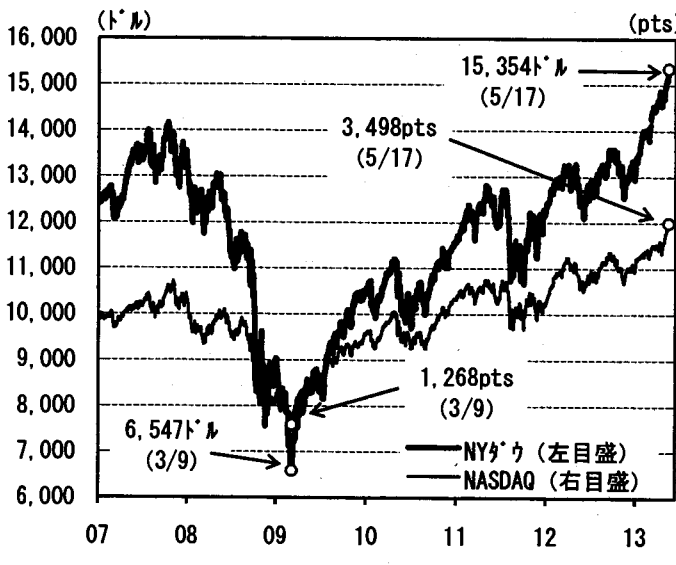
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

株式相場

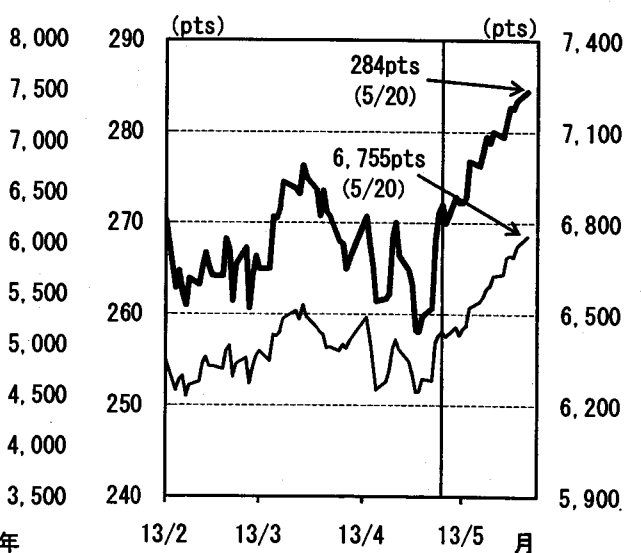
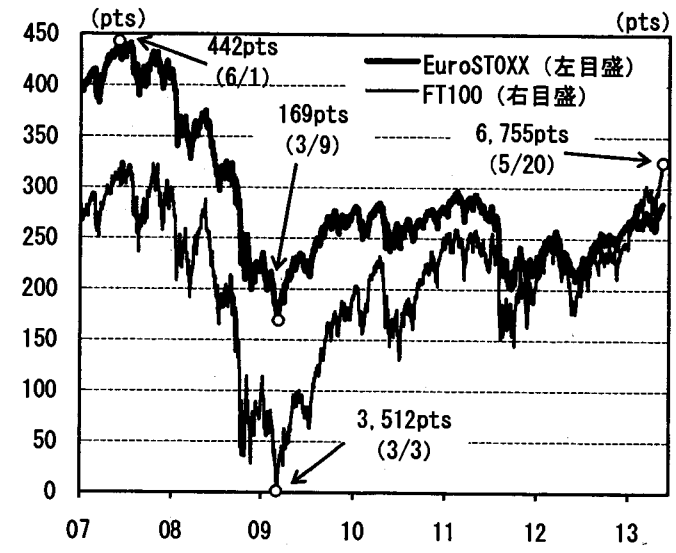
(1) 国内株価



(2) 米国株価



(3) 欧州株価

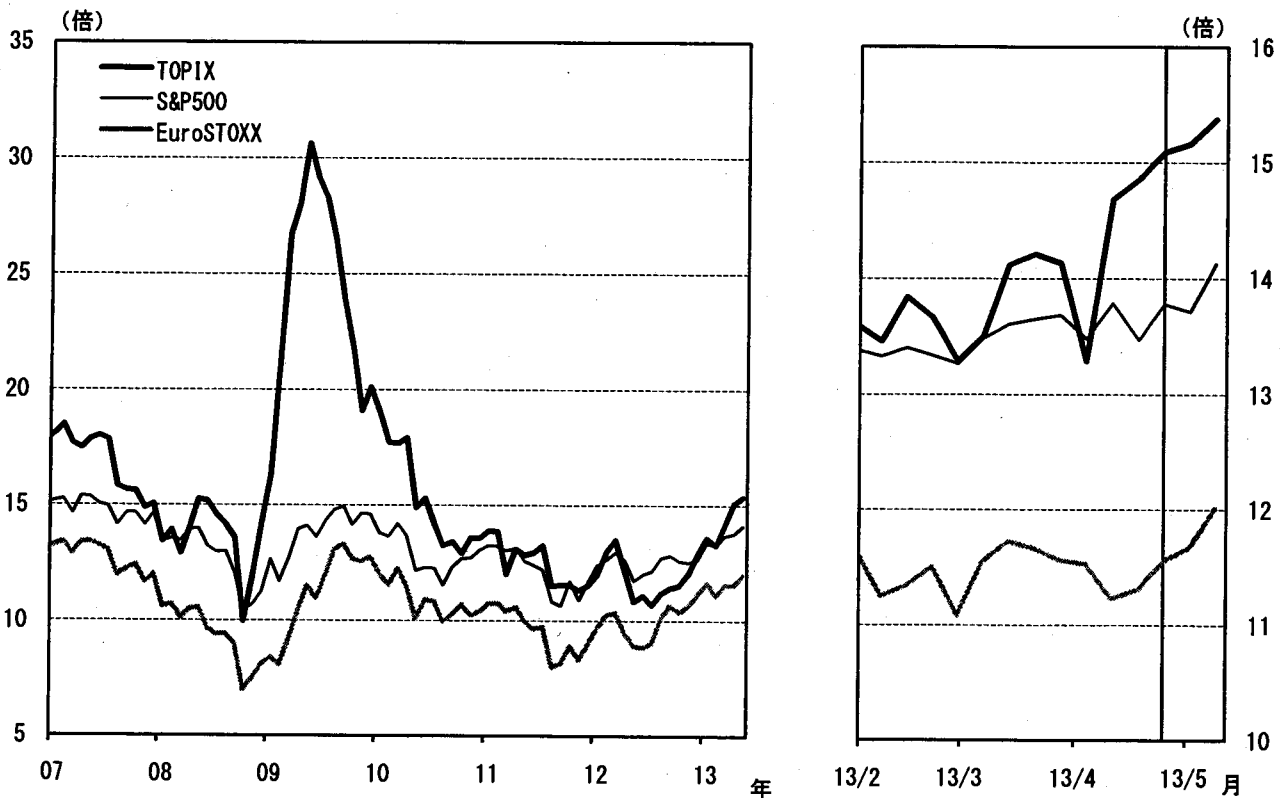


(注) 直近は5/20日。

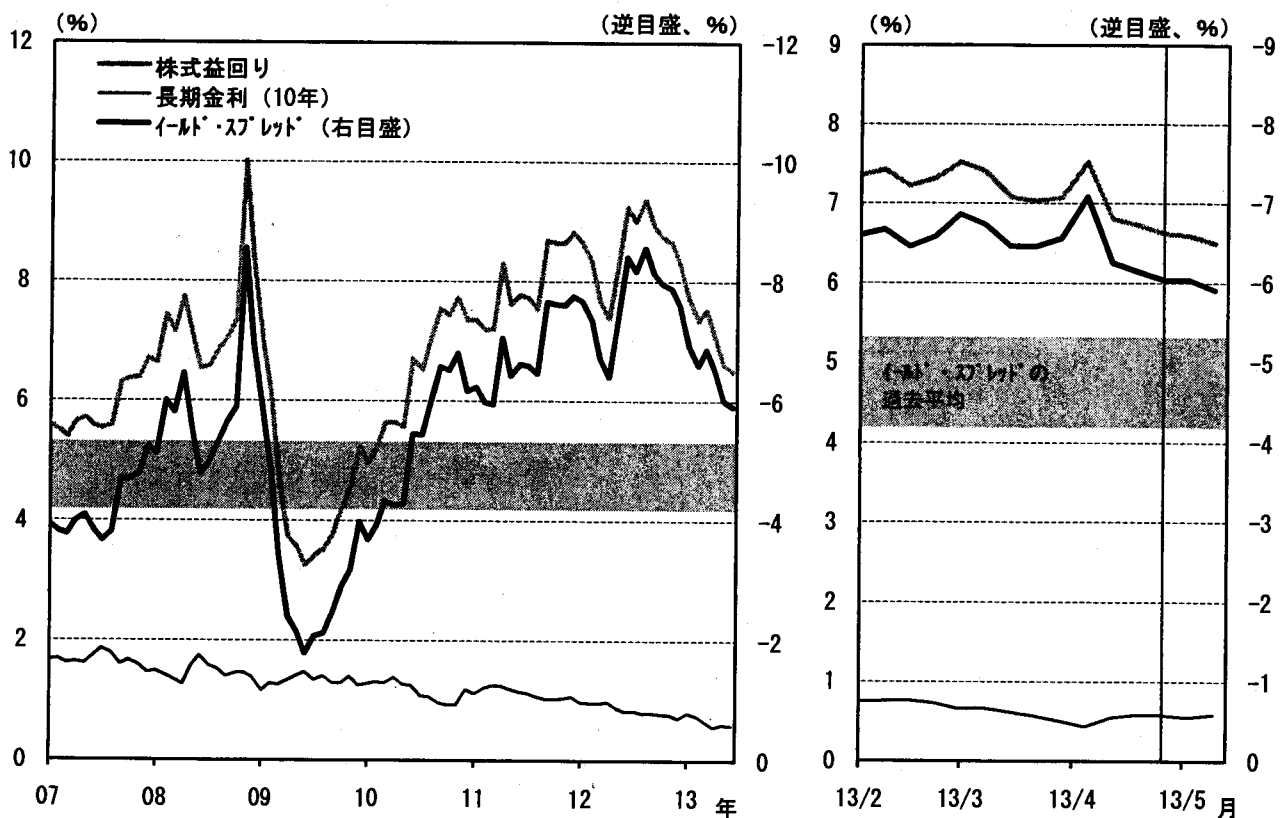
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は5/9日。
2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

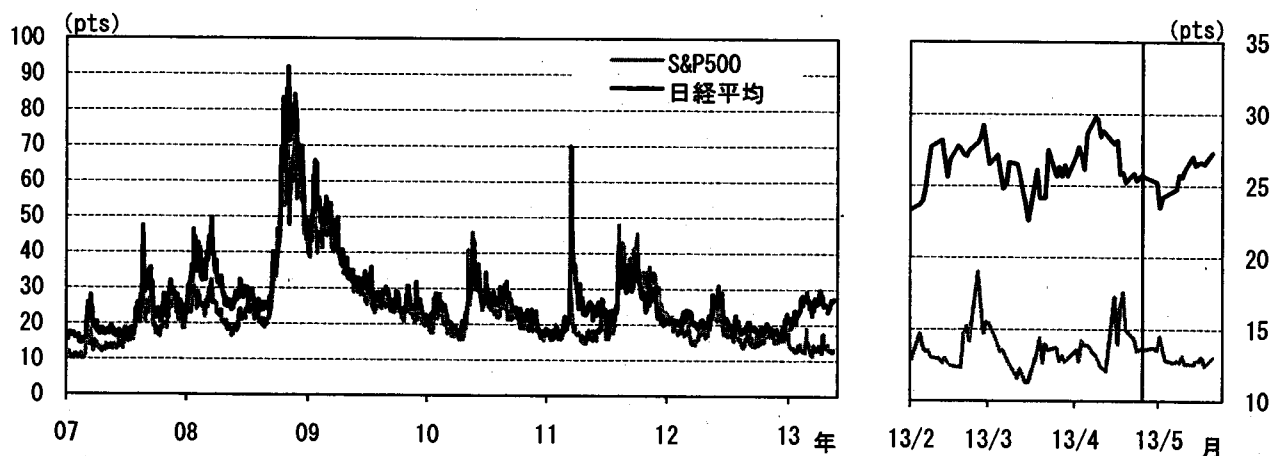
株式・主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家
		信用			信託	生・損保		
12/4 ~ 6月	5,412	3,855	964	3,324	4,059	3,515	▲133	▲3,971
7 ~ 9月	▲4,144	334	365	▲538	424	747	▲6	▲2,620
10 ~ 12月	▲12,548	1,047	▲16	▲446	▲9,658	▲6,038	▲2,688	21,959
13/1 ~ 3月	▲2,561	11,489	2,583	▲3,002	▲31,598	▲22,098	▲4,592	37,475
13/2月	▲110	3,626	2,580	▲918	▲7,222	▲5,619	▲992	8,542
3月	▲705	4,336	209	▲542	▲14,112	▲8,988	▲1,731	16,553
4月	▲16,827	2,117	▲1,103	230	▲9,369	▲7,292	▲1,293	26,826
13/4/8 ~ 4/12	▲8,848	▲35	▲550	▲701	▲2,938	▲2,516	▲177	15,865
4/15 ~ 4/19	3,245	2,992	53	14	▲2,020	▲1,591	▲417	▲1,539
4/22 ~ 4/26	▲4,706	92	▲321	664	▲2,189	▲1,562	▲304	5,352
4/30 ~ 5/2	544	883	38	246	▲14	30	▲179	▲28
5/7 ~ 5/10	▲5,525	44	▲454	277	▲497	▲167	▲143	7,271

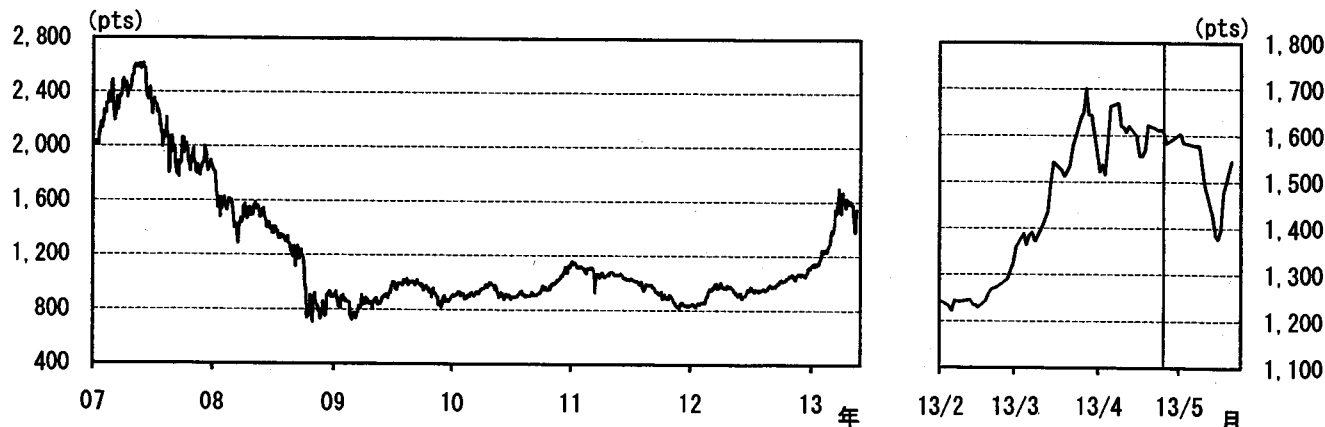
(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。
(出所) 東京証券取引所

ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は5/20日。
(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

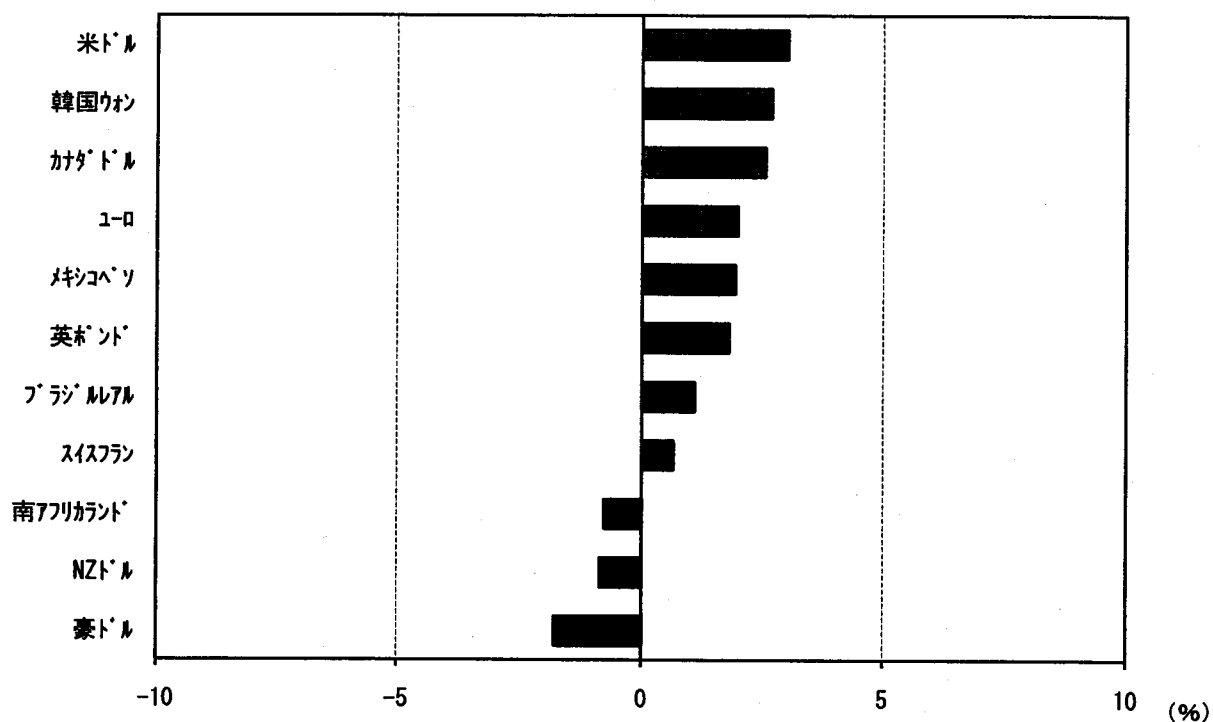
東証REIT指数



(注) 直近は5/20日。
(出所) Bloomberg

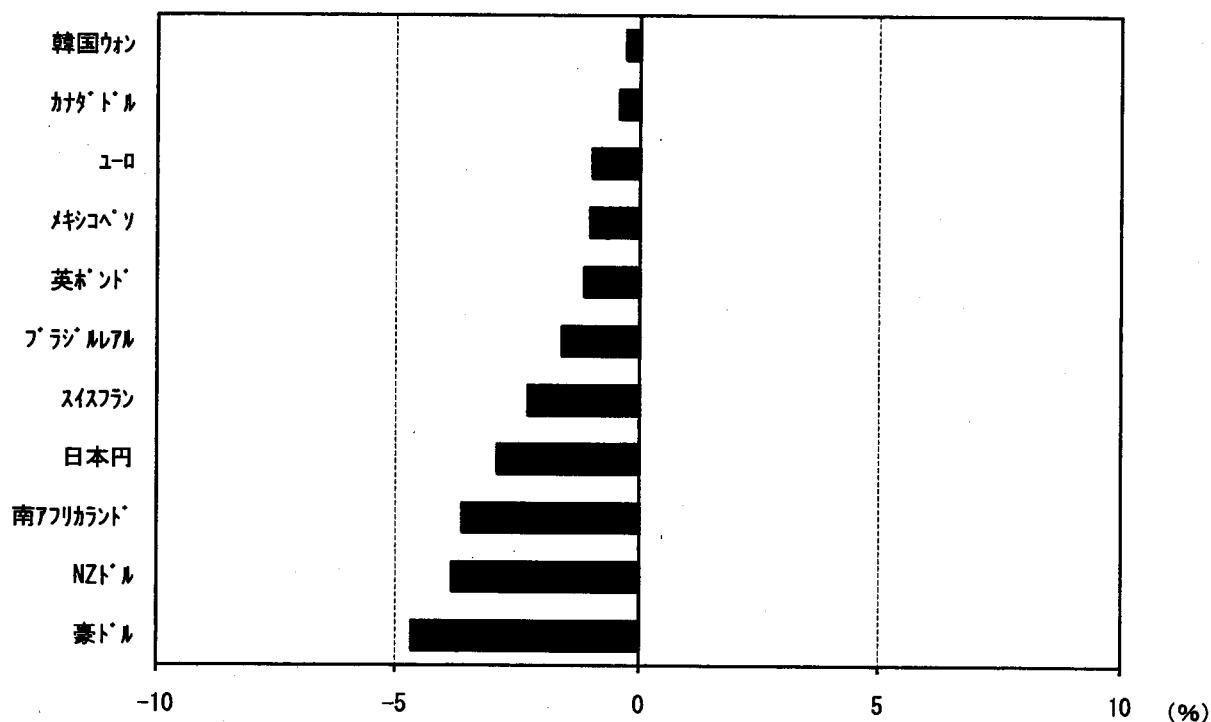
クロス円取引

(1) 対円相場の騰落率



■13/4/25日 (前回会合前営業日) →13/5/20日 (直近)

(2) 対ドル相場の騰落率



■13/4/25日 (前回会合前営業日) →13/5/20日 (直近)

2013. 5. 16

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、昨年来の減速した状態から徐々に持ち直しに向かっている。

米国経済は、財政面からの下押し圧力を受けつつも、堅調な民需を背景に、緩やかな回復基調が続いている。政府支出は国防関連を中心に減少している。個人消費は、社会保障税減税打ち切りの影響がみられているものの、雇用情勢が改善傾向を辿り、資産価格が上昇するもとの、緩やかな増加基調が続いている。住宅投資についても、低金利の後押しなどもあって、着実に持ち直している。輸出も頭打ちの状況から脱しつつある。こうした内外の需要動向を背景に、生産は増加基調に復しており、設備投資も持ち直しつつある。

ユーロエリア経済は、緩やかな後退を続けている。輸出は底入れしつつあり、企業や家計のマインドも、国ごとのバラツキはあるものの、全体として一段の悪化に歯止めがかかりつつある。もっとも、民間設備投資、個人消費は、欧州債務問題が長期化する中、緊縮財政が継続していることなどもあって、ともに減少を続けている。生産は内需の低迷を反映して、引き続き減少している。英国経済は、停滞している。輸出は、主力となるユーロ圏向けを中心に、弱めの動きが続いている。また、個人消費は、緊縮財政の影響などから概ね横ばいで推移し、公共投資や住宅投資も弱めの動きとなっている。

中国経済は、堅調な内需を背景に、安定化してきている。個人消費は、良好な雇用・所得環境のもとで、堅調に推移している。固定資産投資は、インフラ投資や不動産投資の増加を中心に、底堅い伸びとなっている。また、輸出は、振れを伴いつ

つも、持ち直しに向かっている。こうした内外の需要動向のもとで、生産も安定化してきている。インド経済は、減速した状態が続いている。NIEs・ASEAN 経済は、全体として持ち直しているが、その動きは企業部門において、なお緩やかな状態が続いている。輸出は、振れを伴いつつも、持ち直しに向かっており、生産にも安定化の兆しがみられている。もっとも、企業マインドが依然として慎重なもとで、設備投資は NIEs を中心に伸び悩んでいる。この間、個人消費は、雇用・所得環境が良好で消費者心理の改善基調が続く ASEAN を中心に、底堅く推移している。

物価についてみると、欧米ともにインフレ率は、低位で安定している。このうち 米国 では、コアベースのインフレ率が横ばい圏内の動きとなる中、エネルギー価格の下落を受けて、総合ベースのインフレ率は、幾分低下している。ユーロ圏 でも、緩和的な需給環境などがディスインフレ圧力として作用しており、インフレ率は、総合ベース、コアベースともに低下している。新興国 のインフレ率は、国・地域ごとに、景気や賃金、期待インフレ率などの動向を反映して、区々の動きとなっている。このうち 中国 では、食料品価格の動向による振れもみられるが、基調として安定している。NIEs は、低めの水準で推移している。インド では、インフレ期待は高止まっているとみられるが、卸売物価の上昇テンポは鈍化してきている。他方、インドネシア では政府の輸入抑制策を受けて、生鮮食料品を中心にはっきりと上昇している。また、ブラジル でも、インフレ期待が上昇を続ける中、天候要因や既往のリアル安等を背景とする食料品価格の高騰を主因に、上昇率が高まっている。

[欧州債務問題の現状と目先の注目点] (図表 4)

欧州債務問題について点検すると、前回会合 (4/26 日) 以降、金融市場はかなりの落ち着きをみている。この背景としては、第 1 にキプロス支援での合意に続くイタリアでの政治空白の解消、第 2 に緊縮路線に関する修正機運の高まり、第 3 に ECB の追加的な金融緩和が挙げられる。以下、それぞれについてやや敷衍すると、

- 第 1 に、4 月下旬にイタリアで漸く新内閣が発足した。この点については、まず、2 月下旬の総選挙以降、約 2 か月に及ぶ政治空白が解消されたという事実が素直に評価されている¹。次に、エンリコ・レッタ氏を首班とする新内閣は、「五つ星運動」を除く主要政党がほぼ参加する大連立政権であり、数的な意味での議会運営が容易とみられるほか、市場が懸念していた最悪のシナリオ——早期の解散総選挙→「五つ星運動」の躍進→緊縮策の完全放棄と反ユーロ政策の採用——が回避

¹ 例えば市場が混乱するような事態を想定した場合、モンティ暫定政権ではトロイカとの交渉を含め対応に脆弱性がつきまとうと考えられてきた。

されたことが好感されている²。最後に——後述の点とも関係するが——、新政権の目指す方向性は、緊縮策に偏重した政策を排しつつも、財政再建および構造改革を重視する政策運営方針を堅持していることが、市場に安堵感を与えている。

- 第2 に、米国をはじめとする域外からの声が強まる中、欧州域内でも緊縮路線に関する修正機運が高まってきている。市場は恐らく、闇雲な緊縮路線の破棄に対しては、ネガティブに反応すると見込まれる。他方、中長期的にみて着実な財政再建路線が確認されることを前提に、景気後退が長期化する中での行き過ぎた緊縮路線の見直しについて、市場は好意的に受け止めている。前回会合以降の具体的な動きとしては、まず、イタリアのレッタ首相がモンティ前政権で決めた一部緊縮策——7月実施予定のVAT引き上げ（税率21→22%）や不動産保有税の賦課——の撤回方針を明言した。次に、スペインでは財政収支目標（対名目GDP比率▲3%）の達成期限の先送り方針（2014年→16年）を打ち出した。これは、実体経済と財政の負の相乗作用が働く中で、経済が縮小均衡に陥り、却って財政再建目標が遅れることを懸念した対応と解される。フランスやオランダでも、政府が1年の先送り方針を打ち出している。これらの加盟国政府の方針を欧州委員会が認めれば、正式に目標達成時期の先送りが決まる。最後に、IMFのラガルド専務理事や米国のルー財務長官が、短期的には緊縮偏重から成長重視の政策への転換が必要との点を強調する中で、バローゾ欧州委員長が「緊縮策は基本的に適切だが、限界もある（While I think this policy is fundamentally right, I think it has reached its limits.）」とする趣旨の発言を行うなど、ユーロ圏域内の要人発言のトーンにも変化がみられている。

—— ラガルド専務理事は、スペイン政府の方針を評価している（to pursue a more gradual consolidation path is a welcome step）。

- 第3 に、ECBが追加の金融緩和に踏み切った。利下げ自体の実体経済への効果については、金融仲介機能の回復が遅れる中、なお懐疑的な声が多い。むしろ、評価されたのは、ECBが新たな国債買入スキーム（OMTs）の導入以降目立ったアクションを講じてこない中で、必要に応じ行動する姿勢を打ち出したことにあるとの見方が多い。

—— ドラギ総裁は5月の利下げ決定後の記者会見において、今後も必要に応じ、

² 新内閣には、民主党を中心とする中道左派（選挙時の書記長はベルサーニ）とモンティ前首相率いる中道派連合、ベルルスコーニ元首相が率いる中道右派が参加している。連立与党は——同床異夢の面も強いが——、下院で約75%、上院でも約80%に達する多数派を形成している。なお、内閣の顔ぶれをみると、副首相兼内務相としてベルルスコーニの側近であるアルファエーノ幹事長が入閣している。ただ、財務相にはサッコマンニ氏（イタリア銀行前副総裁）、外相にもボニーノ元上院副議長（欧州委員経験者）など実務家および親EU派を配置している。

行動する用意がある旨、言及している（We stand ready to act if needed.）。また、6日の講演の質疑応答でも、同様の言いぶりで（We stand ready to act again.）、景気の展開次第での追加緩和に含みをもたせた。

以上のような展開を経て、欧州債務問題を背景とする投資家のリスク回避姿勢は、昨年夏場から秋口にかけての時期に比べ、はっきりと後退した状態が続いている。現状、市場参加者の懸念は、危機的な金融市場の混乱といった「急性症状」への警戒から、経済の縮小均衡といった言わば「慢性症状」にシフトしているように見える。前回会合以降の国債市場の利回りをみると、ドイツやフランスで上昇する中、周縁国では軒並み低下している。また——下表でみるように——、キプロスとスロベニアを除き、前回会合以降、2012/4月以降のボトムを更新している。新規発行に係る入札についても、総じてしっかりした応札が続いており、順調な消化が続いている。

▽ 欧州周縁国の長期国債利回り

単位：%

	2012/4月以降 のピーク	2012/4月以降 のボトム	前回会合時 (4/26日)	直近 (5/15日)
スペイン	7.6 (12/7/24日)	4.0 (13/5/3日)	4.3	4.3
イタリア	6.6 (12/7/24日)	3.8 (13/5/2日)	4.1	4.0
ポルトガル	12.7 (12/4/16日)	5.4 (13/5/15日)	5.9	5.4
アイルランド	7.5 (12/5/24日)	3.4 (13/5/9日)	3.7	3.5
ギリシャ	30.8 (12/5/31日)	8.8 (13/5/15日)	11.4	8.8
キプロス	16.4 (12/6/14日)	8.6 (13/3/8日)	12.1	11.5
スロベニア	6.5 (13/3/27日)	4.6 (13/1/4日)	5.8	5.5

(注) アイルランドは2013年3月14日までは9年ないし8年物。キプロスは7年物。スロベニアは9年物。その他は10年物。

(出所) Bloomberg

上述のような国債利回りの低下には、第1に「ユーロ崩壊」といったテール・リスクの低下が寄与している。これには、ECBがユーロ圏国債市場のバックストップとして、OMTsを整備したことが、根底で効いている。最近では、キプロス支援での合意やイタリアの政治空白の収束なども、ソブリンリスク・プレミアムを縮小させる方向に働いたと考える。また、第2にギリシャやポルトガルでのデフレ傾向やその他の国でのディスインフレ基調、更にはECBの利下げといったファンダメンタルズ要因も利回りを押し下げる方向に作用している。

もっとも、欧州債務問題を抜本的に解決していく上で、なお課題は残されている。欧州当局者は、中央銀行が「時間を買っている」うちに、その時間を有効に使い、

債務問題の抜本的解決に向け、着実に取り組む必要がある。仮に、構造改革などへの取り組みの遅れや後退などを通じ、市場の信認が揺らぐような場合には、国際金融資本市場で再び緊張が高まりかねない点に変わりはない。個別国の事情を含め現時点で欧州債務問題を巡り意識すべきポイントをみると、

▶ 第1は、財政再建と成長のバランスの取り方である。EU加盟国は、2013年以降の安定収斂計画を欧州委員会へ提出している。既述のとおり、スペインやフランス、オランダといった国々は、財政収支目標（対名目GDP比率▲3%）の達成時期を後ろ倒す意向を表明している。欧州委員会は、これらを独自に審査のうえ、恐らくはECOFIN（EU財務相理事会）に対し、目標緩和を勧告するとみられている。現状、各国は歳入増加策や歳出削減策を織り込むなど基本的な財政再建路線を堅持した上で、目標時期の先送りを求めている。中長期的な財政再建へのコミットを崩すことなく、短期的に緊縮策を緩めるといったバランスが重要となる。なお、成長浮揚に向けた域内での協調した経済政策については、かねての懸案事項ではあるが、未だ有効な対応策を打ち出せないでおり、この点も継続課題である。

▶ 第2に、周縁国を中心に改革路線が後退することへの懸念である。先のイタリア総選挙が示すように、周縁国では、長引く景気後退の中で、構造改革路線への不満が嵩じている。前回会合以降でも——ユーロ非加盟国ではあるが——、アイスランドの総選挙で緊縮財政政策を続けてきた与党が大敗している。ECBがOMTsを導入して以降、市場からの改革圧力が緩んでいることもあり、改革路線の後退への誘因が強まる可能性にも、なお警戒が必要である。

—— イタリアの大連立政権は、早期の解散総選挙を回避する一点で一致し発足した側面を有しており、政策の方向性は大いに異なる。今後、具体的な政策で合意を形成し、案件を推進していけるかには大きな不確実性が残る。また、ささいな綻びから政権が崩壊していくリスクもないとは言えない。

▶ 第3は、ユーロ圏強化に向けた対応を着実に進め得るかに関する不確実性である。ECBに域内銀行の監督責任・権限を一元化するSSMに関しては、今後、欧州議会での承認を経て、2014年7月頃に稼働する方向で展望が拓けつつある。他方、6月に一定の方向性を打ち出す必要のある汎欧州での銀行破綻処理メカニズム（SRM〈Single Resolution Mechanism〉）のほか、域内の共通預金保険についても、「財政移転」が絡むこともあり、議論に目立った進展はみられていない。今秋にドイツの総選挙を控えていることも、膠着状態にある議論の打開を難しくしている。

—— ドイツは、所謂「機関車論」にも、また、加盟国を対象とした緊縮財政の

緩和論にも与せず、域内外でやや孤立感を強めている。こうした中、ユーロ圏強化に向けた対応で協調し合えるかには、不確実性が残る。

目先、目立ったリスクイベントは、多くない。キプロス向け支援については、ESM に続き IMF でも 5/15 日に融資が承認された。また、ギリシャ向け支援も、融資再開の合意事項とされた公務員解雇法案を通じたことで、融資が再開されており、5/20 日の大型償還（56 億ユーロ、大半は ECB が保有）も無事進むとみられる。こうした中でのリスクイベントを挙げるとすると、スペインやフランスの財政再建目標緩和が認められた後の格付け機関の対応、具体的には格下げの有無に注目が集まる。

—— 4/9 日に Moody's は現状、投資適格級の最低水準（Baa3）にあるスペイン国債について、財政再建目標の未達が続くことなどを理由にジャンク級への格下げリスクに言及した。フランスについては、Fitch が現状の AAA から格下げした場合には、Moody's、S&P を含む 3 社全てから AAA 格のステータスを失うことになる。

[米国の財政問題の現状と目先の注目点]（図表 5）

米国の財政問題に関する最近の動きを整理すると、大統領による 4/10 日の予算教書の提出をきっかけに、中期的な財政再建策および債務上限の引き上げに関して、民主・共和両党の関係者間で、水面下の協議が始まったとみられる³。もっとも、現時点で、両院予算協議会が発足していないことが示すように、協議の進展は遅々としたものにとどまっている。

このように両党間で協議が目立って進展しない背景には——そもそも、民主・共和両党間で、目指している赤字削減の規模も、それを達成する上での財政再建の方策にもかなりの隔たりがあるが——、事態の切迫感が強まっていないといった事情も影響している。具体的には、5/18 日までとする連邦債務上限の適用の猶予期限を超えても、財務省による「異例の措置」を通じ、かなりの期間、連邦政府機関の閉鎖といった事態は回避可能とみられている⁴。すなわち、早ければこの「夏場」にも異例の措置での対応が限界を迎えるとみられてきたが、①税収が上振れて推移し、

³ オバマ大統領は、予算教書の中で、これまで頑なに拒否してきたメディケアなどの受給権（entitlement）改革を含む社会保障費削減を盛り込んだ財政再建案を提示するなど、共和党に対し、ある程度歩み寄る姿勢を示した。もっとも、予算教書の財政再建案は、目指す赤字削減規模が 10 年で 1.8 兆ドル程度であり、共和党案（10 年で 4.6 兆ドル）と比べて遥かに小幅でしかない。また、共和党が激しく反発している増税策を盛り込んでおり、超党派の合意に向けた展望は拓けていない。

⁴ 例えば、財務省は年金基金への繰入れの延期などの策を講じることで、債務拡大を一時的に抑制することが可能となる。

財政収支が急速に改善していること、②GSE が 6 月に 664 億ドルの配当を政府に支払うことになったこと⁵、から 10 月頃までは政府機関の閉鎖等が回避可能との見方が強まっている。こうした事態は、大統領・議会に対し「夏季休暇前に、迅速に合意する必要がある」との圧力を弱める方向に働いている。

—— 既報のとおり、3 月下旬には継続予算決議案が可決され、暫定予算の期限は 9 月末まで延長されており、当面の予算執行面でも危機的状況は回避されている。

—— 共和党は 5/9 日、下院において「米国債の利払い・償還および社会保障支払を目的とする限り、法定上限を上回る債務発行を可能とする」ことを定めた法案を可決した。もっとも、大統領・民主党は同案に反対する意向を示しており、同法案は上院において、廃案となることが見込まれている。

財政再建のあり方について民主・共和両党間の溝が深い中で、協議を前に進め、合意を形成することは容易ではない。このまま合意形成がずるずると遅れるようであれば、政府・議会の問題解決に関する当事者能力にも疑問符が付きかねず、その場合——政府機関閉鎖などの致命的な事態を迎える前の段階でも——、金融市場が混乱し、企業および家計のマインドが慎重化するリスクは、なお残る。

—— 3/1 日に発動された歳出自動削減 (sequestration) についてみると、見直しの目途は立っておらず、徐々にその影響が顕在化してきている。一例を挙げると、4 月末にかけて、連邦航空局 (FAA) 職員の一時帰休に伴うフライト遅延が深刻化した。民主・共和両党とも、こうした「安全や国民生活に直結するような事態」は回避すべきとの点で一致しており、フライト遅延問題に関しても、運輸省の予算の弾力運営を可能とする法案が既に可決されている⁶。とは言え、月次の連邦政府支出額や GDP 統計などをみると、連邦政府歳出は、はっきりと減少してきており、影響がじわじわと拡がっていることは間違いない。とくに国防関連は、急ピッチで支出が削減されており、関連企業を中心に企業部門にも受注減少などの形で影響が及んできている。また、5/14 日に、国防総省が文民職員 60 万人以上を対象に 7 月から 9 月末までに最長 11 日間の一時帰休措置を取

⁵ 政府との取り極めに基づき、ファニーメイが 594 億ドル、フレディマックが 70 億ドルの配当を 6 月に政府に支払うことになった。ファニーメイの配当が巨額となっているのは、住宅市場の改善 (=収益見通しの改善) に伴い、同社が繰延税金資産への引当金を取り崩したことによる。なお、フレディマックも同様の引当金を積み立てており、これを取り崩せば、300 億ドル程度の配当を支払うことが可能との指摘もみられる。

⁶ 同法案は、5/1 日に大統領が署名し、発効した。なお、国防、退役軍人、農務、商務/司法/科学、国土安全保障に関する分野については、各機関に「どのプログラムの歳出を削減するか」について一定の裁量を与えることが 3/21 日に暫定予算を延長した際に決められている。

ると発表するなど、国民生活への直接の影響が小さい分野を中心に、連邦政府職員の一時帰休も次第に拡がっている。こうした歳出自動削減の経済に与える影響については——その削減ペースや影響の強さ（財政乗数）については不確実性が大きいことから——、今後とも注視する必要がある。

[国際金融の現状]

前回会合以降の国際金融市場の動向は、投資家のリスクテイク姿勢がやや強まる展開となった。

ここで、改めて昨年 11 月頃からの国際金融市場の動向を投資家行動に焦点を当てて振り返ると、先進国中銀による金融緩和の強化に促されつつ、テール・リスクの後退に伴って、投資家のリスクテイク姿勢は方向として増してきた。所謂、投資家の「利回り追求 (search for yield)」の動きは、世界的な株価の上昇、クレジット商品をはじめとするリスク性商品の価格上昇（＝ベンチマークに対する各種スプレッドの縮小）をもたらしてきた。他方で、商品を物色する動きは乏しく、また、株高のもとでも債券を選好する姿勢に変化はなく、国債利回りの上昇も抑えられてきた。すなわち、投資家は「利回り追求」を意識しつつも、リスクテイクに際しては慎重さや選別色を残してきた。こうした全体感の中で、投資家のセンチメントひいては相場動向を規定してきた要因としては、①「流動性相場」と関係の深い先進国中銀の政策運営、②「リスクテイク」に直接関係のある欧州債務問題などの動向、③「業績相場」と関係する世界景気の回復に対する思惑、といった 3 つの要因にほぼ集約されてきた。

市場では、上記の 3 要因に対する思惑によって時にリスク・オン相場、また、ある時にはリスク・オフ相場が周期的に繰り返されてきた。こうした整理に即してみると、前回会合時には、第 1 に世界景気の回復テンポに関する楽観論の修正（＝業績相場への慎重論）、第 2 に「流動性相場」演出の中心にあった米国の異例の金融緩和の持続性への不透明感の台頭、第 3 に欧州債務問題のこじれ、が重なり全体としてリスク・オフ相場となり、投資家のリスクテイク姿勢もやや慎重化していた。前回会合以降、5 月初まではそうした流れが続いてきたが、①キプロス支援での合意に続くイタリアでの政治空白の解消、②ECB による追加利下げ、③市場予想を上回る米国雇用統計の発表が続く中で、市場のムードは再び、リスク・オン相場へと振れていった。

—— 株式市場では米欧、新興国ともに軒並み上昇している。債券市場では、米欧ともに利回りがやや大きく上昇する中で、新興国債券の対米国債スプレッドは縮小している。ファンド資金の流入状況を見ても、このところ縮小していた新

興国への流入超幅が拡大に転じたほか、米欧のハイ・イールド債についても流入が回復し、利回りは一時、既往最低水準を更新し、低下した。このように、投資家は「利回り追求」の姿勢を再び強めてきている。

改めて、前回会合以降、投資家の慎重なリスクテイク姿勢を反転させたイベントを整理すると、

- ▶ 第1に、世界景気回復への懐疑的な見方やそのテンポに関する慎重な見方がやや後退した。その転機となったのは、一連の米国経済指標の上振れ——4月の米国雇用統計や5月入り後の新規失業保険申請件数、更には4月の小売売上高——であり、株式市場でも2013年1Qの企業決算が尻上がりに改善したことが好感された。また、欧州でも——ユーロ圏景気の持ち直しの前提である——ドイツの経済指標が市場予想を上回り、慎重論に傾きかけていた景気回復シナリオへのコンフィデンスが回復しつつある。また、わが国の景気回復期待が高まったことも、グローバル市場に好影響をもたらしている。
- ▶ 第2に、ECBが5/2日の政策理事会で、追加の金融緩和に踏み切った。事前にある程度織り込まれていたとは言え、昨年後半にOMTsを導入して以降、目立ったアクションを講じてこなかったECBが、必要に応じ行動する姿勢を打ち出したことのインパクトは相応に大きかった。
 - ECBの追加の金融緩和は、それに先立つ本行の「量的・質的金融緩和」と相まって、主要中銀の異例の金融緩和、すなわち潤沢な流動性供給を通じ、投資家のリスクテイクを促進する方向に寄与したとみられる。
 - この間、Fedの政策運営については、引き続き早期の資産買入減額への懸念が燻っている。4/30～5/1日に開催されたFOMCでは、政策変更こそ見送られたが、声明文に「労働市場やインフレ率に係る見通しの変化に合わせて適切な緩和政策を維持するために、資産買入れのペースを増やすまたは減らす用意がある」との一文が挿入された。この点は——様々な解釈がみられるが——、市場の政策予測が引き締め（＝資産買入れの減額）方向に傾斜することを牽制し、緩和的な金融環境維持に努めたとの解釈が多く聞かれた。もっとも、雇用統計発表後は景気への慎重論がやや後退し、早期減額を唱えるプロクサー・フィラデルフィア連銀総裁の発言なども加わって、市場参加者の間では、再び早期exitにやや傾いている。こうした中、長期金利は日欧を含めごく足もとで、はっきりと上昇している。
- ▶ 第3に、欧州債務問題の不透明感についても、イタリアでの新政権の発足やキプロス、ギリシャ向け金融支援の進捗などを通じ、払拭されてきている。これら

を通じ、欧州債務問題への警戒感は和らいでいる。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、投資家のリスクテイク姿勢が再び持ち直す中、全体として、市況は改善している。株価は、フィリピンやトルコなどで再び既往最高値を更新したほか、幅広い国・地域で上昇している。債券について、対米国債のスプレッドをみると、タイトな水準で推移しており、足もと再び縮小に転じている。ファンド資金の流入状況をみると、債券は流入超幅が大きめに拡大し、株式も再び流入超に転じている。この間、新興国通貨は、まちまちの動きの中で、全体としてみれば、横ばい圏内で推移している。物価の落ち着きや景況感回復のもたつき、先進国の金融緩和による資本流入への懸念などを背景に、豪州や韓国をはじめ利下げに踏み切る新興国・資源国がやや目立っている。

国際商品市況は、前回会合以降、世界経済の回復期待が持ち直す中で、総じて強含んでいる。ただし、新興国景気自体が力強さを欠く中で、上値を追う動きはみられず、やや長い目でみれば軟調な地合いが続いている。個別市場をエネルギーからみると、原油やガソリンは、在庫が高水準となる一方、世界需要の回復期待やシリア情勢など地政学リスクもあり、概ね横ばいとなっている。非鉄金属は、銅が在庫の減少もあって上昇したが、アルミやニッケルは小動きとなるなど、まちまちの中で上値を追う動きはなお限定的である。農作物は、米国の寒冷や中国の干ばつといった天候要因を背景に、上昇する局面もみられたが、その後は需要減が意識され、反落している。前回会合前に急落した金（gold）は、底値拾いの動きもあって短期間のうちに半値程度は戻したが、その後はインフレに対する懸念が高まらない中で、ドル高も加わって、再び下落している。

[先行きの展望]

先行きの世界経済は、次第に持ち直していくとみられる。ただ、財政面からの下押し圧力や官民双方の過剰債務の調整が継続するもとの、そのテンポはごく緩やかなものにとどまる公算が大きい。このように回復に向けたモメンタムが弱い中で、欧州情勢の混乱などをきっかけに、国際金融市場が再度不安定化し、企業や家計のマインドが慎重化するリスクには、引き続き警戒が必要である。

米国経済は、当面、財政面からの下押し圧力がかかるものの、緩和的な金融環境に支えられ、緩やかな回復が続くと考えられる。家計部門は、資産価格の上昇につれてバランスシート問題の重石がさらに和らぎ、雇用・所得環境の改善が続くもとの、経済を押し上げる力が次第に増していくことが期待される。また、企業部門についても、生産、設備投資ともに回復基調が続くとみられる。もともと、内外需要に力強さを欠く中、景気は底堅さを増しつつも、上方には弾みにくい状況が続く公

算が大きい。リスクの面では、当面、下振れへの警戒を要する局面が続く。とくに、社会保障税減税の失効や歳出自動削減が景気に与える影響や、債務上限引き上げ等を巡る大統領・議会間の交渉の帰趨について、注視していく必要がある。また、やや長い目で見ると、米国経済の成長力については、上下両方向で不確実性が大きい点にも、留意する必要がある。

ユーロエリア経済では、周縁国を中心に、財政、金融および実体経済の三者間で負の相乗作用が働いている。多くの国で緊縮的な財政運営が続くこともあって、当面は、景気の緩やかな後退がなお続くと考えられる。先行きの景気は、グローバルに貿易活動が回復していく中で、輸出の持ち直しを起点として、コア国を中心に後退局面を脱していくとみられるが、リスクは依然として下方に厚い。前述の三者間での負の相乗作用を遮断するための抜本的な対策が遅れている中で、政治情勢の混乱や市場環境の悪化などを契機に、景気が大きく下振れるテール・リスクは、相応に軽減されてきたとは言え、なお留意する必要がある。

先進国の物価についてみると、財・労働市場の需給ギャップは大きくマイナス方向に開いており、インフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。

新興国・資源国経済については、景気刺激策の効果が持続する中で、グローバルな貿易活動も回復していくとの想定のもと、遠からず安定化し、その後、成長率は緩やかながらも高まっていくと考えられる。中国経済をみると、良好な雇用・所得環境に加え、既往の金融緩和効果や政府によるインフラ投資などを背景に、内需は引き続き堅調に推移するとみられる。もともと、当面は外需に力強さを欠くほか、「質」を重視しバランスのとれた成長を志向する新政権の方針などを考慮すると、かつてのような高い成長に復していく公算は小さい。インド経済は当面、減速した状態が続くとみられる。その後は、構造改革の進展などを通じビジネスセンチメントが改善していくことを前提に、徐々に持ち直していくと考えられる。ただ、インフラ整備の遅れなどによる供給制約やインフレ期待の高止まりなどを背景とする物価上昇圧力が根強く残ることなどから、成長ペースが抑制される可能性もある。NIEs・ASEAN 経済については、ASEAN を中心に底堅い個人消費が景気全体を支えする中で、輸出が次第に持ち直していくにつれて、景気の回復テンポは増していくと考えられる。一方、ラ米や資源国の経済では、資源価格下落の影響などが、この先も暫く設備投資などを下押しする可能性があるほか、一部の国では物価上昇圧力の高まりが、成長ペースを抑制する懸念も残る。もともと、中間層が拡大するにつれて、個人消費は底堅く推移するとみられるほか、金融緩和効果の波及、さらにはやや長い目でみてしっかりとした資源需要にも支えられながら、景気には改善の動きが広がっていくと考えられる。

新興国の中には、内需の回復が遅れている国がみられるほか、欧州など先進国向け輸出について下振れリスクを抱えている国も多い。各国は、自国におけるインフレ圧力や景気減速の度合いを見極めつつ、同時に資本の流入圧力や為替動向なども考慮に入れながら、金融政策をはじめとする各種の政策対応を進めていくとみられる。ただ、政策対応を通じ、物価安定の下で持続可能な成長が達成されるかといった点や、金融システムの安定を維持ないし達成できるかなどをはじめ、不確実性は高い。また、欧州情勢や米国の財政問題の帰趨次第では、例えば、グローバルに活動する銀行の与信行動が慎重化することや、国際資金の流入が細ったり流出の動きが強まったりするリスクについても、なお注視していく必要がある。その一方で、先進国で異例の金融緩和が続く中で、特定国に資本が流入することになれば、資産市場ひいては景気の過熱をもたらすリスクへの警戒も怠ることは出来ない。また、より長い目でみると、中国をはじめとする幾つかの国では、経済の構造変化が生じつつある。こうした国が、持続可能な成長経路へ円滑に移行していくことが出来るか、といった中期的な課題についても、意識しておく必要がある。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表6）

<GDP等>

○ 2013年1～3月の実質GDP（事前推計値）は、前期比年率+2.5%となり、前期（同+0.4%）から、伸び率を拡大させた。ただし、こうした四半期ごとの成長率の振幅は、主に在庫投資によってもたらされている。むしろ、最終需要（実質GDP－在庫投資）は、数四半期に亘って+1.5～+2.5%程度のレンジで安定して推移している。また、過去2四半期は政府支出の落ち込みが目立っており、国内民間最終需要ベースでは、家計部門を中心に堅調に推移している。このように、GDP統計からも「米国経済が、財政面からの下押し圧力を受けつつも、堅調な民需を背景に、緩やかな回復基調を続けている」ことが確認される。

—— 需要項目別の内訳について、家計部門からみると、個人消費が伸びを高めただほか、住宅投資もしっかりとした増加を続けている。企業部門では、輸出と輸入はいずれも増加に転じた。また、前期に増加幅が縮小した在庫投資もこの1～3月には増加幅がはっきりと伸びた。設備投資についても、前期の公益関連（電力・ガス）の大幅増加の反動もあって、伸び率は低下したものの、2四半期連続の増加となった。一方、政府支出をみると、前期に続き大幅な減少となった。とくに、国防支出は前期に1972年7～9月以来の大幅な減少率となった後の1～3月も、大幅な減少を続けた。「歳出自動削減」が発動され

るリスクに備え、備品調達などを慎重化させた——ないしは、3月1日の発動後に、大幅に発注を削減した——と考えられる。なお、州・地方政府支出も緩やかな減少基調が続いている。

<個人消費関連>

- 実質個人消費は、緩やかな増加を続けている（7～9月前期比+0.4%→10～12月同+0.5%→1～3月同+0.8%）。このうち、1～3月の実質個人消費は、3月にかけての寒波の影響から光熱費を中心としたサービス支出が嵩んだことで、一時的に強めとなっている（サービス消費：1月前月比寄与度+0.2%→2月同+0.2%→3月同+0.4%）。

——消費を巡る環境のうち実質可処分所得をみると、昨年10～12月に大きく伸びた後、1～3月は減少に転じるなど振幅が大きくなっている。10～12月には、高所得者層向け所得税減税等の打ち切りを見越した特別配当等の支払いが所得を押し上げた。他方、本年入り後は、それら配当所得などの反動減に、社会保障税減税の失効が加わって、大きく減少している（7～9月前期比+0.2%→10～12月同+1.5%→1～3月同▲1.3%）。こうした所得の振幅を受けて、貯蓄率もやや振れが大きくなっており、この1～3月の水準は2007年10～12月以来の低さとなっている（7～9月平均+3.6%→10～12月同+4.7%→1～3月同+2.6%）。

- 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、しっかりとした増加を続けている（10～12月前期比+1.1%→1～3月同+0.9%→4月の1～3月対比+0.7%）。なお、4月が高めの伸びとなっただけでなく、同時に2月、3月分が上方改定された（2月前月比+0.5%<改定前+0.3%>→3月同+0.1%<同▲0.2%>→4月同+0.5%）。この結果、上述の1～3月の実質個人消費が上方改定される蓋然性が高くなっている。家計は、社会保障税減税の失効にもかかわらず、雇用・所得環境の改善や資産効果などに支えられて、しっかりとした支出活動を続けているものとみられる。
- 新車販売台数は、オートローン金利の低下にも支えられ、高水準で推移している（7～9月年率1,482万台→10～12月同1,534万台→1～3月同1,557万台→4月同1,522万台）。
- 消費者コンフィデンスは、やや長い目でみれば緩やかな改善基調にある。ただし、底堅さは維持しつつも、昨年末頃からは、頭打ち状態が続いている（コンファレンス・ボード指数：1月58.4→2月68.0→3月61.9→4月68.1、ミシガン大学指数：同73.8→77.6→78.6→76.4）。内訳をみると、両指数ともに、雇用情勢の

改善などを背景として、「現況指数」は改善基調を続けている。一方、「将来（期待）指数」は、昨年末頃からの米国財政問題に関する強い不透明感もあって、伸び悩んでいる。

<住宅関連>

- ケース・シラー住宅価格指数（10大都市）は、上昇している（7～9月前期比+1.5%→10～12月同+1.7%→1～2月の10～12月対比+2.3%）⁷。

<設備投資関連>

- 機械投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は、10～12月にプラスに転じた後、1～3月も増加を続けている（7～9月前期比▲1.2%→10～12月同+1.3%→1～3月同+1.5%）。
- 設備投資の先行きに関する地区連銀のサーベイ調査をみると、昨年10～12月をボトムに改善している。機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）も、増加を続けている（7～9月前期比▲6.6%→10～12月同+4.8%→1～3月同+4.2%）。

<輸出入関連>

- 実質輸出は、昨年来の頭打ちの状況から脱しつつある（7～9月前期比▲0.5%→10～12月同▲1.5%→1～3月同+0.7%）。名目輸出について国別にみると、中南米やアジア向けなど新興国向けが持ち直してきている。
- 実質輸入も、輸出同様に、頭打ちの状況から脱しつつある（7～9月前期比▲0.2%→10～12月同▲0.8%→1～3月同+0.0%）。米国では、シェールガスや同オイルの増産を受けて、天然ガスや原油の輸入がトレンドをもって減少している。そこで、輸入の基調をみる観点から、石油関連を除いた（消費財や資本財）ベースの動きを確認すると、昨年10～12月まで減少した後、1～3月は増加に転じている（同▲0.1%→▲0.7%→+0.4%）。

<生産関連>

- ISM指数・製造業は、1～2月にはっきりと上昇した後、3～4月は改善・悪化の分岐点である50を上回りつつも、再び水準を切り下げている（12月50.2→1月53.1→2月54.2→3月51.3→4月50.7）。製造業部門は、テール・リスクの後退などを背景に、年初にいったん在庫復元を企図し増産に動いたものの、3月以降――

⁷ 同様に、FHFA住宅価格指数も上昇している（7～9月前期比+1.0%→10～12月同+1.4%→1～2月の10～12月対比+1.5%）。

フィスカル・ドラッグが強くなる中で、直面する需要の回復が鈍いとの認識が浸透したこともあって——、増産ペースを緩めているものとみられる。内訳をみると、新規受注や生産は3月に大きめに低下した後、4月は幾分持ち直している（新規受注：同 49.7→53.3→57.8→51.4→52.3、生産：同 52.6→53.6→57.6→52.2→53.5）。一方、雇用指数は、改善・悪化の分岐点である50近傍まで低下しており、企業が先行きの事業環境をやや慎重にみている可能性が示唆される（雇用：同 51.9→54.0→52.6→54.2→50.2）。この点、回答者からは、歳出自動削減に伴い国防関連が減速しているとの指摘もみられている。ISM 指数・非製造業も——家計部門が底堅く推移していることなどを背景に50を、なおはっきりと上回ってはいるが——、幾分低下している（同 55.7→55.2→56.0→54.4→53.1）。

- 鉱工業生産は、増加基調に復している（10～12月前期比+0.6%→1～3月同+1.1%→4月の1～3月対比▲0.0%）。4月の1～3月対比の動きについて内訳をみると、消費財が緩やかに増加している一方、これまで増加を続けてきた建設財や素材・中間財で増産が一服している（消費財：同+0.3%→+1.3%→+0.3%、資本財：同+0.2%→+0.3%→+0.0%、建設財：同+1.7%→+3.2%→▲1.1%、素材・中間財：同+1.0%→+1.0%→▲0.1%）。これは、在庫復元の一服を示唆するISM指数・製造業の動きと整合的である。

—— なお、前月比でみた4月のやや大きなマイナスには、寒波の影響で3月の電力・ガス生産が急増した反動も大きく寄与している（総合：2月前月比+0.9%→3月同+0.3%→4月同▲0.5%、うち電力・ガスの寄与度：同+0.1%→+0.7%→▲0.4%）。

<雇用関連>

- 非農業部門の雇用者数は、月々の振れを伴いながらも、着実な増加を続けている（前月差：1月+14.8万人→2月+33.2万人→3月+13.8万人→4月+16.5万人）。4月の雇用者数増減を業種別に確認すると、政府部門の減少が続いているほか、製造業が横ばいとなった。一方、非製造業についてみると、小売や教育・医療、娯楽・宿泊といった個人消費関連を中心に、緩やかな増加が続いている。4月分の公表に併せて、2月、3月の雇用者数が、それぞれ+6.4万人、+5.0万人上方改定された結果、1～3月も月平均で20万人程度、雇用者数が増加した（同：7～9月平均+15.2万人→10～12月同+20.9万人→1～3月同+20.6万人）。

—— 雇用者数が四半期で均し安定的に増加を続けているほか、後述の新規失業保険申請件数も今次局面でのボトムまで低下してきていることなどから、雇用は着実に増加していると判断される。ただ、4月の雇用統計発表後の市場の

反応は、やや行き過ぎのきらいもなくはない。月々の振れはあるにしても、雇用者数は2月の大幅な増加の後、3月、4月は増加テンポがやや鈍っている。以下で指摘する企業の雇用判断DIもひと頃の勢いを欠き、何れも歳出自動削減が発動された時期と符合する。雇用回復の基調的な強さについては、今後のデータを待って、確認していく必要がある。

- 失業率は、高水準ながら、緩やかな低下基調を辿っている（7～9月8.0%→10～12月7.8%→1～3月7.7%→4月7.5%）。このところの失業率の低下には、労働参加率の低下も寄与している（同63.6%→63.7%→63.5%→63.3%）。
- 新規失業保険申請件数（5月4日週まで）は秋口以降、均してみると緩やかに減少しており、足もとでは2008年1月以来の水準となる32万人台で推移している。
- 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、労働需給が緩和した状態にあるもとで、低めの伸びが続いている（7～9月+1.9%→10～12月+1.9%→1～3月+2.0%→4月+1.9%）。
- 企業の雇用判断DIをみると、大企業、中小企業とも、足もとは幾分低下している（ISM製造業・雇用指数：10～12月51.4→1～3月53.6→4月50.2、ISM非製造業・雇用指数：同53.8→56.0→52.0、NFIB中小企業景況感指数<求人を行っている企業比率>：同16→19→18）。

<物価関連>

- ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、原油価格が幾分上昇したことを受けて、小幅に上昇している（直近5月13日：3.60ドル/ガロン）。なお、昨年、4月初旬をピークにガソリン価格が急速に軟化したことから、前年比でみたマイナス幅は、4月中旬以降、はっきりと縮小してきている。このことは——この夏場にかけてに限ってみれば——、エネルギー面からの消費者物価指数総合の前年比の押し下げ寄与が縮小することを意味する。
- ユニット・レーバー・コスト（非農業部門）は、緩和的な労働市場の需給を反映して、均してみると低めの伸びにとどまっている（7～9月前年比+0.1%→10～12月同+2.0%→1～3月同+0.6%）。

2-2. 米国の金融市場（図表7）

- 米国の金融市場をみると、株価は、4月の雇用統計が上振れて以降の好調な経済指標に、市場予想を上回る企業業績の公表も加わって、上昇した。S&P500の水準は、再び既往最高値を更新している。他方、長期金利は経済指標の上振れに加え、

バーナンキ FRB 議長やプロッサー・フィラデルフィア連銀総裁の発言が早期の資産買入額圧縮などの思惑を招来し、ごく足もとでは大きめに上昇している。

—— 米国株についてセクター別のパフォーマンスをみると、このところ所謂ディフェンシブセクターが物色される流れにあったが、前回会合以降は、出遅れ感のあった景気敏感セクターや IT が相場の上昇をけん引している。この点からも、投資家のリスクテイク姿勢が持ち直していることが見て取れる。

—— Fed の政策を巡っては、資産買入の減額や終了の時期への関心が高まっている。4 月の雇用統計発表以降は、再び早期の減額ないし終了が意識され、金利上昇を招いている。中でも、プロッサー・フィラデルフィア連銀総裁（本年は投票権がなく、2014 年に投票権を有する）が、次回 6 月の FOMC で資産買入規模を縮小させるべきと発言したことが注目された。また、バーナンキ FRB 議長が、5/9 日の講演において、過剰なリスクテイクを特に注視していると述べた一方、予想に反して金融政策や経済見通しについて言及しなかったことも材料視され、早期の exit への懸念を高める方向に作用した。

—— FF 先物金利をみると、現状では、2015 年 10 月時点で 0.5% に達する見通しとなっており、市場参加者は政策金利の引き上げ時期を、相当先とみていることに変わりはない。ただ、前回会合時点と比べ、期先が若干上方シフトしている様子が見て取れる。

○ 銀行間市場をみると、ターム物金利は、引き続き低水準で推移している。クレジット市場をみると、社債の対国債スプレッドは、低格付け物を中心に縮小している。中でも、「利回り追求」の動きが強まる中で、ハイ・イールド債を物色する動きが強まったことから、利回りは一段と低下しており、足もとの水準は信用バブル期の水準を下回っている。

○ 企業の資金調達環境をみると、社債発行（含む金融機関）額は、緩和的な金融環境のもとで、昨秋以降、堅調に推移している。ハイ・イールド債の発行も、旺盛な需要に支えられ、しっかりとした地合いが続いている。他方、IPO は低調な状態が続いているが、4 月は幾分増加した。企業向けの銀行貸出残高は、緩やかな増加が続いている。この間、FRB が集計する在米銀行を対象とした貸出調査をみても、銀行の貸出姿勢が積極化している様子や、銀行からみたローン需要が持ち直していることが確認されている。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表8）

（1）ユーロエリア経済

<GDP等>

- ユーロエリアの1～3月の実質 GDP（速報値）は、前期比年率▲0.9%と、6四半期連続のマイナス成長となった。10～12月（同▲2.3%）からは、マイナス幅が縮小したが、なおはっきりとしたマイナス成長が続いている。国別にみると、ドイツは前期のマイナスからプラス成長に復帰したが、フランスや周縁国は、大きなマイナス成長を続けている（下表参照）。月次指標をみても、コア国の持ち直しに向けた動きは一進一退を繰り返しているほか、周縁国の内需も——減少ペースは緩やかになってきているが——依然として、下げ止まる兆しは窺われない。こうした中、ユーロエリア経済は、年後半のいずれかの時期には持ち直しに向かうとしても、目先は緩やかな後退を続けるとみられる。

▽ ユーロ圏実質 GDP

（前期比年率、%）

	ユーロ圏	ドイツ	フランス	イタリア	スペイン	ポルトガル	ギリシャ
12/3Q	▲0.3	+0.9	+0.3	▲1.0	▲1.2	▲3.6	+1.3
12/4Q	▲2.3	▲2.7	▲0.8	▲3.7	▲3.2	▲7.0	▲16.6
13/1Q	▲0.9	+0.3	▲0.7	▲2.1	▲2.0	▲1.2	▲0.7
13/1Q 前年比	▲1.0	▲0.3	▲0.4	▲2.3	▲2.0	▲3.9	▲5.3

（注）ギリシャは国際局による季節調整値。

（出所）HAVER

<輸出関連>

- ユーロエリアの製造業輸出受注 PMI は、2月に改善・悪化の分岐点である50を約1年半ぶりに上回った後、3月、4月と再び50を下回っている（1月49.5→2月51.7→3月48.7→4月48.4）。国別にみても、ドイツが2月にかけて急ピッチで水準を切り上げた後、やや大きめに低下している（同49.5→54.1→49.4→48.1）。こうしたPMIの2月にかけての上昇と3月以降の改善の足踏みないし低下といった展開は、広くグローバルでも見て取れる。在庫復元に向けた増産の後、在庫積み増しに向けた動きは拡がらず、受発注の持ち直しに向けた動きが一服している可能性が示唆される。

<個人消費関連>

- ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、かなり悪化した状態が続いているが、一段の悪化には歯止めがかかってきている（10～12月▲26→1～3月▲24→4月▲22）。
- ユーロエリアの小売売上数量（自動車を除く）は、減少基調がなお続いているが、下げ止まりに向かう兆しもみられ始めている（7～9月前期比+0.1%→10～12月同▲1.5%→1～3月同+0.3%）。単月の動きをみると、1月に前月の反動から大きめに増加した後、2月、3月は減少しつつも、マイナス幅は随分と縮小してきている（12月前月比▲0.7%→1月同+0.9%→2月同▲0.2%→3月同▲0.1%）。国別の四半期ベースの動きを確認すると、ドイツが増加しているほか、フランスも僅かに増加した（ドイツ：7～9月前期比▲0.8%→10～12月同▲0.6%→1～3月同+1.5%、フランス：同+1.5%→▲0.5%→+0.2%）。他方、スペインやイタリアでは、減少が続いている（スペイン：同▲0.9%→▲6.7%→▲0.1%、イタリア：7～9月前期比▲0.6%→10～12月同▲1.1%→1～2月の10～12月対比▲0.5%）。

<設備投資関連>

- 機械投資と一致性の高いユーロエリアの投資財出荷（名目、国内向け）をみると、減少基調が続いている（7～9月前期比▲0.5%→10～12月同▲2.5%→1～2月の10～12月対比▲1.1%）⁸。
- 機械投資の先行指標として、ドイツのユーロエリアからの投資財受注をみると、ヘッドラインは減少基調から持ち直しに向かっている（7～9月前期比▲1.3%→10～12月同+0.4%→1～3月同+2.2%）。もっとも、足もとの増加には振れの大きいその他輸送用機械（船舶等）が寄与しており、この点を加味すると、ユーロエリアからの投資財受注が、下げ止まったと判断するのは時期尚早と考えられる。なお、ドイツ国内からの投資財受注（ドイツの機械投資の先行指標）は、2011年央以来続いてきた減少基調から、徐々に下げ止まりつつある（同▲3.7%→+0.1%→+2.4%）。

<生産関連>

- ユーロエリアの鉱工業生産は、内需の低迷を反映して、引き続き減少基調にある（7～9月前期比+0.0%→10～12月同▲2.1%→1～3月同+0.2%）。1～3月のプ

⁸ ユーロエリア各国の国内向け投資財出荷のみを合計したもので、ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。フランスを例にとると、在フランス企業のフランス国内向けの投資財出荷を捕捉し、これをユーロベースで積み上げたものとなっている。

ラス転化は、寒波を受けた電力・ガスの増産の影響が大きく、製造業はなお減少が続いている（電力・ガス：同▲1.3%→▲2.3%→+1.5%、製造業：同+0.4%→▲2.2%→▲0.2%）。

- ユーロエリアのPMIをみると、製造業では、1月、2月と改善・悪化の分岐点である50を下回りつつも、約1年ぶりの水準まで上昇した後、3月、4月と幾分低下した（1月47.9→2月47.9→3月46.8→4月46.7）。また、先行きへの見方をより直接的に反映する製造業コンフィデンス指数をみても、2月にかけて改善が続いた後、3月、4月と反落している（同▲13→▲11→▲12→▲14）。これらの動きも、グローバルレベルで共通しており、年初からの増産と春先以降の一服が示唆される。国別にみても、製造業PMI、製造業コンフィデンスともに、年明け以降、急ピッチでの回復を示してきたドイツで、改善の動きが一服している。次に、サービス業PMIをみても、1月にかけて水準を多少切り上げてきたが、その動きは一服している。ドイツでも同様の動きとなっている（ユーロ圏：同48.6→47.9→46.4→47.0、ドイツ：同55.7→54.7→50.9→49.6）。

<物価、雇用関連>

- コアベースの消費者物価の前年比は、緩和的な需給環境などを背景に、ごく緩やかな低下基調を辿っている（7～9月+1.7%→10～12月+1.6%→1～3月+1.5%）。総合ベースの消費者物価の前年比は、コアインフレ率が低下基調を辿る中で、エネルギー価格の前年比がマイナスに転じたため、低下している（7～9月+2.5%→10～12月+2.3%→1～3月+1.9%→4月+1.2%）。ユーロ圏はデイスインフレ傾向にあるとしても、4月の前年比低下については、物価上昇要因として働くイースター休暇のズレ（昨年は4月、今年は3月）によって⁹、主にサービス価格で大きく低下している点を割り引く必要がある（総合：2月前年比+1.8%→3月同+1.7%→4月同+1.2%、サービス：同+1.5%→+1.8%→+1.1%）。
- ユーロエリアの失業率は、緩やかに上昇している（7～9月11.5%→10～12月11.8%→1～3月12.0%）。景気後退下での緊縮財政の影響もあって、周縁国を中心に、幅広い国で厳しい雇用情勢が続いている（12月→3月：フランス10.6%→11.0%、イタリア11.2%→11.5%、スペイン26.2%→26.7%）。一方、ドイツの失業率は、低い水準で横ばい圏内の動きとなっている（12月6.9%→4月6.9%）。

⁹ イースター休暇は、昨年は4月のところ本年は3月となった。この結果、本年3月の消費者物価のうちサービスの内訳である「娯楽・文化」（ウェイト9.4）の前年比が高めとなっている（1月+0.8%→2月+1.2%→3月+2.3%）。4月分については、現時点で詳細な内訳が公表されていないが、こうした娯楽関連で反動が生じているとみられる。

(2) 英国経済

- 輸出は、主力のユーロ圏向けを中心に、弱めの動きが続いている（7～9 月前期比+3.1%→10～12 月同▲1.6%→1～3 月同▲1.3%）。仕向け先別の動向を確認すると、中国などのアジア向けがはっきりと増加を続けている一方、欧州向けは大きめの減少を続けており、全体の輸出の足かせとなっている。もっとも、製造業輸出受注 PMIは、このところ緩やかに改善している（10～12 月 47.4→1～3 月 48.7→4 月 52.6）。
- 鉱工業生産は、振れを伴いつつも、緩やかな減少基調を辿っている（7～9 月前期比+0.6%→10～12 月同▲2.1%→1～3 月同+0.1%）。1～3 月は、鉱業が大幅に増加したことからプラスに転化したが、製造業はなお減少を続けている。製造業の内訳をみると、自動車関連が増加を続けている一方、機械類や化学関連製品などが減少している。
- 製造業 PMIは、引き続き、改善・悪化の分岐点である 50 近傍で推移している（10～12 月 49.3→1～3 月 49.2→4 月 49.8）。サービス業 PMIは、昨夏のロンドン五輪要因の剥落もあって 10～12 月に低下した後、1～3 月以降は再び 50 を上回っており（同 49.9→51.9→52.9）、財セクターに比べ相対的にしっかりしている。
- 消費者コンフィデンスは、なお低水準ながら、雇用環境の緩やかな改善などを受けて、一段の悪化には歯止めがかかっている（7～9 月▲29→10～12 月▲27→1～3 月▲26→4 月▲27）。
- 失業率（失業保険ベース）は、失業保険申請者数が減少する中で、緩やかに低下している（10～12 月 4.7%→1～3 月 4.6%→4 月 4.5%）。労働力調査ベース（ILO 基準）は、就業者数と労働力人口（労働参加率）がともに増加基調で推移していることから、横ばい圏内の動きとなっている（10～12 月 7.8%→1～2 月 7.9%）。
- 住宅価格（ネーションワイド指数）は、概ね横ばいとなっている（10～12 月前年比▲1.0%→1～3 月同+0.3%→4 月同+0.9%）。

3-2. 欧州の金融市場（図表 4 <前掲>、9）

- 欧州の金融市場をみると、株価は、前回会合時点对比でみて、ユーロ圏、英国ともに上昇している。中でも、独 DAX の水準は、2007 年 6 月以来、約 6 年ぶりに既往最高値を更新している。グローバルでの株価上昇基調に加え、域内でもイタリアでの政治空白の解消や ECB の追加金融緩和が好感されている。長期金利は、日米に連れる格好で、ドイツや英国でもごく足もとで大きめに上昇している。

- この間、欧州金融機関の資金調達環境をみると、キプロス支援の合意やイタリアでの政治空白の解消などを受けて、落ち着きを取り戻している。具体的にみると、銀行間市場では、ユーロのターム物金利の対 OIS スプレッドは、ECB の OMTs がユーロ圏国債市場のバックストップとして意識される中で、低い水準で横ばいの動きが続いている。スワップスプレッドも、足もとでは概ね横ばいで推移している。ドルの資金調達環境についても落ち着いている。通貨ベース・スワップ（ユーロ/ドル）は、プレミアムが小幅に縮小している。ドルのターム物金利の対 OIS スプレッドは、低水準で推移している。この間、金融債のクレジットスプレッドは、縮小に向かっている。金融債の発行額も、足もとでは再び増加しつつある。また、ひと頃急速に預金が流出したギリシャやスペインでも預金が戻ってきており、金融機関の資金繰りへの懸念は和らいできている。実際に、ECB のオペ利用残高をみても、3 年物オペの繰り上げ返済が少額ずつではあるが継続する中で、減少している。

—— ECB は 5 月の政策理事会において、政策金利（週次定例 1 週間物オペ）を 0.75% から 0.50% へと引き下げた（限界貸出金利も 1.00% へと引き下げ）。また、金利固定・応札額全額供給方式による 3 か月物オペおよび週次定例オペの時間軸について、従来は半年間コミットしていたところ、1 年間継続することを決めた。加えて、企業向けローンを裏付資産とする ABS の市場機能を促進する方策について、他の欧州機関（欧州委員会や欧州投資銀行〈EIB〉）と協議を進めることも決定した。欧州では雇用面を中心に、中小企業が有する役割は大きく、中小企業金融を如何に順便化させていくかが、景気の回復をサポートしていく上で重要な政策課題として、認識されている。

- クレジット市場をみると、社債の対国債スプレッドは、低格付け物を中心に縮小している。社債の発行額を 4 月時点まで確認すると、昨秋以降の堅調な推移が続いている。

- 欧州債務問題を巡る個別国の動向を整理すると、次のとおり。

—— キプロス情勢は、課題は山積ながら、危機モードからはひとまず脱しつつある。すなわち、キプロス支援ではドイツなど個別国に続き、ESM 理事会でも承認を終えている。また、4 月末には、キプロス議会でも僅差ながら、融資受け入れの条件に関する法案を通して。5/15 日の IMF 理事会で融資が承認されたことから、6/3 日の国債償還（約 9 億ユーロ）は乗り切るものとみられる。もっとも、不動産バブル崩壊の後遺症に、基幹産業である金融業や観光業への壊滅的な影響などが加わって、景気が著しく落ち込むことは避けら

れない。実際、5/3日に公表された欧州委員会の成長率見通しでは、2013年が▲8.7%、14年が▲3.9%といった厳しい景気の落ち込みが予想されている。また、現状、預金の引き出し制限や国外への持ち出し、送金制限など資本規制が採られている中で、今後、円滑な解除に向けどのような段階を経るか、解除後に資本逃避は生じないかなど、課題は山積している。なお、キプロス対応に起因してひと頃みられた域内金融セクターへの負の影響は、足もとほぼ解消されつつある。欧州の金融株は反発し、金融債のクレジットスプレッドもはっきりと低下しており、金融債の発行も徐々に増加してきている。

- ギリシャでは、EU/IMFによる第2次金融支援にかかる第3回レビューを4/15日に終えている。ギリシャ政府は4/28日に、レビューで合意した公務員解雇法案を議会に提出し、賛成多数で可決した。これを受けて、5/3日には、延期されてきた3月分（計28億ユーロ分）の融資が実行された。この結果、5/20日に予定される56億ユーロの国債（大半はECBが保有）は、無事償還されると見込まれる。
- ポルトガルでは、2013年予算の緊縮策約53億ユーロのうち公務員手当や失業給付の削減などを中心に、最大13億ユーロ分について違憲判断が下された。そこで、政府は総額8億ユーロの歳出削減案を打ち出した。5/7日に実施したシ団向け10年債発行では、100億ユーロ以上の応札があり、30億ユーロを調達した。ポルトガルは2013年秋頃の市場復帰に向け、着実に歩を進めている。
- スロベニアでは、キプロス支援の混乱以降、6番目の支援国になるのではとの見方から、市場が不安定化した。4/30日には、Moody'sが銀行システムへの追加の公的資本注入が必要となることなどを理由に、同国の格付けを投機的格付けへと引き下げた（Baa2→Ba1）。もっとも、現状、市場は格下げに対し、ネガティブに反応していない。この背景について整理すると、第1に、発端となったキプロス情勢が落ち着いていること、第2にイタリアの新政権発足など欧州情勢が好転していること、第3に、スロベニア政府が欧州委員会に提出した安定収斂計画の中で、国営企業15社の売却民営化やVATの引き上げ（7月実施、20→22%）などの増収策や公務員賃金の引き下げといった財政再建計画を打ち出したこと、が挙げられる。ただし、同国では、不良債権比率が15%を超えるなど銀行部門の脆弱性は高まっている。7月末までに実施予定の同国3大銀行への公的資本注入必要額の見積もりも膨れあがる可能性があり、追加の緊縮策が必要となる可能性は残っている。同国についても、経済情勢は厳しく（欧州委員会の成長率見通し：2012年▲2.3%→13年▲2.0%→14年▲0.1%）、3月に発足したブラトゥシェク首相の政権基盤も弱

い中で、緊縮策や金融システム改革、国有企業の民営化などの難題を遂行し得るかにも、大きな不確実性が残る。

- 2011年12月および12年2月に実施したECBの3年物オペ(LTRO)の繰り上げ返済状況を確認すると、振れを伴いつつ、ごく緩やかな早期返済が続いている。
—— 2回行われたLTROの累計返済額をみると(5/15日決済分までの累計返済額)、2011年12月実施分は1,849億ユーロ(貸付額の37.8%に相当)、一方、12年2月実施分は989億ユーロ(貸付額の18.7%に相当)となっている。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济(図表10)

(1) 中国経済

<生産関連>

- 工業生産は、安定化してきている(7~9月前年比+9.1%→10~12月同+10.0%→1~3月同+9.5%→4月同+9.3%)。財別にみると、このところ鉄鋼生産の増加テンポが鈍化している。鉄鋼については、政権交代を機に、地方でのインフラ投資や都市化に伴う需要への過度な期待から、昨年末にかけて増産を進めてきたとみられる。もっとも、過剰設備のもと各社の増産によって、鉄鋼市況は軟化、再び在庫調整圧力が増している。また、IT通信機器についても——iPhoneの生産調整も影響している可能性があるが——、年末を挟んでの生産の盛り上がりが一巡している。加えて、外需が依然として力強さを欠くことも、生産の伸びが高まってこない一因となっている。先行きについては、堅調な内需が続く中で、外需も徐々に持ち直しに向かうことなどを勘案すると、少なくとも生産の伸びは現状程度で、安定化し、輸出の回復や在庫調整の進捗につれて、伸び率をやや高めていくと期待される。

国家統計局ベースの製造業 PMIは——上離れはしないものの——、改善・悪化の分岐点である50を幾分上回る水準で安定的に推移している(10~12月平均50.5→1~3月同50.5→4月50.6)。製造業PMIの個別項目をみると、輸出向け受注は、2か月振りに50をやや下回ったものの(1月48.5→2月47.3→3月50.9→4月48.6)、輸出と国内受注を合計した新規受注は、堅調な内需が下支えとなって、50をやや上回る水準で安定的に推移している(同51.6→50.1→52.3→51.7)。

<個人消費関連>

- 小売売上高は、引き続き堅調に推移している。前年比をみると、1~2月にはっ

きりと伸びが低下した後¹⁰、3、4月は幾分、持ち直している（実質：10～12月前年比+13.5%→1～2月同+10.4%→3月同+11.7%→4月同+11.8%、名目：同+14.9%→+12.3%→+12.6%→+12.8%）。新政権が打ち出した質素倹約奨励の影響は、引き続き飲食・宿泊や高額消費などでみられている¹¹。もっとも、実質ベースでみて、二桁を超える伸びが安定的に続く中で、3、4月とも伸び率が拡大したことや、都市部を中心に労働市場がタイトな状況が続いていることなどを考慮すると、個人消費は堅調に推移していると判断される。

- 自動車販売は、本年入り後、前年比でみて二桁増に復しており（12月+7.1%→1～2月+14.6%→3月+10.7%→4月+13.4%）、着実な回復が続いている。この間、日系車の販売シェアは、日中関係の悪化がなお尾を引く中で、依然として尖閣問題が浮上した以前の水準を下回っているが、昨年10月を底に徐々に回復してきている（日系車の販売シェア：8月18.6%→9月12.2%→10月7.6%→12月14.9%→3月15.0%→4月16.1%）。

<設備投資関連>

- 固定資産投資（名目ベース）は、底堅い伸びとなっている（7～9月前年比+20.6%→10～12月同+20.8%→1～3月同+20.9%→4月同+20.1%）。内訳をみると、緩やかに減速していた昨年央と比べ、インフラ投資や不動産投資の伸びが全体を押し上げている。他方、製造業の固定資産投資は、低めの伸びが続いている。輸出が伸び悩む中で、近年の積極投資の反動などが影響していると解される。ただ、本年入り後、減速に歯止めがかかる兆しもみられており、輸出や生産の動向次第ではあるが、伸び率の低下基調がいずれ反転することが期待される。

<輸出入関連>

- 輸出は、振れを伴いつつも、持ち直しに向かっている。最近の動きを国際局による季節調整値で確認すると、輸出は、1～3月に大幅に増加した反動もあって、4月は減少した（10～12月前期比+3.5%→1～3月同+10.5%→4月の1～3月対比▲3.7%）。4月の輸出向け受注PMIをみても、再び改善・悪化の分岐点である50を下回っており、輸出が1～3月から一段と伸びていく様子にはない。なお、こうした推移は、大まかにいって、グローバルレベルで見取れる動き——年初に改

¹⁰ なお、小売売上高は近年、年初に大きな不連続——伸び率が下方にシフト——が発生するため、春節を含む年初の時期の消費の実勢が読み取りにくくなっている。こうした不連続の背景は不明ながら、あり得べき仮説として、小売売上高を集計する調査対象店舗が年初の段階で大幅に変更されるといった可能性が考えられる。

¹¹ 一定規模以上の小売企業を対象とした別途の統計をみると、食料品や衣料品販売の伸びが幾分鈍化していることが確認される。

善基調がやや鮮明になったものの、春先からその動きが一服——と整合的となっている。

—— 1～3月の中国の輸出統計を受けて¹²、輸出業者が取引金額（＝積み荷）を水増ししており、実勢より過大との見方が広まっている。中国当局は、こうした指摘を受け、企業および銀行に対し調査および指導の強化に乗り出しているが¹³、現状、調査結果は公表されていない。

なお、国際局では、中国の輸出はある程度嵩上げされている公算が大きいと考えている。その上で、増加の信憑性、持続性が疑われる香港向けを除去したベースでも中国の輸出動向を点検している（10～12月前期比+2.4%→1～3月同+5.7%→4月の1～3月対比▲3.2%）。それによると、輸出は一本調子での改善とはなっていないものの、昨年半ば頃にかけての減速局面を脱し、徐々に持ち直しに向かっていると判断している。先行きについても、米国経済が緩やかな回復を続けることなどを勘案すると、「輸出が徐々に持ち直していく」との見方を変える必要はないと考えられる。他方、輸入の動きをみると、このところ次第に持ち直しの動きがはっきりとしてきており、前年比ベースの伸びは着実に高まっている（10～12月前年比+2.9%→1～3月同+8.4%→4月同+16.8%）。こうした輸入の動きからも、中国の内需が堅調に推移していることが確認される。

<物価関連>

- 4月の消費者物価の前年比は、野菜などの食料品価格の上昇幅の拡大を主因に3月から幾分、上昇した（12月+2.5%→1～2月+2.6%→3月+2.1%→4月+2.4%）。なお、野菜の価格上昇には、天候不順のほか、3月末に鳥インフルエンザの感染が明らかになって以降の需要シフトも影響しているとの見方が一部に聞かれる。他方、鶏肉や鶏卵などの需要は、鳥インフルエンザの影響で減退し、価格が下落している。目先の物価動向は、こうした鳥インフルエンザの影響や天候などに起因した食料品価格の動向によって、多少上下に振れる可能性があるが¹⁴、

¹² 1～3月の中国の輸出は前年比で+18.4%も伸びた。このうち香港向けは、前年比で+74.1%の著増となり、寄与度は+10.5%pに達している。一方で、香港側の輸入統計では、中国からの輸入がここまで顕著には伸びておらず、中国、香港双方の統計で統計上の大きな乖離が生じている。

¹³ 地方の外貨管理局は、資金フローと積み荷実績とが一致しない企業に対して、質問状を発し、10日以内に状況を報告するよう求めており、5/10日にも最初の質問状が発出されたとみられる。同様の趣旨で、商業銀行に対しても、外貨管理規定の徹底に向け、顧客の取引の実態把握等に主体的に取り組むよう指導が強化されている。

¹⁴ 鳥インフルエンザの影響を整理すると、鶏肉や鶏卵の価格が必ずしも下落するとは限らない。

低めの水準で安定的に推移する公算が大きい。

—— 中国人民銀行は、先日公表した四半期毎の『金融政策執行報告』の中で、足もとの物価動向を「安定している」と評価した上で、潜在成長率が低下する中で、需要の拡大に対し物価が上昇しやすい地合いにある点に言及しつつ、物価上昇に一定の警戒感を示している。

<マネー、貸出関連>

- 人民元貸出の伸びは、ほぼ横ばいとなっている（1月前年比+15.4%→2月同+15.0%→3月同+14.9%→4月同+14.9%）。もっとも、人民元貸出以外の与信を含む社会融資総量¹⁵、①融資平台によるとされる社債発行の活発化や②信託貸出の大幅増を反映して、その増加幅が引き続き目立って拡大している（社会融資総量：1月前年差+17.3兆元→2月同+17.4兆元→3月同+18.0兆元→4月同+18.8兆元）。この間、M2の前年比も上昇基調で推移している（1月前年比+15.9%→2月同+15.2%→3月同+15.7%→4月同+16.1%）。

(2) インド経済

<生産関連>

- 鉱工業生産は、緩やかに増加している（7～9月前期比▲0.1%→10～12月同+0.6%→1～3月同+2.3%）。ただし、1～3月は大型の発電関連設備向けの生産が押し上げており、多少、割引いてみる必要がある。また、このところ、金利の高止まりなどを背景に、自動車販売が減少しており、先々、減産の可能性も取り沙汰されている。また、製造業 PMIをみても、このところ水準を切り下げている（7～9月 52.8→10～12月 53.7→1～3月 53.1→4月 51.0）。これらの点を加味すると、インドの生産活動がはっきりとした増加基調に復するには、なお時間を要するとみられる。

<物価関連>

- 卸売物価の前年比は、鉄鋼や非鉄を含む金属が下落に転じたことや、化学などの上昇率が縮小してきていることを主因に、はっきりと低下している（10～12月 +7.3%→1～3月 +6.8%→4月 +4.9%）。なお、3月と4月の前年比の低下幅がやや大きくなっているが、これには、昨年同時期に野菜・果物が上昇していたこ

というのも需要の減退だけでなく、鶏などの殺処分による供給減の動向次第では、価格が先々、上昇する可能性もある。

¹⁵ 社会融資総量は、人民元貸出、外貨建て貸出、委託貸出、信託貸出、銀行引受手形、社債、非金融企業株式などから構成される。

とも影響している。

<マネー、貸出関連>

- M3 や貸出の前年比は、振れを伴いつつも、2010 年末頃を直近のピークとして、景気の減速基調に沿って、徐々に伸び率が縮小してきている（M3：2010 年 12 月 +18.7%→2011 年 12 月 +16.0%→2012 年 12 月 +11.2%→2013 年 4 月 +12.4%、貸出：同 +26.7%→+16.0%→+15.0%→+14.7%）。

(3) NIEs・ASEAN 経済

<GDP 等>

- 台湾の実質 GDP は、10~12 月期に高い伸びとなった後、1~3 月期はその反動もあって——現時点で内訳は明らかではないが——、3 四半期ぶりのマイナス成長となった（10~12 月前期比年率 +7.3%→1~3 月同 ▲3.2%）。振れを均す観点で前年比を点検すると、1~3 月は +1.5%と同国としては低めの伸びにとどまっている。1~3 月の香港の実質 GDP は、消費が高い伸びとなったものの、総固定資本形成が減少に転じたため、全体として伸びが鈍化した（同 +5.7%→+0.9%）。この間、インドネシアやマレーシアの実質 GDP をみると、10~12 月に伸びが高まった後、1~3 月は、その反動もあって、インドネシアでは伸びが低下し、マレーシアではマイナスに転化した（インドネシア：7~9 月前期比年率 +5.5%→10~12 月同 +7.2%→1~3 月同 +4.7%、マレーシア：同 +4.9%→+8.7%→▲2.5%）。もっとも、四半期の振れを均してみれば、消費を中心とする内需がけん引する形で、堅調な伸びを続けている姿に変わりはない。

<輸出関連>

- 1~3 月までの NIEs・ASEAN の輸出合成指数 は、振れを伴いつつも、持ち直しに向かっている（7~9 月前期比 ▲2.0%→10~12 月同 +1.9%→1~3 月同 +1.0%）¹⁶。次に、既に公表されている韓国と台湾の 4 月の輸出実績をみると、1~3 月対比で、それぞれ ▲5.4%、▲4.7%の減少となった。こうした金額ベースの輸出の減少には、化学製品をはじめ素材価格の軟化が影響している可能性がある。また、韓国については、振れの大きい船舶の減少といった一時的な要因も影響している。加えて、輸出向け受注 PMIをみても、韓国、台湾ともに、引き続き 50 を上回って推移している。これらを総合的に判断すると、韓国や台湾の輸出の基調判断にあたっては、4 月の減少を多少割り引く必要があり、輸出は力強さを欠くにしても、

¹⁶ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN のうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

先行き持ち直していくとみられる。

<生産関連>

- NIEs・ASEANの生産合成指数にも——韓国の自動車メーカーがストライキの影響で減産となったことの影響もあって、基調は捉えにくくなっているが——輸出が持ち直しに向かうもとの、安定化の兆しがみられている（7～9 月前期比▲1.6%→10～12 月同+2.2%→1～3 月同▲1.1%）¹⁷。

<内需関連>

- 個人消費関連指標をみると、タイの民間消費指数は、振れを伴いつつも、緩やかに増加している。他方、韓国の小売数量指数や台湾の小売指数をみると、基調として、やや弱めの動きが続いている。
- 設備投資関連指標をみると、タイでは、洪水からの復旧投資がピークアウトしたものの、自動車の能増投資などに支えられ、高い水準で横ばい圏内の動きとなっている。他方、韓国の機械投資は、7～9 月期と比べると、減少テンポは鈍化しているが、依然として下げ止まるまでには、至っていない。この間、機械投資の関連指標である NIEs・ASEANの資本財輸入をみると、昨年夏ごろにかけての大幅な減少の反動もあって、増加している。このように、設備投資は、NIEs を中心になお伸び悩んでいるとみられるものの、緩やかな増加基調に復する兆しもみられ始めている。

<物価関連>

- NIEs・ASEANのCPI合成指数の前年比は、総合ベース、コアベースとも、横ばい圏内で推移している（総合ベース：10～12 月+2.7%→1～3 月+2.8%→4 月+2.6%、コアベース：同+2.2%→+2.2%→+2.0%）¹⁸。
—— インドネシアの物価上昇率をみると、コアベースは安定的に推移しているが、総合ベースでは生鮮食料品価格の上昇を主因に、上昇率が高まっている（総合ベース：10～12 月+4.4%→1～3 月+5.3%→4 月+5.6%）。政府は、経常収支の悪化を抑制するために、1 月下旬から一部の野菜や果物などの輸入禁止措置を講じており、そのことが生鮮食料品価格の上昇を招いている。

¹⁷ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

¹⁸ CPI 合成指数は、NIEs・ASEAN のうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数を IMF 公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表11）

○ 個別のエマージング金融市場で、金融政策に関連し、目立った動きを整理すると、以下のとおり。

—— インドでは、5/3日に政策金利を▲25bps引き下げることを選定した（7.50%→7.25%）。インフレ率の落ち着きを確認しながら、景気減速に対応したものであり、今回の利下げは3会合連続で、今次局面で4回目となる（累計で▲125bpsの利下げ）。

—— 豪州では、5/7日に政策金利を▲25bps引き下げ、既往最低水準とすることを選定した（政策金利：3.00%→2.75%）。インフレ率の安定を確認しながら、豪ドル高の回避については景気の下支えを企図したものと解される。今回の利下げは5か月ぶりで、今次局面で7回目となる（累計で▲200bpsの利下げ）。

—— ポーランドでは、5/8日に政策金利を▲25bps引き下げ、既往最低水準とすることを選定した（政策金利：3.25%→3.00%）。インフレ率が低下する中で、景気減速に対応したものであり、今回の利下げは2か月ぶりで、今次局面で6回目となる（累計で▲175bpsの利下げ）。

—— 韓国では、5/9日に政策金利を▲25bps引き下げることを選定した（政策金利：2.75%→2.50%）。韓国銀行の金融政策委員会の開催に先立って、政府が補正予算を策定したことに歩調を合わせる格好で、金融面からも景気を浮揚させることを企図している。今回の利下げは7か月ぶりで、今次局面で3回目となる（累計で▲75bpsの利下げ）。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.5.16

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	欧州債務問題の現状	7～11
(図表5)	米国の財政を巡る動向	12
(図表6)	米国の実体経済	13～19
(図表7)	米国の金融市場	20～25
(図表8)	欧州の実体経済	26～31
(図表9)	欧州の金融市場	32～35
(図表10)	アジア諸国・地域の実体経済	36～44
(図表11)	エマージング諸国・地域の金融市場	45～51
(図表12)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	52

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月26日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.8	2.2	0.4	<4/26公表> 2.5					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.3	1.5	1.5	▲ 1.3		▲ 4.0	0.7	<4/29公表> 0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	1.9	0.5	0.8		0.2	0.3	<4/29公表> 0.3	
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	4.2	3.9	4.7	2.6		2.3	2.7	<4/29公表> 2.7	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	5.9	4.6	1.1	0.9	0.7	0.0	0.5	0.1	<5/13公表> 0.5
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,304	1,479	1,534	1,557	1,522	1,555	1,566	1,550	<5/2公表> 1,522
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	58.1	67.1	70.4	62.8	68.1	58.4	68.0	61.9	<4/30公表> 68.1
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	609	781	904	969		902	968	1,036	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.7	2.3		0.9	<4/30公表> 1.2		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			4.8	4.2		6.7	▲ 4.8	<5/3改訂> 0.9	
11. 貿易 実質財輸出 前期比、％ 実質財輸入 前期比、％	7.5 6.2	4.0 2.4	▲ 1.5 ▲ 0.8	0.7 0.0		▲ 1.7 1.3	0.3 ▲ 0.0	<5/2公表> ▲ 0.9 ▲ 2.8	
12. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	55.2 54.5	51.7 54.6	50.6 55.1	52.9 55.2	50.7 53.1	53.1 55.2	54.2 56.0	51.3 54.4	<5/1公表> 50.7 <5/3公表> 53.1
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.6 2.8	1.1 2.5	▲ 0.0 2.5	▲ 0.1 2.2	0.9 2.3	0.3 3.0	<5/15公表> ▲ 0.5 2.5
14. 失業率 (除く軍人、％)	8.9	8.1	7.8	7.7	7.5	7.9	7.7	7.6	<5/3公表> 7.5
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175 202	183 189	209 232	206 212	165 176	148 164	332 319	138 154	<5/3公表> 165 176
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.5 1.9	0.4 1.7		0.0 1.6	0.7 2.0	▲ 0.2 1.5	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.4 1.9	0.5 1.9		0.3 1.9	0.2 2.0	0.1 1.9	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 1.7 0.6	0.7 0.9					<5/2公表>
18. ユニット・レーパー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			4.4 2.0	0.5 0.6					<5/2公表>

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月26日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	1.4 ▲0.6	▲0.3 ▲2.3	▲0.9	<5/15公表>				
(独) 実質GDP	<前期比年率、%>	3.0 0.7	0.9 ▲2.7	0.3	<5/15公表>				
(仏) 実質GDP	<前期比年率、%>	2.0 0.0	0.3 ▲0.8	▲0.7	<5/15公表>				
2. 輸出	<前期比、%>		1.4 ▲1.6	0.9		1.9	0.1		
	(前年比、%)	13.3 7.4	7.4 5.6	1.9		5.1	▲1.1		
3. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、%ポイント)	51.1 46.2	44.9 46.1	50.0		49.5	51.7	48.7	<5/2改訂>
4. 国内投資財出荷	<前期比、%>		▲0.5 ▲2.5	▲1.1		▲1.5	▲0.8		<5/2公表>
	(前年比、%)	5.9 ▲2.1	▲3.0 ▲5.9	▲7.1		▲5.7	▲8.4		
5. (独) 国内投資財受注	<前期比、%>		▲3.7 0.1	2.4		▲1.1	4.0		<5/7公表>
	(前年比、%)	10.3 ▲5.8	▲6.4 ▲5.3	▲2.6		▲3.7	▲1.1	▲0.1	▲3.1
6. 輸入	<前期比、%>		0.0 ▲2.0	▲0.0		2.9	▲2.1		
	(前年比、%)	13.3 1.7	0.5 0.8	▲2.7		1.8	▲7.2		
7. 小売売上数量	<前期比、%>		0.1 ▲1.5	0.3		0.9	▲0.2		<5/6公表>
	(前年比、%)	▲0.4 ▲1.9	▲1.7 ▲2.8	▲2.0		▲1.9	▲1.7	▲0.1	▲2.4
8. 新車登録台数	(年率、万台)	1,006 892	865 850	824		797	835	841	
	<前期比、%>	▲1.1 ▲11.0	▲6.2 ▲1.8	▲3.0		▲9.1	4.8	0.7	
9. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲14 ▲22	▲24 ▲26	▲24		▲24	▲24	▲24	<4/29改訂>
10. 鉱工業生産	<前期比、%>		0.0 ▲2.1	0.2		▲0.6	0.3		<5/14公表>
	(前年比、%)	3.2 ▲2.4	▲2.2 ▲3.1	▲2.4		▲2.5	▲3.2	▲1.7	
11. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	52.2 46.2	45.1 45.9	47.5		47.9	47.9	46.8	<5/2改訂>
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%ポイント)	52.6 47.6	47.1 46.9	47.6		48.6	47.9	46.4	<5/6改訂>
12. 失業率	(%)	10.2 11.4	11.5 11.8	12.0		12.0	12.0	12.1	<4/30公表>
13. 消費者物価	(前年比、%)	2.7 2.5	2.5 2.3	1.9		2.0	1.8	1.7	<4/30公表>
コア	(前年比、%)	1.7 1.8	1.7 1.6	1.5		1.5	1.4	1.6	

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注4) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注5) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注6) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月26日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP 〈前期比年率、%〉	1.0	0.3	3.8	▲1.2	1.2				
2. 輸出 〈前期比、%〉 (前年比、%)	5.7	1.7	3.1	▲1.6	▲1.3	▲4.6	▲1.4	5.0 <5/10公表>	
3. 製造業PMI輸出受注指数 (DI、%ポイント)	52.3	47.5	46.4	47.4	48.7	48.5	48.8	48.9	52.6 <5/1公表>
4. 小売売上数量 〈前期比、%〉 (前年比、%)	0.4	1.2	0.9	▲0.6	0.4	▲0.7	2.1	▲0.7	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲29	▲29	▲29	▲27	▲26	▲25	▲26	▲26	▲27 <4/30公表>
6. 鉱工業生産 〈前期比、%〉 (前年比、%)	▲0.6	▲2.4	0.6	▲2.1	0.1	▲1.4	0.9	0.7	
7. 製造業PMI (DI、%ポイント)	52.4	49.2	48.1	49.3	49.2	50.8	48.2	48.6	49.8 <5/1公表>
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%ポイント)	53.6	52.5	52.3	49.9	51.9	51.5	51.8	52.4	52.9 <5/3公表>
8. 失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.7	4.7	4.7	4.6	4.6	4.6	4.6	4.5 <5/15公表>
9. CPI (前年比、%)	4.5	2.8	2.4	2.7	2.8	2.7	2.8	2.8	
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲0.2	▲0.8	▲1.6	▲1.0	0.3	0.0	▲0.0	0.8	0.9 <5/1公表>

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream、HAVER、CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月26日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/2月	3月	4月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	9.3	7.8	7.9 〈 8.2 〉	7.7 〈 6.6 〉				
2. 工業生産 〈内は前期比〉	13.9	10.0	10.0 〈 2.4 〉	9.5 〈 2.2 〉	9.3 〈 1.6 〉	9.9 〈 0.8 〉	8.9 〈 0.7 〉	9.3 〈 0.9 〉
3. 製造業PMI*	51.4	50.8	50.5	50.5	50.6	50.1	50.9	50.6
4. 消費財小売売上総額 〈内は前期比〉	17.1	14.3	14.9 〈 3.7 〉	12.4 〈 2.5 〉	12.8 〈 2.4 〉	12.3 〈 1.0 〉	12.6 〈 1.3 〉	12.8 〈 1.2 〉
5. 固定資産投資 〈内は前期比〉	23.8	20.3	20.8 〈 4.9 〉	20.9 〈 4.6 〉	20.1 〈 3.2 〉	21.2 〈 0.8 〉	20.7 〈 1.9 〉	20.1 〈 1.6 〉
6. 輸出 〈内は前期比〉	20.3	7.9	9.4 〈 3.5 〉	18.4 〈 10.5 〉	14.7 ▲ 3.7 〉	21.8 〈 10.6 〉	10.0 ▲ 7.0 〉	14.7 ▲ 2.2 〉
7. 輸入 〈内は前期比〉	24.9	4.3	2.9 〈 2.0 〉	8.4 〈 4.1 〉	16.8 〈 3.1 〉	▲ 15.2 ▲ 0.7 〉	14.1 〈 16.6 〉	16.8 ▲ 6.5 〉
8. CPI	5.4	2.6	2.1	2.4	2.4	3.2	2.1	2.4
9. M2	13.6	13.8	13.8	15.7	16.1	15.2	15.7	16.1
10. 人民元貸出	15.8	15.0	15.0	14.9	14.9	15.0	14.9	14.9
11. 社会融資総量†	12.8	15.8	15.8	18.0	18.8	17.4	18.0	18.8

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 鉱工業生産、小売、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/2月	3月	4月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	7.5	5.0	5.3 〈 4.4 〉	4.5 〈 3.2 〉				
個人消費	7.3	4.5	2.0 〈 6.0 〉	4.6 〈 19.5 〉				
総固定資本形成	6.2	0.7	▲ 1.0 〈 0.3 〉	6.0 〈 22.1 〉				
2. 鉱工業生産 〈内は前期比〉	4.8	0.7	0.4 ▲ 0.1 〉	2.1 〈 0.6 〉	1.8 〈 2.3 〉	0.5 〈 1.6 〉	2.5 ▲ 1.1 〉	
3. 製造業PMI*	54.8	54.4	52.8	53.7	53.1	54.2	52.0	51.0
雇用*	49.3	51.4	52.6	51.5	51.2	51.0	51.5	50.6
4. 卸売物価	9.5	7.5	7.9	7.3	6.8	7.3	6.0	4.9
5. M3	16.0	11.2	13.6	11.2	13.3	12.1	13.3	12.4
6. 貸出	16.0	15.0	15.7	15.0	14.1	16.3	14.1	14.7

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、中国統計摘要

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012年	2012/1Q	2Q	3Q	4Q	2013/1Q
韓国 <26.9>	6.3	3.7	2.0	3.3 (2.8)	1.2 (2.4)	0.2 (1.6)	1.1 (1.5)	3.5 (1.5)
台湾 <15.1>	10.8	4.1	1.3	5.0 (0.6)	▲ 0.1 (▲ 0.1)	3.9 (0.7)	7.3 (3.7)	▲ 3.2 (▲ 1.5)
香港 <6.1>	6.8	4.9	1.5	1.0 (0.7)	▲ 0.4 (0.9)	4.3 (1.5)	5.7 (2.8)	0.9 (2.8)
シンガポール <5.4>	14.8	5.2	1.3	7.8 (1.5)	0.1 (2.3)	▲ 4.6 (0.0)	3.3 (1.5)	▲ 1.4 (▲ 0.6)
タイ <10.9>	7.8	0.1	6.4	48.0 (0.4)	13.0 (4.4)	6.1 (3.1)	15.0 (18.9)	
インドネシア <20.3>	6.2	6.5	6.2	4.9 (6.3)	6.7 (6.4)	5.5 (6.2)	7.2 (6.1)	4.7 (6.0)
マレーシア <8.3>	7.4	5.1	5.6	6.9 (5.1)	5.4 (5.6)	4.9 (5.3)	8.7 (6.5)	▲ 2.5 (▲ 4.1)
フィリピン <7.1>	7.6	3.9	6.6	11.2 (6.3)	4.4 (6.0)	5.2 (7.2)	7.5 (6.8)	

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2012年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/2月	3月	4月
輸出合成指数	17.2	▲ 0.8	1.9	1.0		▲ 1.1	▲ 0.6	
うちIT関連寄与度	0.4	▲ 0.6	0.7	▲ 0.1		▲ 0.7	0.9	
韓国 <30.7>	19.0	▲ 1.3	1.6 (▲ 0.4)	2.3 (0.4)	▲ 5.4 (0.4)	▲ 1.3 (▲ 8.6)	▲ 0.6 (0.1)	▲ 4.6 (0.4)
台湾 <16.9>	12.3	▲ 2.3	1.8 (2.4)	0.7 (2.4)	▲ 4.7 (▲ 1.9)	▲ 6.5 (▲ 15.8)	3.1 (3.3)	▲ 4.5 (▲ 1.9)
タイ <12.9>	15.1	3.1	0.2 (18.5)	▲ 0.6 (4.3)		▲ 2.8 (▲ 5.8)	6.6 (4.5)	
インドネシア <10.7>	28.9	▲ 6.6	2.2 (▲ 8.3)	3.5 (▲ 6.4)		0.6 (▲ 4.3)	▲ 7.9 (▲ 13.0)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/2月	3月	4月
韓国	50.9	49.3	48.7	48.5	52.1	51.7	53.5	52.4
台湾	48.8	48.3	44.2	47.3	51.3	51.0	51.7	51.1

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は各国の輸出金額を合算したもの。輸出の< >内は、2012年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/2月	3月	4月
生産合成指数	3.2	1.7	▲ 1.6	2.2	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.7	
うちIT関連寄与度	0.0	▲ 0.5	▲ 0.7	0.9	N/A	▲ 0.1	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	5.9	0.8	▲ 2.2 (▲ 1.0)	2.9 (▲ 0.1)	▲ 0.9 (▲ 1.7)	▲ 0.9 (▲ 9.4)	▲ 2.6 (▲ 3.0)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.1	90.0	86.6	87.3	90.7	90.2	92.6	91.2
台湾 鉱工業生産指数	5.0	▲ 0.1	1.2 (1.5)	1.4 (4.2)	▲ 1.0 (0.8)	▲ 0.5 (▲ 11.6)	▲ 2.6 (▲ 3.3)	
タイ 製造業生産指数	▲ 9.1	2.5	▲ 3.3 (▲ 11.0)	2.2 (43.8)	▲ 0.5 (2.9)	▲ 1.5 (▲ 1.2)	4.1 (0.5)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/2月	3月	4月
韓国 小売数量指数	4.5	2.3	1.2 (2.6)	0.4 (2.5)	▲ 1.2 (0.2)	▲ 0.6 (1.7)	1.4 (1.7)	
消費者信頼感指数 [†]	103.1	101.2	100.0	99.7	102.7	102	104	102
機械投資推計指数	4.0	▲ 2.0	▲ 6.8 (▲ 8.2)	0.8 (▲ 6.9)	▲ 3.3 (▲ 14.4)	6.3 (▲ 18.5)	▲ 6.6 (▲ 9.2)	
台湾 小売指数	5.0	0.5	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	(▲ 0.7)	(3.1)	(▲ 2.1)	
消費者コンフィデンス [†]	84.5	76.1	74.9	72.0	74.7	75.2	76.0	77.3
タイ 民間消費指数(PCI)	3.7	5.6	2.5 (6.8)	▲ 1.0 (7.4)	0.3 (3.7)	▲ 0.6 (3.3)	▲ 1.1 (1.4)	
民間投資指数(PII)	8.9	15.2	1.0 (15.5)	1.0 (24.0)	▲ 0.9 (11.0)	▲ 2.7 (9.0)	▲ 0.7 (3.4)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/2月	3月	4月
CPI合成指数 ()内はコア	3.8 (3.0)	2.8 (2.3)	2.9 (2.1)	2.7 (2.2)	2.8 (2.2)	3.1 (2.4)	2.8 (2.2)	2.6 (2.0)
韓国 ()内はコア	4.0 (3.2)	2.2 (1.7)	1.6 (1.3)	1.7 (1.3)	1.4 (1.4)	1.4 (1.3)	1.3 (1.5)	1.2 (1.4)
台湾 ()内はコア	1.4 (1.3)	1.9 (1.0)	2.9 (1.0)	1.8 (1.1)	1.8 (1.2)	3.0 (2.2)	1.4 (1.2)	1.0 (0.9)
タイ ()内はコア	3.8 (2.4)	3.0 (2.1)	2.9 (1.8)	3.2 (1.8)	3.1 (1.5)	3.2 (1.6)	2.7 (1.2)	2.4 (1.2)
インドネシア ()内はコア	5.4 (4.6)	4.3 (4.3)	4.5 (4.2)	4.4 (4.5)	5.3 (4.3)	5.3 (4.3)	5.9 (4.2)	5.6 (4.1)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

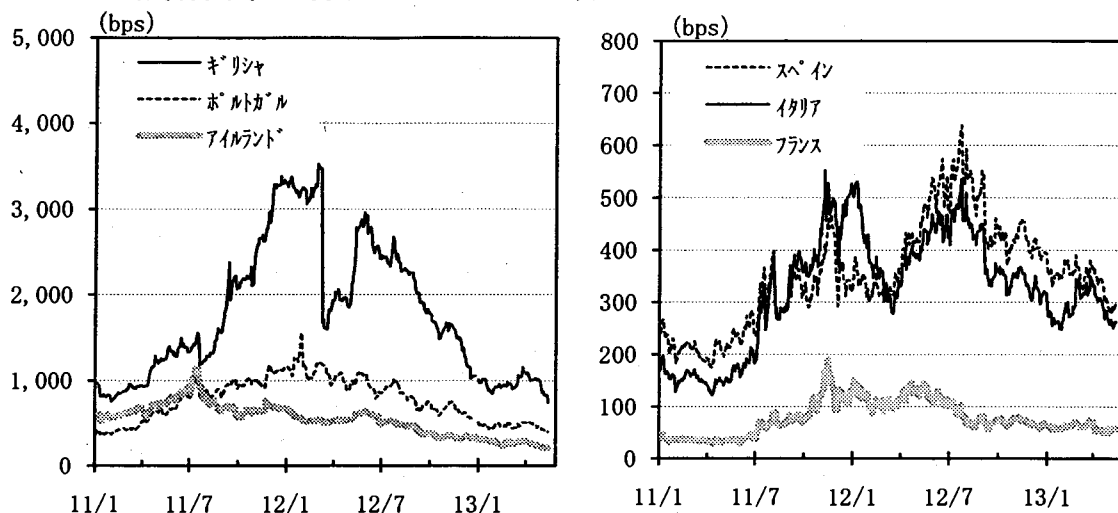
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(出所) CEIC

欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

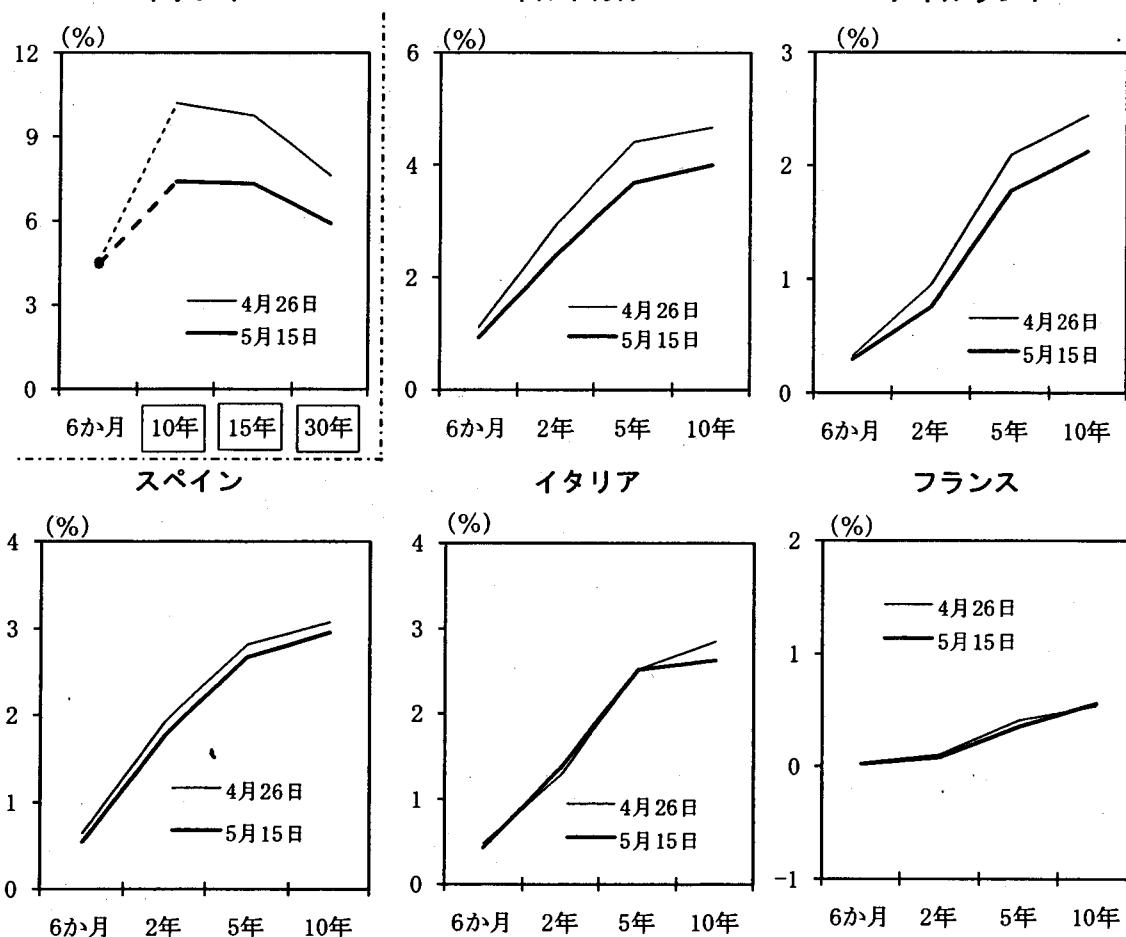
(1) 欧州周縁国等の対独スプレッド (10年)



いずれも直近は5月15日

(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日から2013年1月3日までは9年物、2013年1月4日から3月14日までは8年物。

(2) 欧州周縁国等の対独スプレッドの期間構造



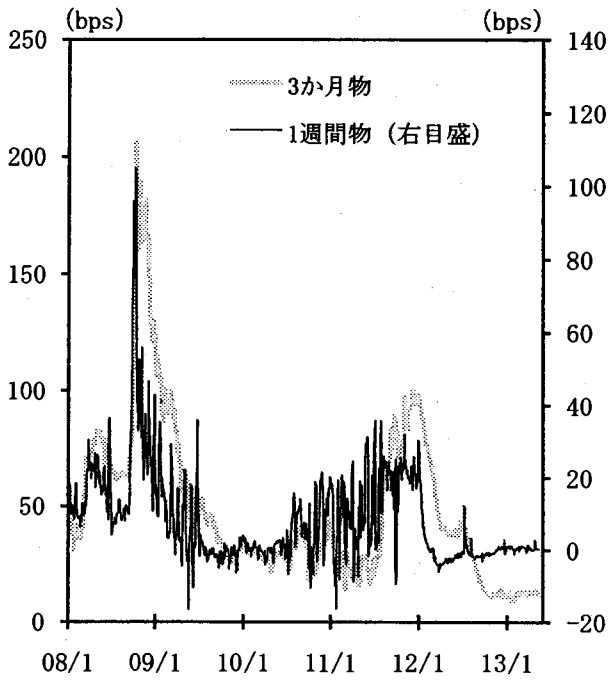
(注) ギリシャは2012年3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報は入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りを使用している。

(出所) Bloomberg

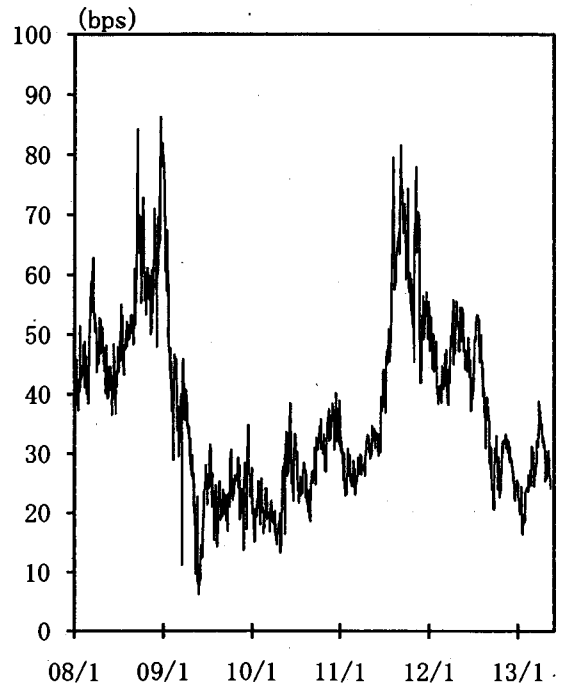
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

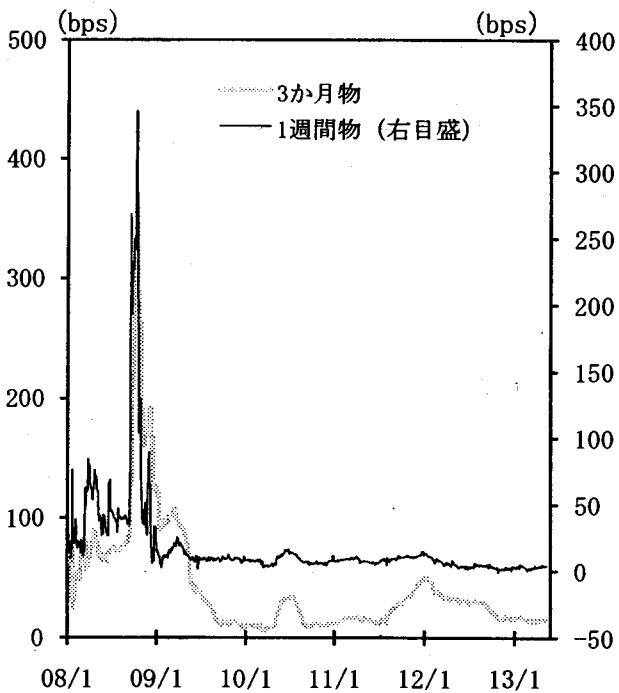


スワップスプレッド (10年)

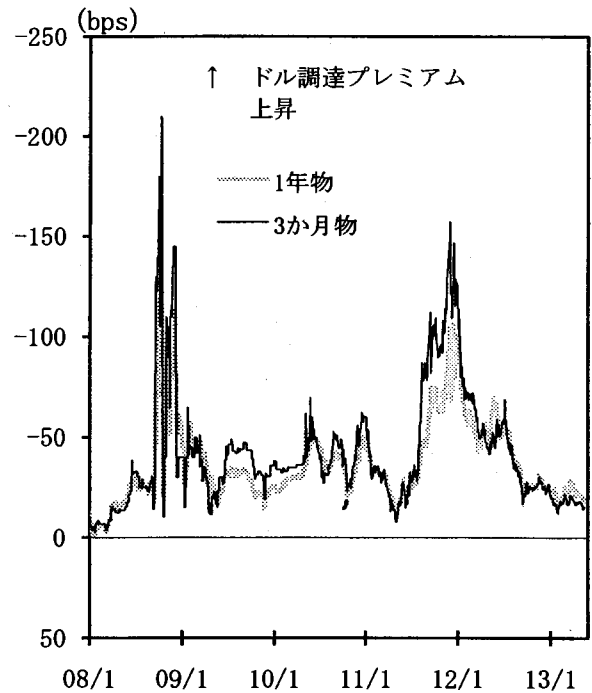


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



通貨ベース・スワップ (ユーロ/ドル)

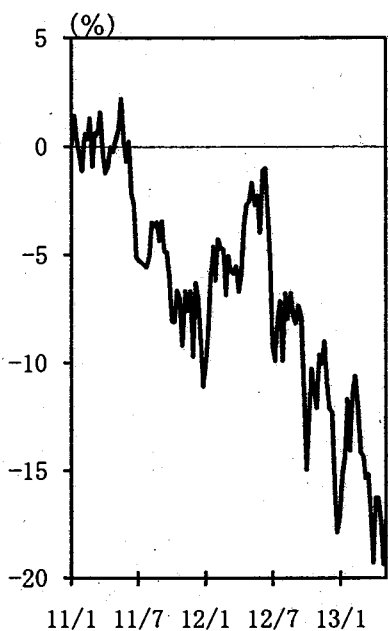


(出所) Bloomberg

いずれも直近は5月15日

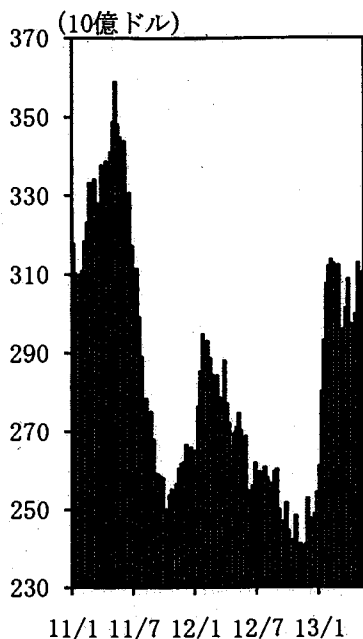
欧州金融機関の資金調達環境 (2)

(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



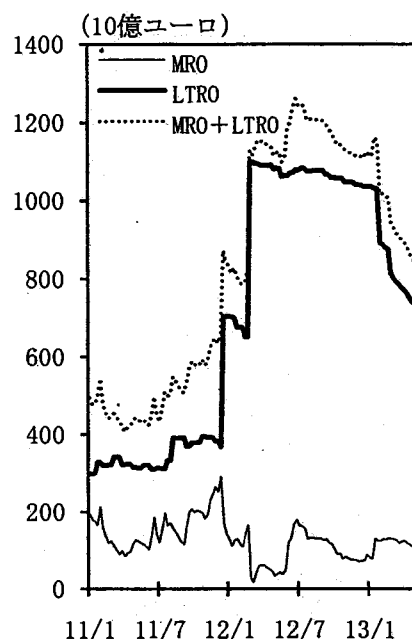
直近は5月8日週

(2) 非米系金融機関のCP発行残高



直近は5月8日

(3) ECBオペ残高

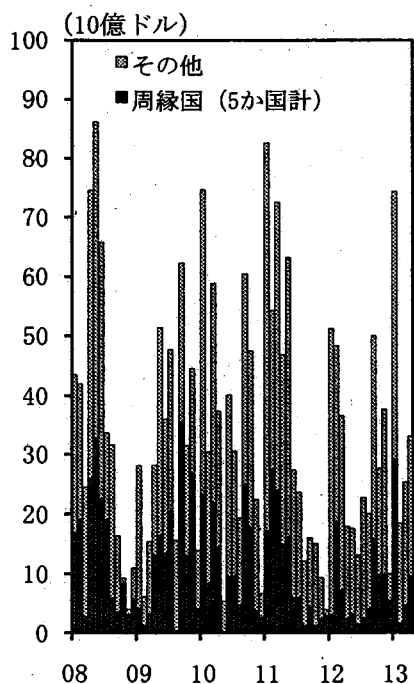


直近は5月10日

(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。英国に特化したファンドを除くベース。

(注) MROは週次定例1週間物オペ、LTROは長期リファイナンスオペ。

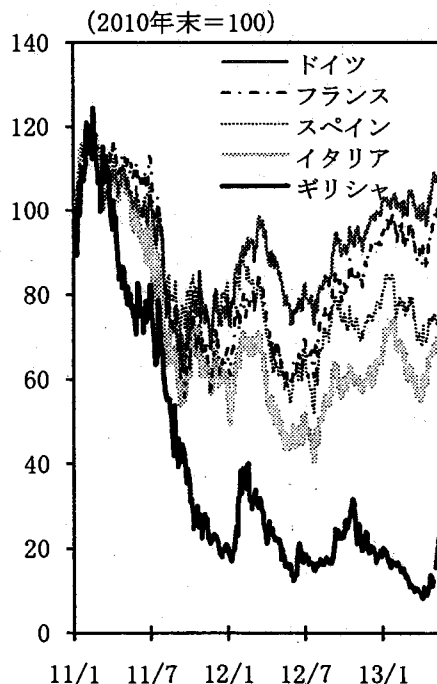
(4) 欧州金融債の発行額



直近は4月

(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価



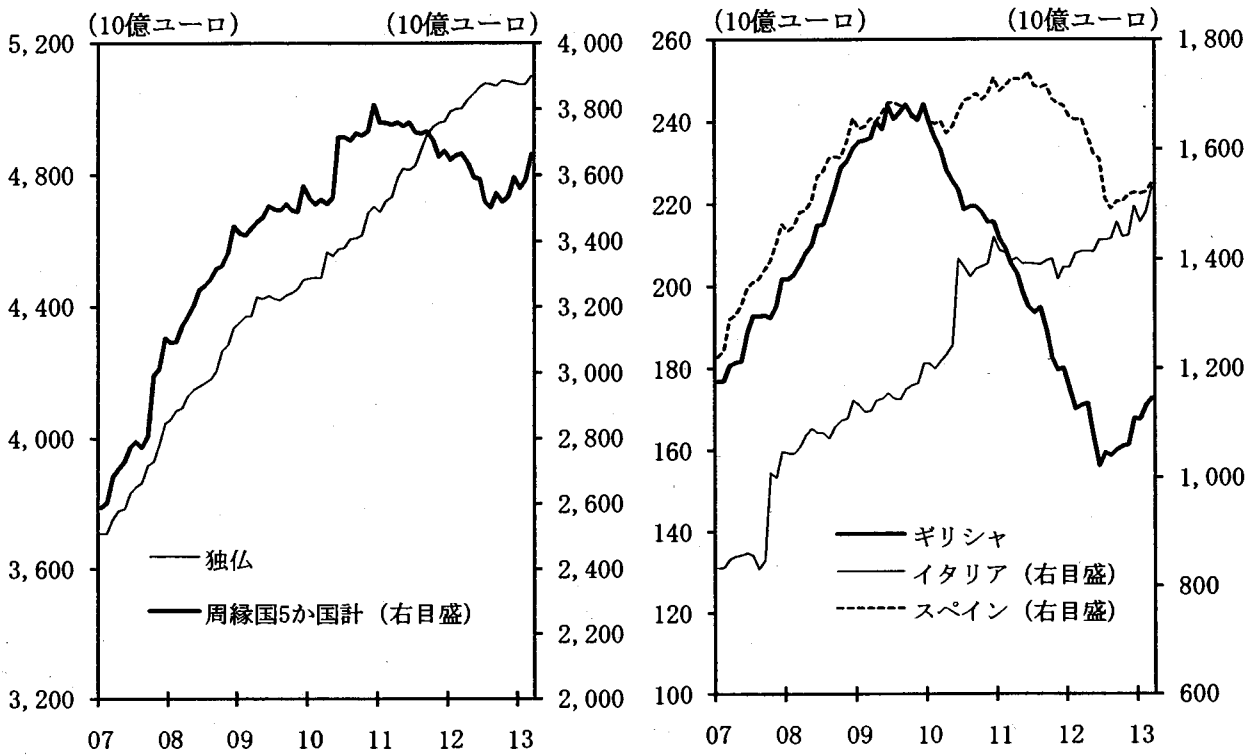
(注) ギリシャは、銀行株価指数。

直近は5月15日

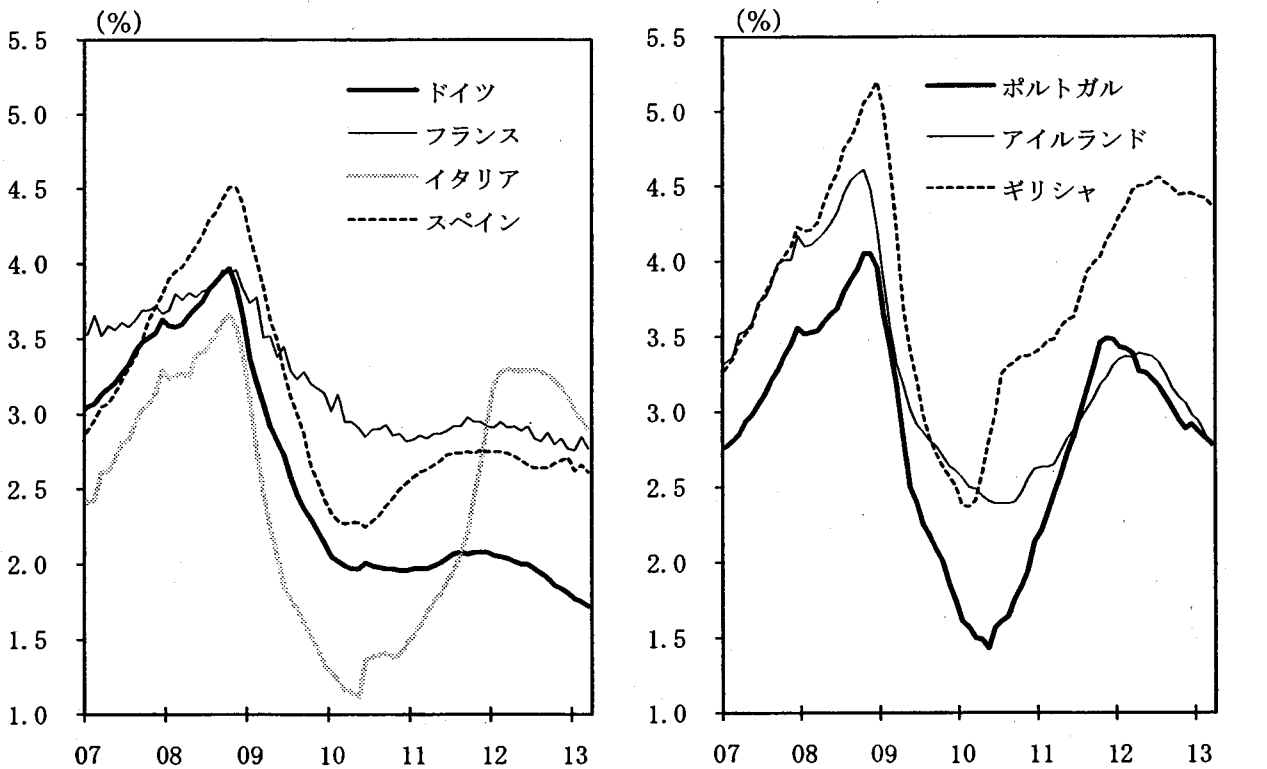
(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、Thomson ONE

欧州における預金と貸出 (1)

(1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



(2) ターム物預金金利 (ストックベース)

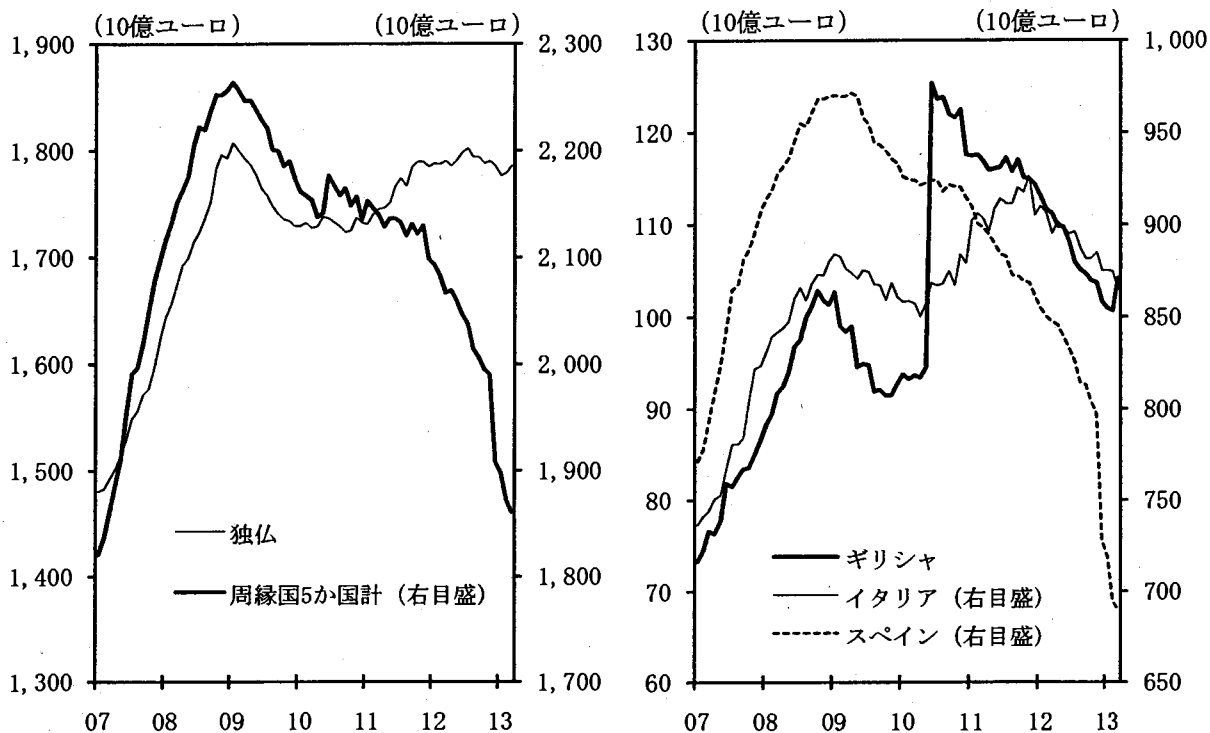


直近はいずれも3月

(出所) ECB

欧州における預金と貸出 (2)

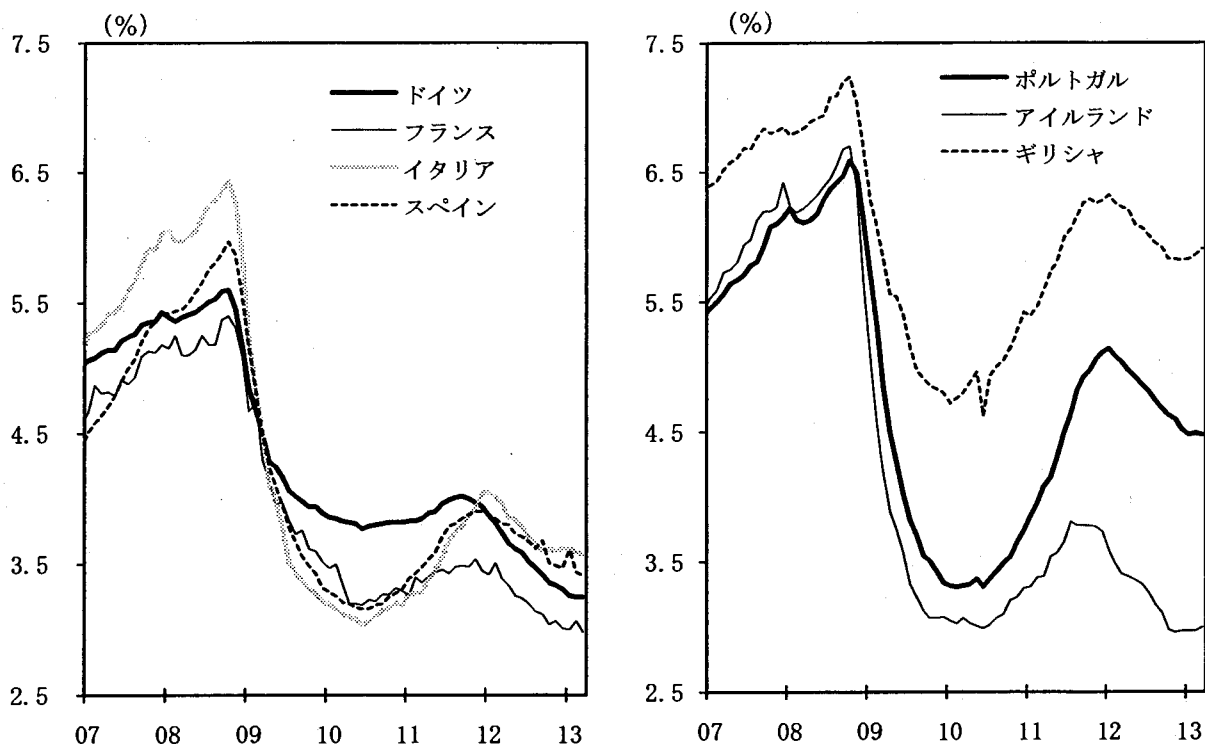
(1) 企業向け貸出残高



(注1) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。

(注2) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

(2) 企業向け貸出金利 (ストックベース)



直近はいずれも3月

(出所) ECB

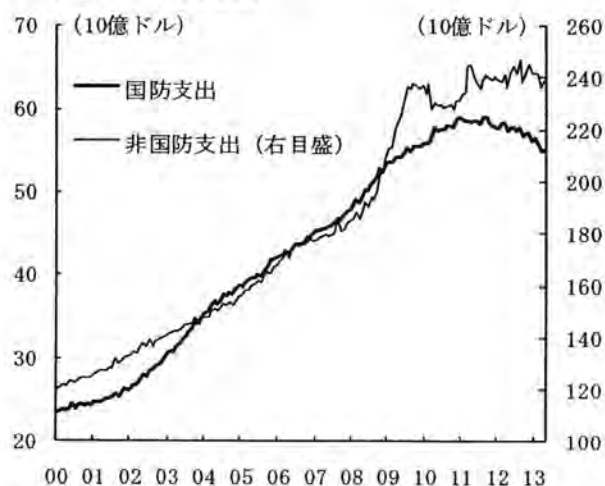
米国の財政を巡る動向

(1) 2013年<暦年>の財政削減幅(歳入増加+歳出削減<支出ベース>)

主な歳入増加・歳出削減策		2013 暦年への影響
歳入	社会保障税減税の失効	1,140 億ドル (0.7%)
	高所得者層向け増税(所得税等)	580 億ドル (0.4%)
	医療保険改革(オバマケア)	270 億ドル (0.2%)
歳出	財政統制法に基づく歳出自動削減	640 億ドル (0.4%)
合計		2,630 億ドル (1.6%)

(注) 括弧内は対 GDP 比率。歳入増加策は、Tax policy center の見通し。歳出自動削減は CBO の見通しをベースとした国際局による試算値。

(2) 連邦政府支出

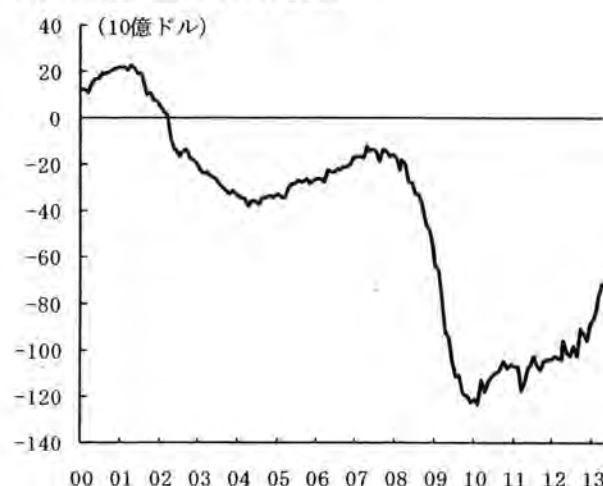


(注1) 後方12か月移動平均。

(注2) 直近は4月。

(出所) 財務省

(3) 連邦政府財政収支



(注1) 後方12か月移動平均。

(注2) 直近は4月。

(出所) 財務省

(4) 財政を巡る最近の動向

2013年 4月26日	連邦航空局における一時帰休回避法案の可決(空港要員の一時帰休により航空便の発着が遅延したことへの対応策)。
5月9日	米国債の利払・償還および社会保障支払に限り、連邦債務上限を上回る債務発行を可能にする法案を下院共和党が可決。民主党は反対しており、廃案の見通し。

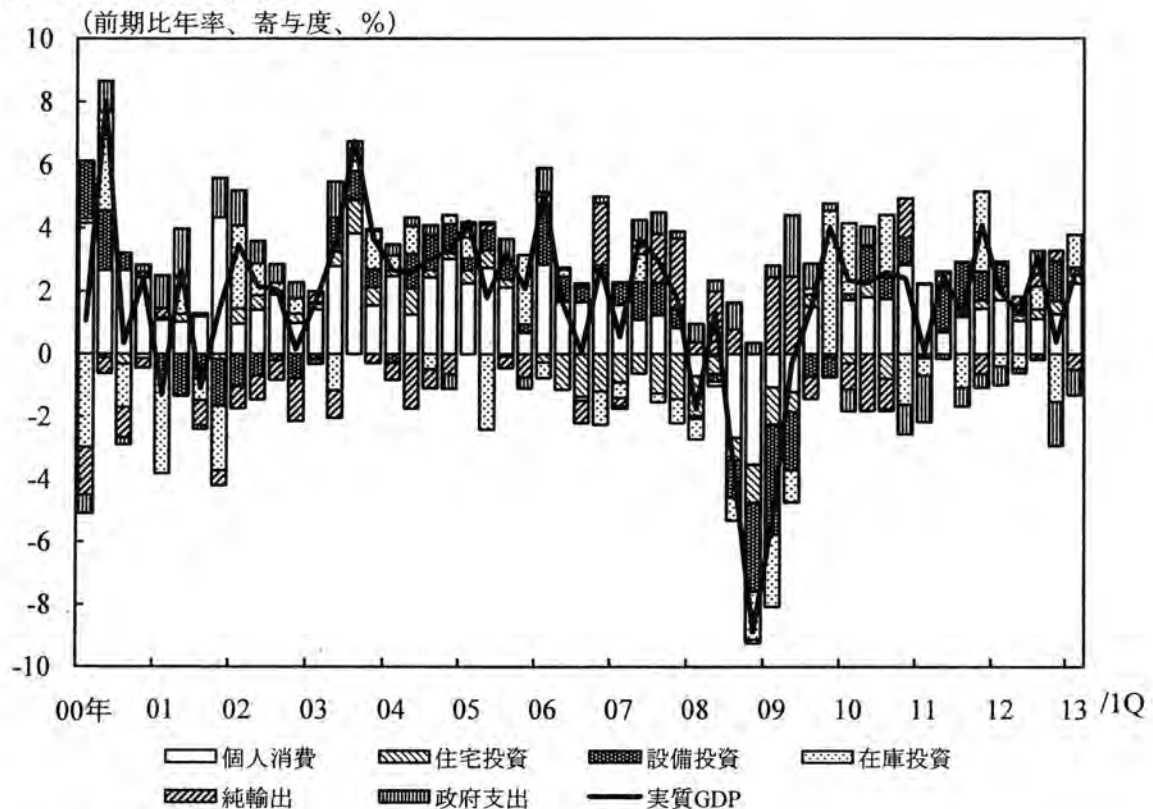
(5) 当面の財政関連予定

2013年 5月18日	連邦債務上限の適用を猶予する期限(財務省の異例措置により、10月頃までは対応可能との見方もある)。
-------------	---

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

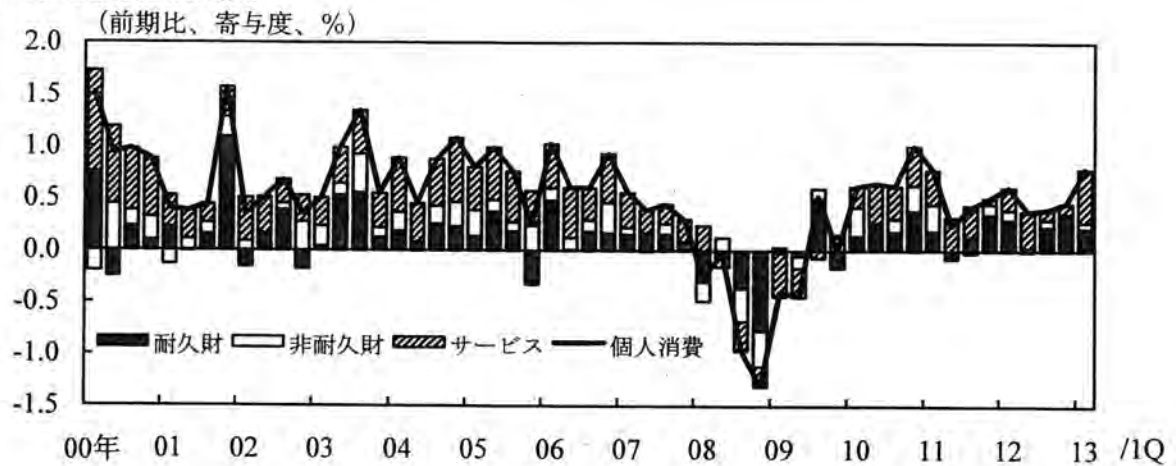
	2012年 ウェイト	前期比年率・寄与度				前期比年率			
		2012年	12/3Q	4Q	13/1Q	2012年	12/3Q	4Q	13/1Q
実質GDP	100	2.2	3.1	0.4	2.5	2.2	3.1	0.4	2.5
個人消費	71	1.3	1.1	1.3	2.2	1.9	1.6	1.8	3.2
住宅投資	2	0.3	0.3	0.4	0.3	12.1	13.5	17.6	12.6
設備投資	10	0.8	▲ 0.2	1.3	0.2	8.0	▲ 1.8	13.2	2.1
在庫投資	0	0.1	0.7	▲ 1.5	1.0	(12.0)	(18.9)	(▲47.0)	(37.0)
純輸出	▲ 4	0.0	0.4	0.3	▲ 0.5	(7.3)	(12.2)	(10.5)	(▲16.1)
輸出	14	0.5	0.3	▲ 0.4	0.4	3.4	1.9	▲ 2.8	2.9
輸入	17	▲ 0.4	0.1	0.7	▲ 0.9	2.4	▲ 0.6	▲ 4.2	5.4
政府支出	20	▲ 0.3	0.8	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 1.7	3.9	▲ 7.0	▲ 4.1
最終需要						2.1	2.4	1.9	1.5
国内最終需要						2.1	1.9	1.7	2.0
国内民間最終需要						2.9	1.5	3.7	3.3

個人消費デフレーター	前年比				前期比年率			
	2012年	12/3Q	4Q	13/1Q	2012年	12/3Q	4Q	13/1Q
総合	1.8	1.5	1.6	1.2	1.8	1.6	1.6	0.9
コア	1.7	1.6	1.5	1.3	1.7	1.1	1.0	1.2

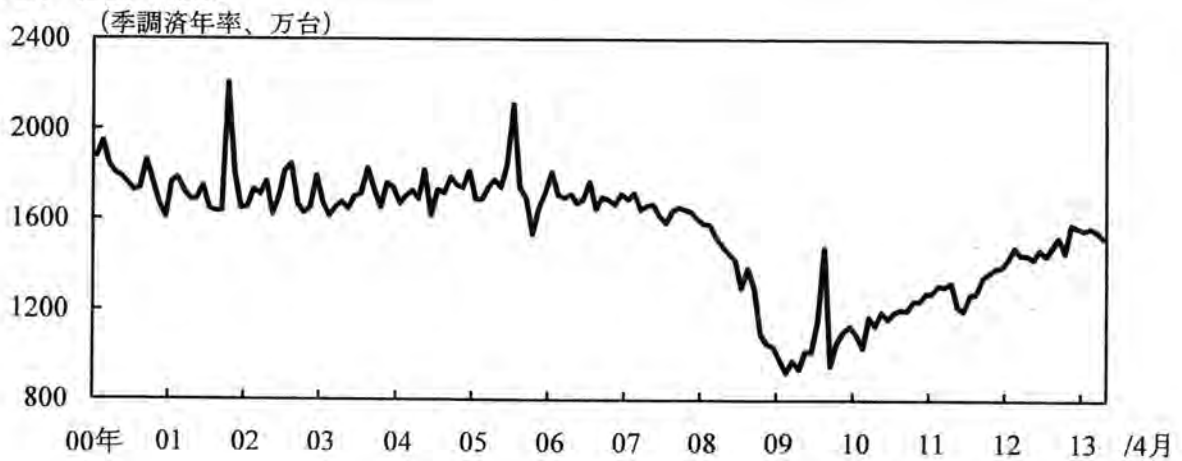
(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

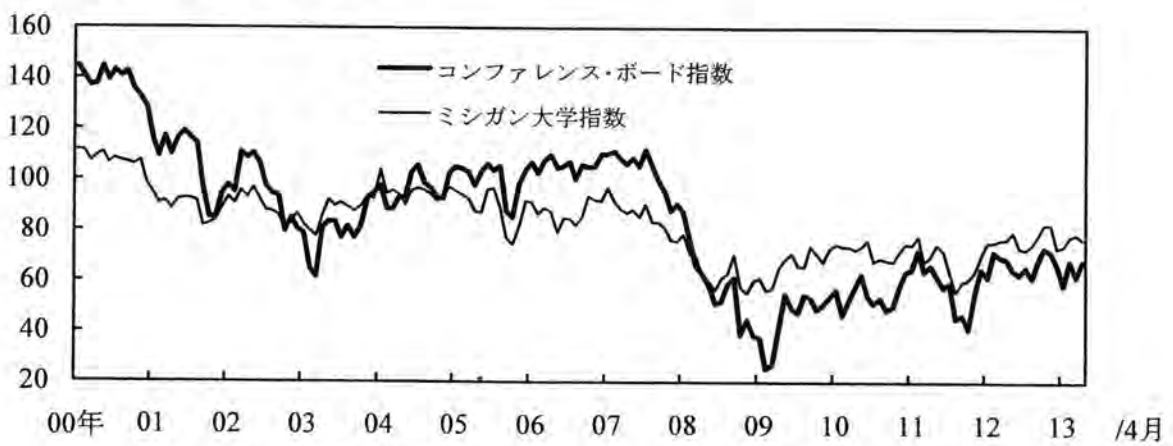
(1) 実質個人消費



(2) 自動車販売



(3) 消費者コンフィデンス

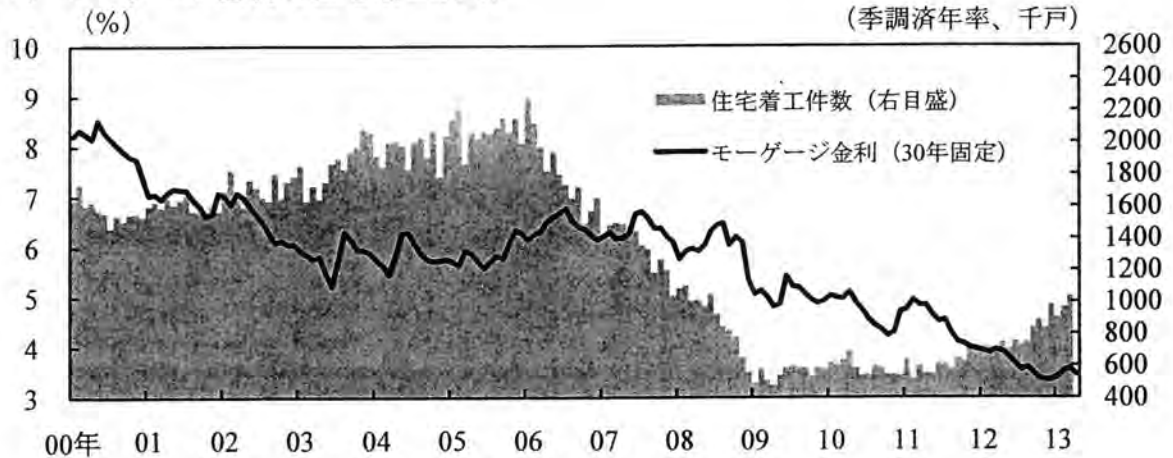


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(図表6-3)

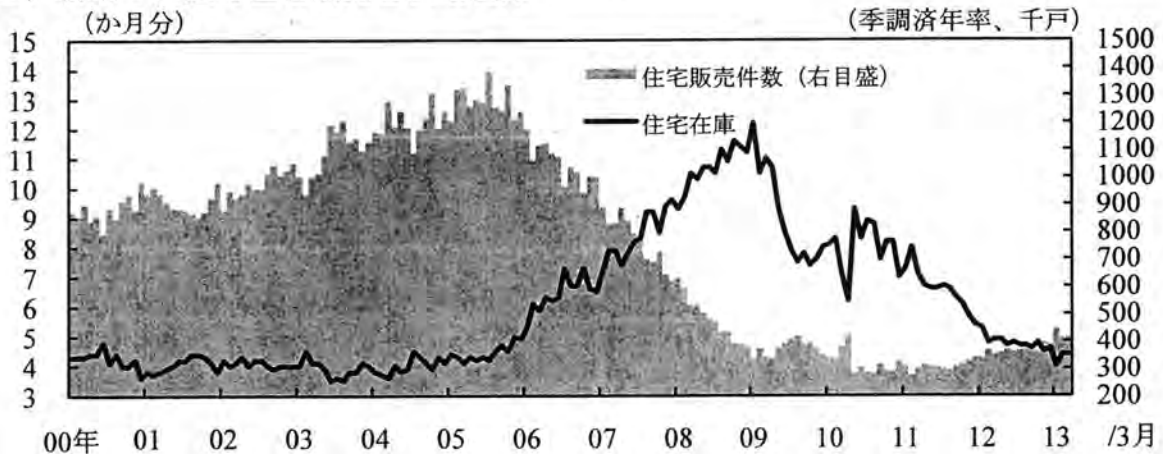
③ 米国の住宅投資

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数



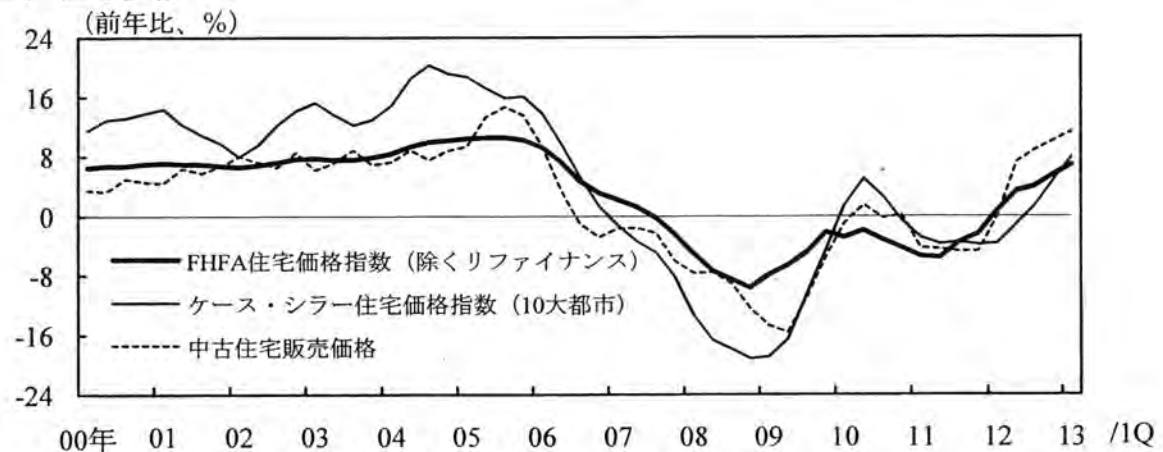
(注) 直近は、住宅着工が3月、モーゲージ金利が4月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



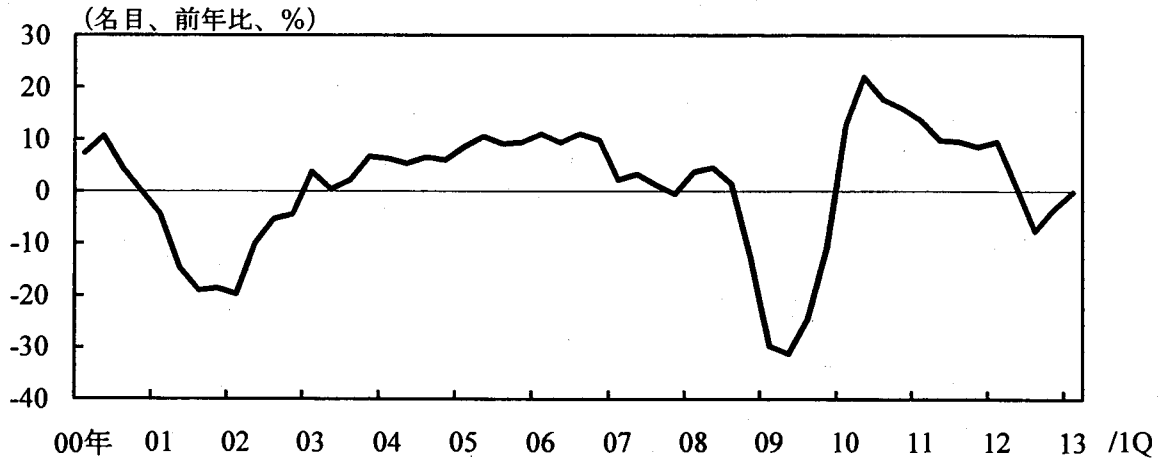
(注1) 2013/1Qは、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が1-2月、中古住宅販売価格が1-3月の値。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

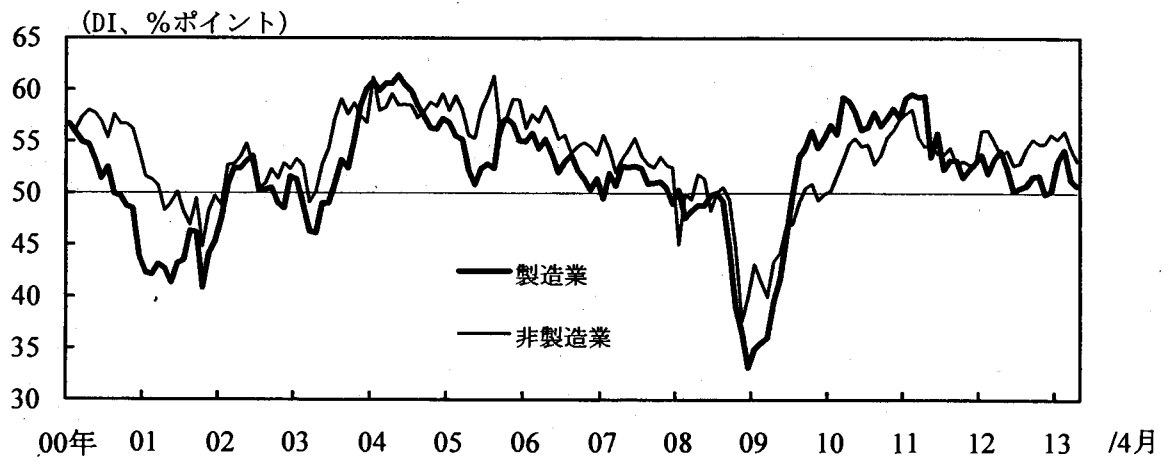
(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

④ 米国の設備投資と生産

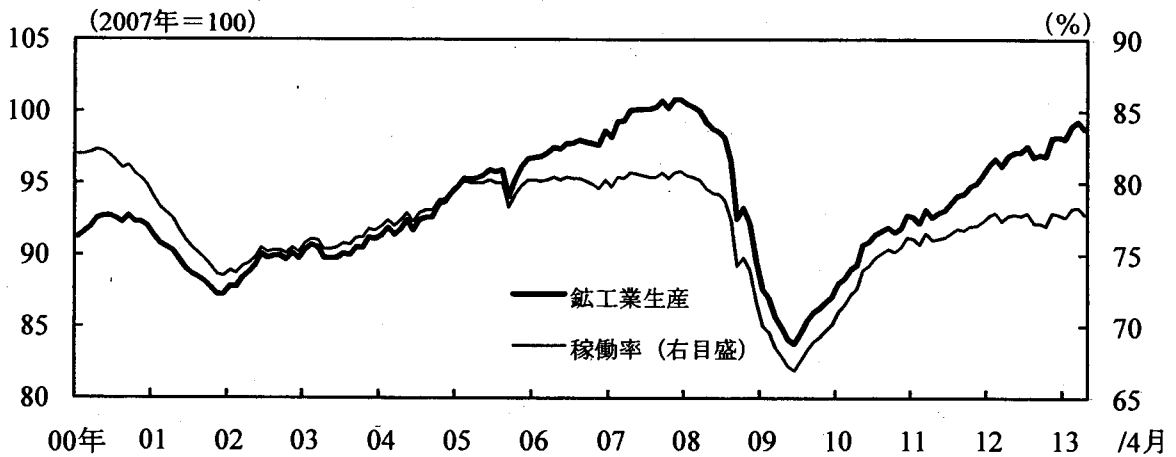
(1) 非国防資本財受注 (除く航空機)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(3) 鉱工業生産・稼働率

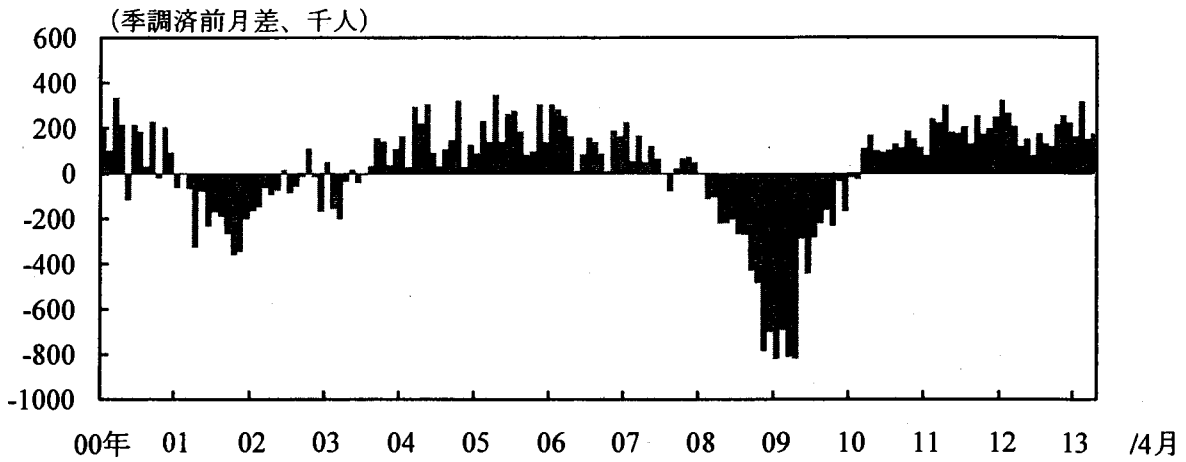


(図表6-5)

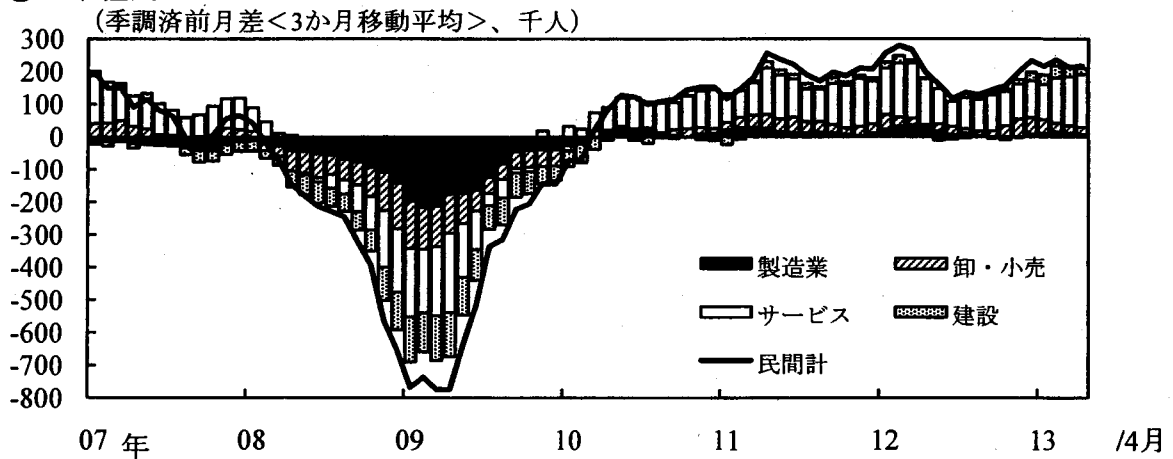
⑤ 米国の雇用

(1) 民間部門雇用者数

① 全体

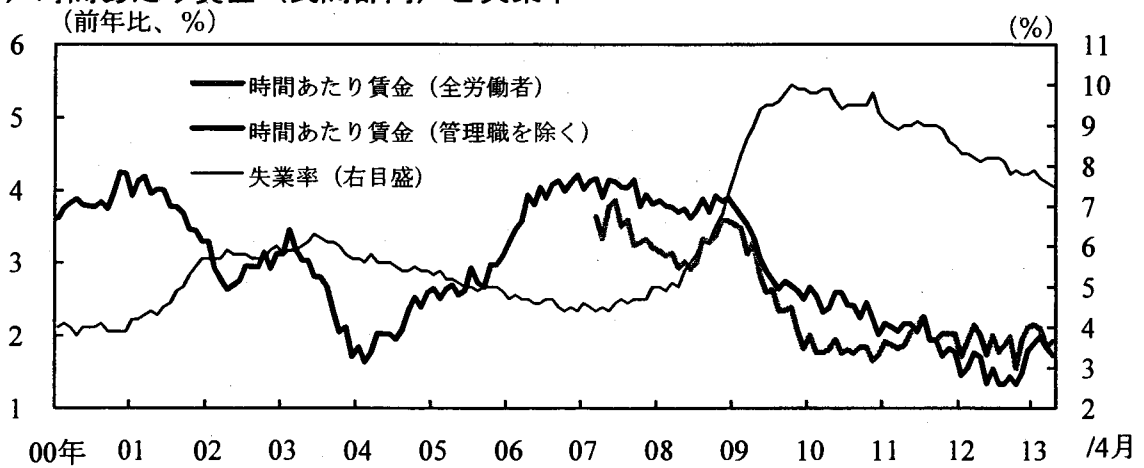


② 業種別



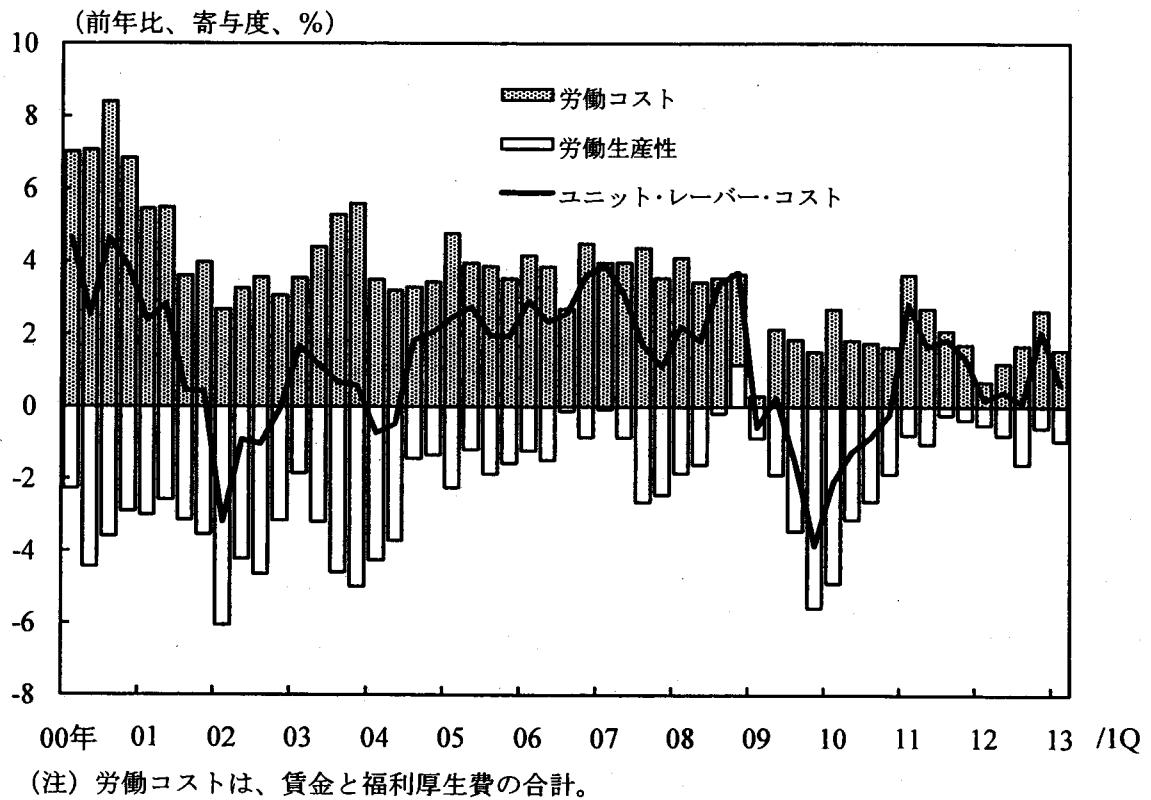
(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

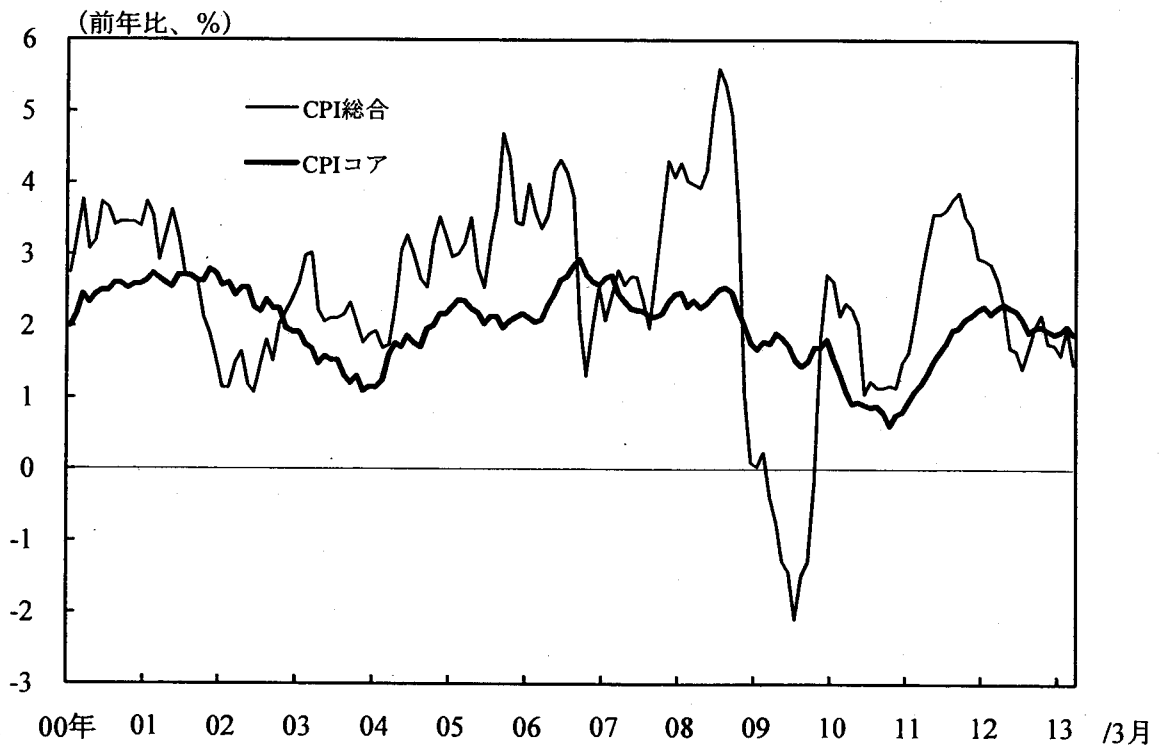


⑥ 米国の労働コスト、物価

(1) ユニット・レーバ・コスト

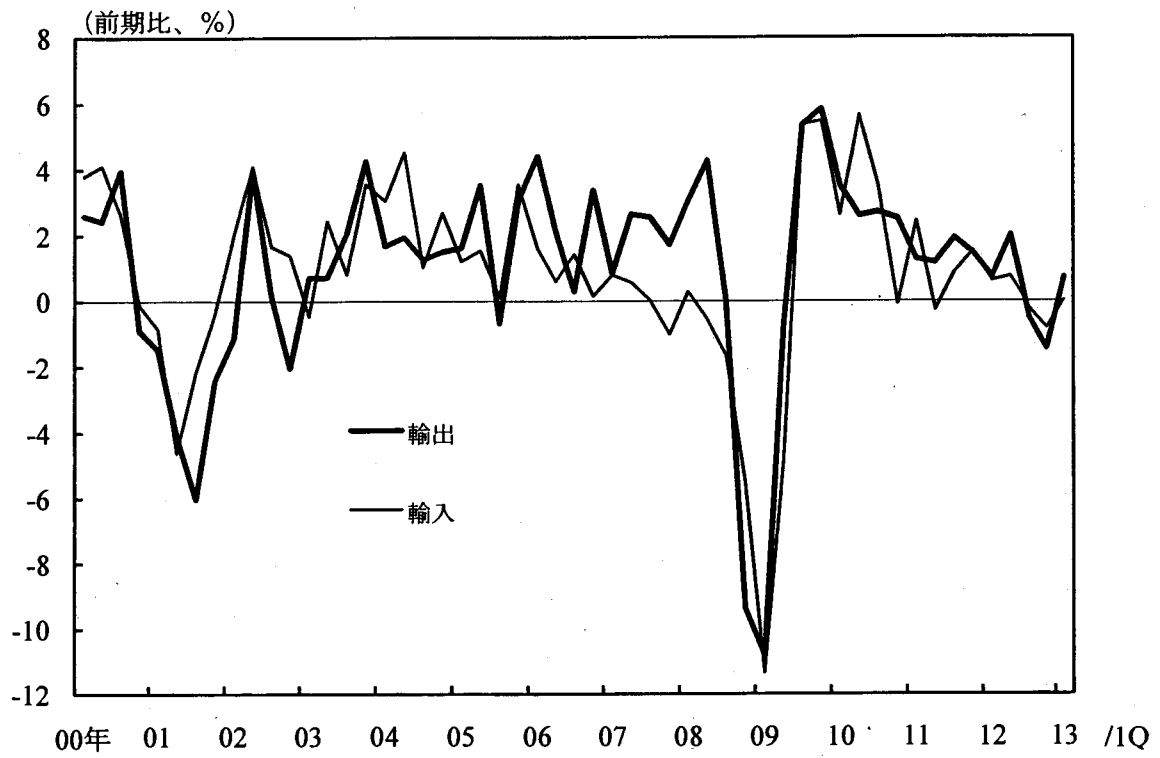


(2) CPI



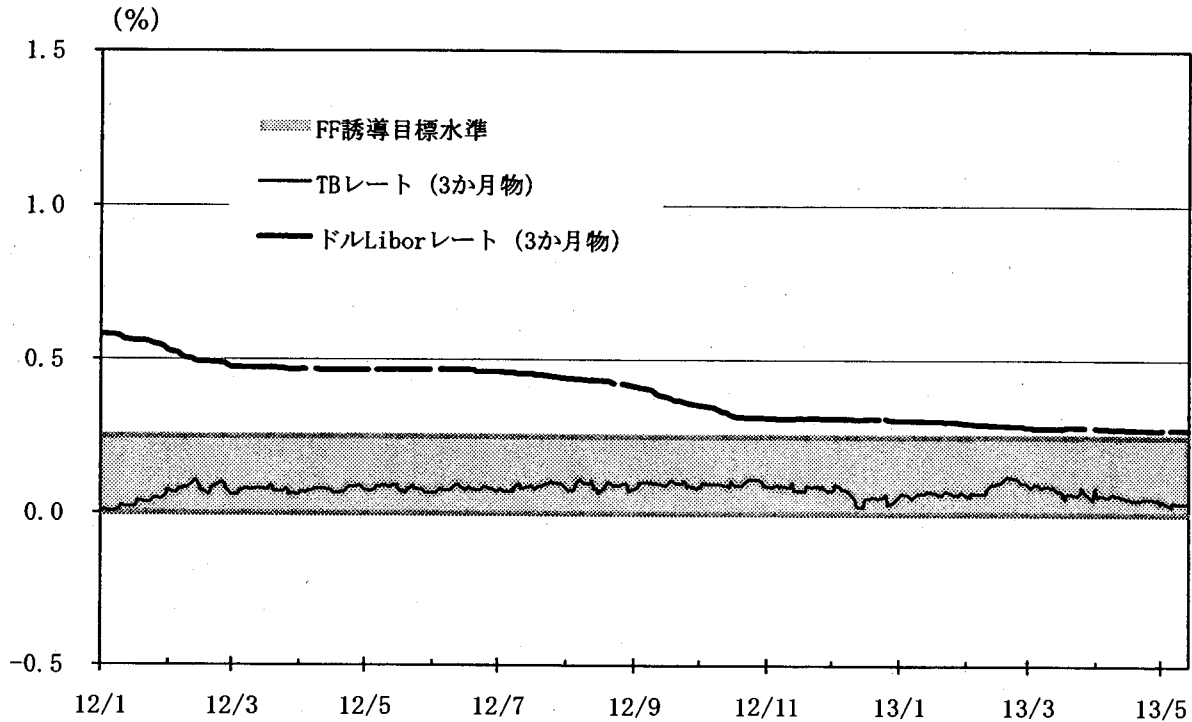
⑦ 米国の貿易

実質財輸出入

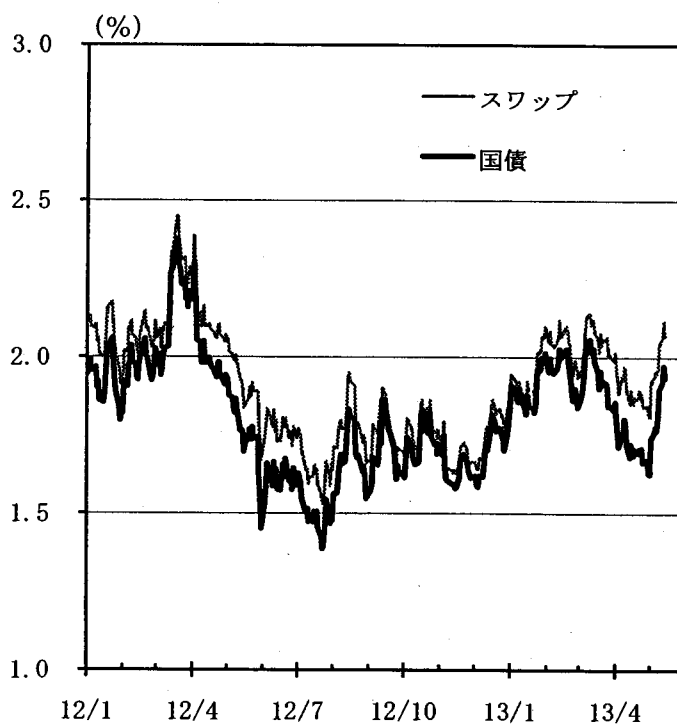


米国の金融市場 金利 (米国)

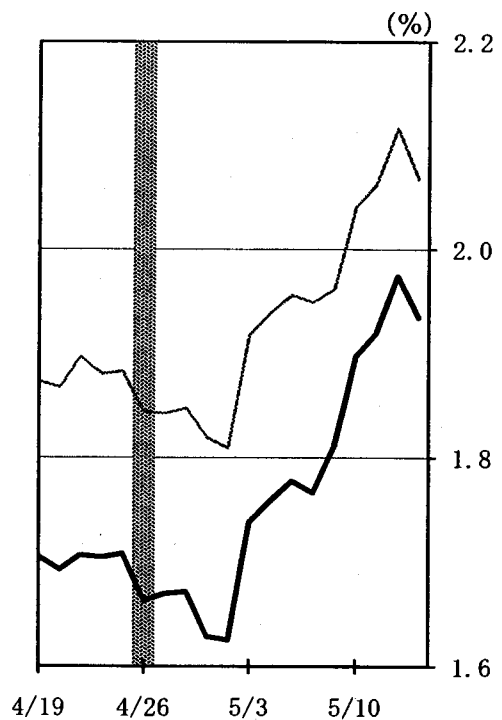
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>

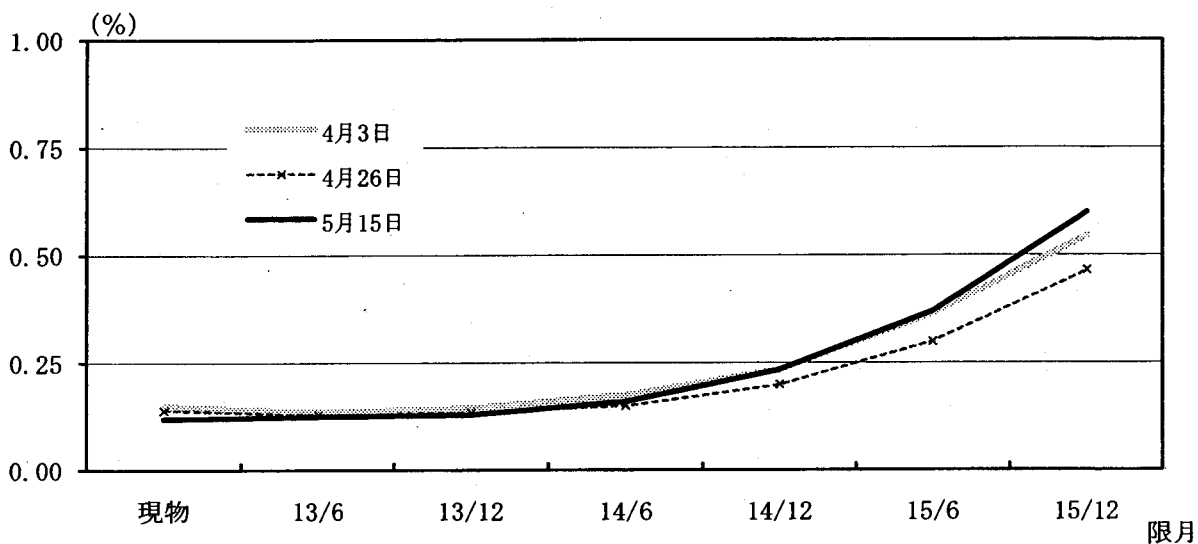


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

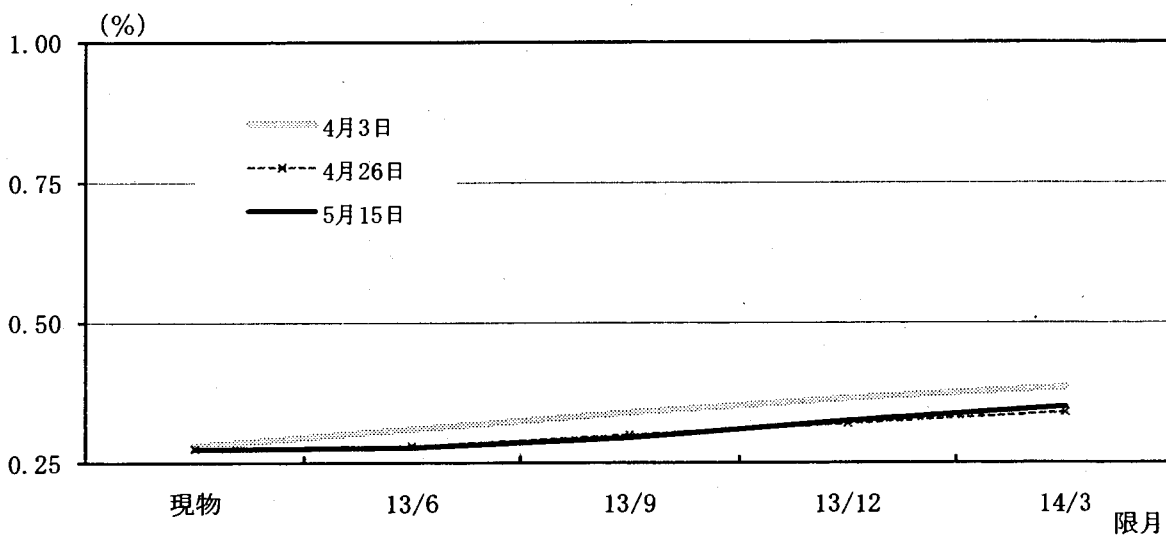
いずれも直近は5月15日

先行きの金利観（米国）

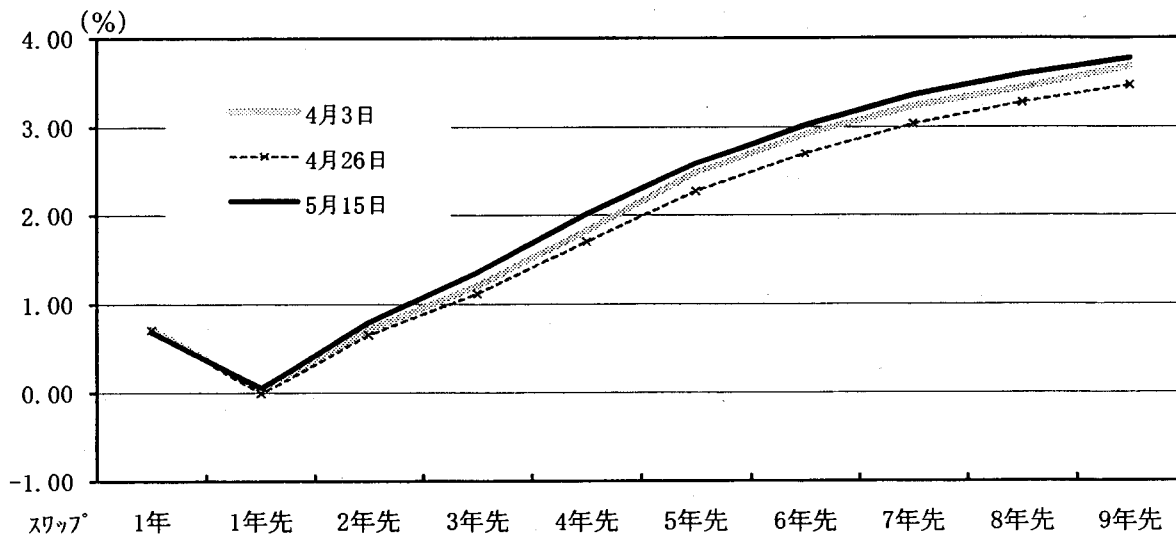
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利（3か月物）



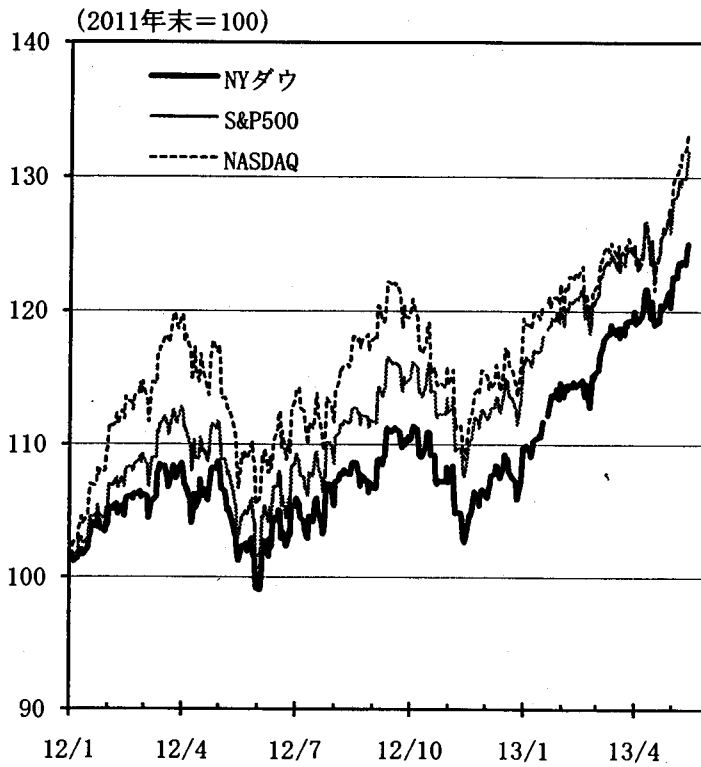
(3) インプライド・フォワード・レート（米ドル・スワップ、1年物）



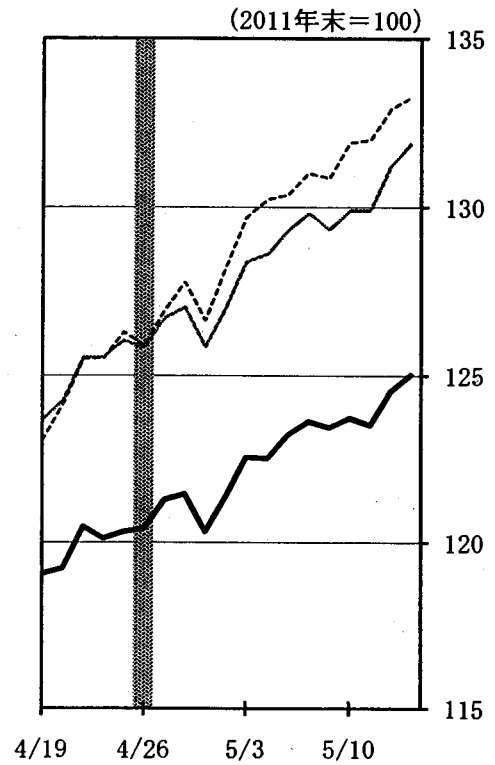
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

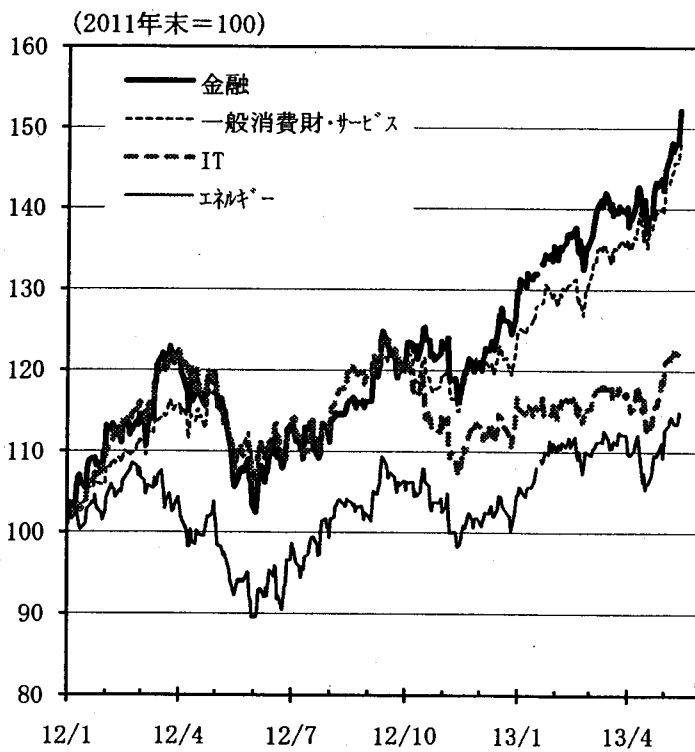
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



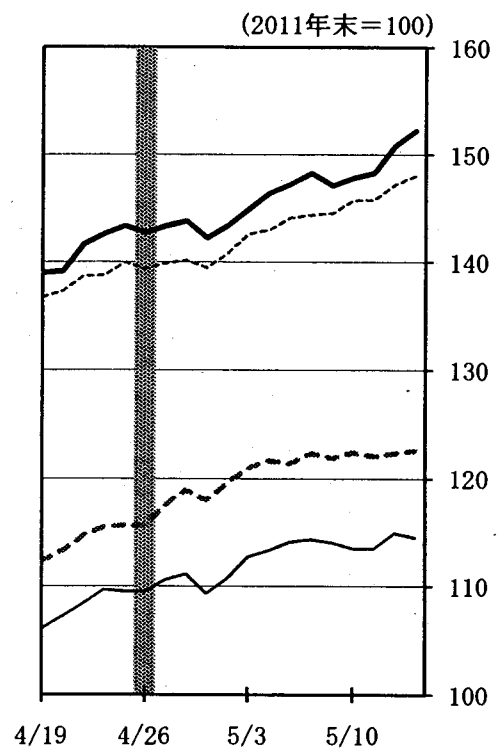
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



(注1) シェードは前回会合。

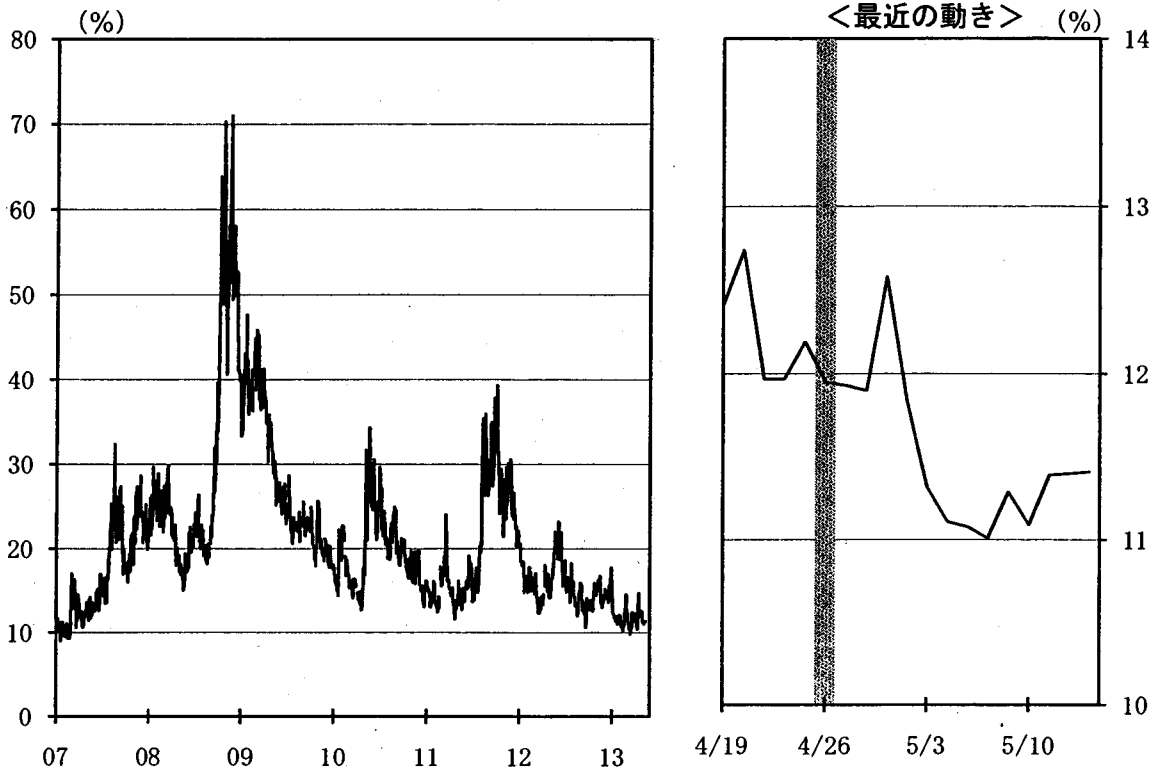
(注2) ITは、コンピュータ(ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

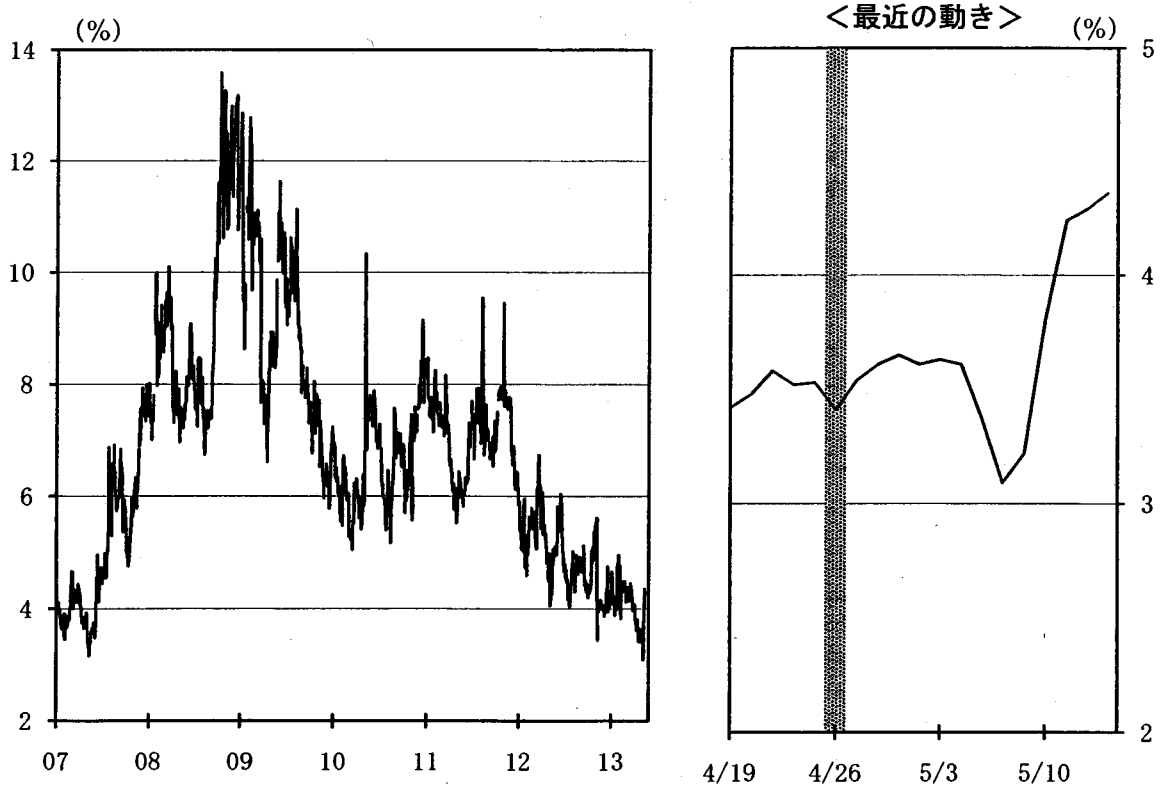
いずれも直近は5月15日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



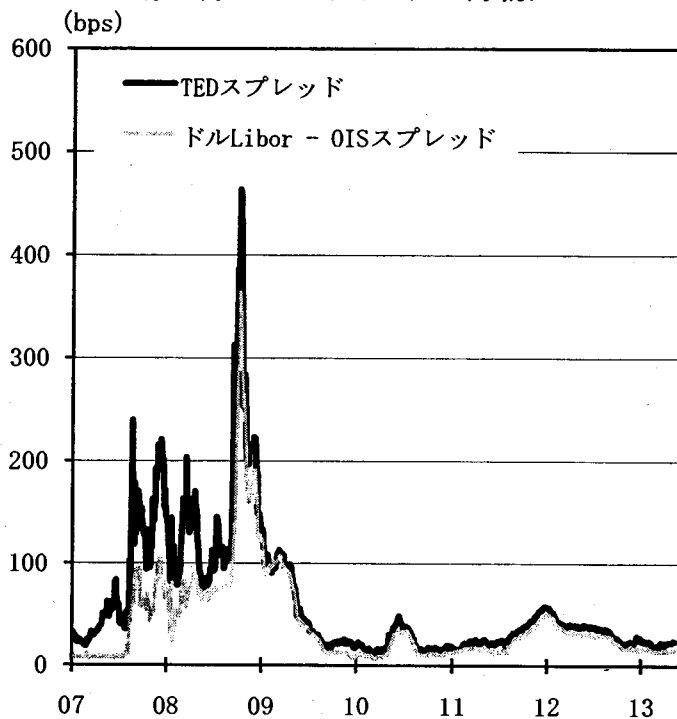
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



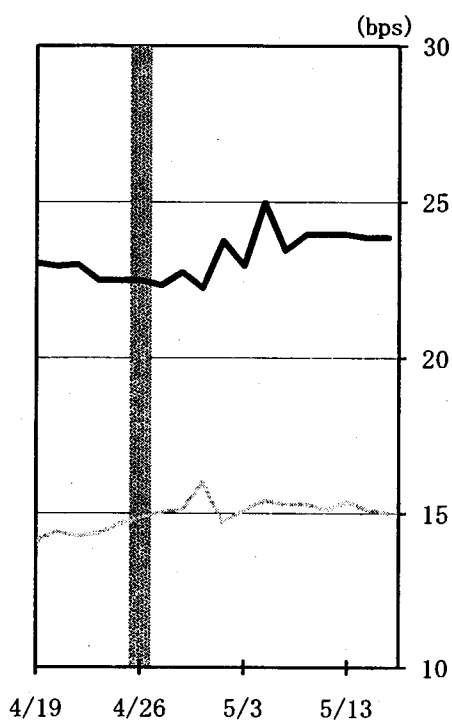
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は5月15日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

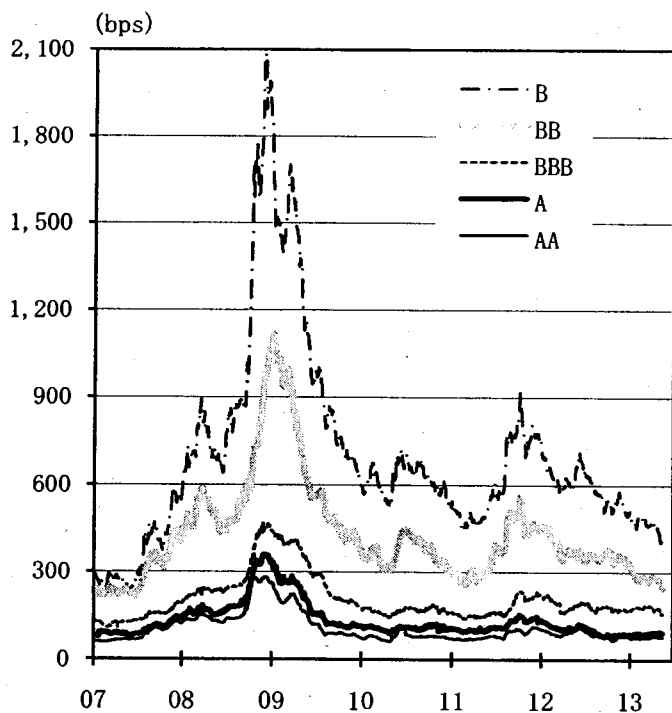


<最近の動き>

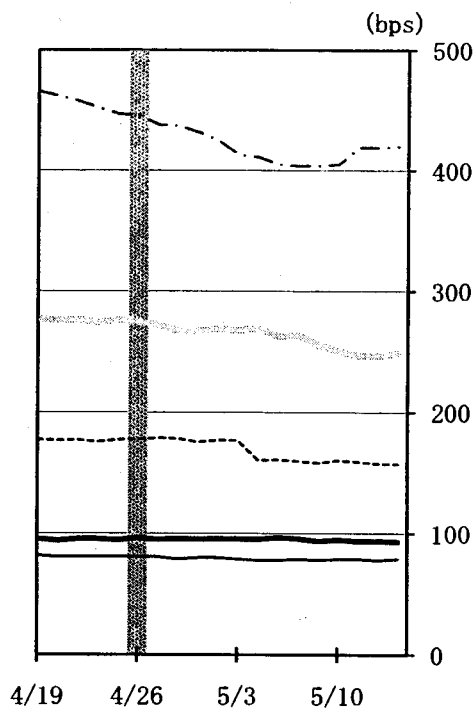


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(注2) 米国社債のAA格とB格については、Bloombergが更新を停止したため、メリルリンチの商工業社債インデックス（全年限を対象）を使用。

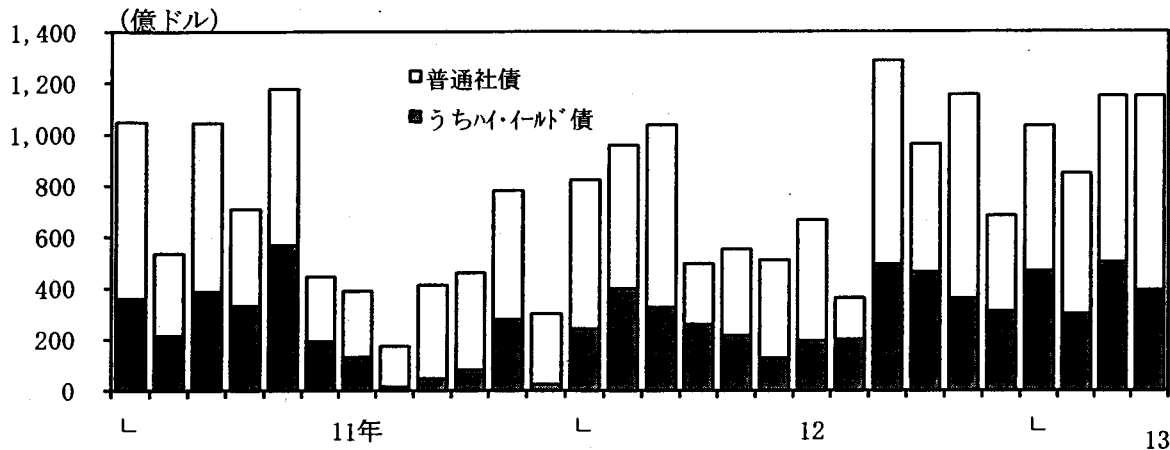
(注3) シャドーは前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg

いずれも直近は5月15日

企業の資金調達 (米国)

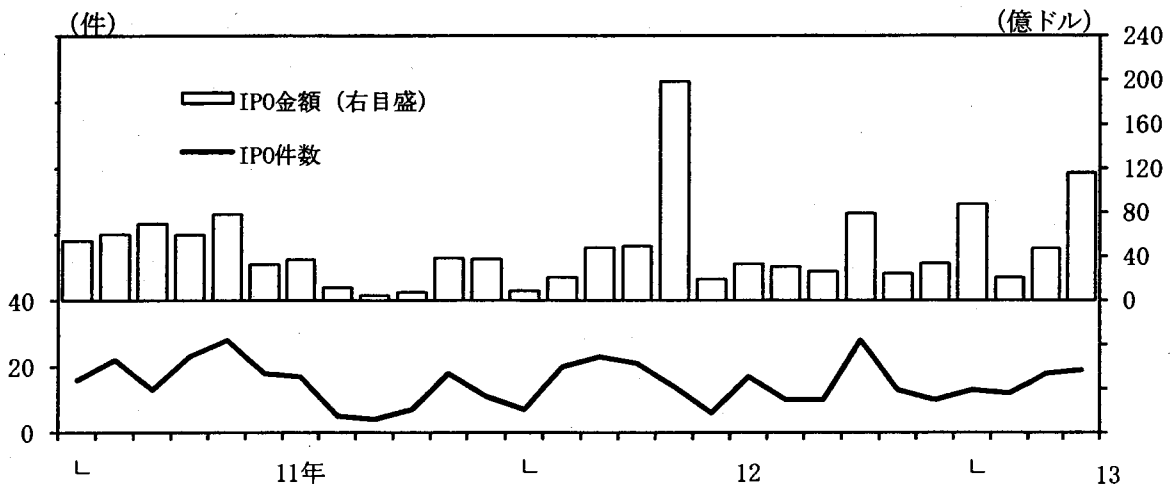
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は4月

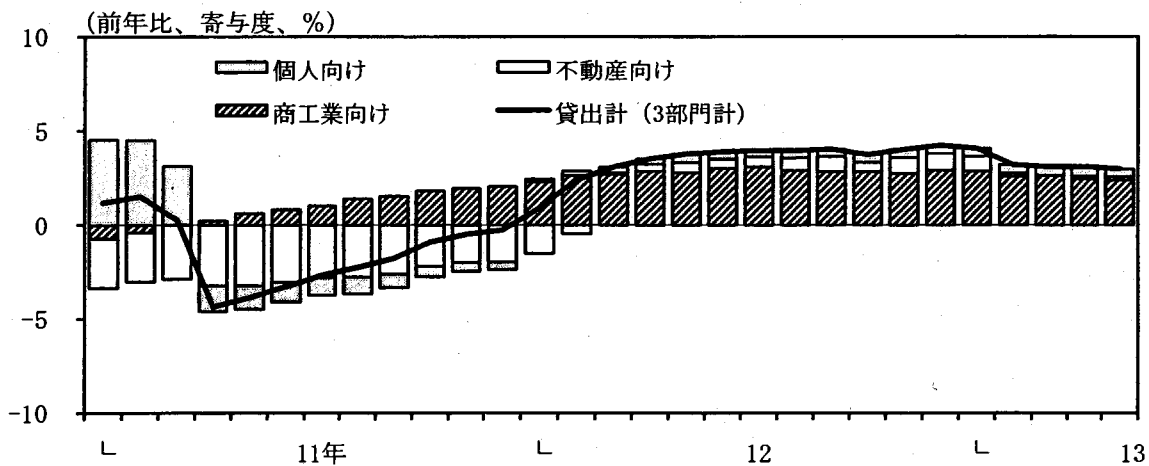
(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

直近は4月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にはその影響が剥落したため、マイナスに転じた。

(注3) 直近5月は、5月1日週の値。

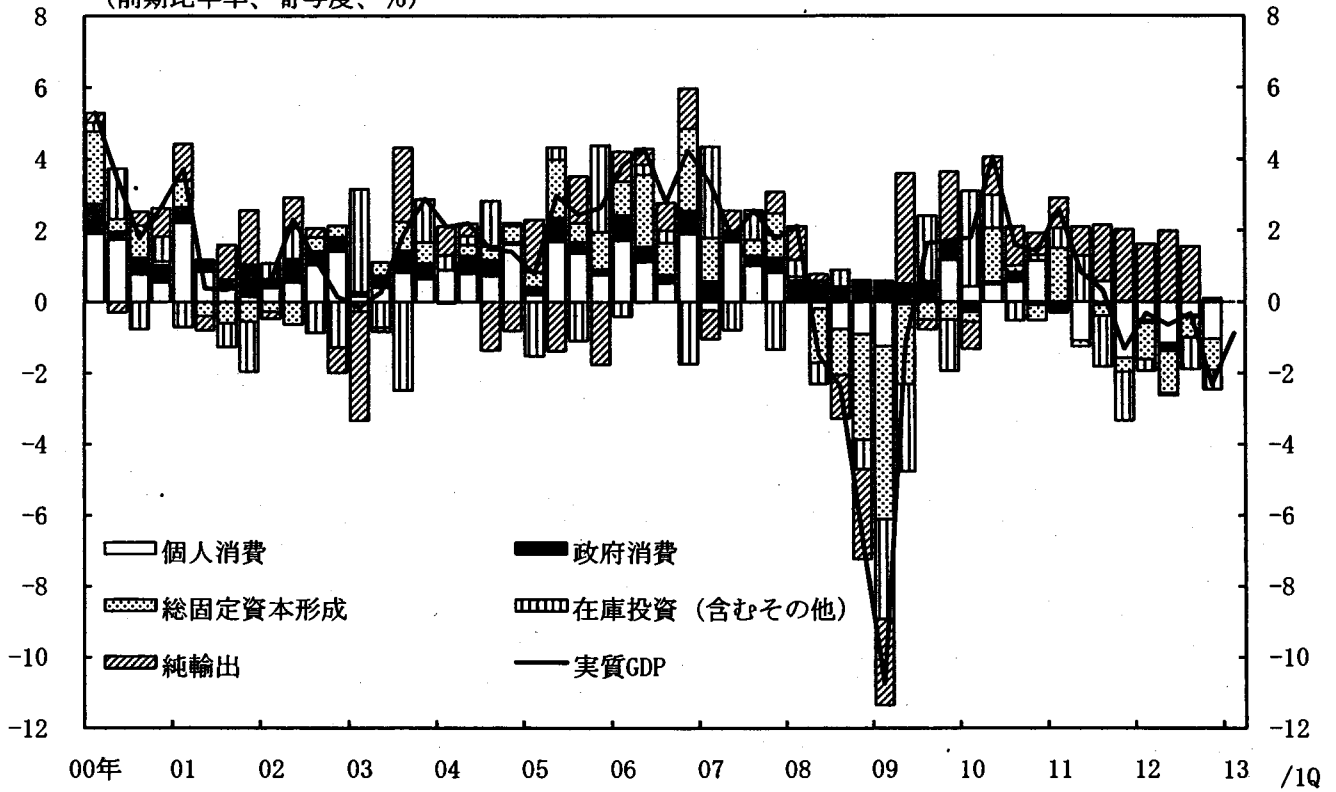
(出所) FRB

直近は5月

欧州の実体経済

(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

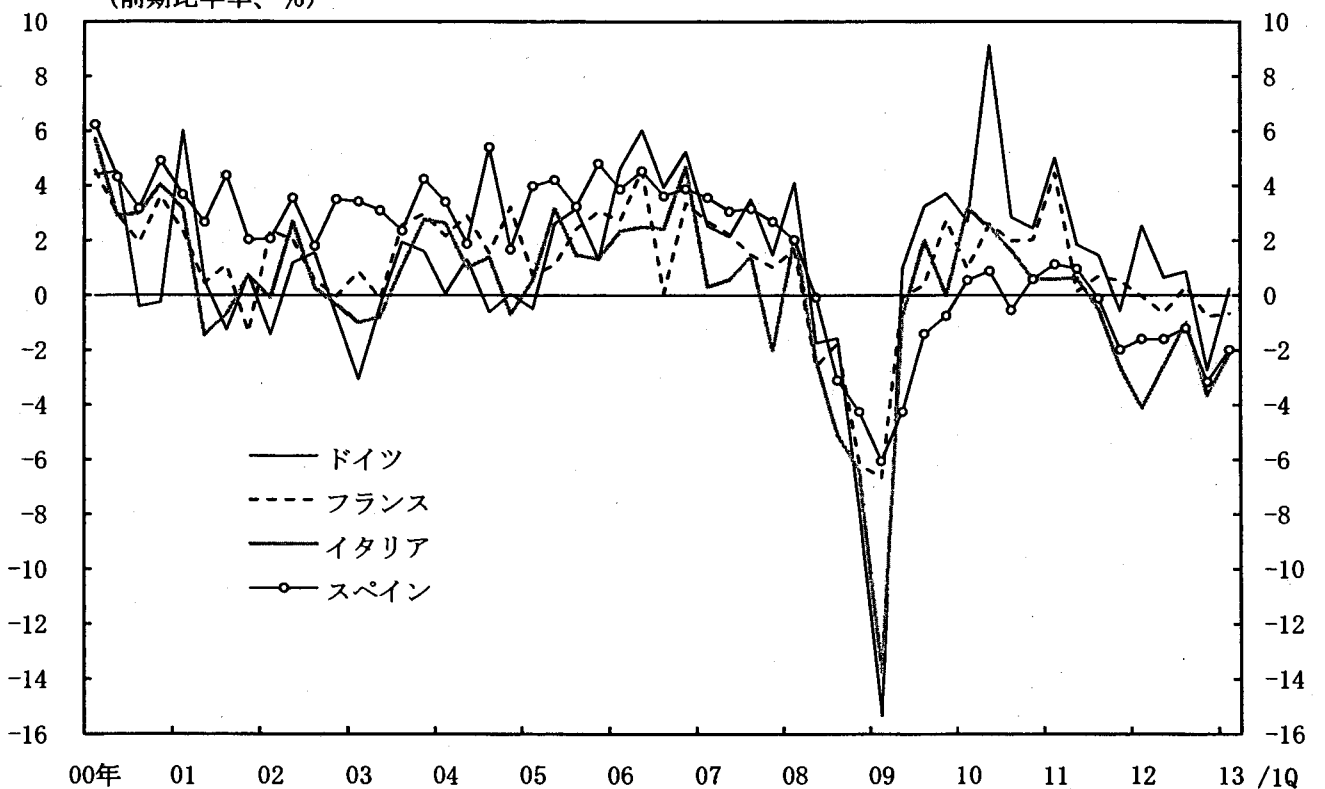
(前期比年率、寄与度、%)



(注) 内訳の直近は4Q。

(2) 欧州主要国別の実質GDP成長率

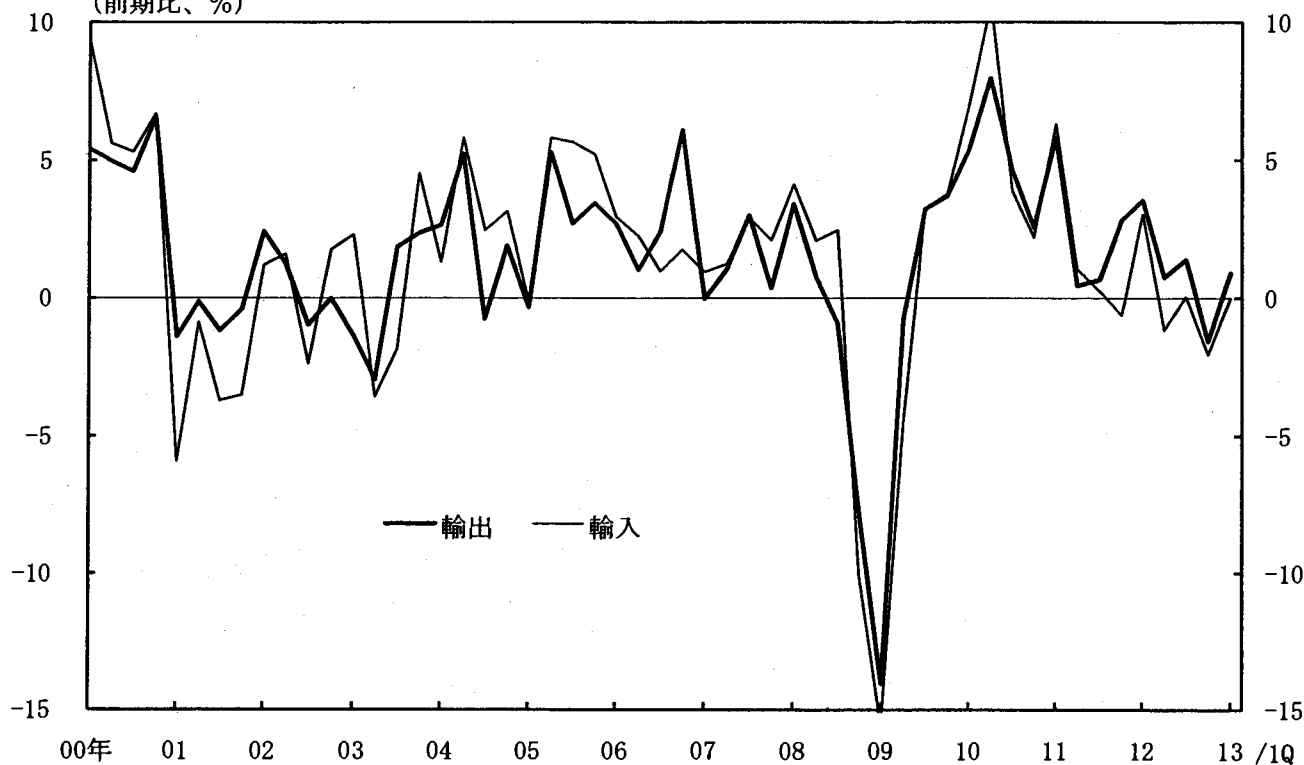
(前期比年率、%)



(図表8-2)

(3) ユーロエリアの域外貿易

(前期比、%)

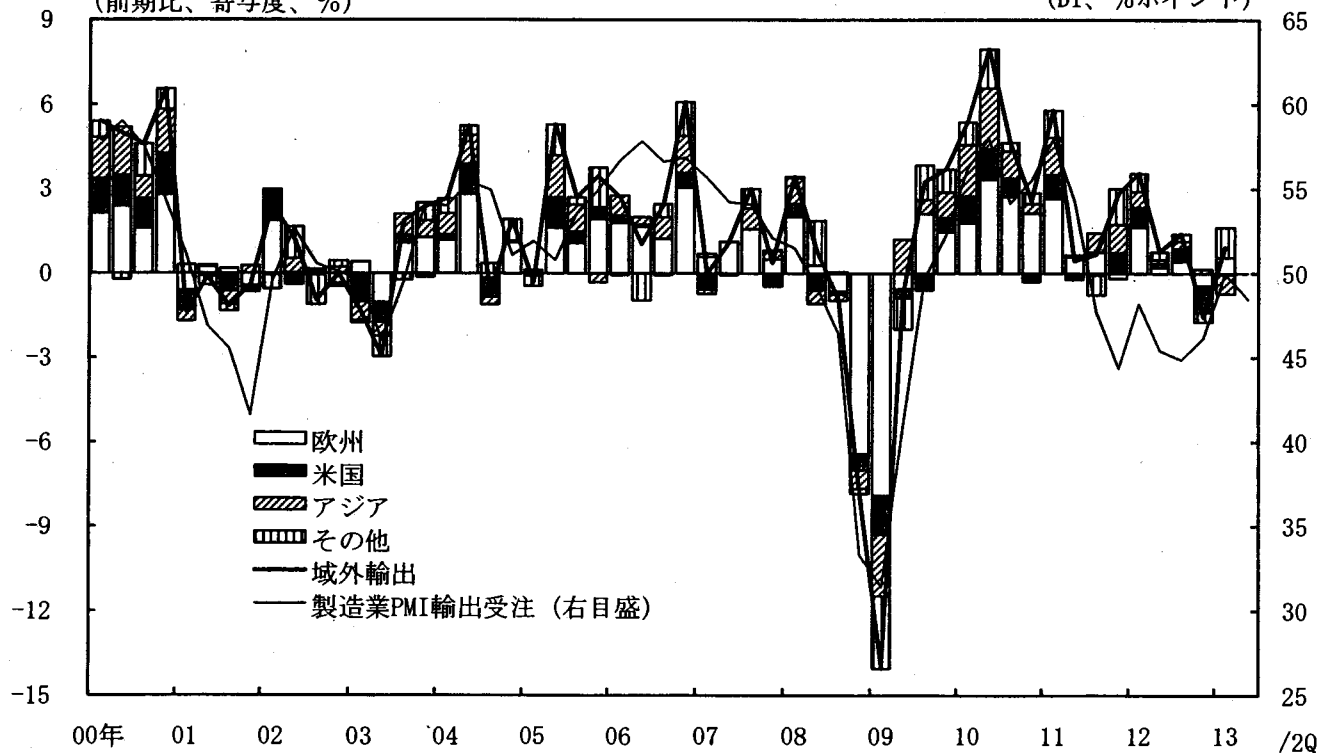


(注) 直近1Qは1-2月の値。

(4) ユーロエリア域外輸出(地域別寄与度)と製造業PMI輸出受注

(前期比、寄与度、%)

(DI、%ポイント)



(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

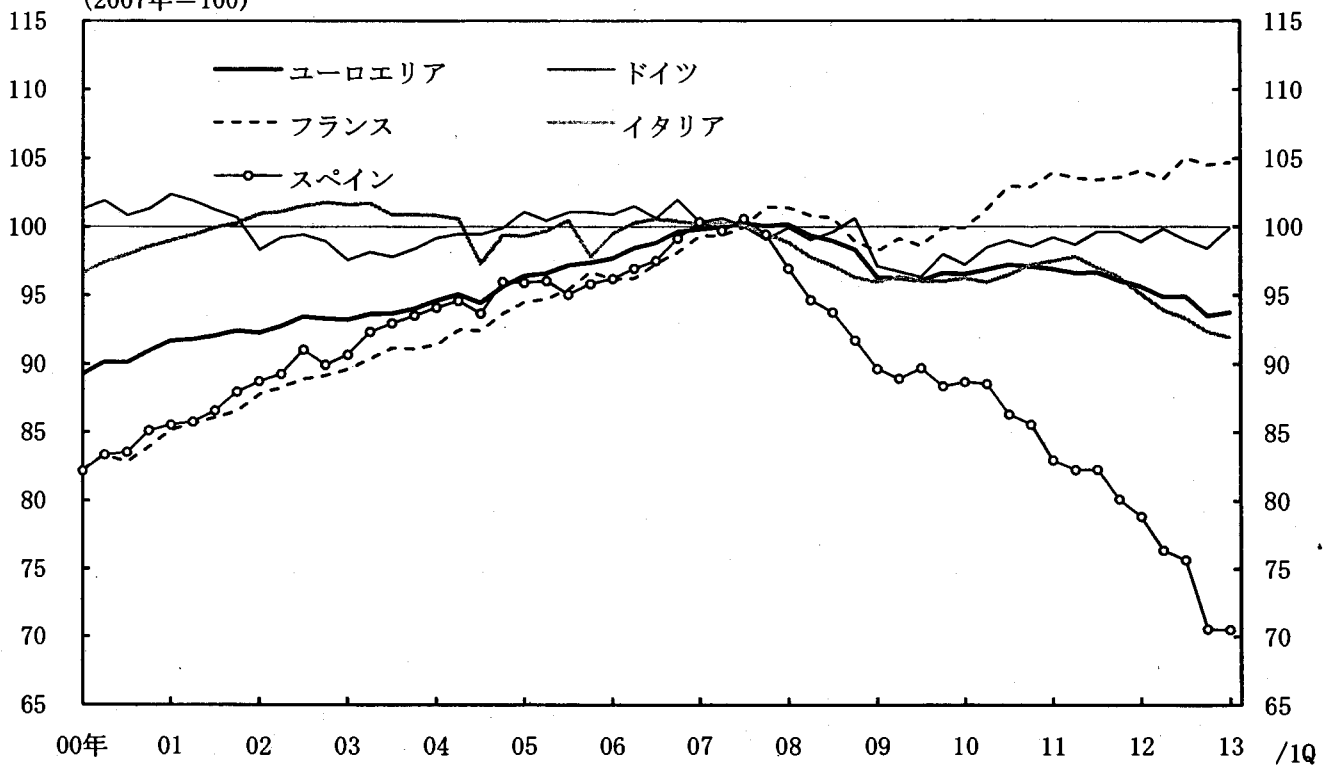
(注2) 域外輸出の直近1Qは1-2月の値、製造業PMI輸出受注の直近2Qは4月の値。

(出所) Thomson Reuters Datastream、

Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(5) 小売売上数量

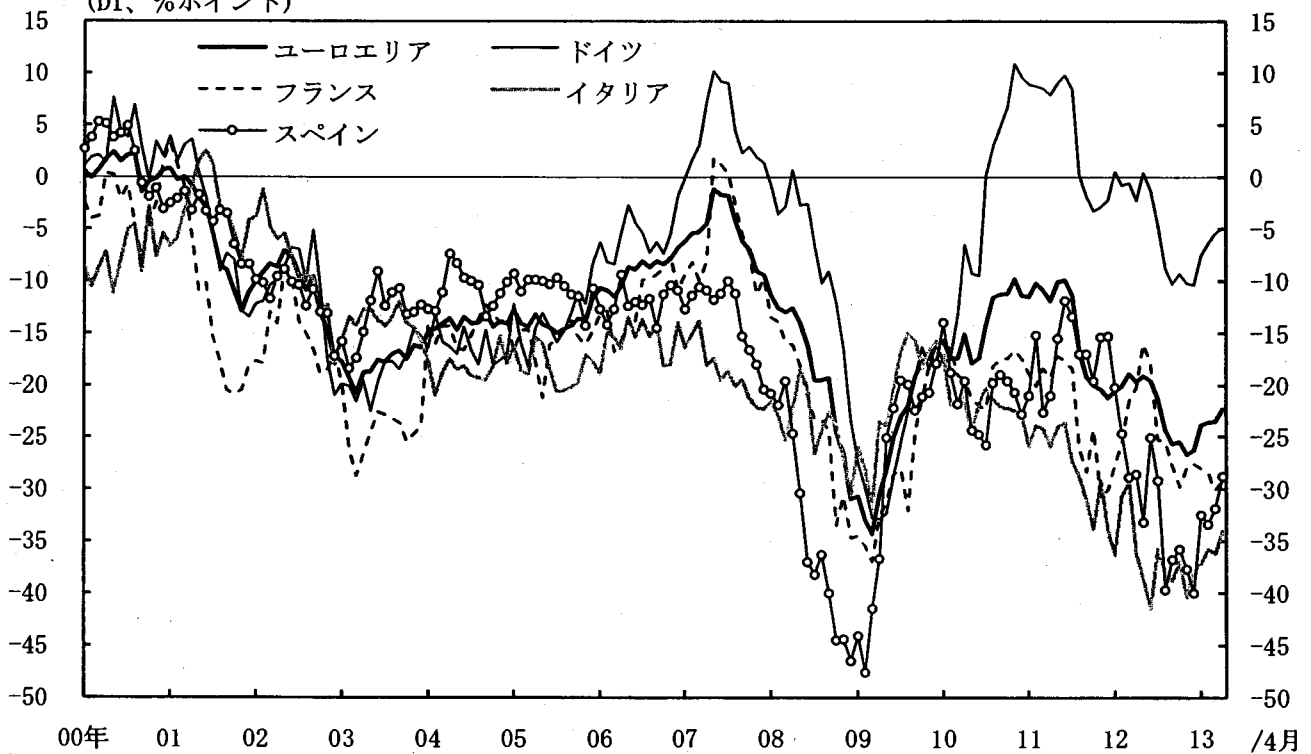
(2007年=100)



(注) イタリアの直近1Qは1-2月の値。

(6) 消費者コンフィデンス

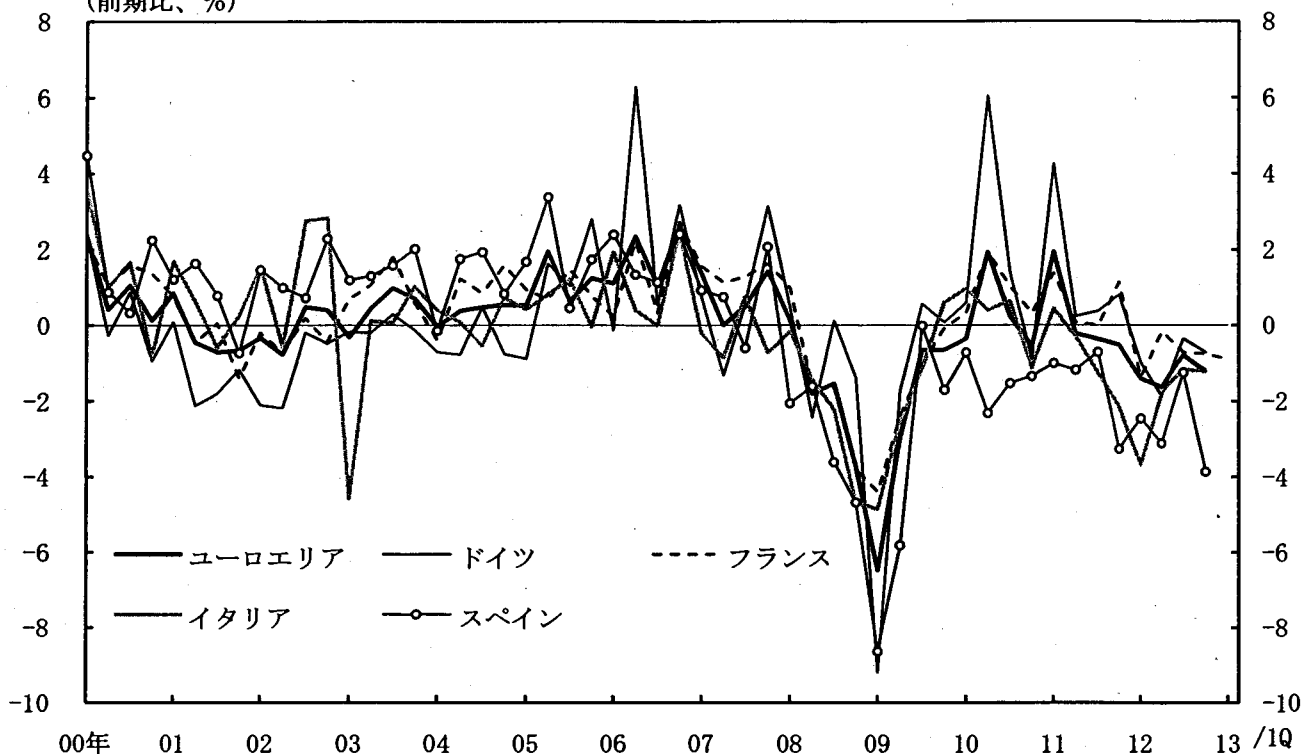
(DI、%ポイント)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(7) 総固定資本形成

(前期比、%)

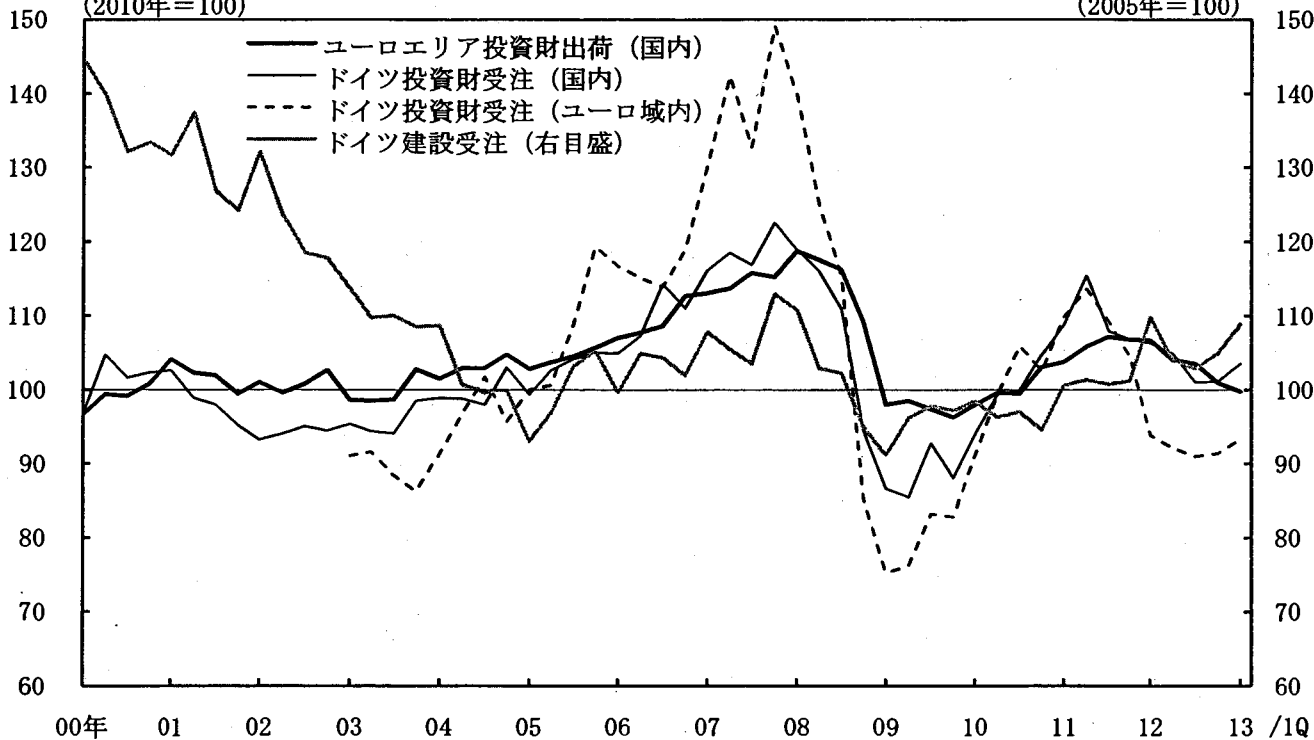


(注) ユーロエリア、ドイツ、イタリア、スペインの直近は4Q。

(8) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注

(2010年=100)

(2005年=100)

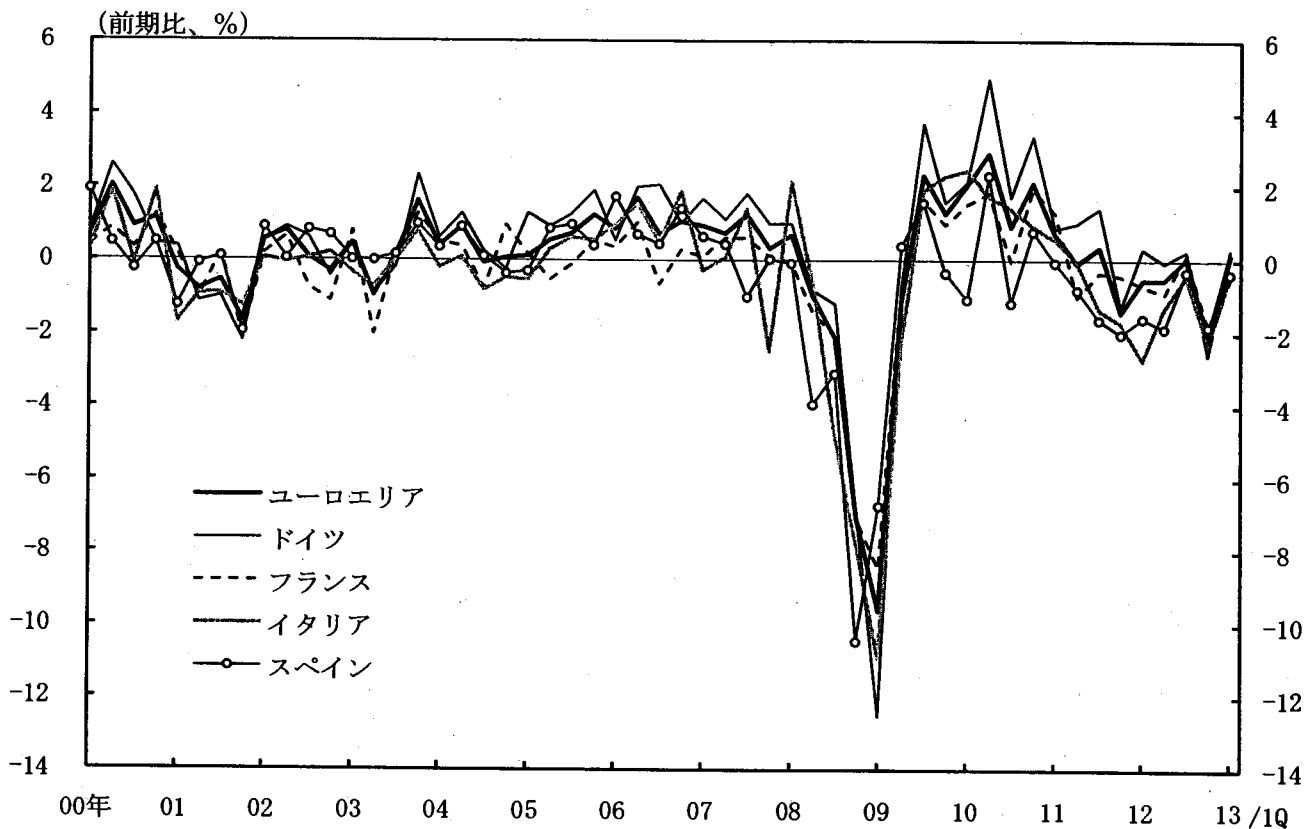


(注1) ユーロエリア投資財出荷 (国内) は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

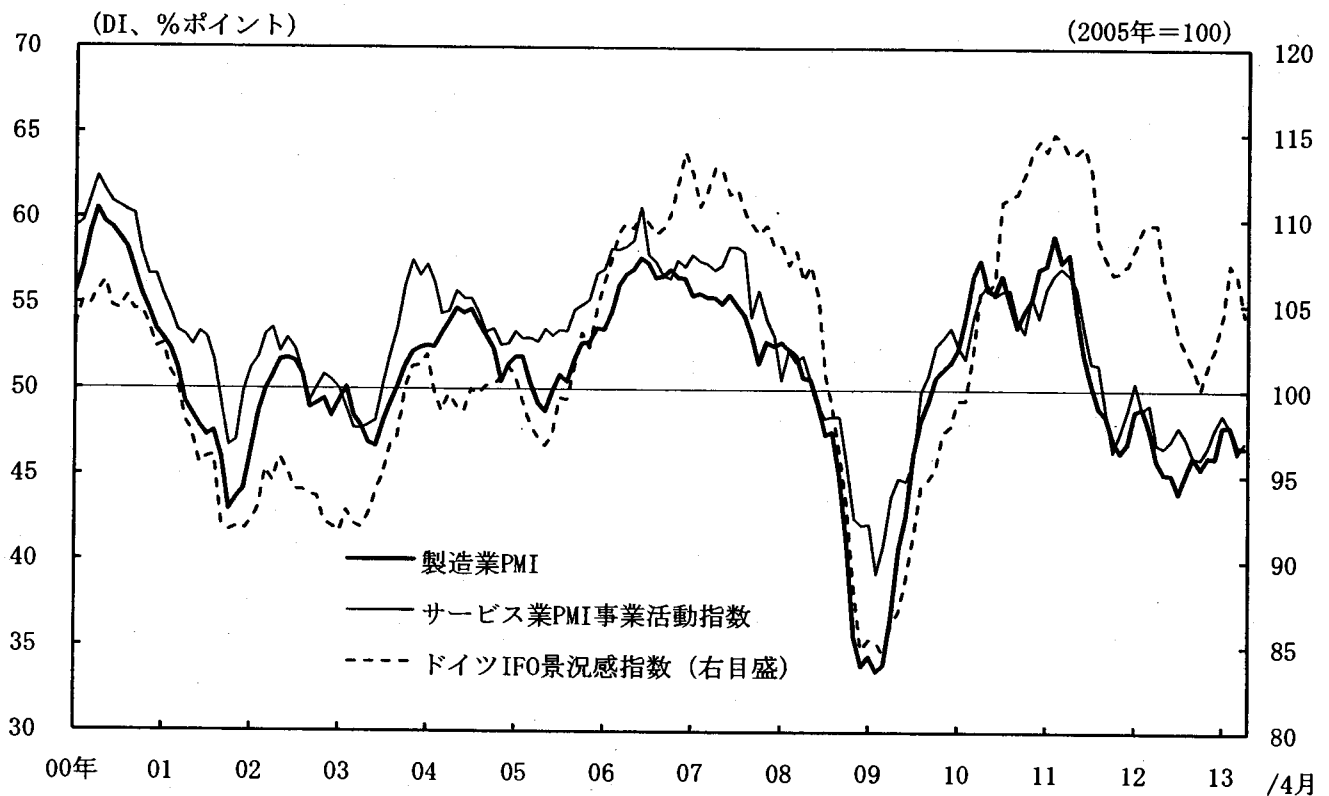
(注2) ドイツ投資財受注 (ユーロ域内) は2003年1Q以降。

(注3) ユーロエリア投資財出荷 (国内) とドイツ建設受注の直近1Qは1-2月の値。

(9) 鉱工業生産

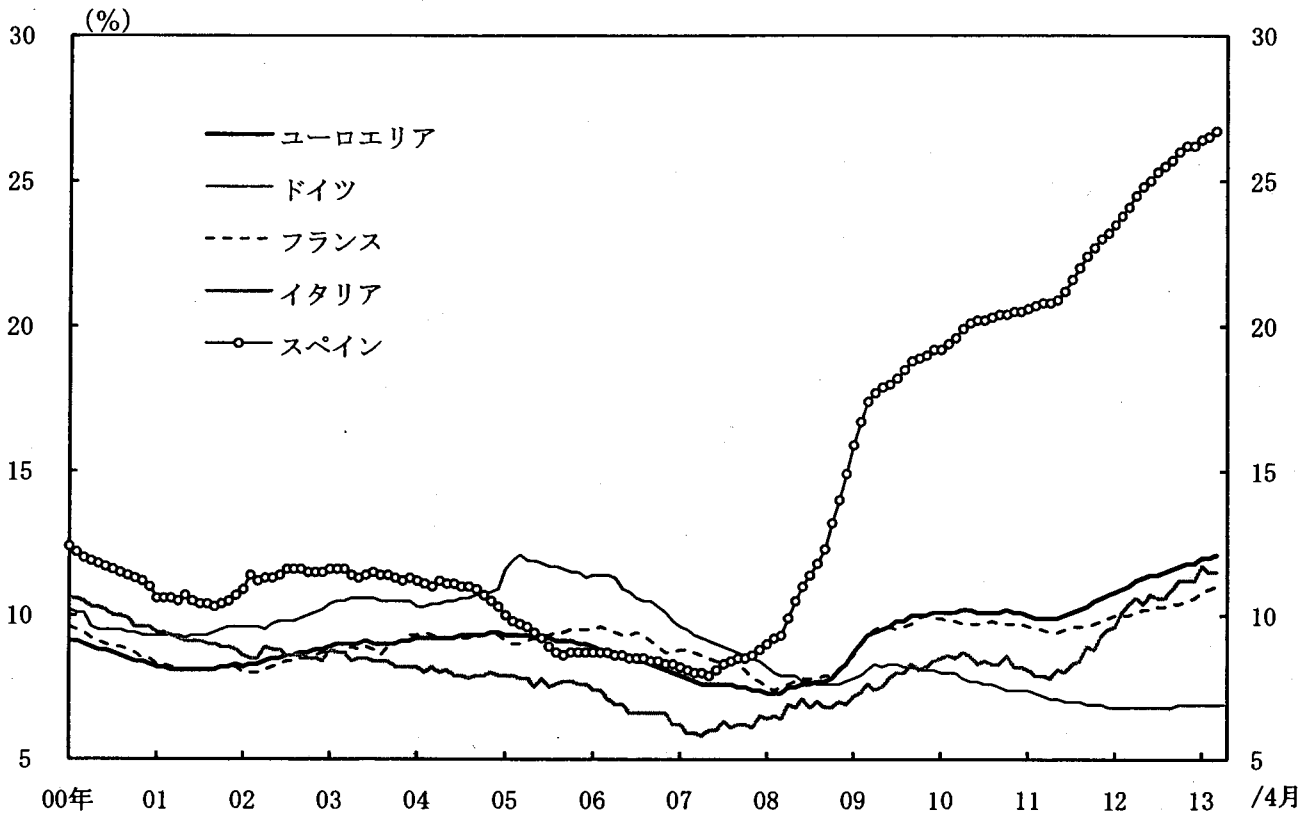


(10) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(出所) Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

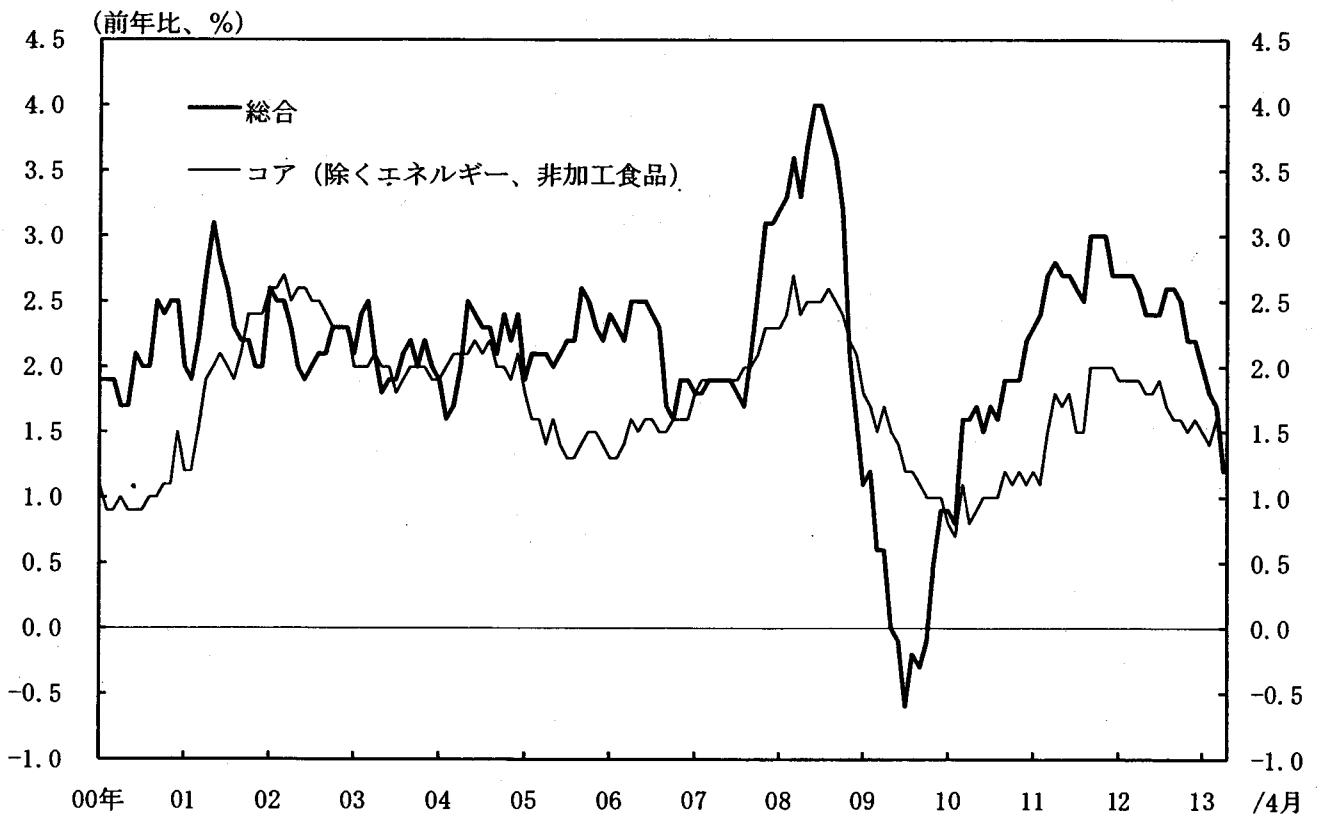
(11) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。

(注2) ユーロエリア、フランス、イタリア、スペインの直近は3月。

(12) 消費者物価 (HICP)

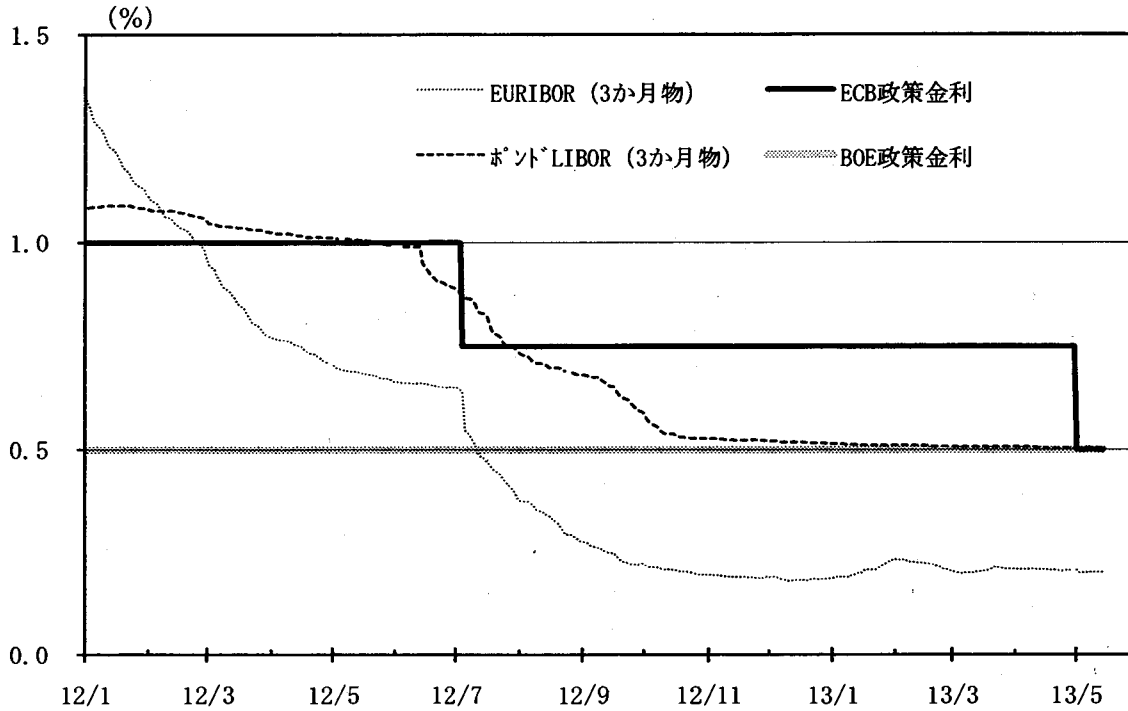


(注) コアの直近は3月。

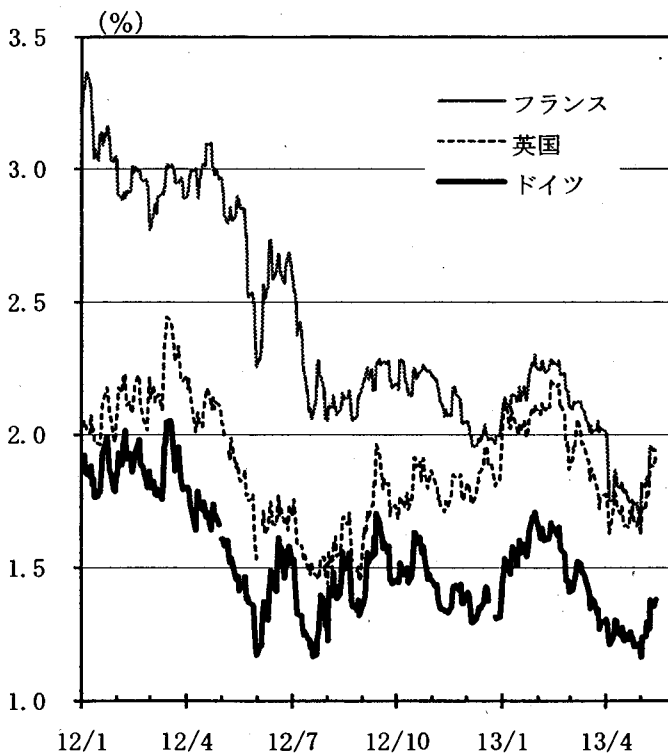
欧州の金融市場

金利 (欧州)

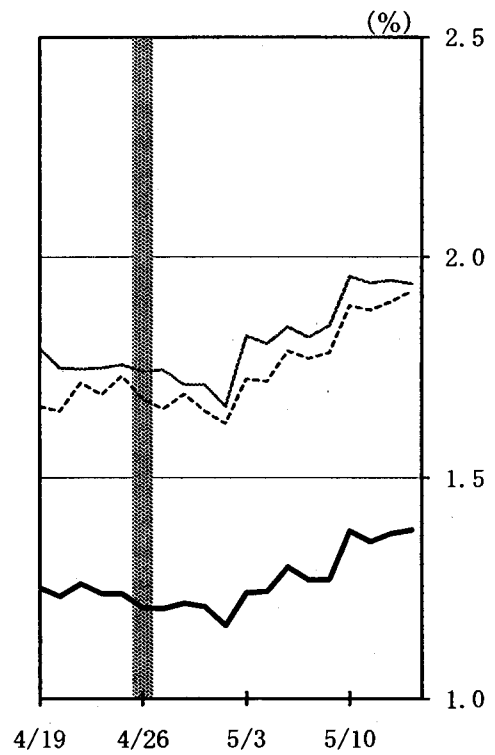
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・仏)



<最近の動き>



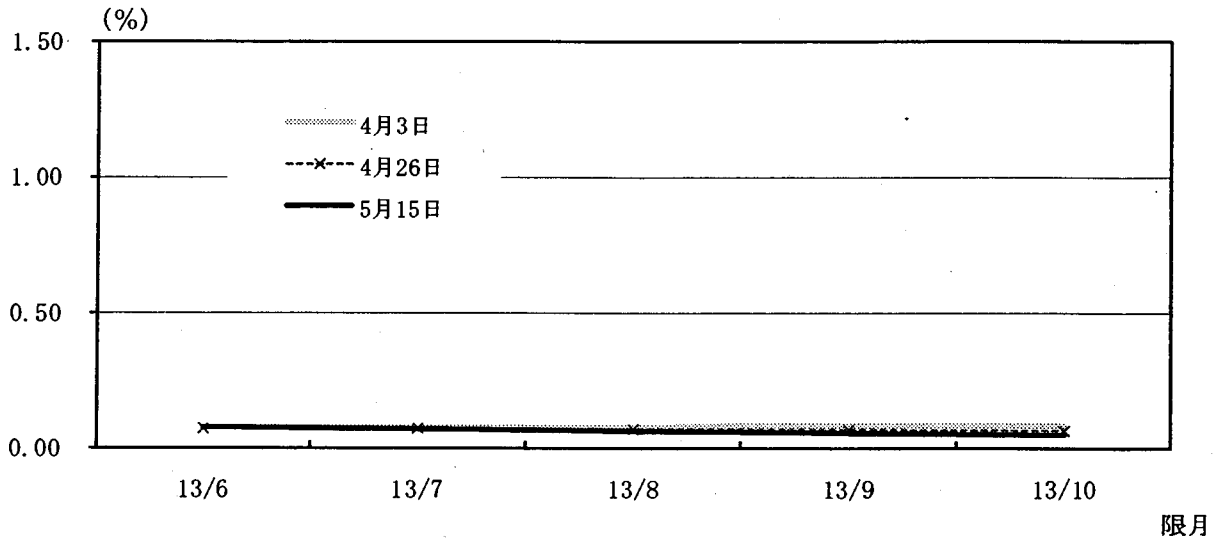
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

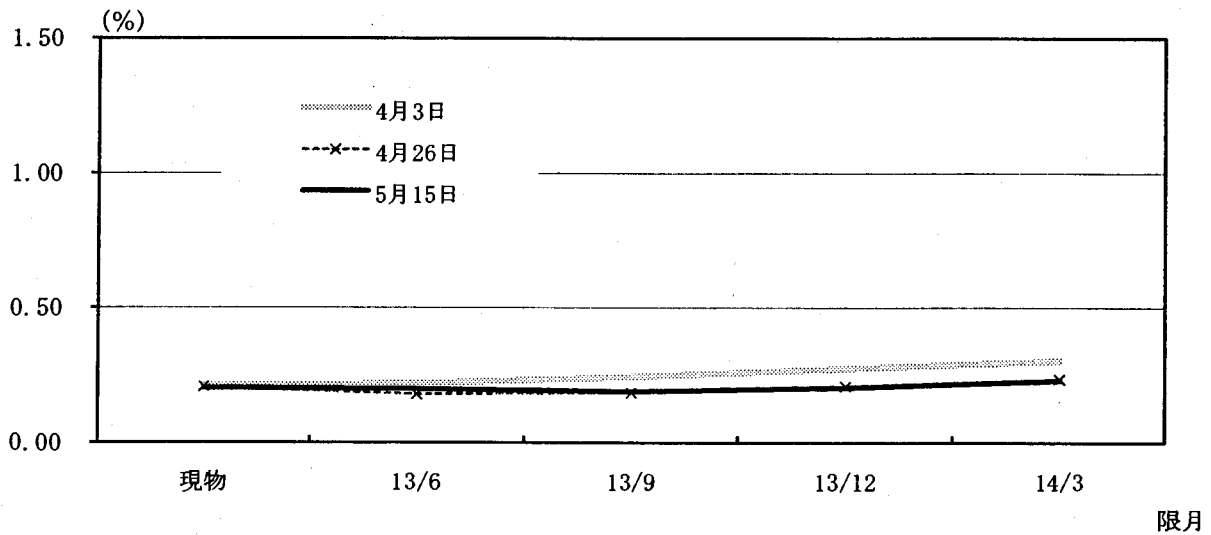
いずれも直近は5月15日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

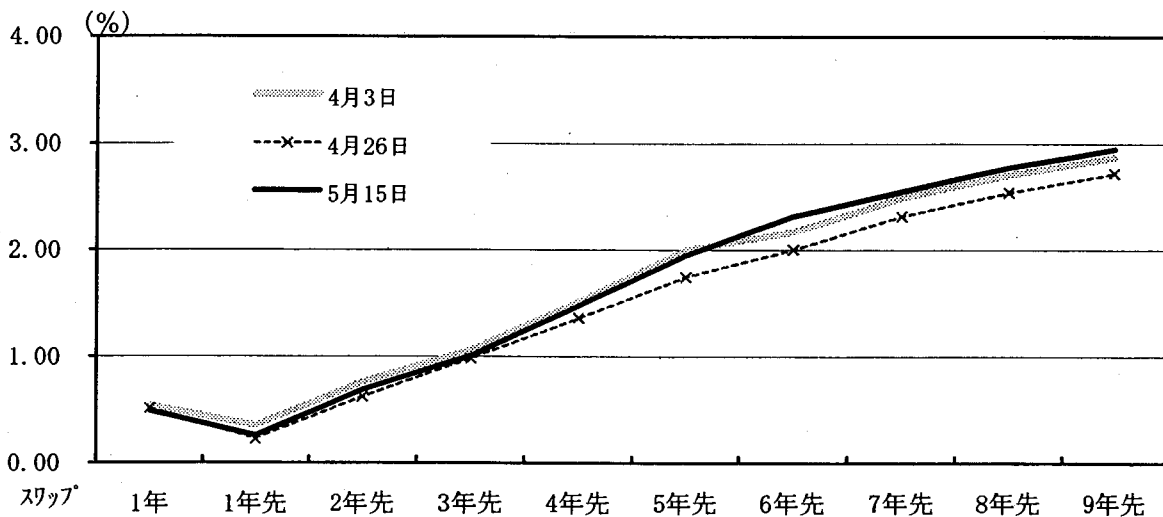
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



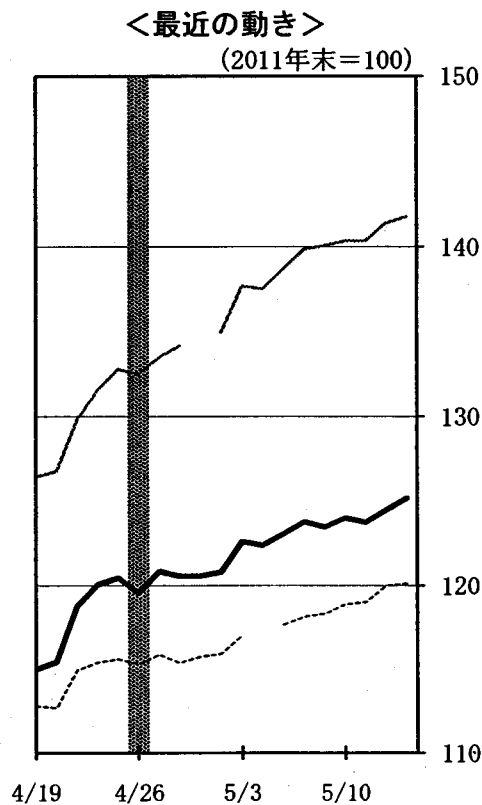
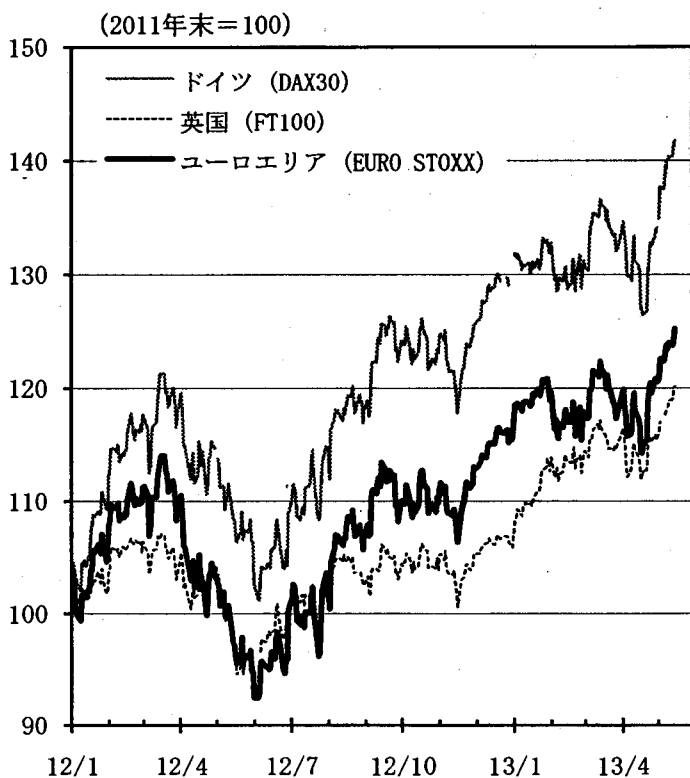
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



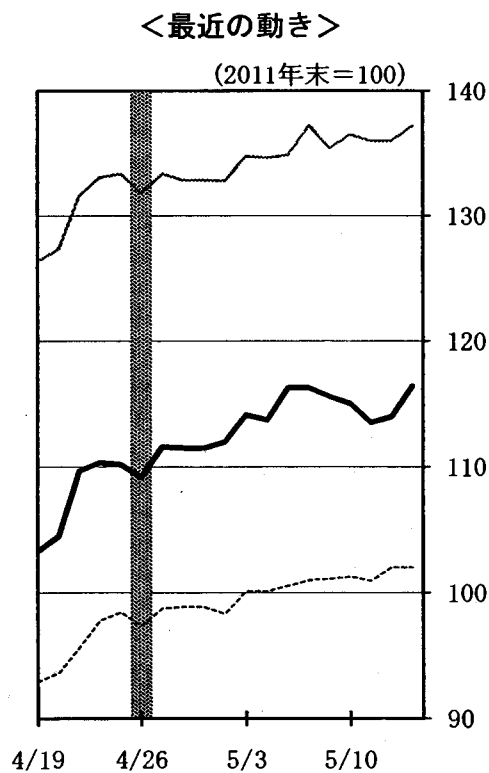
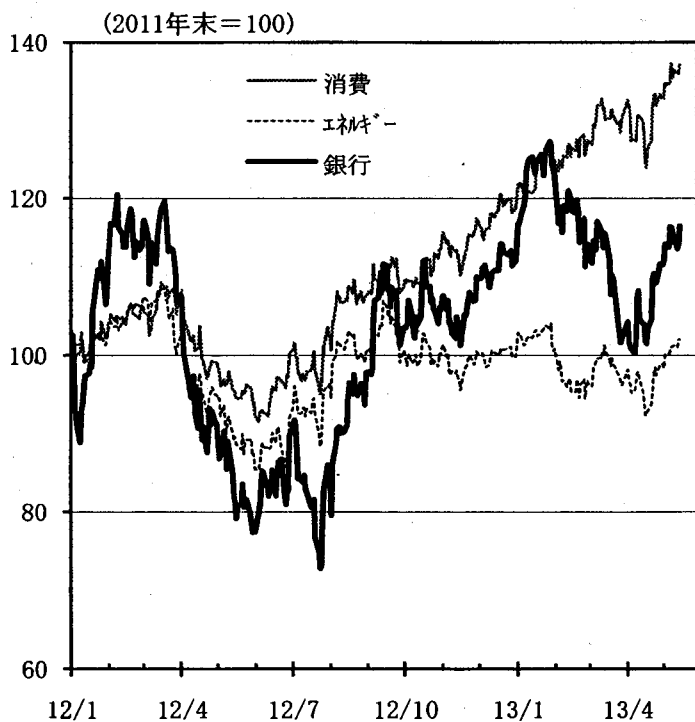
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)

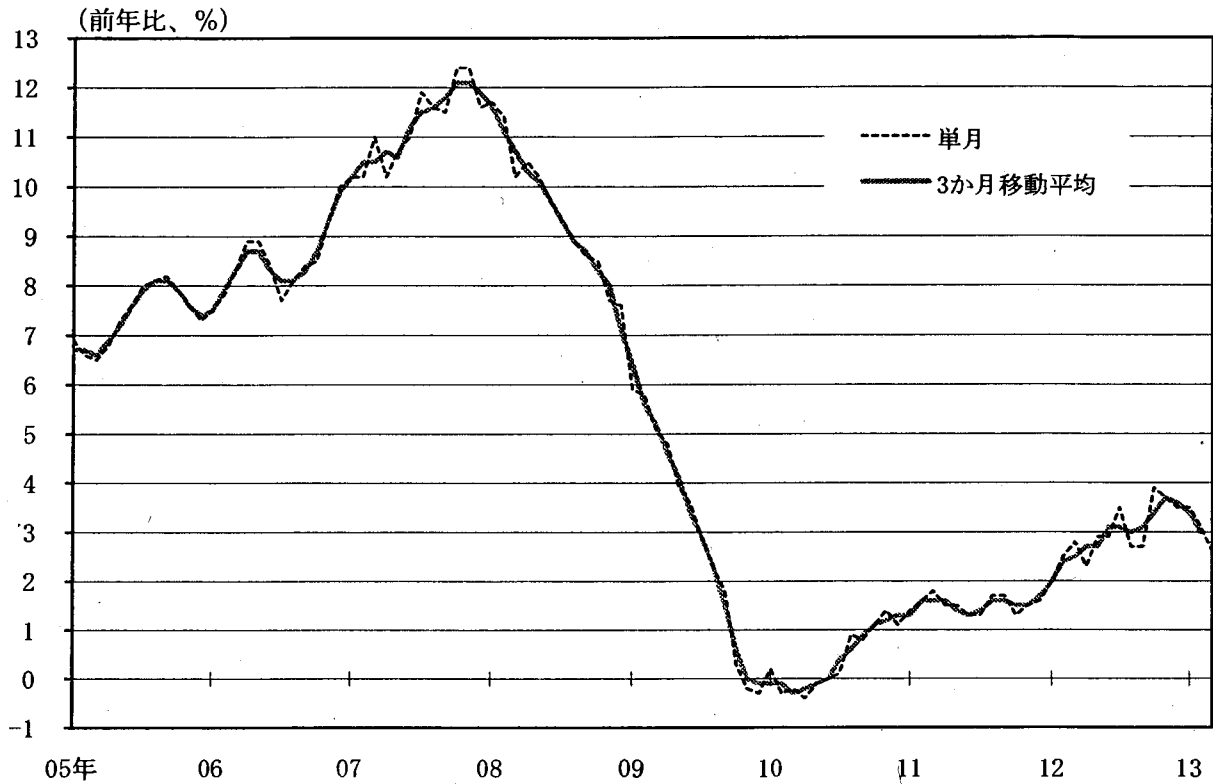


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は5月15日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率



(注) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

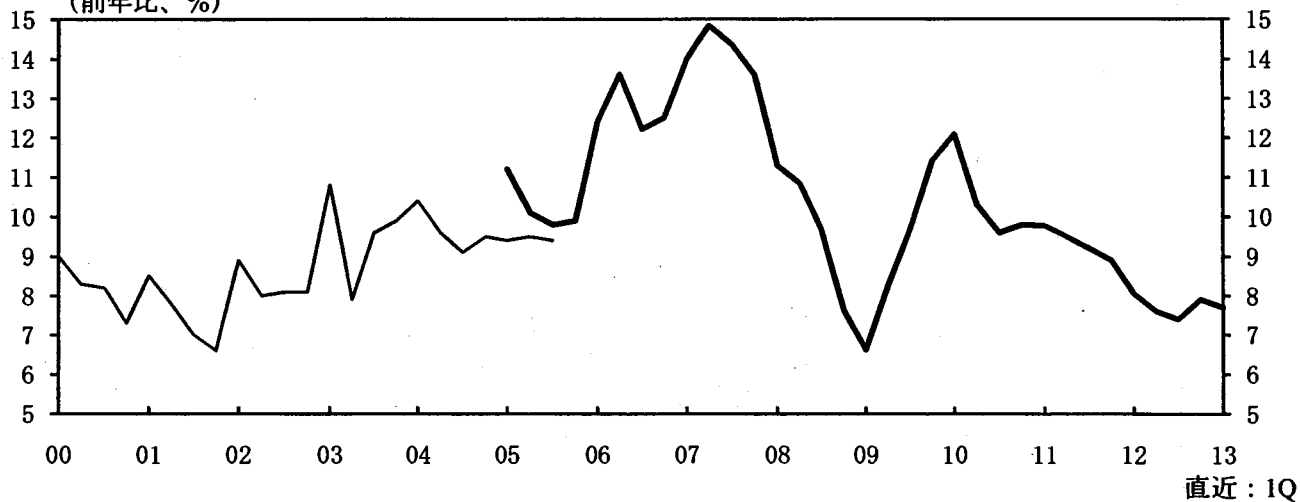
(出所) ECB

いずれも直近は3月

アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

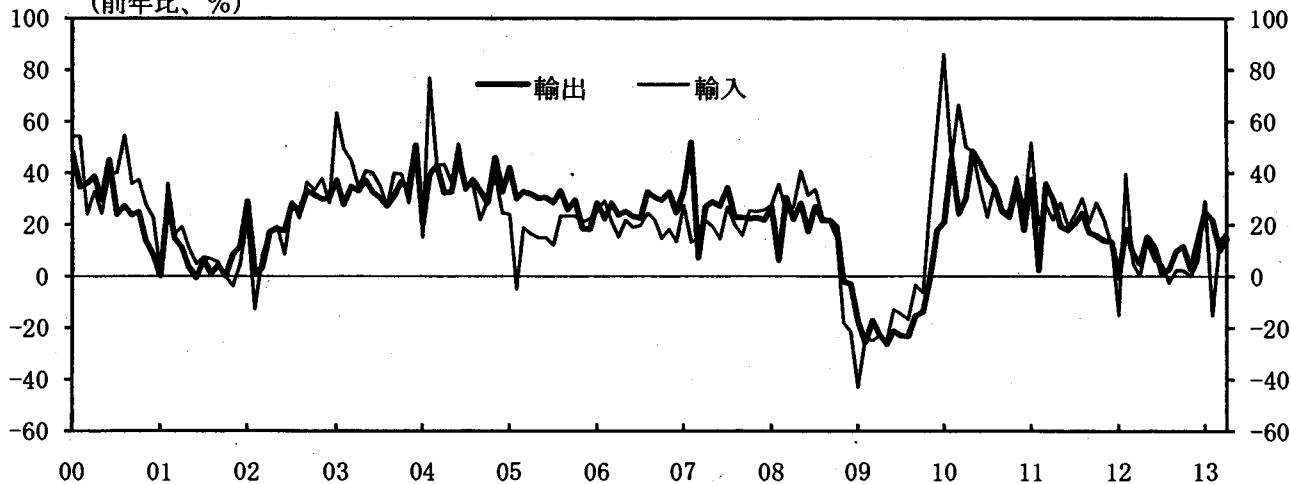
(1) 実質GDP

(前年比、%)

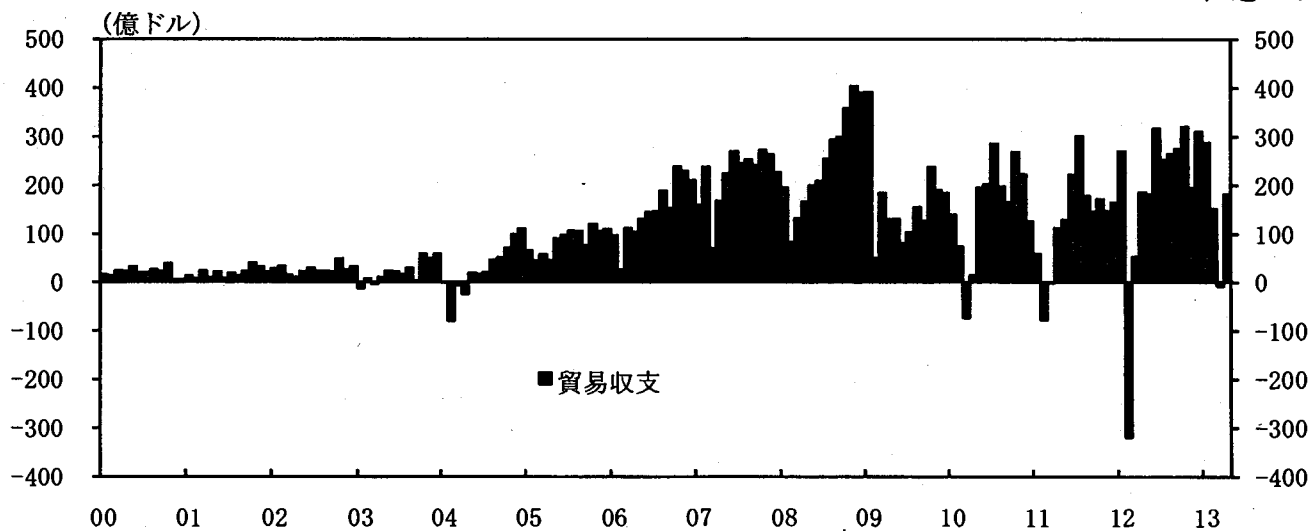


(2) 貿易

(前年比、%)



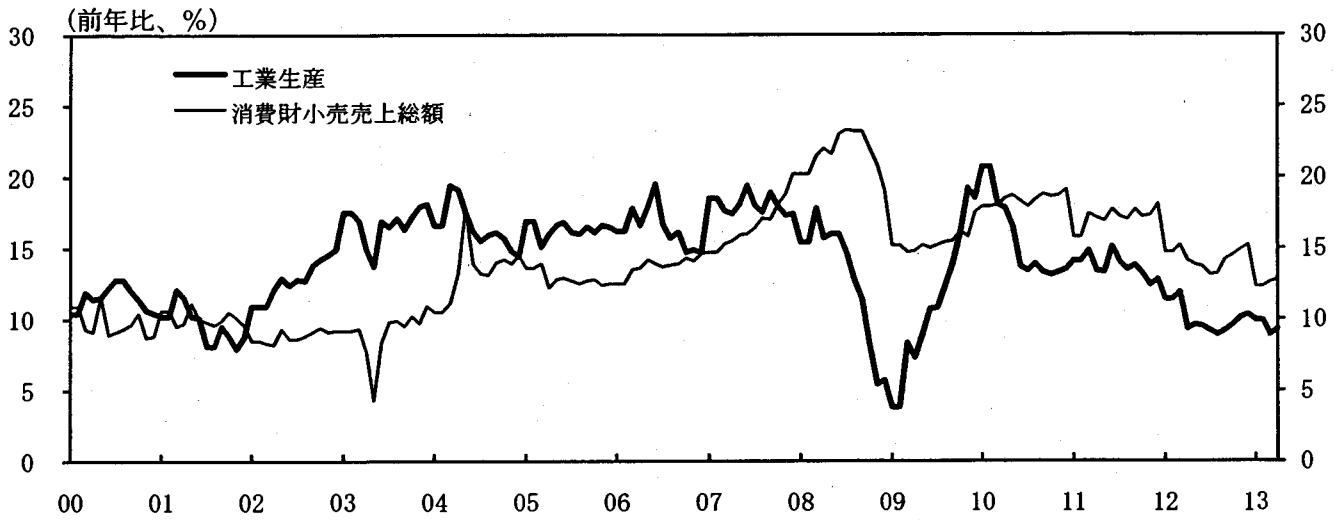
直近: 4月



直近: 4月

中国 (2)

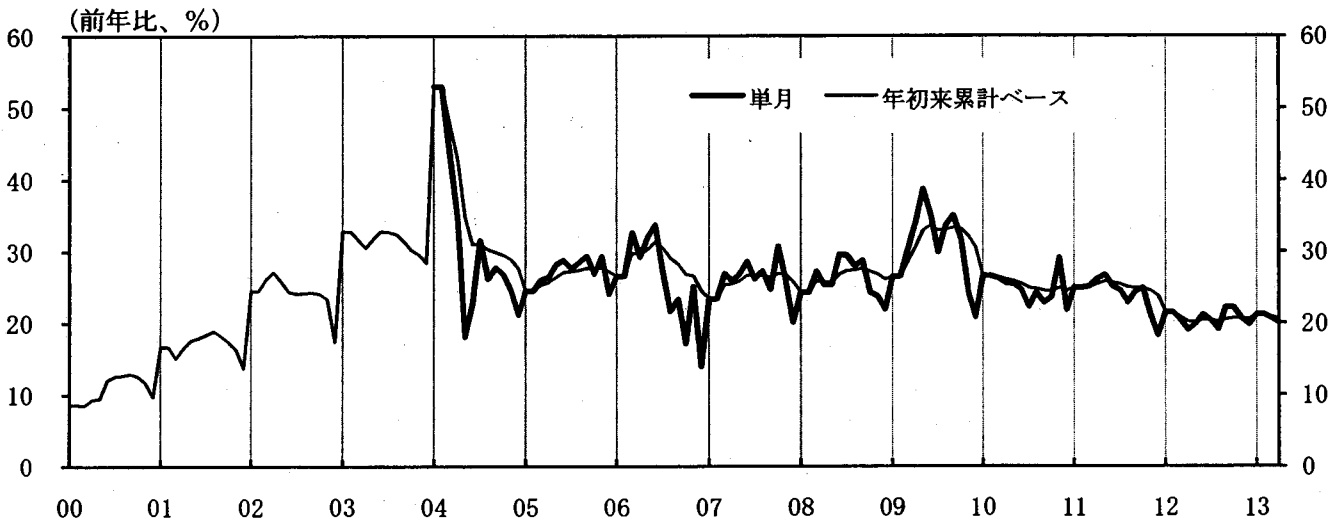
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近：4月

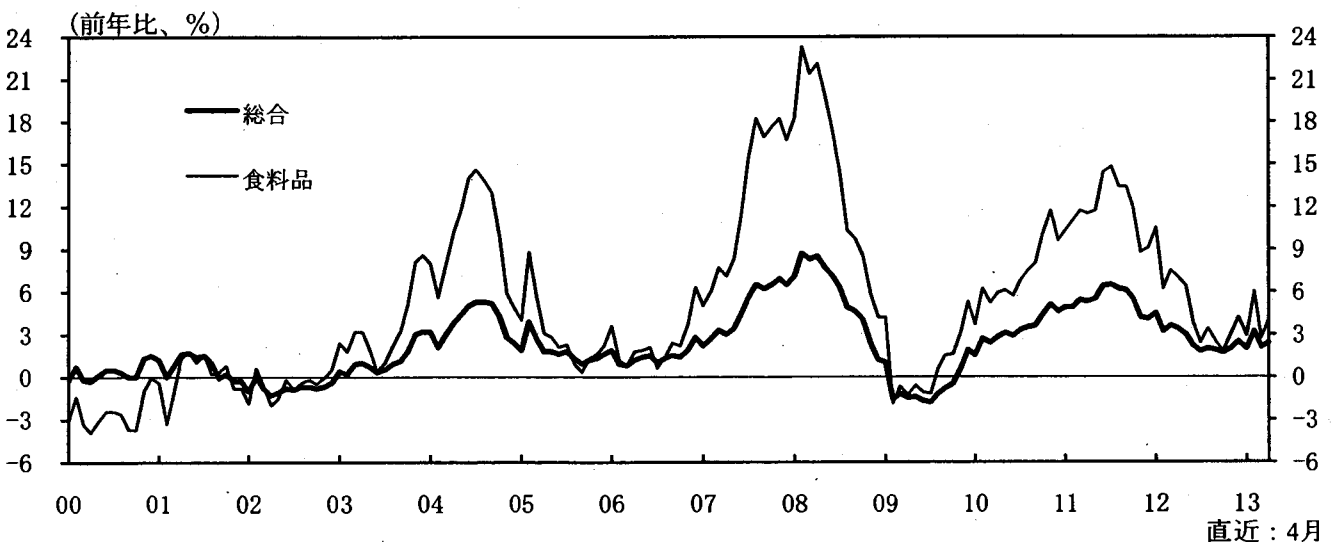
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近：4月

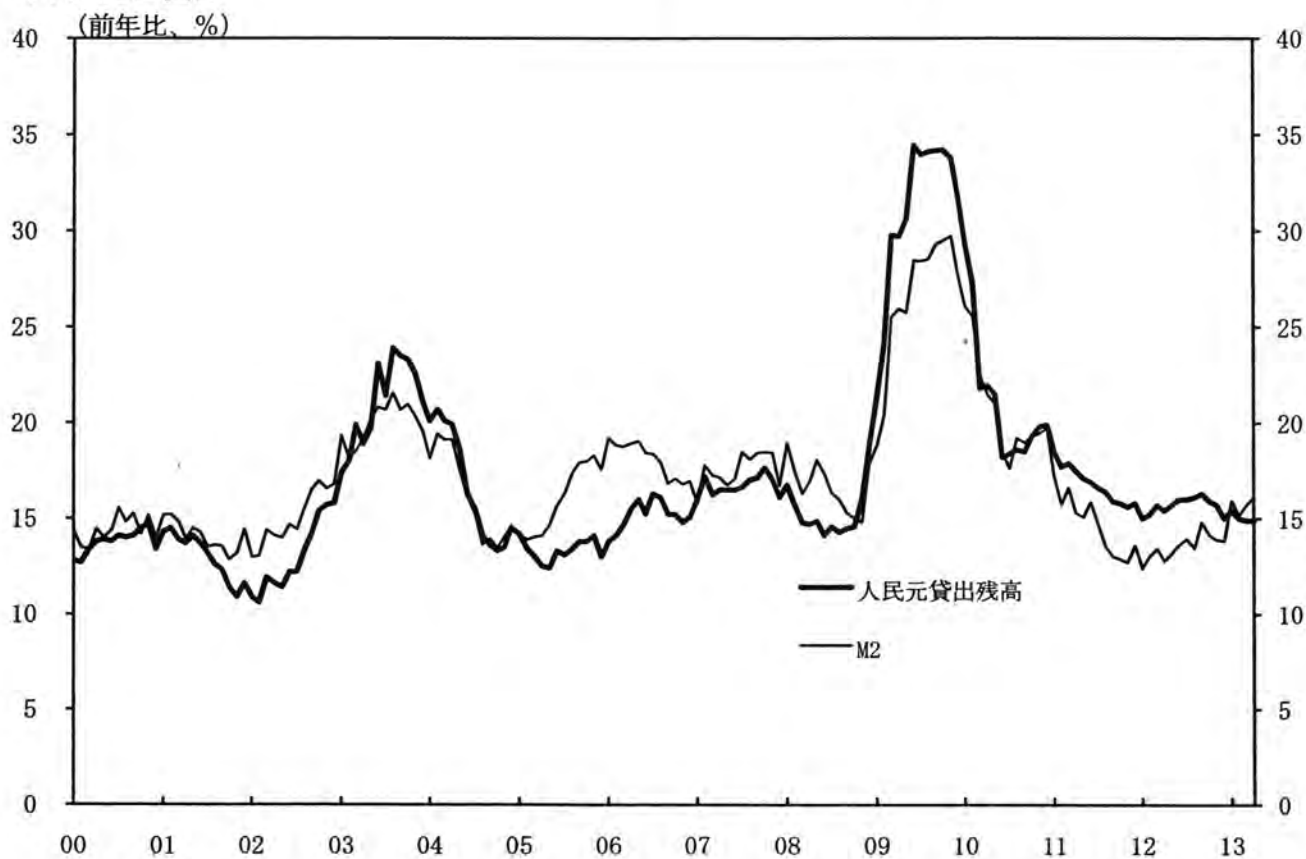
(3) 消費者物価



直近：4月

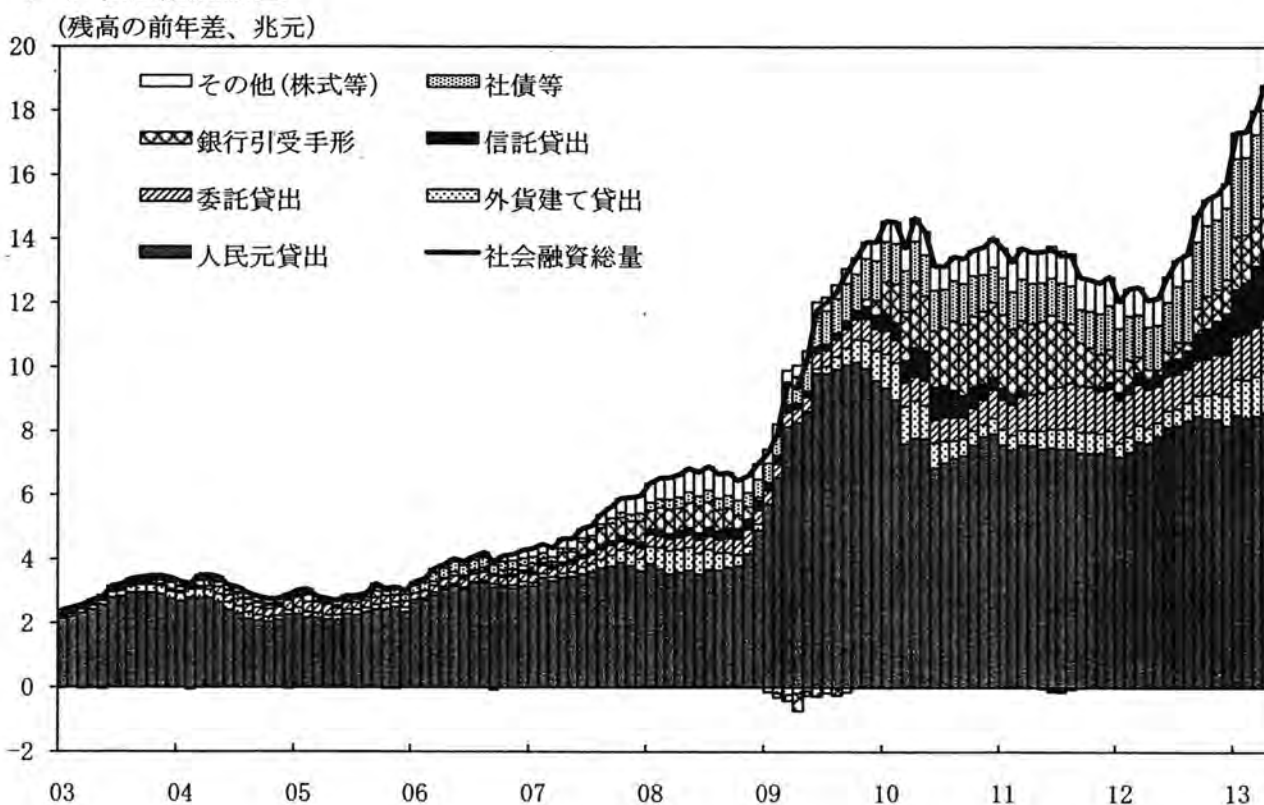
中国 (3)

(1) M2と貸出



直近：4月

(2) 社会融資総量

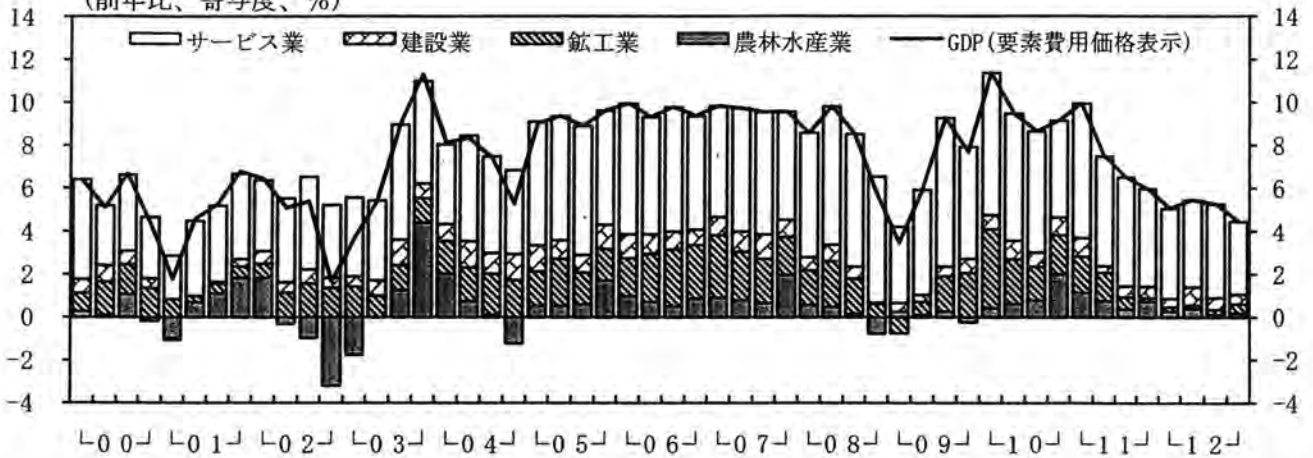


直近：4月

インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)

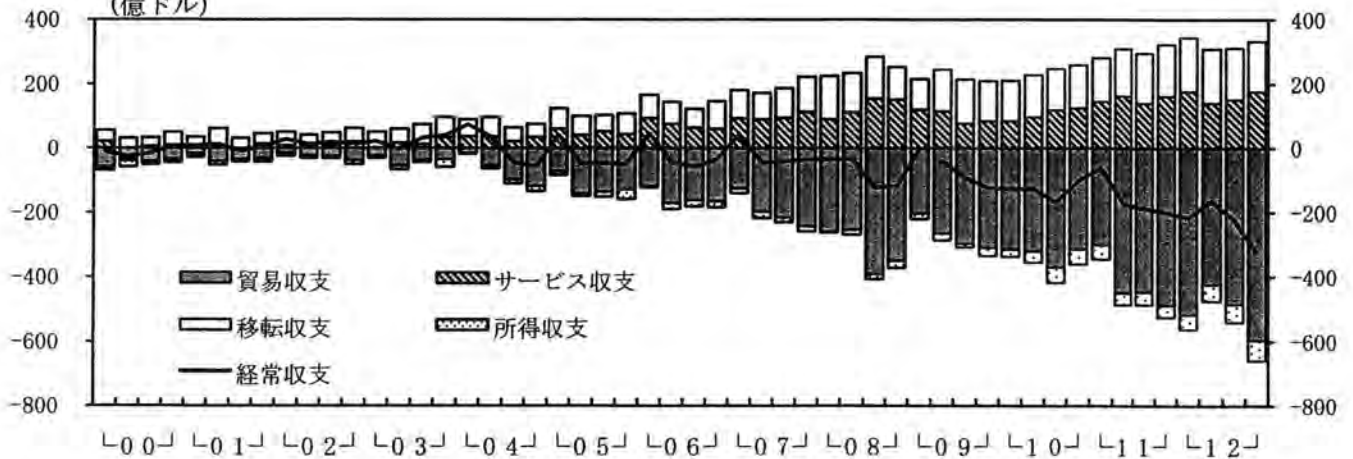
(前年比、寄与度、%)



直近：4Q

(2) 経常収支

(億ドル)

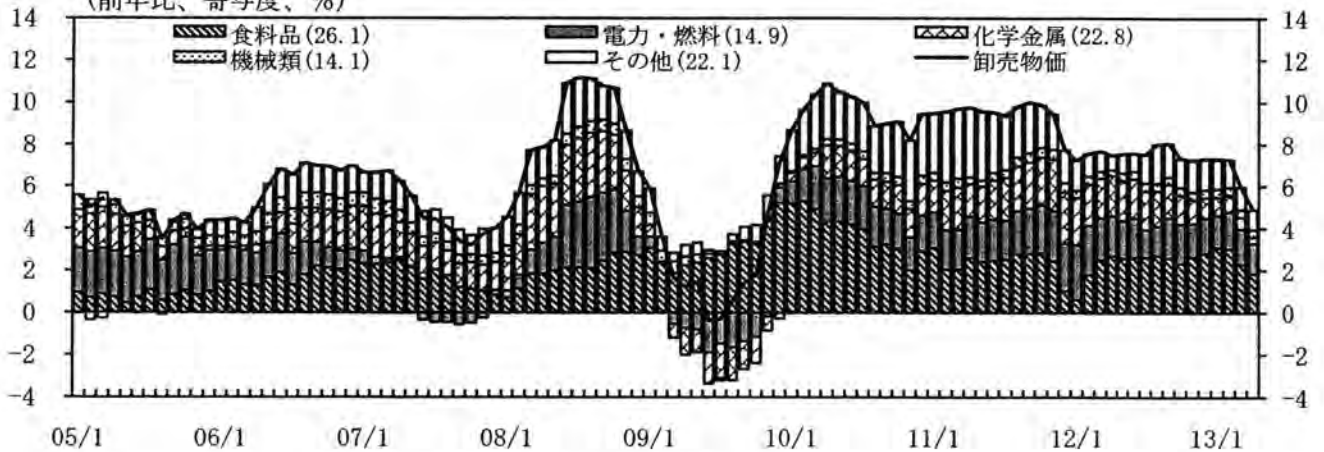


直近：4Q

(注) 2009年1Q以前は旧基準。

(3) 卸売物価 (WPI)

(前年比、寄与度、%)



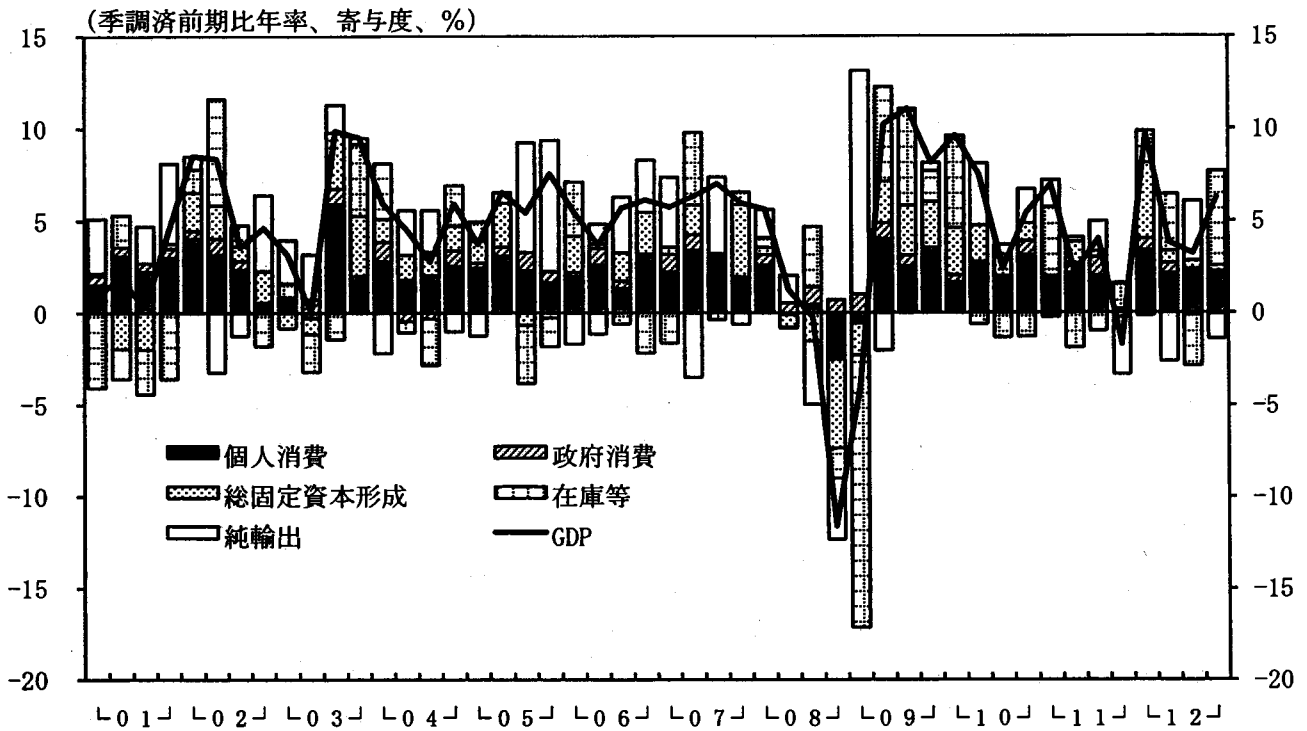
直近：4月

(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

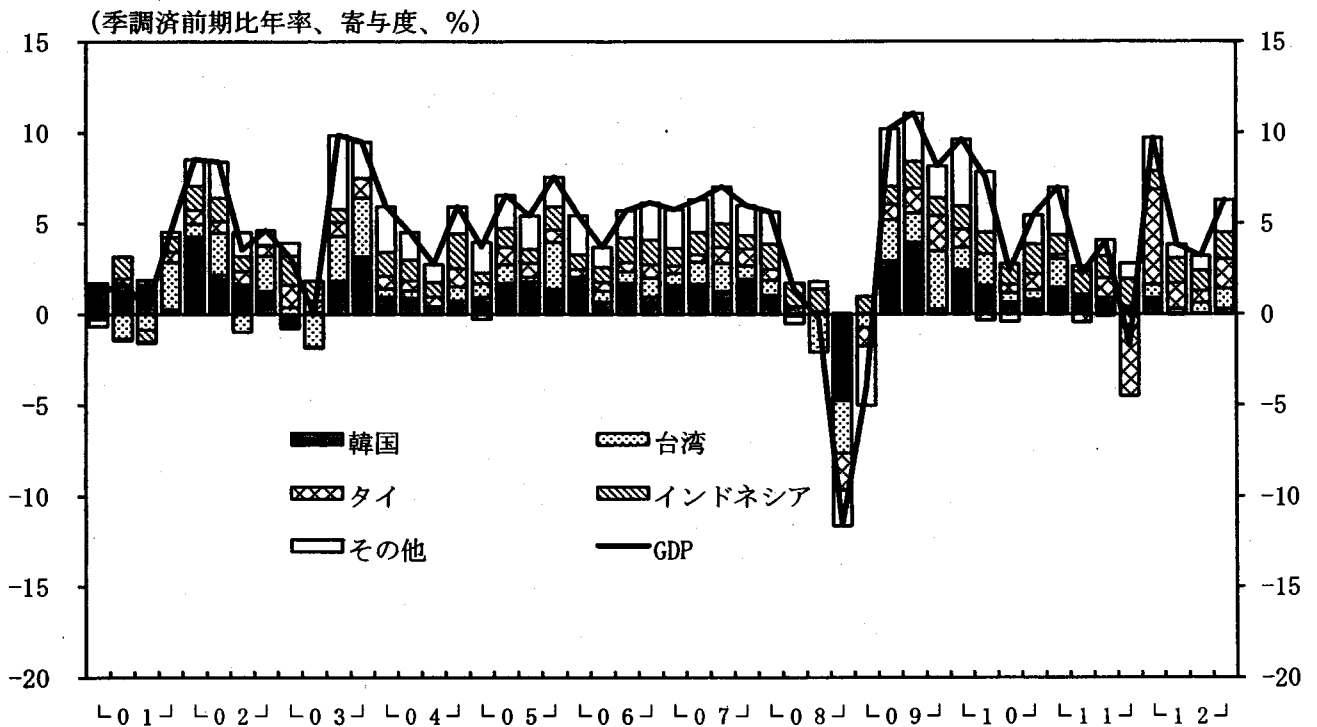
(注2) 2005年4月以前は旧基準。

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)

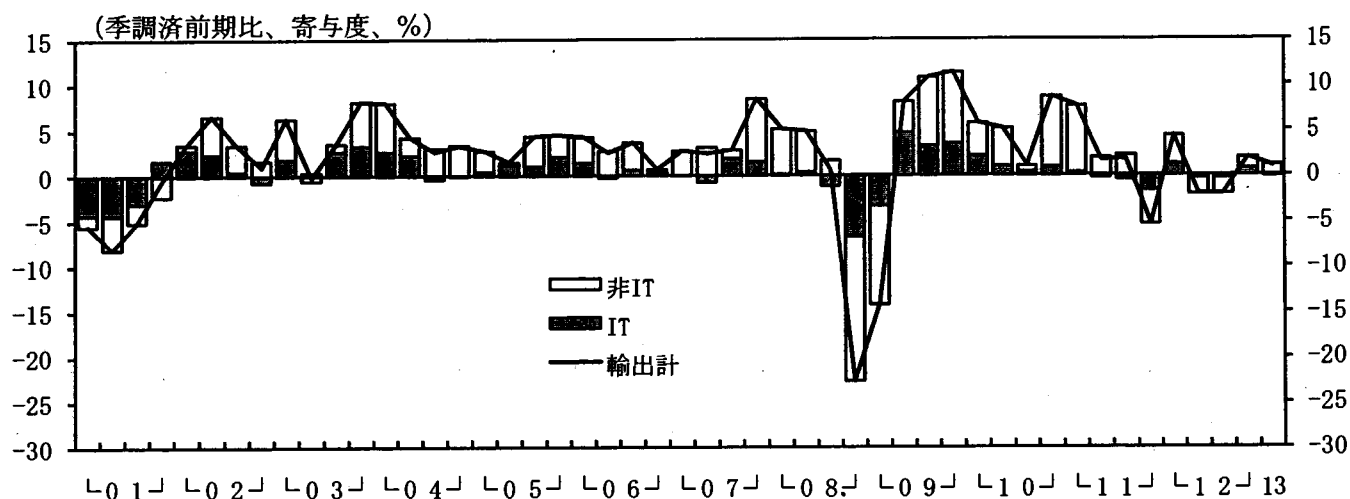


(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

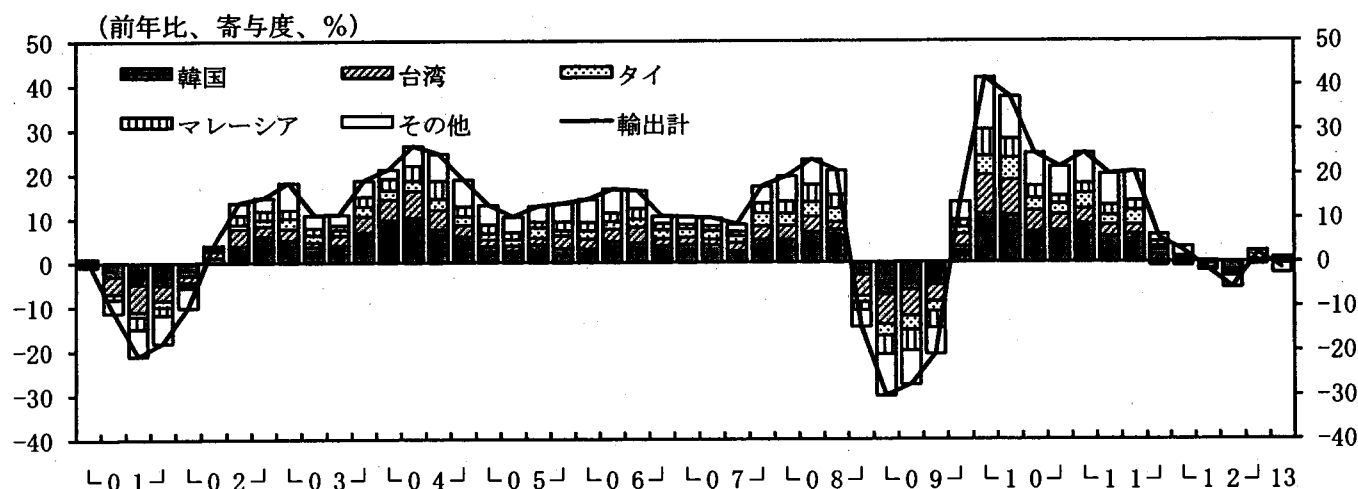
(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

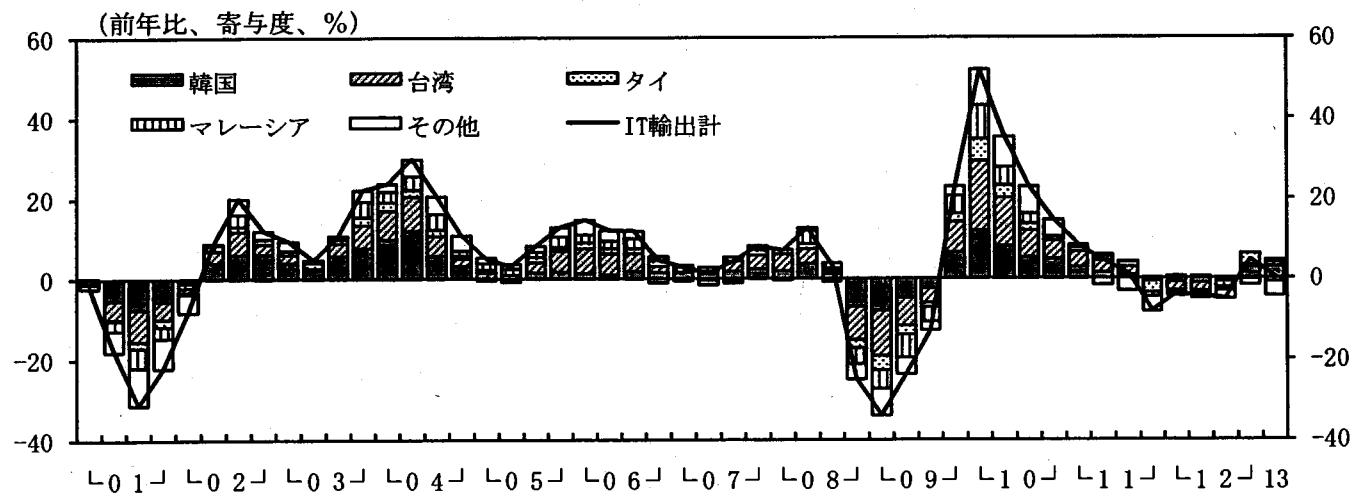
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近1Qは1-3月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

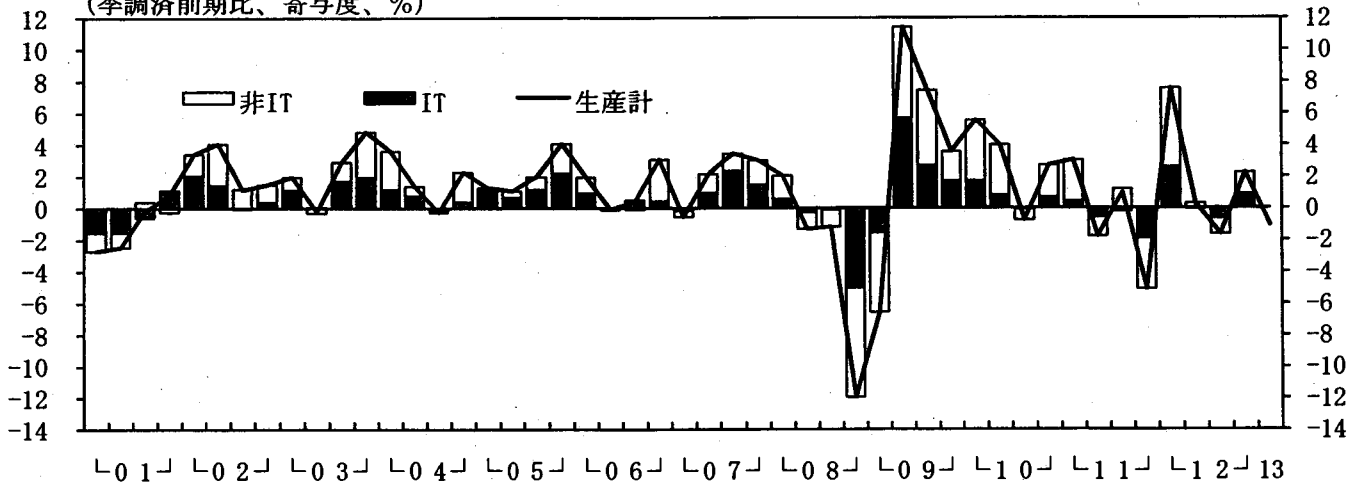
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

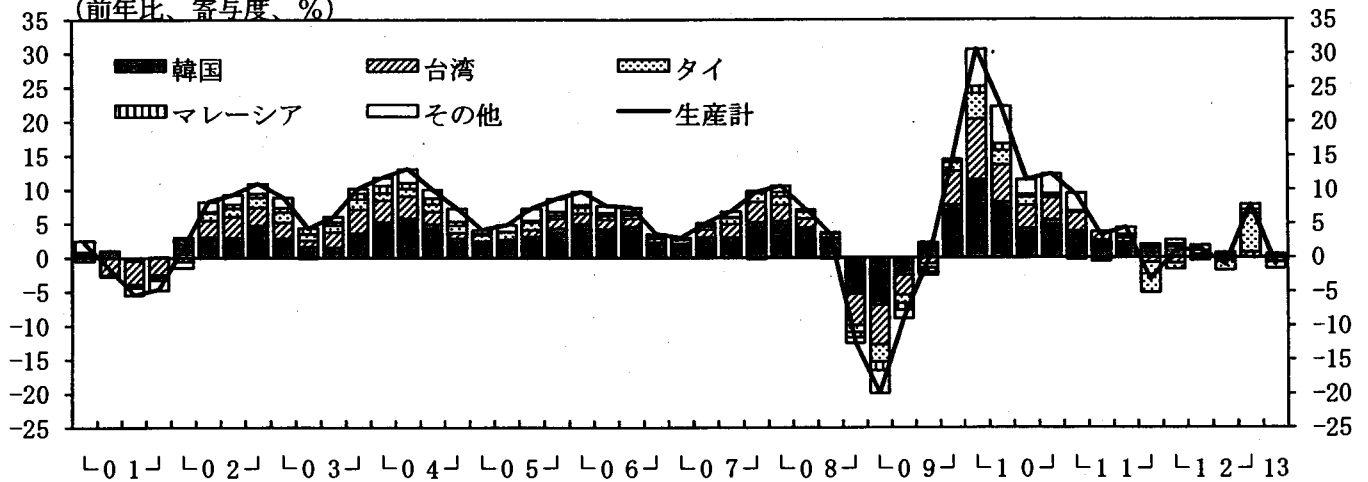
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



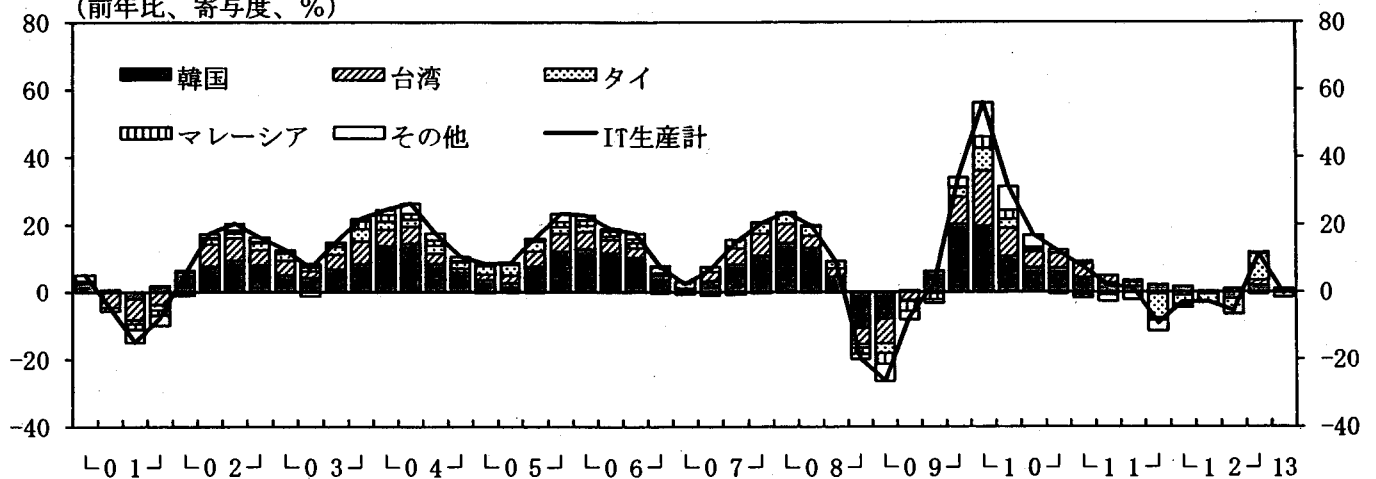
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 生産全体の直近1Qは1-3月、IT関連は1-2月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

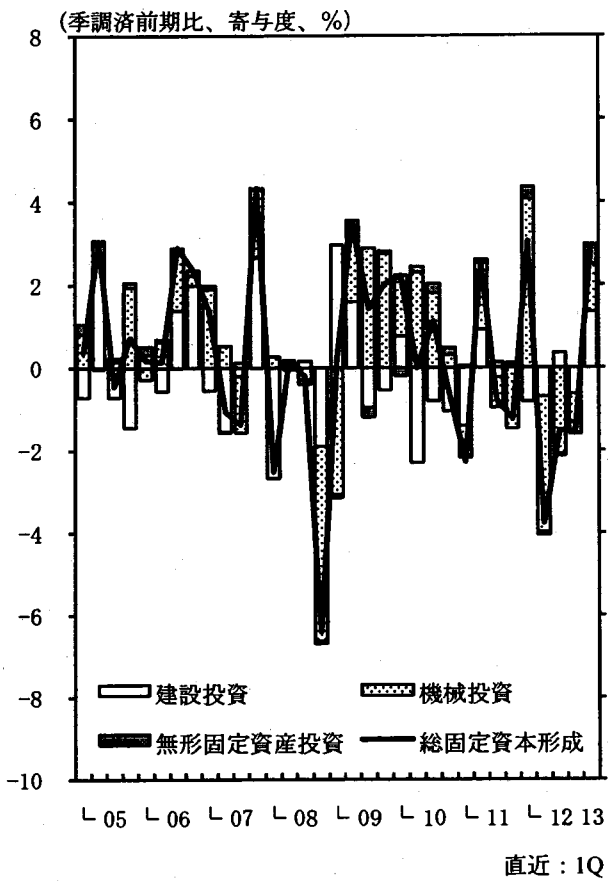
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

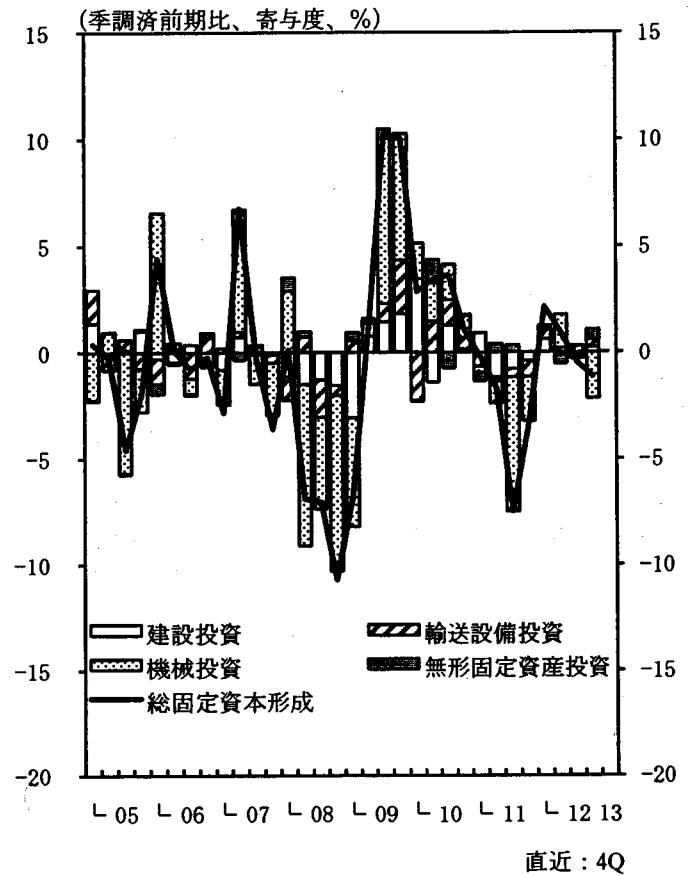
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

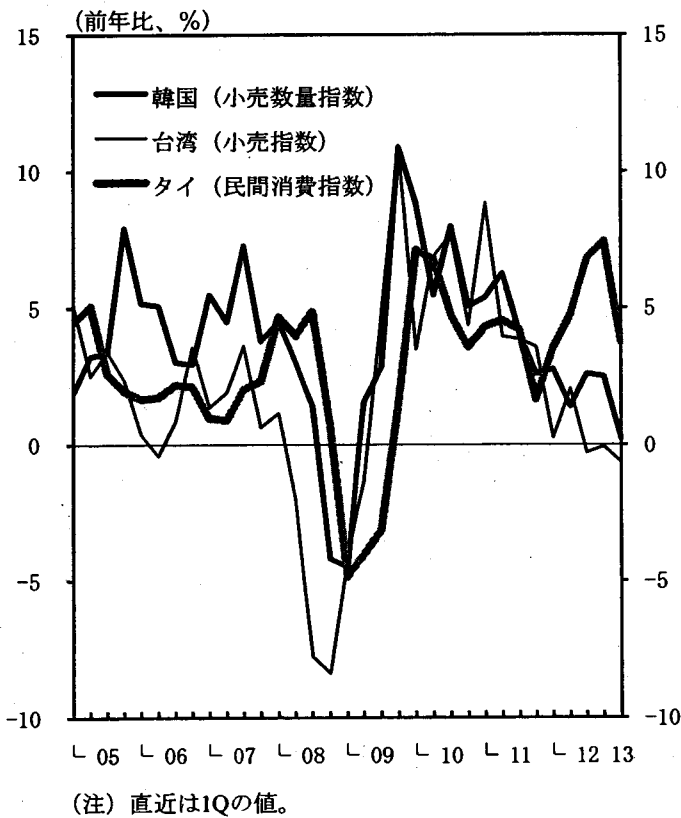
(1) 韓国の総固定資本形成



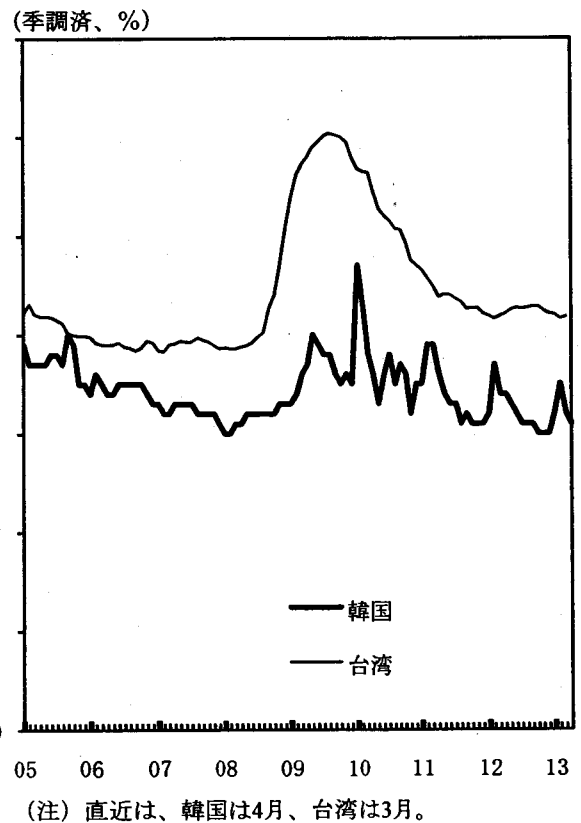
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



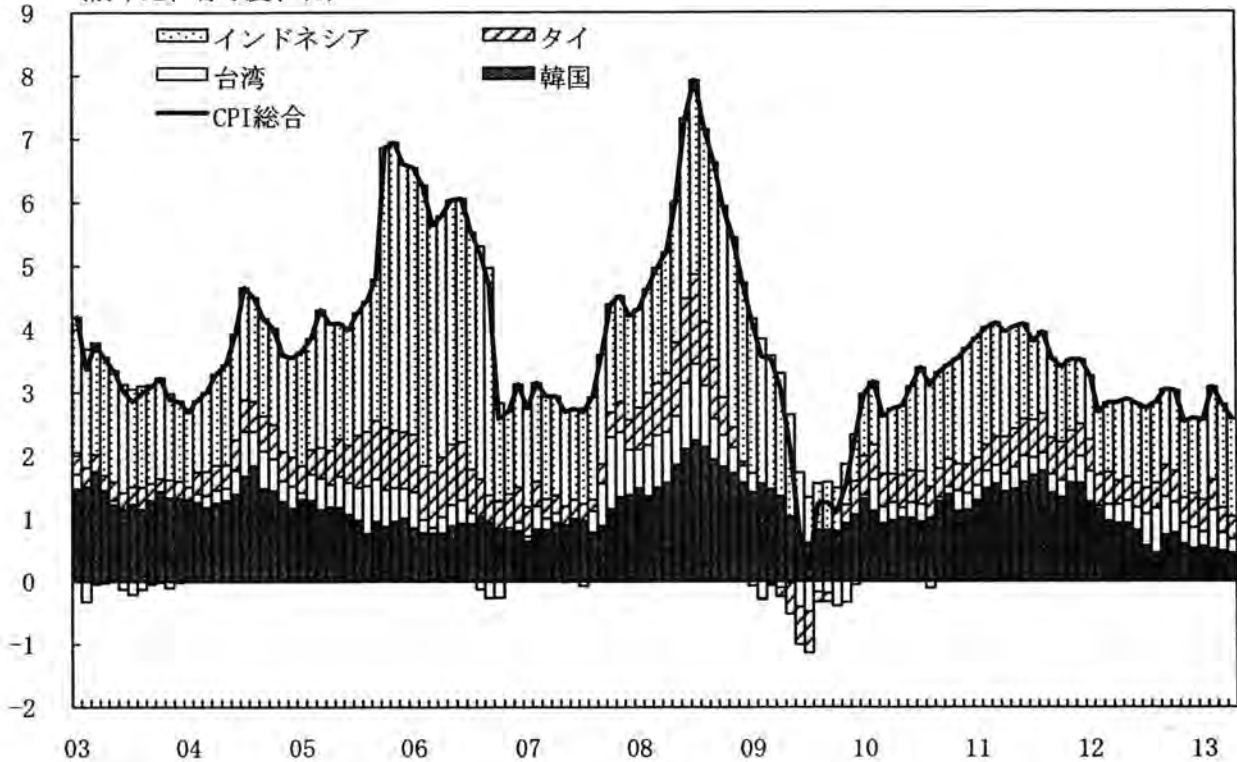
(4) 失業率



NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

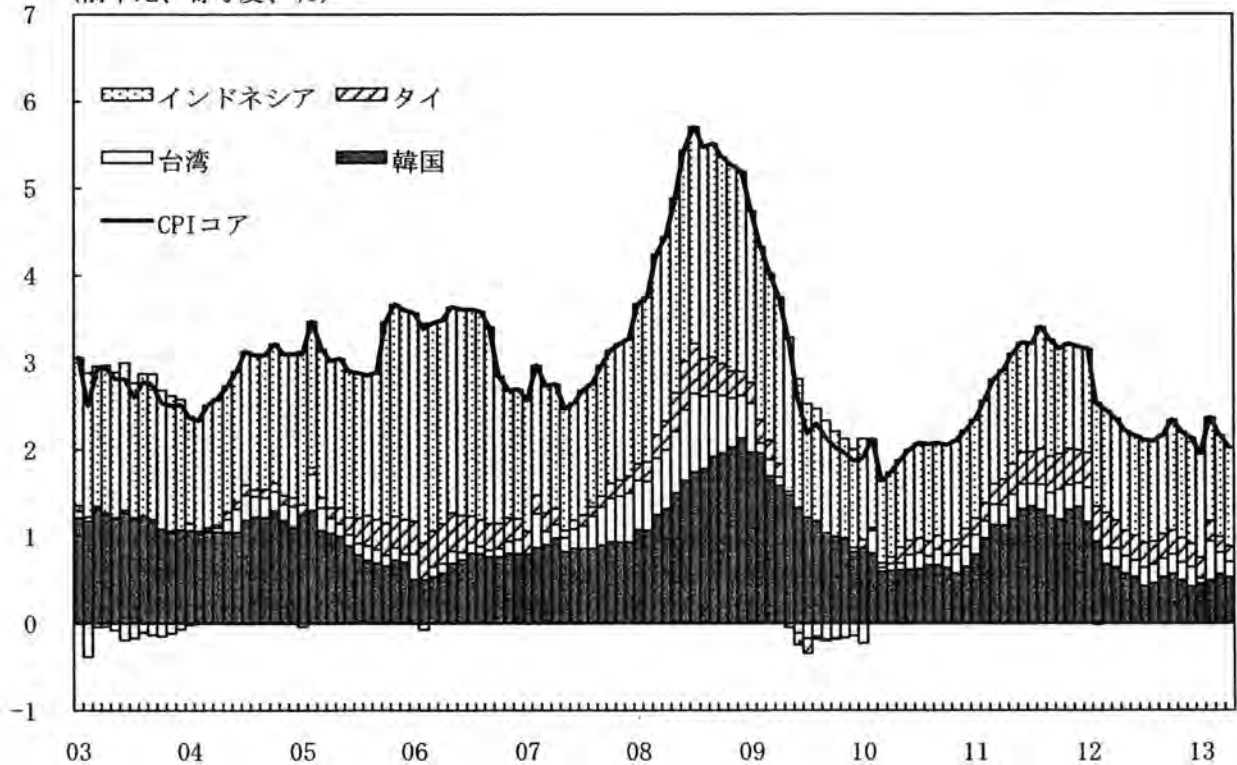
(1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)

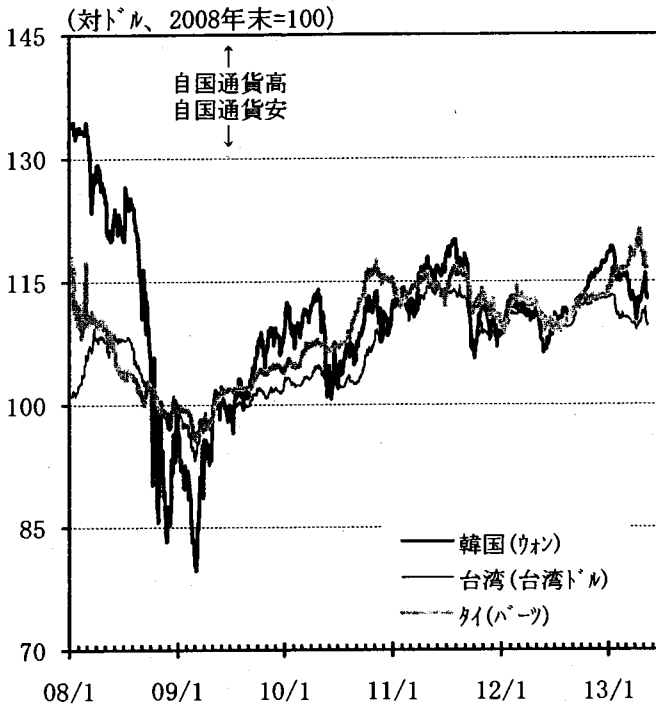


(注1) 直近は、4月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

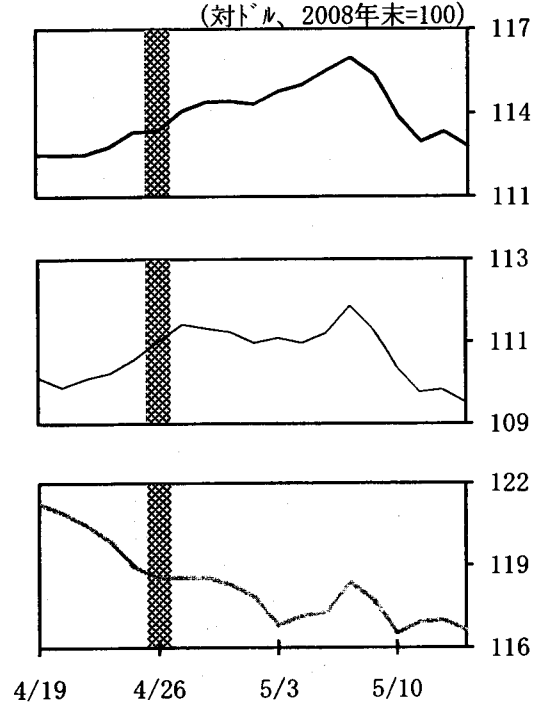
(注2) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

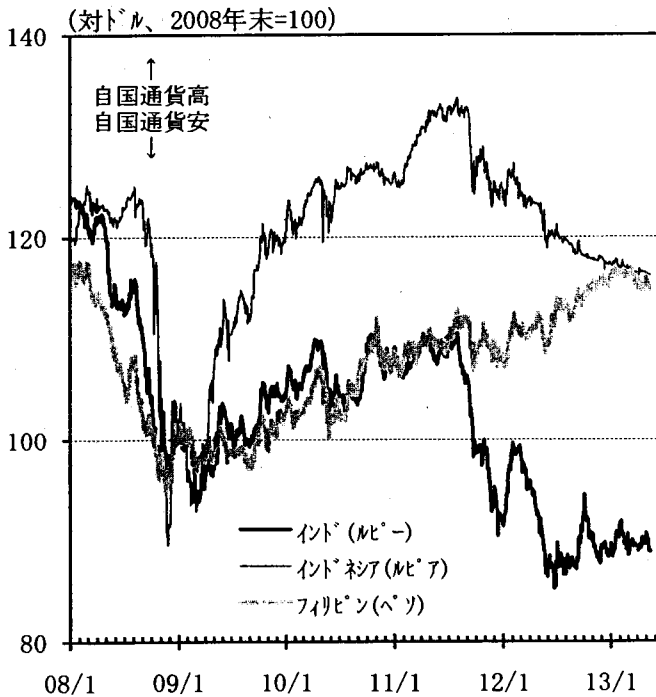
(1) 韓国、台湾、タイ



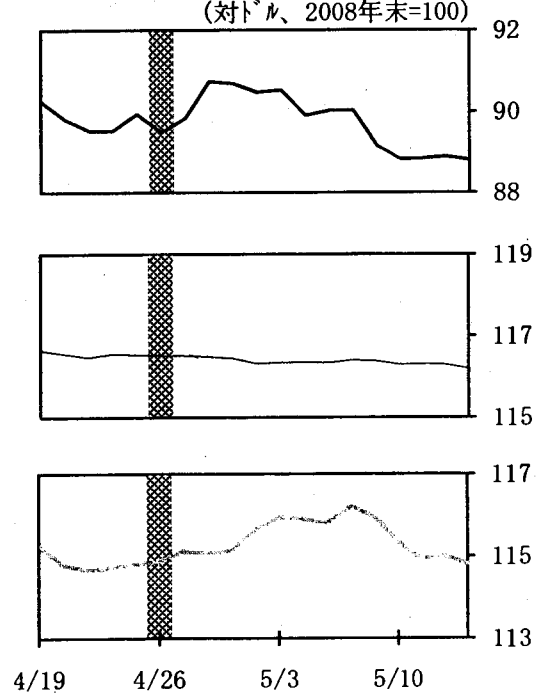
<最近の動き>



(2) インド、インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



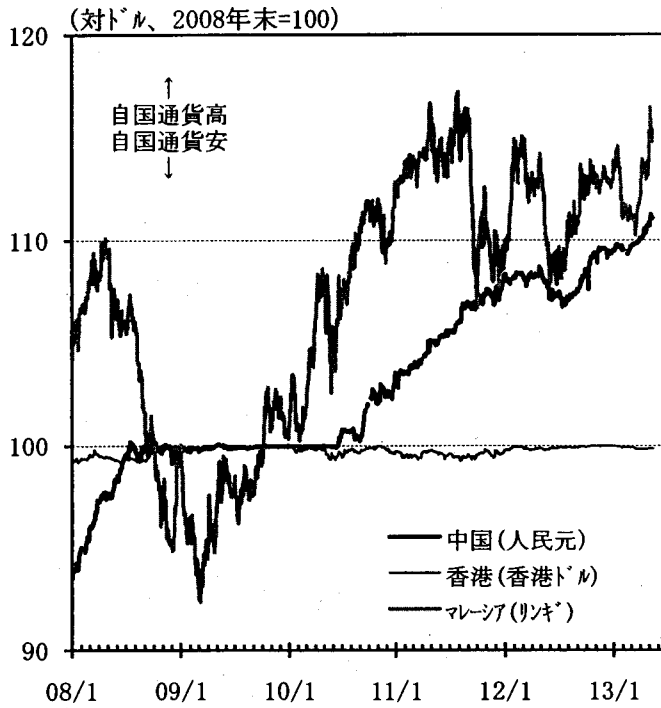
いずれも直近は5月15日

(注) シャドーは前回会合。

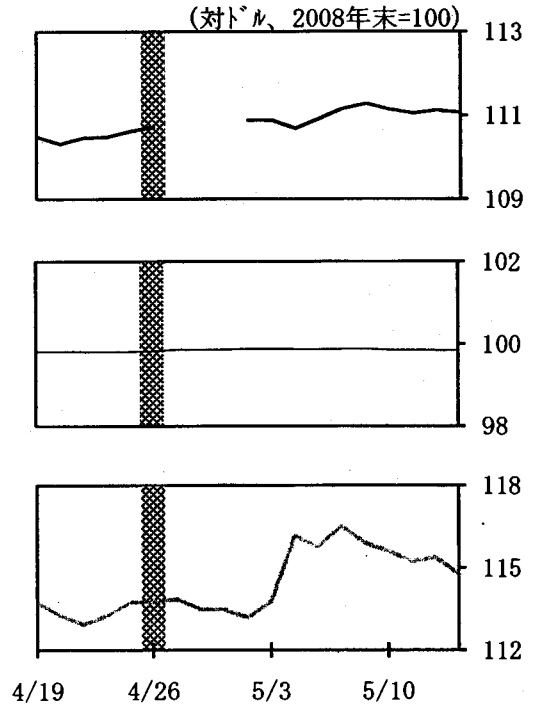
(出所) Bloomberg

通貨 (2)

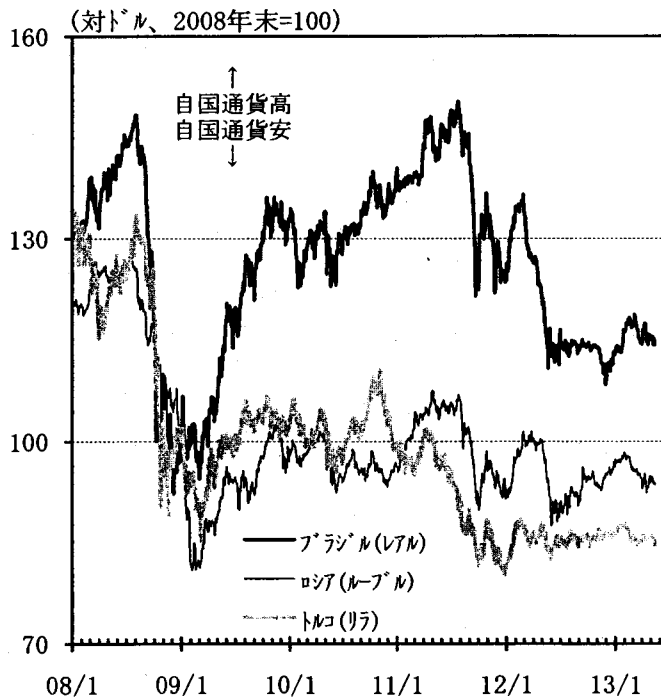
(3) 中国、香港、マレーシア



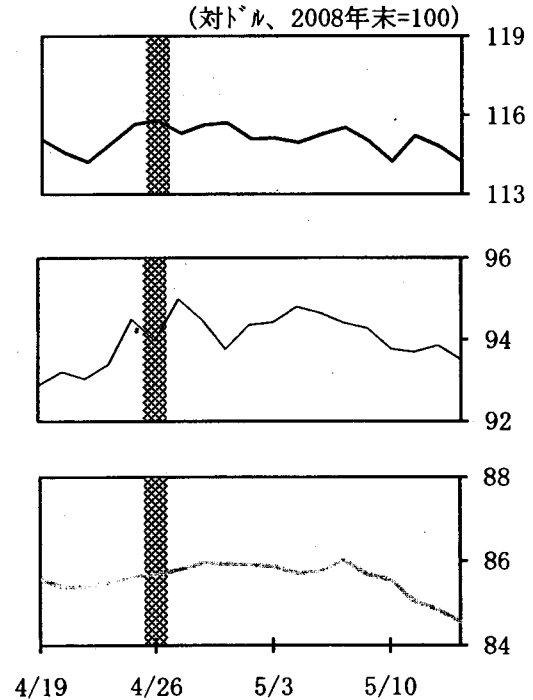
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>

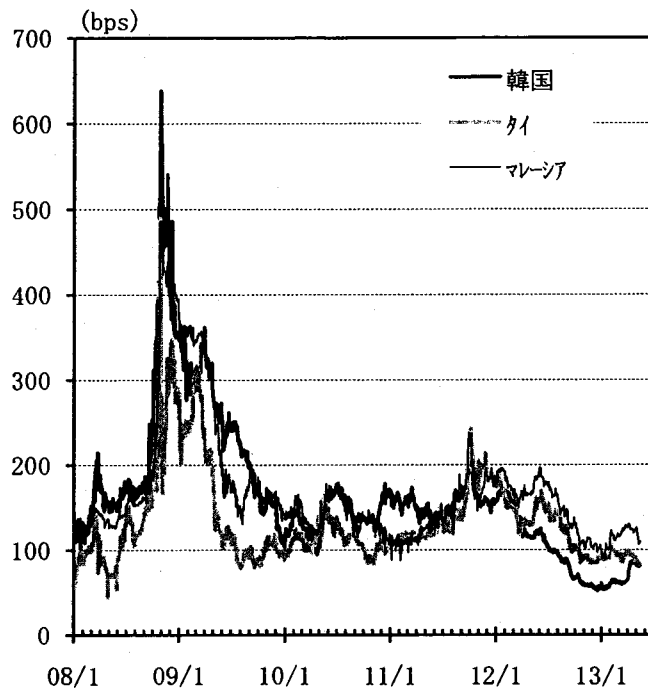


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

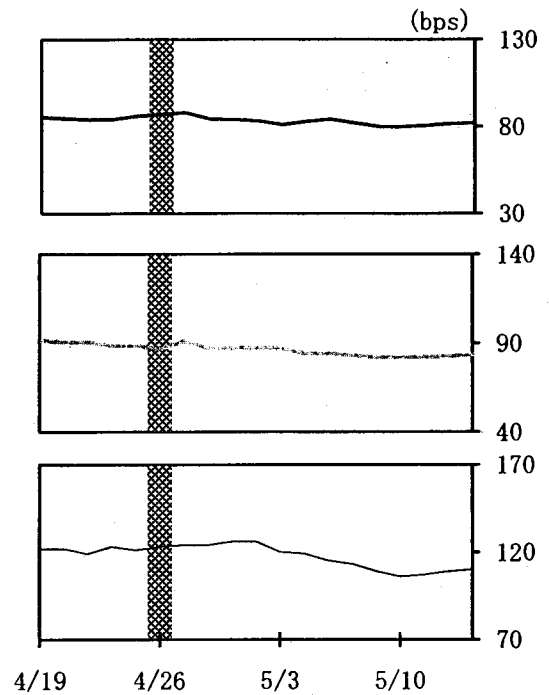
いずれも直近は5月15日
(休場：中国4/29～5/1)

対米国債スプレッド (1)

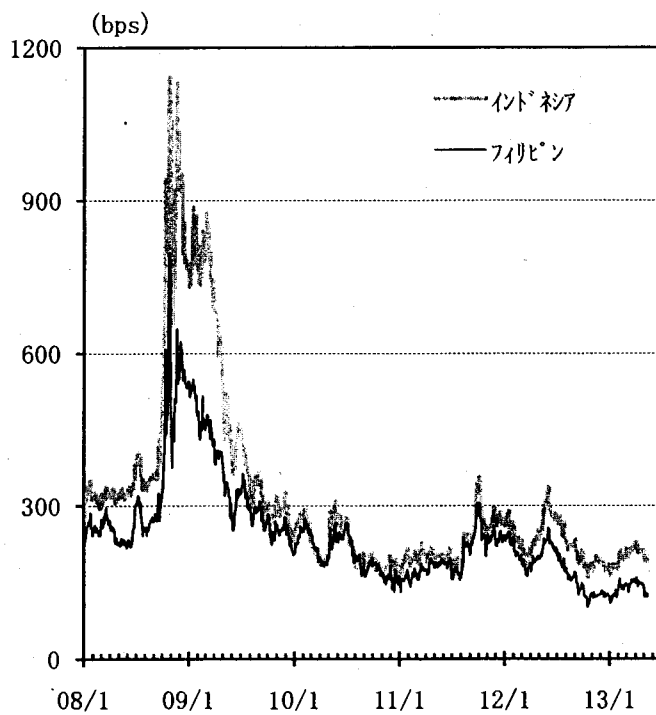
(1) 韓国、タイ、マレーシア



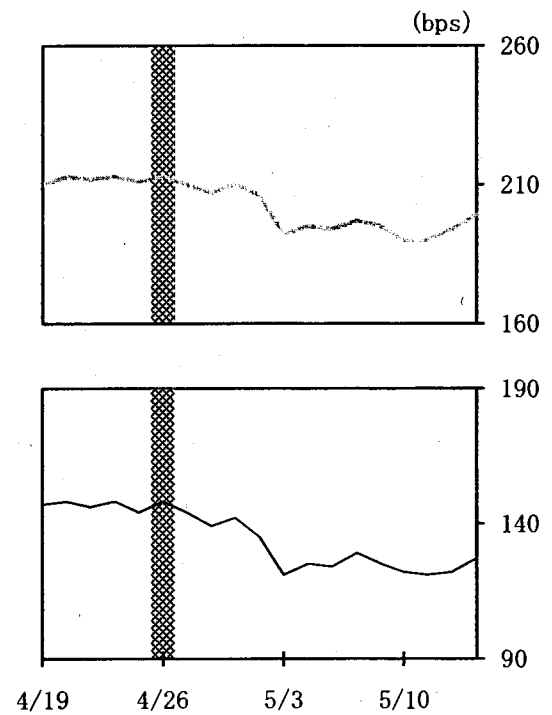
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は5月15日

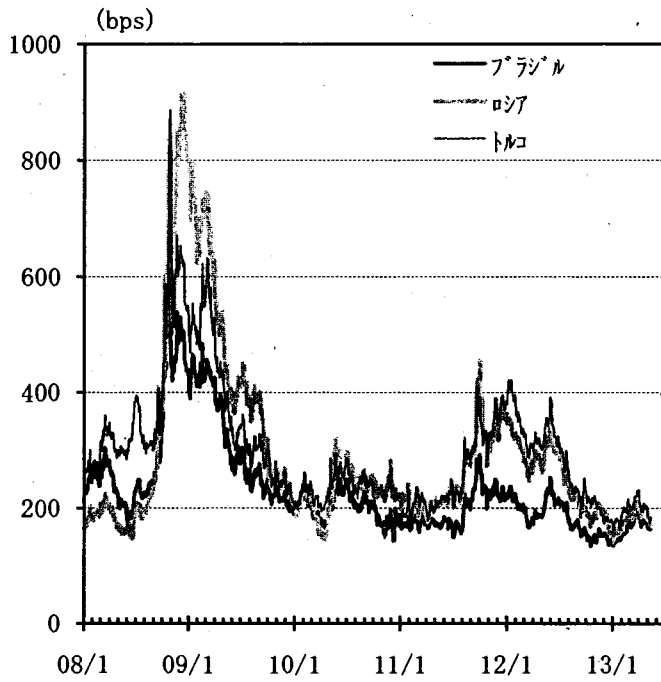
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

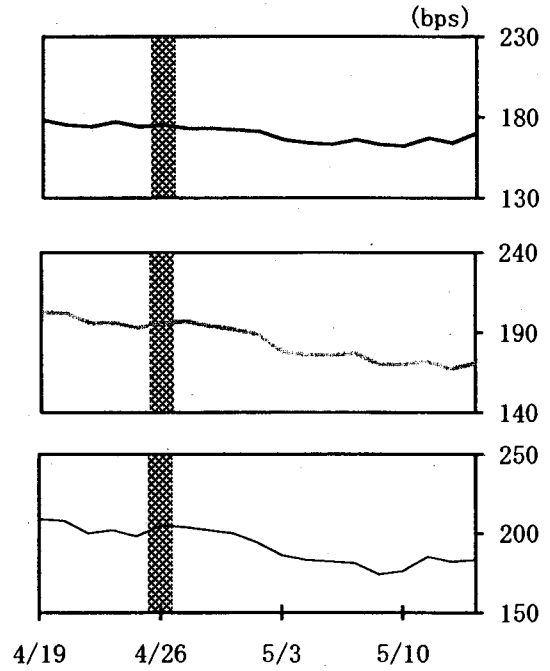
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

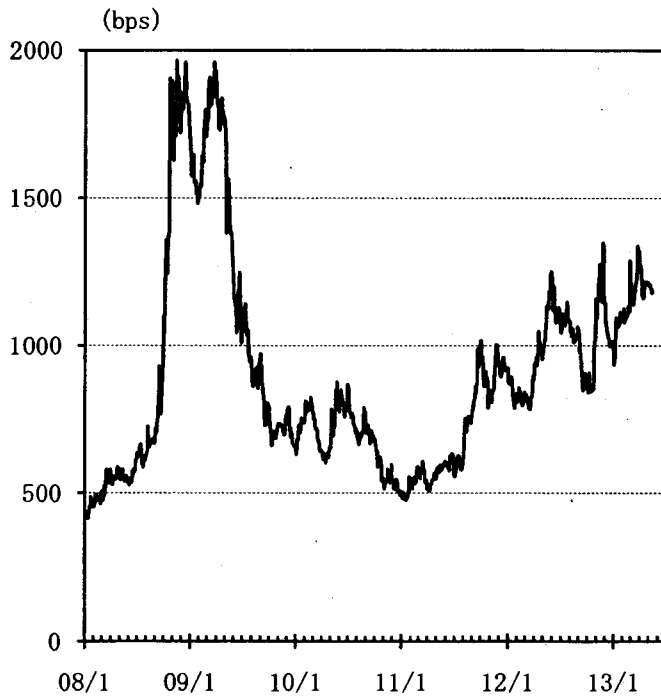
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



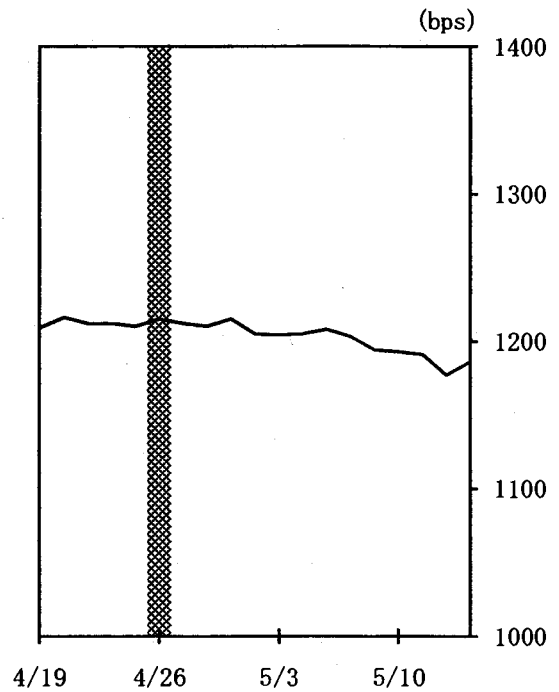
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



いずれも直近は5月15日

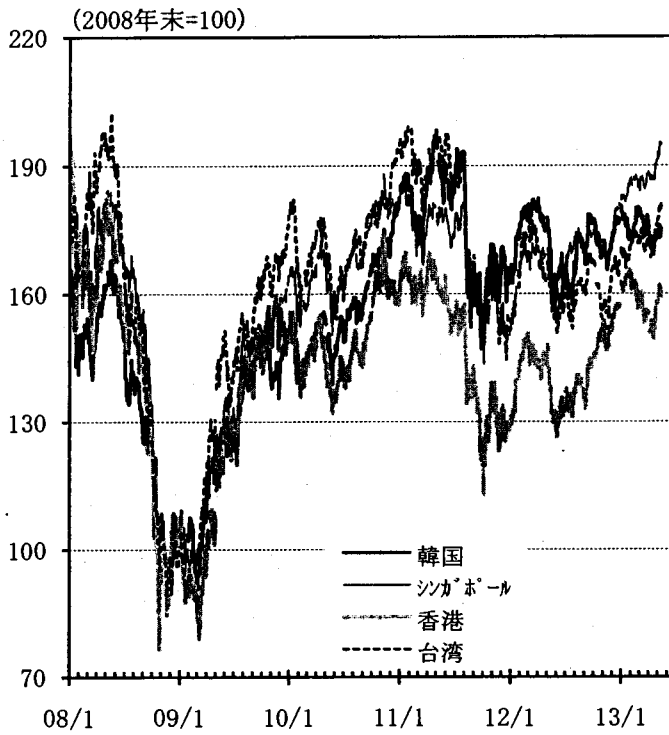
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

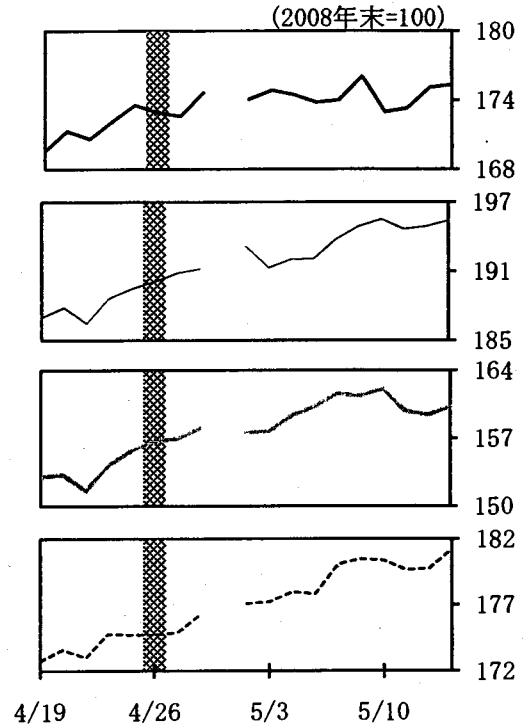
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(1)

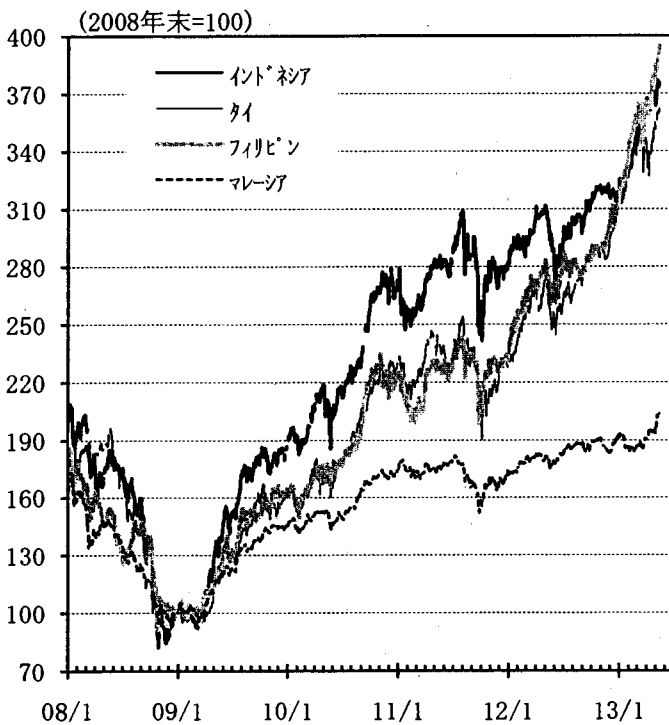
(1) NIEs



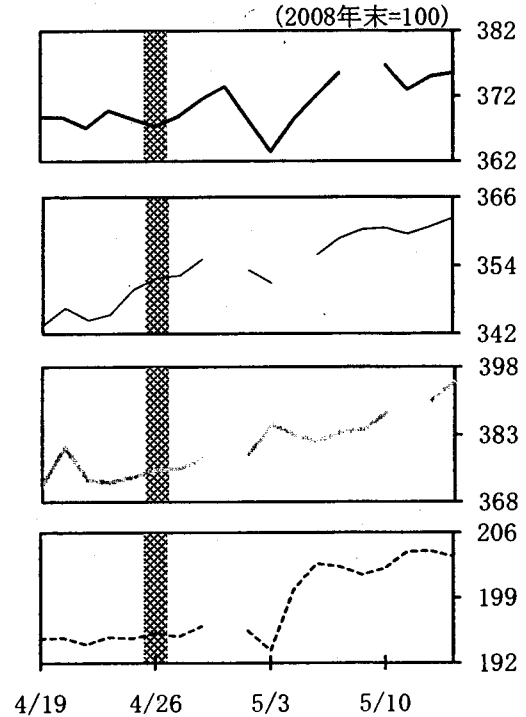
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



いずれも直近は5月15日

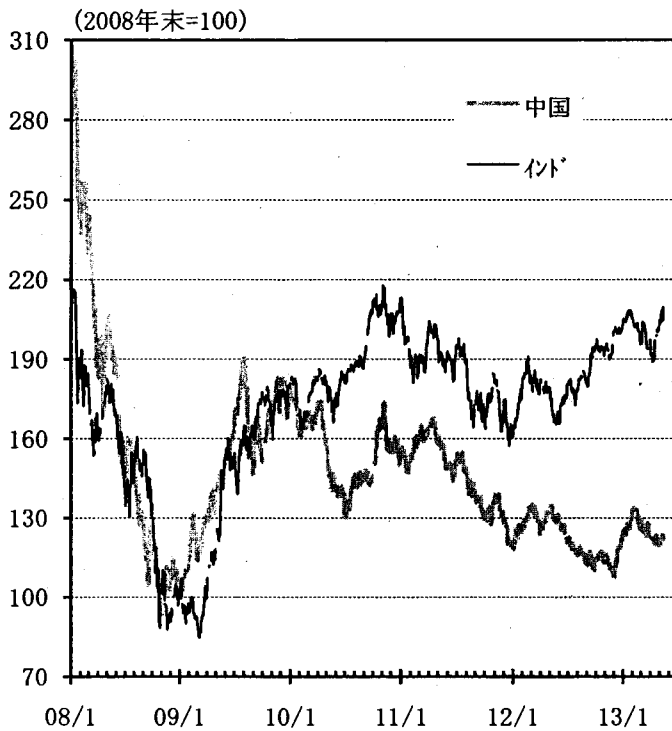
(休場：韓国, シンガポール, 香港, 台湾, マレーシア5/1、タイ5/1、6、フィリピン5/1、13、インドネシア5/9)

(注) シャドーは前回会合。

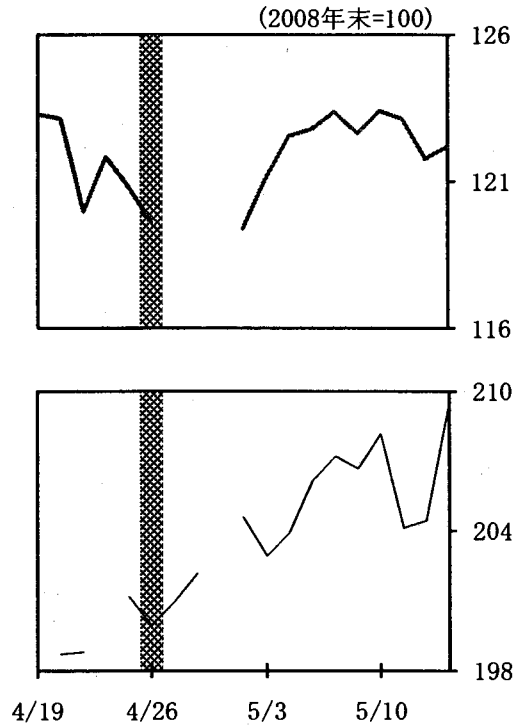
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価 (2)

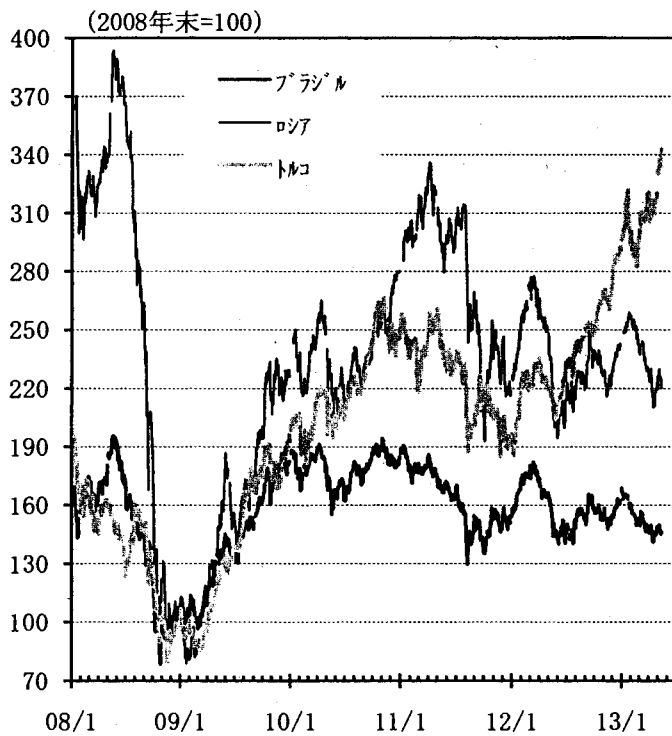
(3) 中国(上海総合)、インド



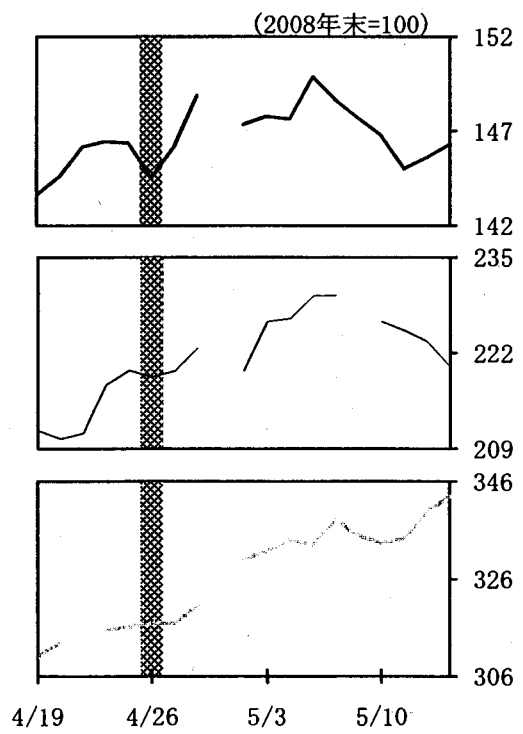
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>



いずれも直近は5月15日

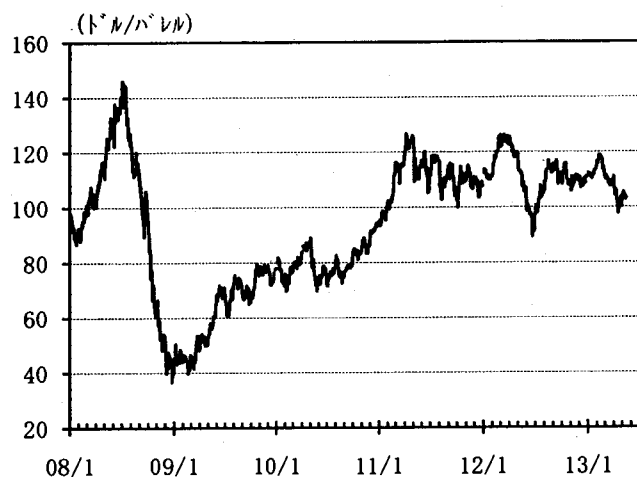
(休場: インド 4/19, 24, 5/1、トルコ 4/23, 5/1、中国 4/29~5/1、ブラジル 5/1、ロシア 5/1, 9)

(注) シャドーは前回会合。

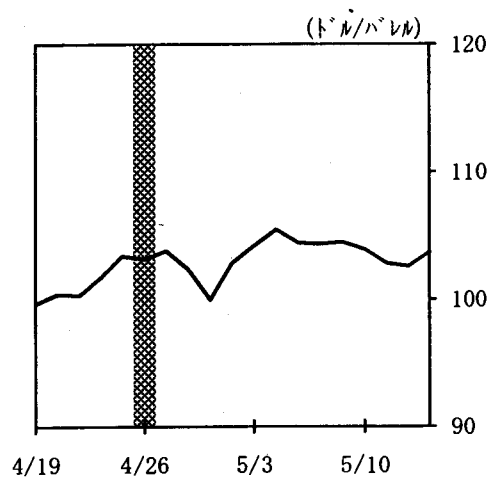
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

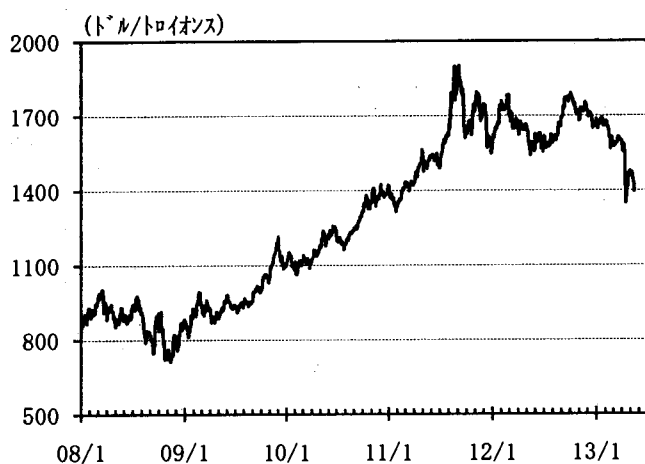
(1) 原油 (北海ブレント)



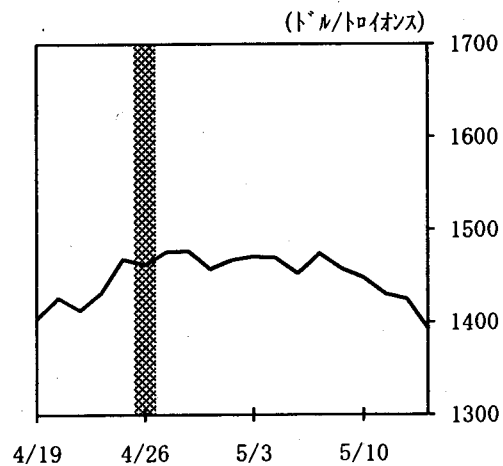
<最近の動き>



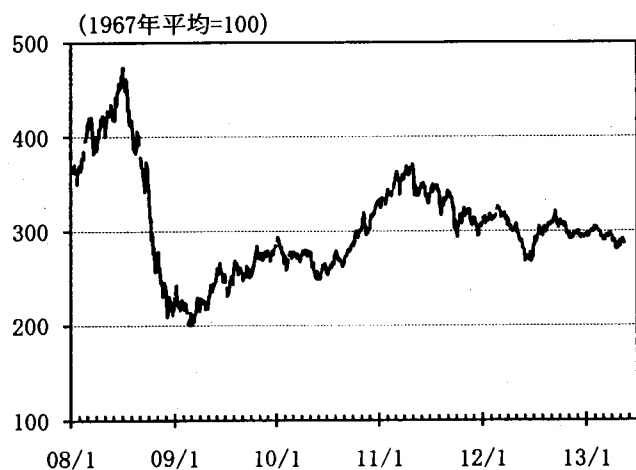
(2) 金



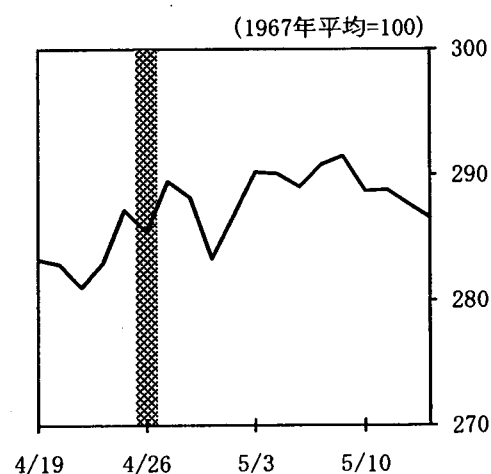
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



いずれも直近は5月15日

(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

ブルームバーグ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2012年 実績	2013年			2014年		
		IMF 見通し (2013/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2013/4月)	民間 見通し	
			2月時点	5月時点*		2月時点	5月時点*
米 国	2.2	1.9	1.9	2.0	3.0	2.8	2.7
E U	▲0.3	0.0	0.1	▲0.1	1.3	1.2	1.2
ユーロエリア	▲0.6	▲0.3	▲0.2	▲0.4	1.1	1.0	0.9
ドイツ	0.7	0.6	0.7	0.7	1.5	1.7	1.7
フランス	0.0	▲0.1	0.0	▲0.1	0.9	0.8	0.7
英 国	0.3	0.7	0.9	0.7	1.5	1.7	1.6
NIEs	1.7	2.8	3.2	3.1	4.1	3.9	3.8
ASEAN	6.2	5.9	5.6	5.8	5.5	5.7	5.8
中 国	7.8	8.0	8.2	8.2	8.2	8.2	8.0
日 本	2.0	1.6	1.2	1.3	1.4	1.2	1.3

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2012年 実績	2013年			2014年		
		IMF 見通し (2013/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2013/4月)	民間 見通し	
			2月時点	5月時点*		2月時点	5月時点*
米 国	2.1	1.8	1.9	1.7	1.7	2.1	2.0
E U	2.6	1.9	2.0	1.9	1.8	1.9	1.9
ユーロエリア	2.5	1.7	1.8	1.7	1.5	1.7	1.6
ドイツ	2.1	1.6	1.9	1.7	1.7	2.0	2.0
フランス	2.2	1.6	1.5	1.2	1.5	1.8	1.6
英 国	2.8	2.7	2.7	2.9	2.5	2.3	2.5
NIEs	2.6	2.6	2.6	2.5	2.8	2.8	2.8
ASEAN	3.3	4.5	4.0	4.0	4.5	4.2	4.1
中 国	2.6	3.0	3.2	3.2	3.0	3.5	3.5
日 本	0.0	0.1	▲0.1	0.1	3.0	1.7	1.9

*米国以外は4月時点の値。

(注1) 民間見通しは、米国はブルームバーグ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルームバーグ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保管期間満了時期：2043年12月 >

2013.5.21

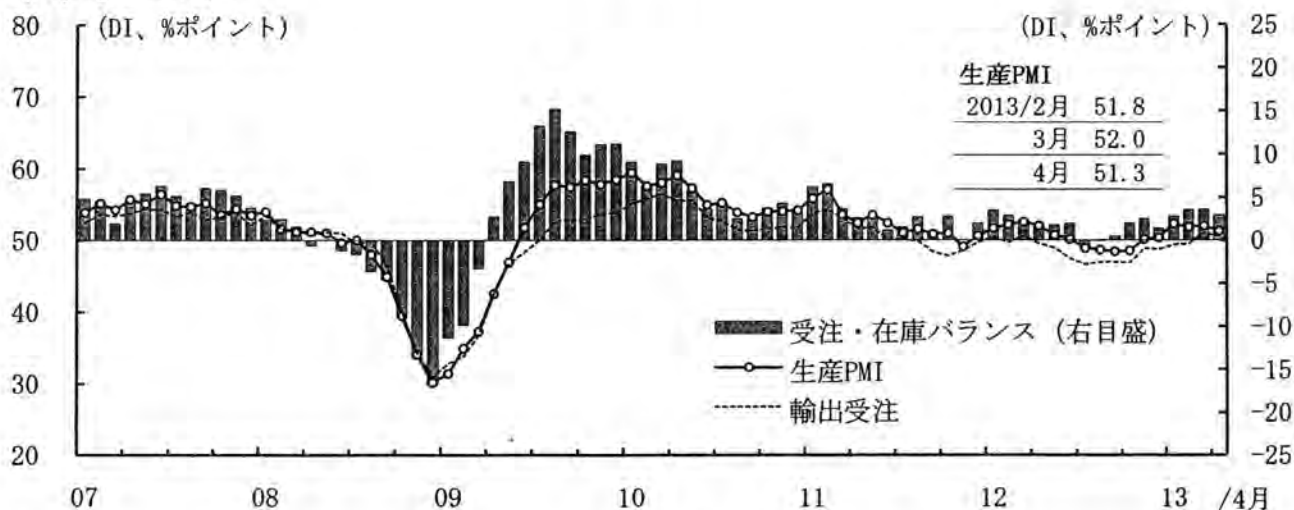
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

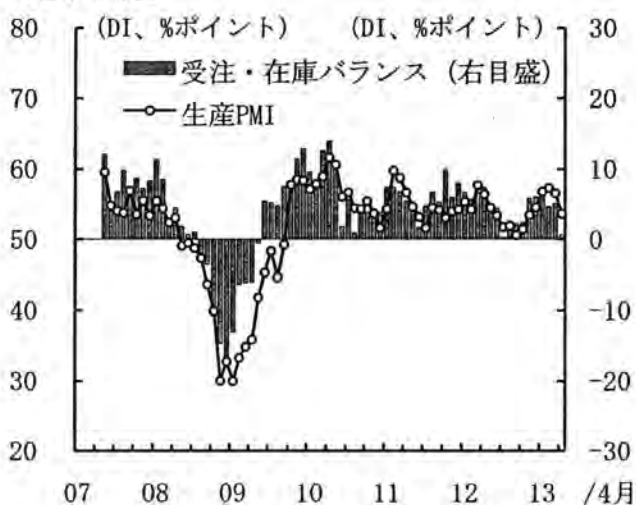
(図表1)	製造業 PMI	1
(図表2)	米国経済	2
(図表3)	欧州経済	4
(図表4)	欧州債務問題の現状	5
(図表5)	中国経済	7
(図表6)	韓国・台湾経済	8
(図表7)	国際金融市場	9
(参考図表1)	米国の主要経済指標	11
(参考図表2)	欧州の主要経済指標	12
(参考図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	14

製造業PMI

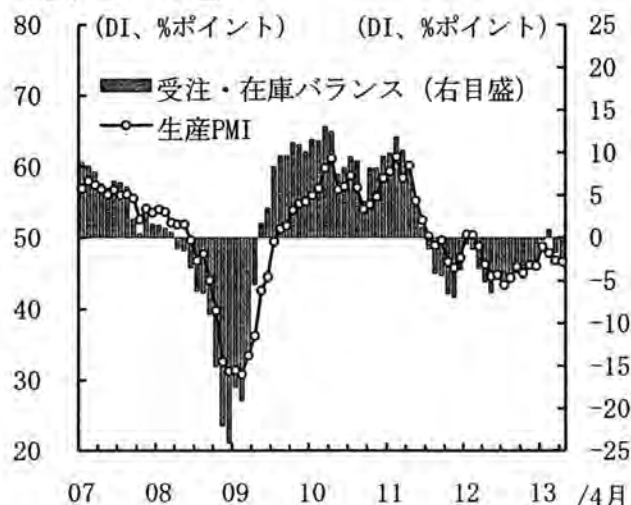
(1) グローバル



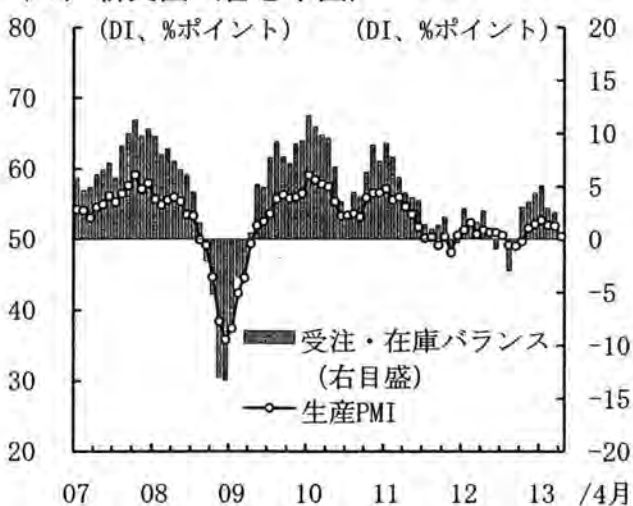
(2) 米国



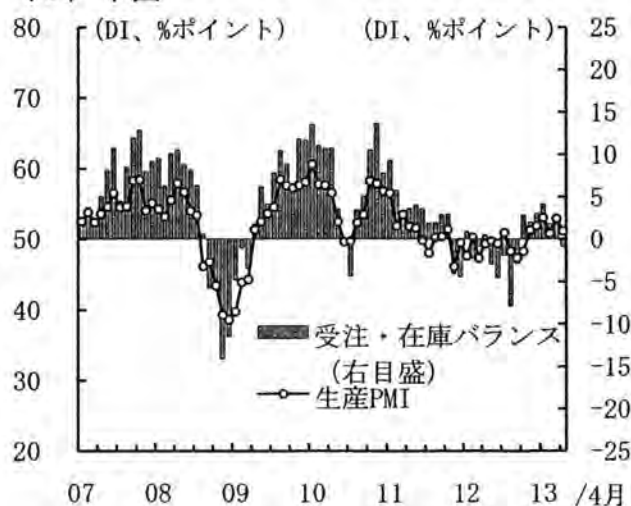
(3) ユーロ圏



(4) 新興国 (含む中国)



(5) 中国



(注1) 製造業PMI生産・輸出受注指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。グローバル・各国・各地域ともMarkitベース。

(注2) 受注・在庫バランスは、グローバルが原材料在庫、各国・各地域が完成品在庫に対する需給動向を示す。

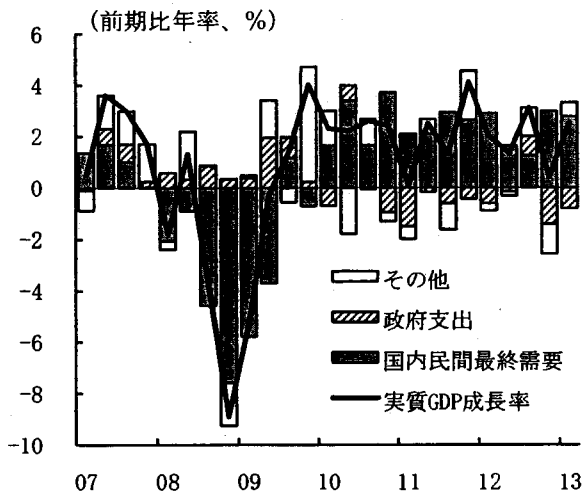
(注3) 米国のデータは2007/5月以降。

(注4) 新興国製造業PMIは購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを用い算出。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

米国経済 (1)

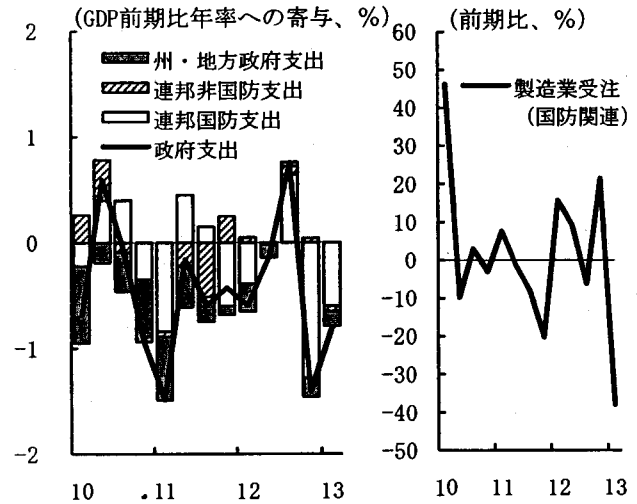
(1) 実質GDP



(注) 直近は1Q。国内民間最終需要は、個人消費、住宅投資、設備投資。

(出所) BEA

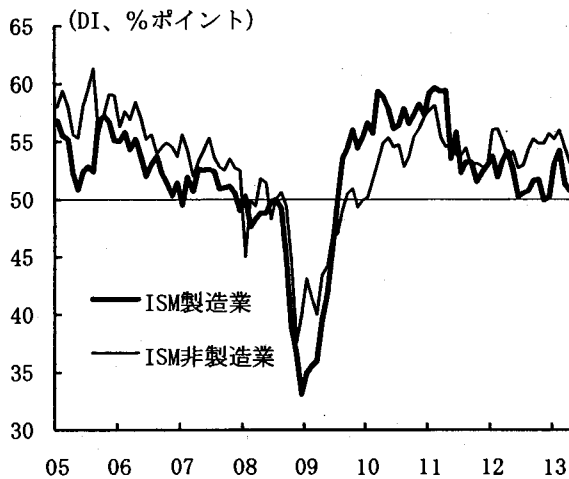
(2) 政府支出と国防関連受注



(注) 直近は1Q。

(出所) BEA、Census Bureau

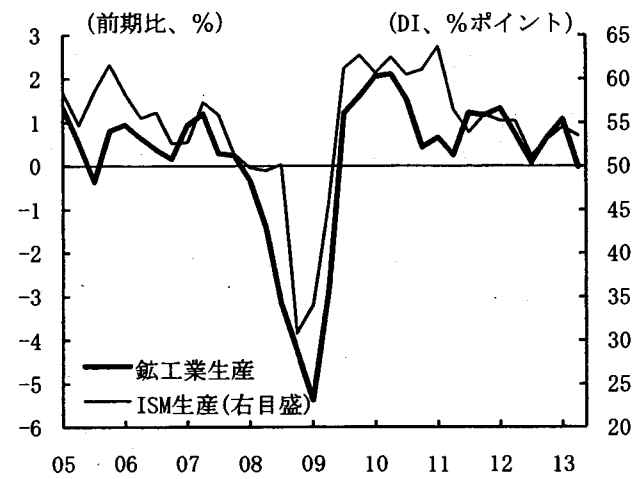
(3) ISM指数



(注) 直近は4月。

(出所) ISM

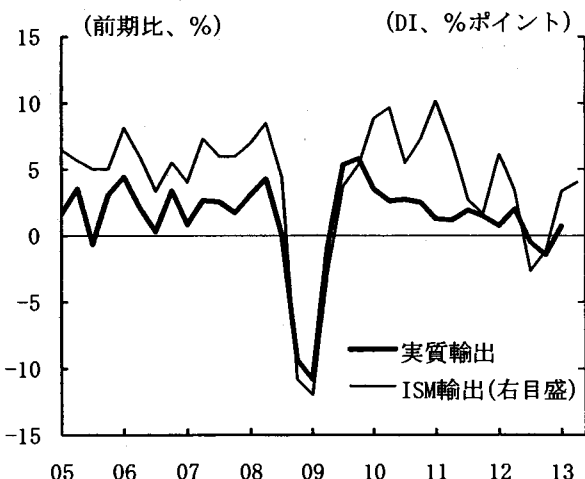
(4) 生産



(注) 直近は2Q(4月)。

(出所) ISM、FRB

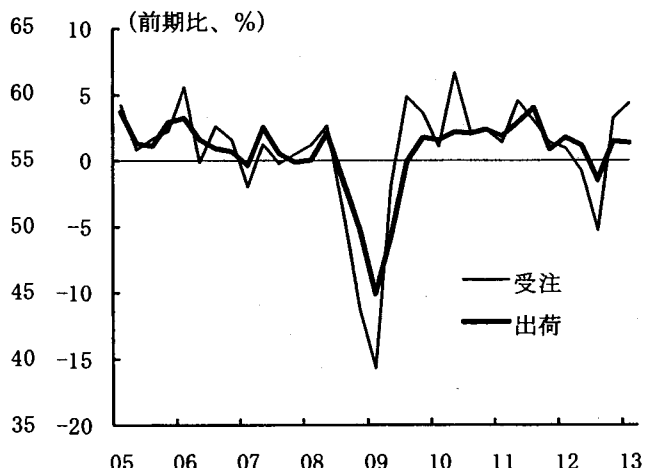
(5) 輸出



(注) 直近は、実質輸出が1Q、ISMが2Q(4月)。

(出所) ISM、Census Bureau

(6) 設備投資(非国防資本財<除く航空機>受注、出荷)

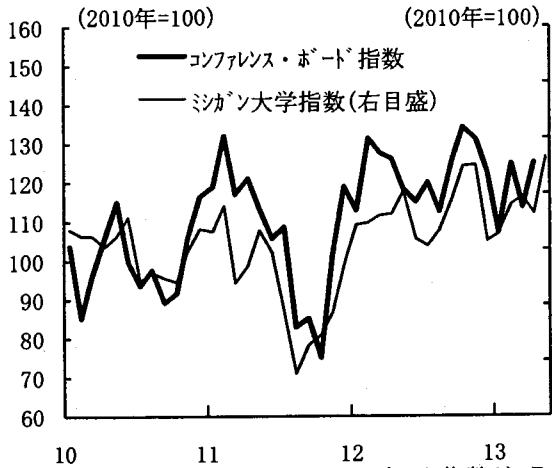


(注) 直近は1Q。

(出所) Census Bureau

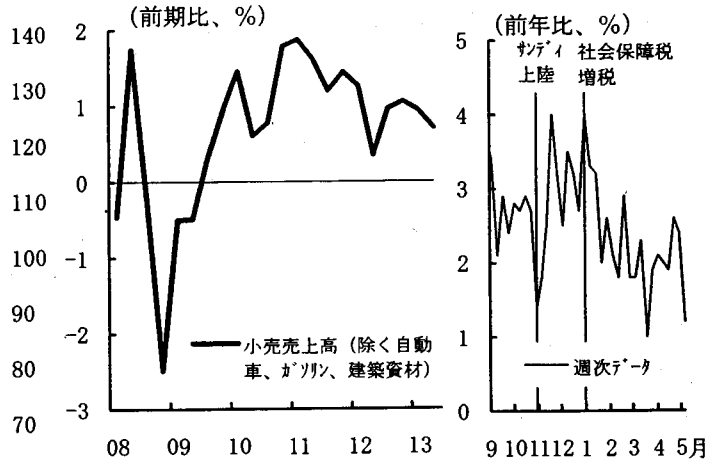
米国経済 (2)

(1) 消費者コンフィデンス



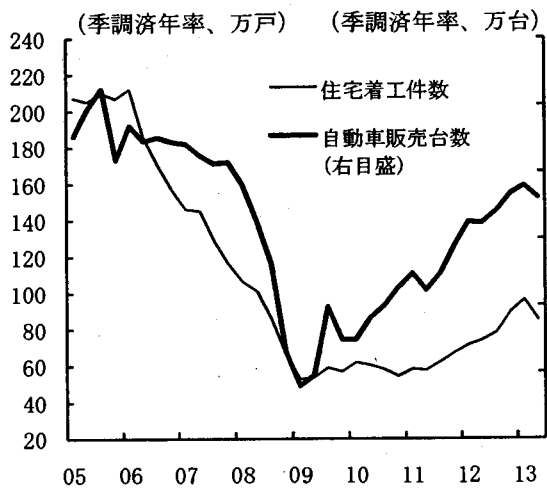
(注) 直近は、コンファレンス・ボード指数が4月、ミシガン大学指数が5月。
(出所) HAVER、トムソン・ロイター

(2) 名目小売売上高



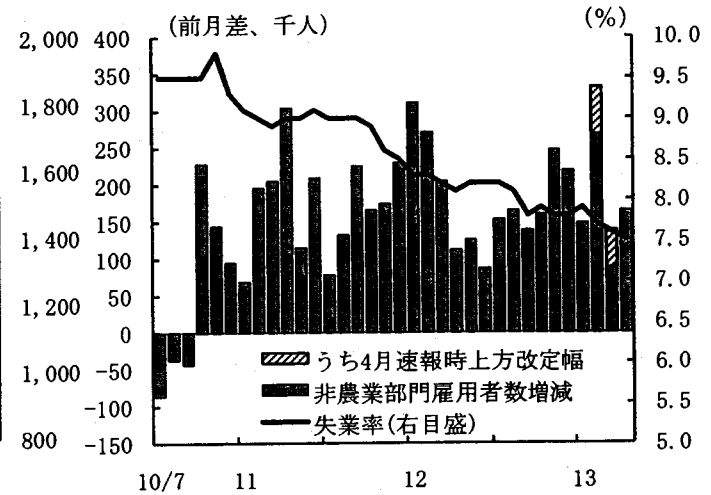
(注1) 直近は2Q(4月)。週次データは5/11日週。
(注2) 週次データはICSCとゴールドマン・サックスが公表している既存店データ。
(出所) Census Bureau、HAVER

(3) 自動車販売と住宅着工



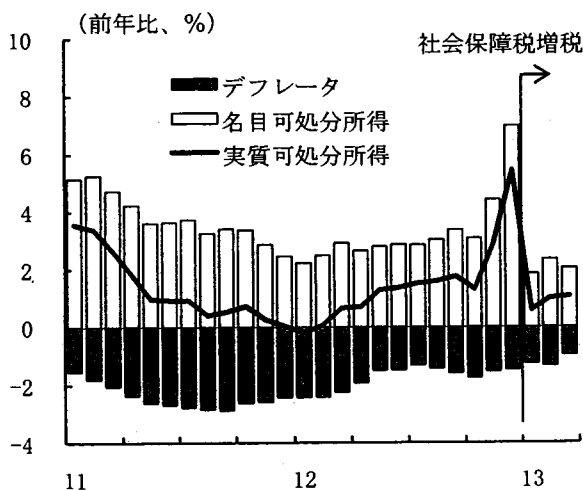
(注) 直近は2Q(4月)。
(出所) BEA、Census Bureau

(4) 雇用者数増減と失業率



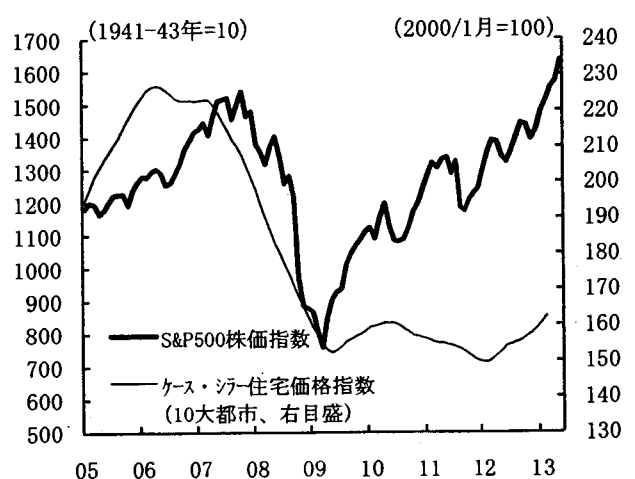
(注) 直近は4月。
(出所) BLS

(5) 家計の可処分所得



(注) 直近は3月。
(出所) BEA

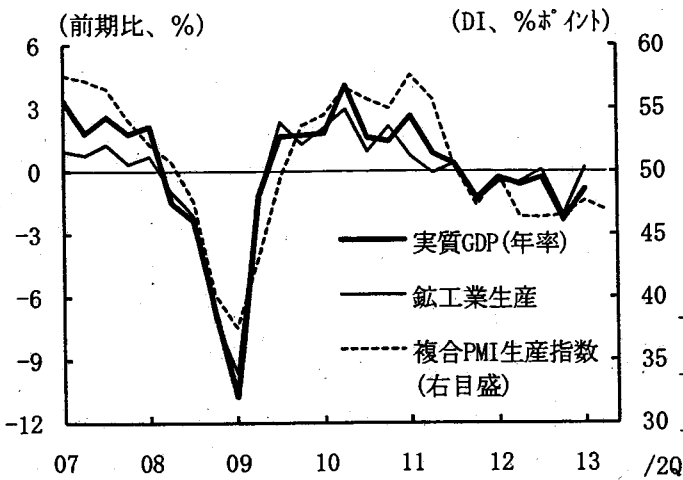
(6) 株価と住宅価格



(注) 直近は、S&P500株価指数が5月(1-20日)、ケース・シラー住宅価格指数が2月。
(出所) S&P

欧州経済

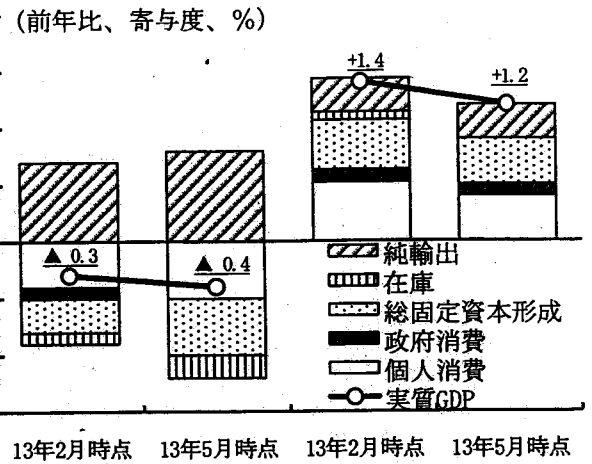
(1) ユーロエリアの実質GDPと複合PMI



(注) 直近はGDP、生産が1Q、複合PMI生産指数が4月。
 (出所) Thomson Reuters Datastream, Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

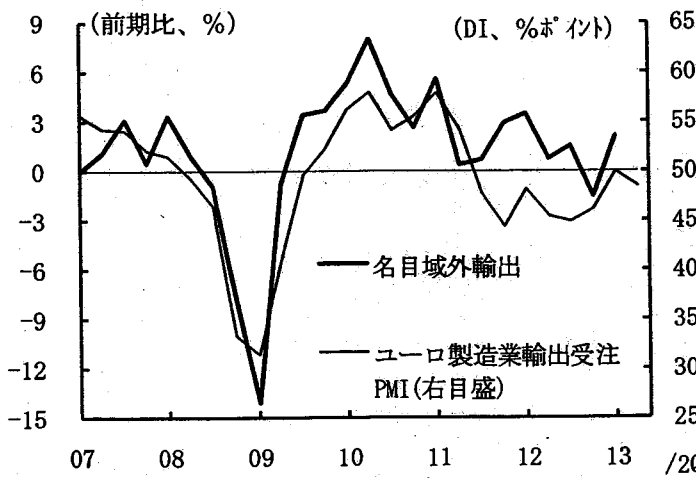
(2) 欧州委員会の実質GDP見通し

<2013年> <2014年>



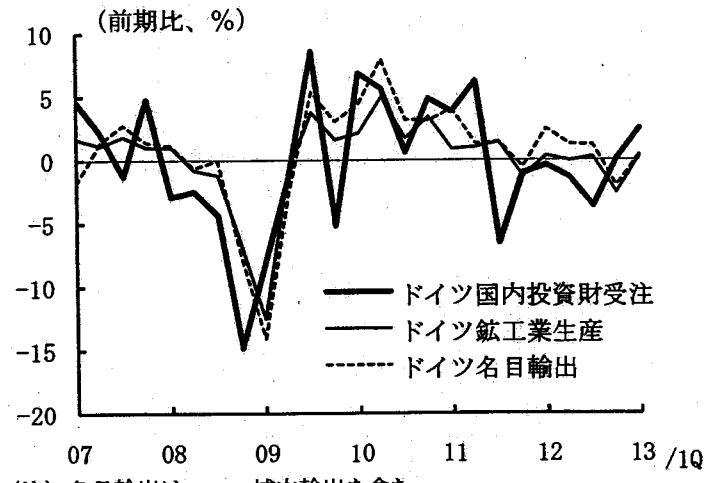
(出所) 欧州委員会

(3) 輸出



(注) 直近は名目域外輸出が1Q、製造業輸出受注PMIが4月。
 (出所) Eurostat, Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

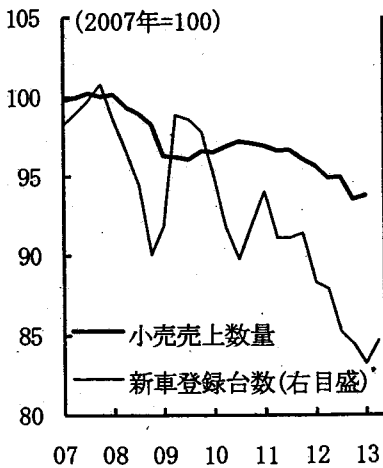
(4) ドイツの国内投資財受注・輸出・生産



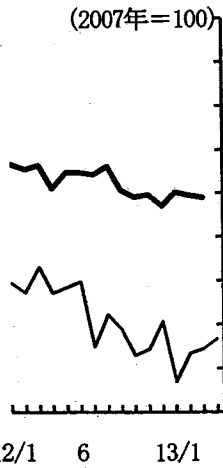
(注) 名目輸出はユーロ域内輸出を含む。
 (出所) HAVER

(5) 個人消費

<四半期>

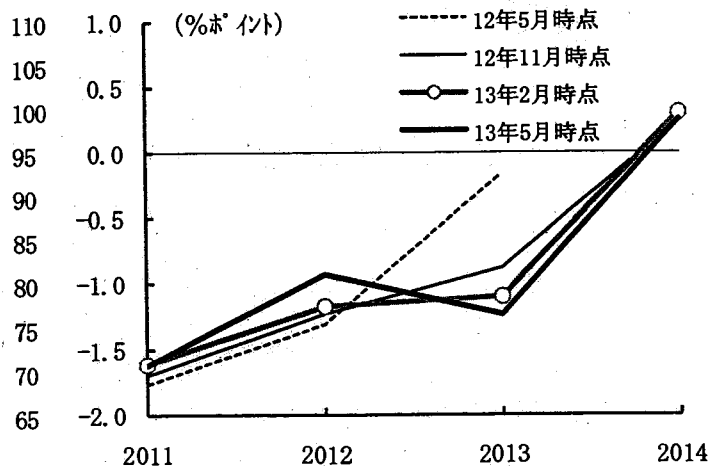


<月次>



(注) 直近は小売売上数量が1Q(3月)、新車登録台数が2Q(4月)。
 (出所) HAVER

(6) 財政による下押し圧力の見通し

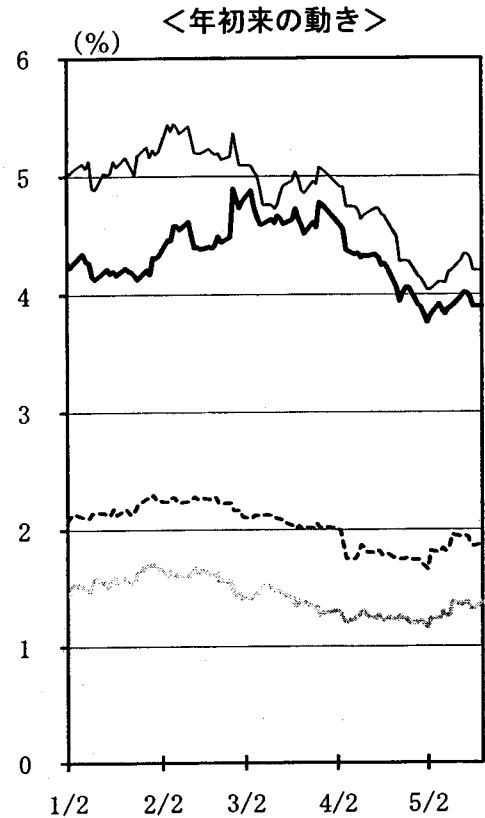
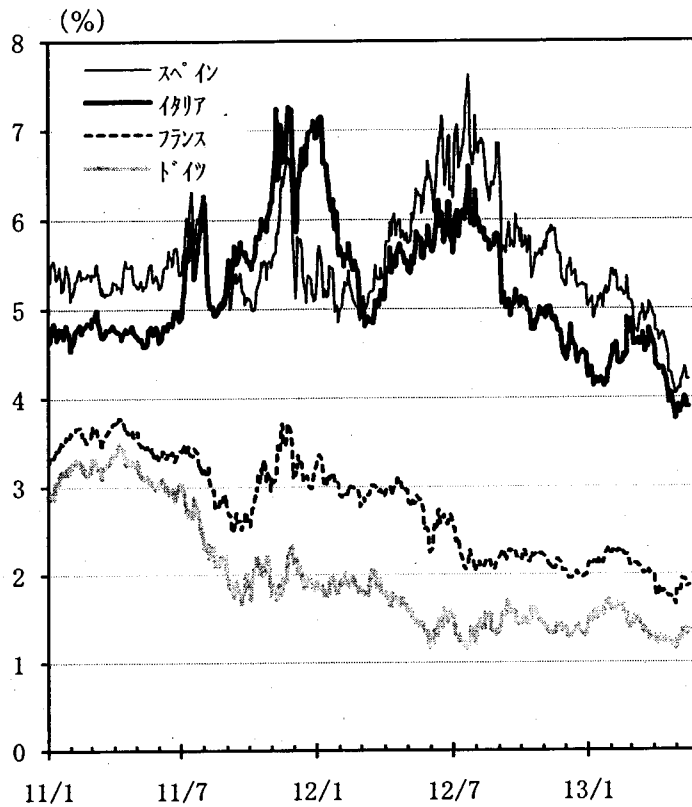


(注) 構造財政収支(対名目GDP比率)の前年差、逆符号。
 (出所) 欧州委員会

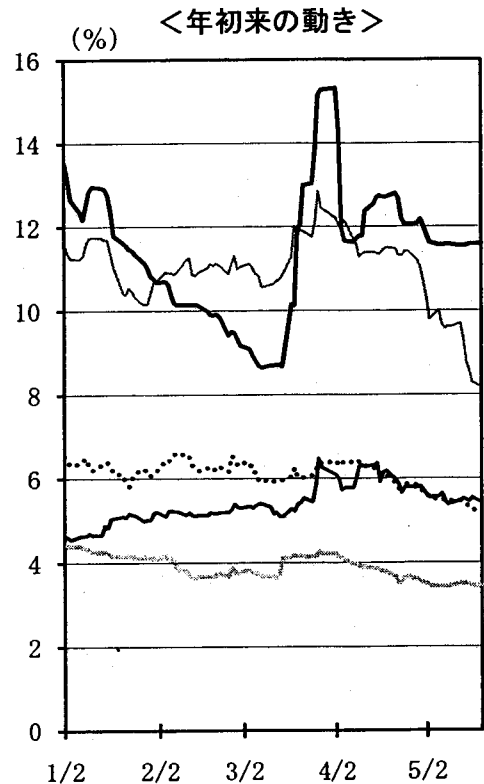
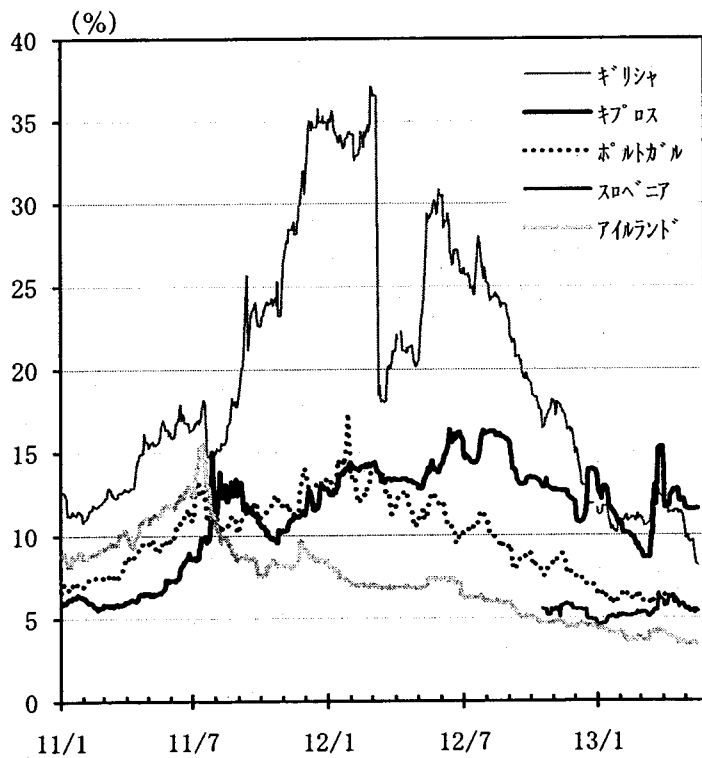
欧州債務問題の現状

ユーロ圏各国の国債利回り（10年）

(1) スペイン・イタリア・フランス・ドイツ



(2) ギリシャ・キプロス・ポルトガル・スロベニア・アイルランド



(注) アイルランドの2011年10月12日から2013年1月3日は9年物、2013年1月4日から3月14日は8年物。

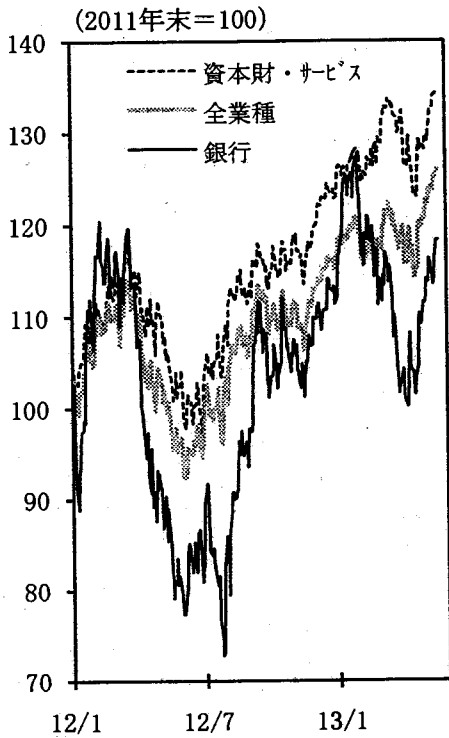
キプロスは7年物（2020年6月9日償還債）。スロベニアは9年物（2022年10月26日償還ドル建て債）。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は5月20日

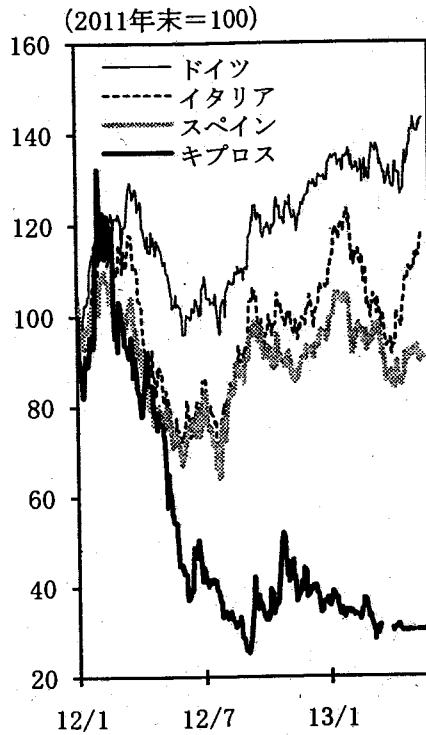
欧州金融機関の資金調達環境

(1) 業種別株価 (EURO STOXX)



直近は5月20日

(2) 金融機関の株価

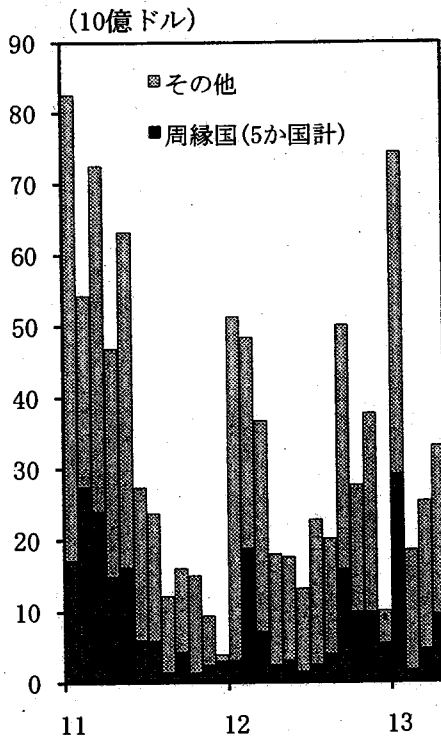


直近は5月20日

(注) キプロスは銀行株価指数。

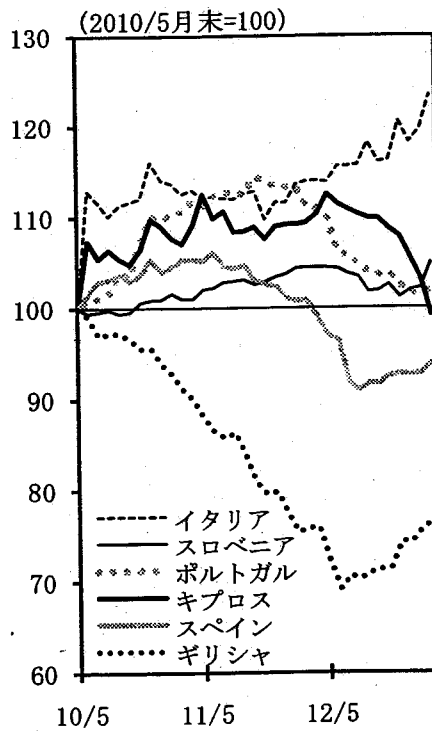
(3) 金融債のクレジットスプレッド

(4) 金融債の発行額



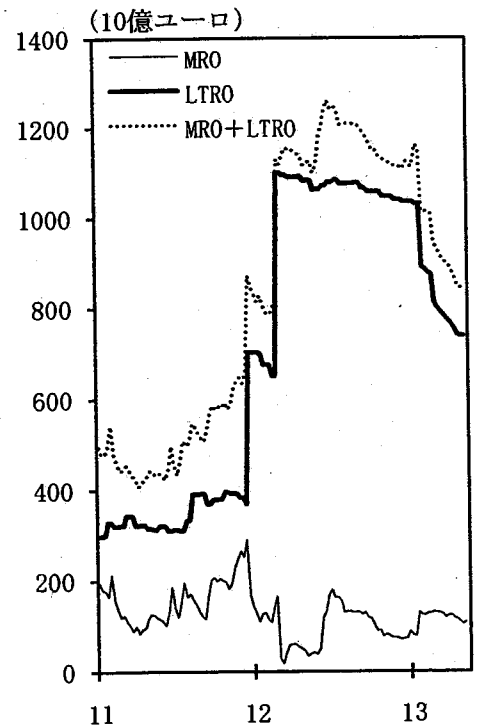
直近は4月

(5) 周縁国の民間預金残高



直近は3月

(6) ECBのオペ残高



(注) MROは週次定例1週間物オペ、LTROは長期リファイナンスオペ。

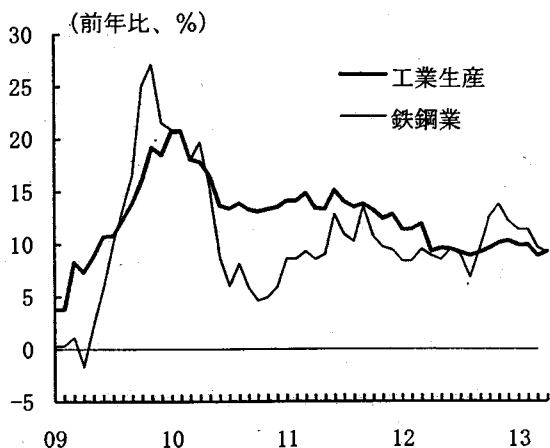
直近は5月10日

(出所) Bloomberg、

Thomson ONE、ECB

中国経済

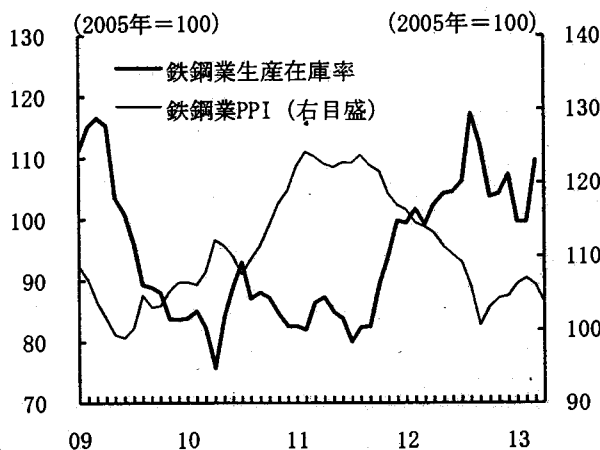
(1) 工業生産



(注) 直近は4月。1、2月は等速と仮定。

(出所) CEIC

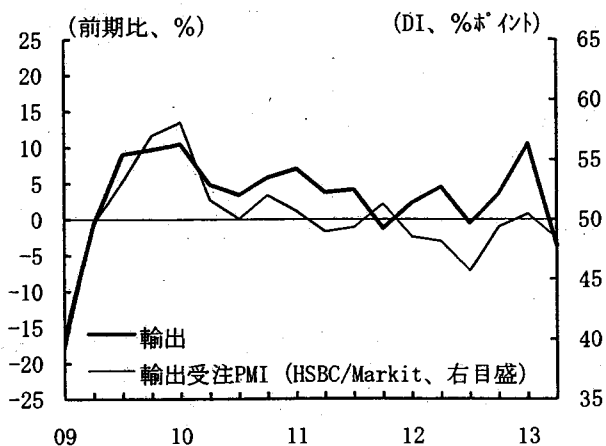
(2) 鉄鋼業の在庫率と価格



(注) 直近は、在庫率が3月、PPIが4月。
在庫率は、(金額ベース在庫÷価格指数÷数量ベース生産)により算出。

(出所) CEIC

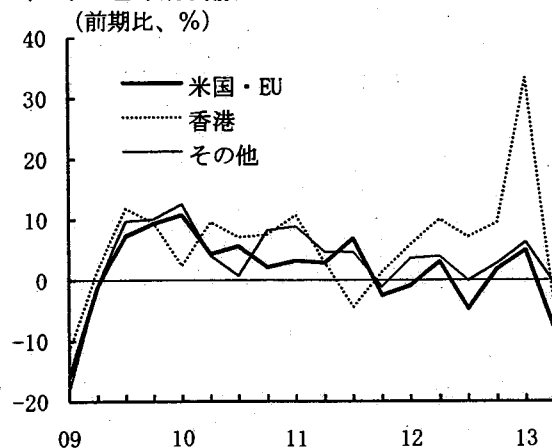
(3) 輸出と輸出受注PMI



(注) 直近2Qは4月。

(出所) CEIC, Markit[©] and database right
Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

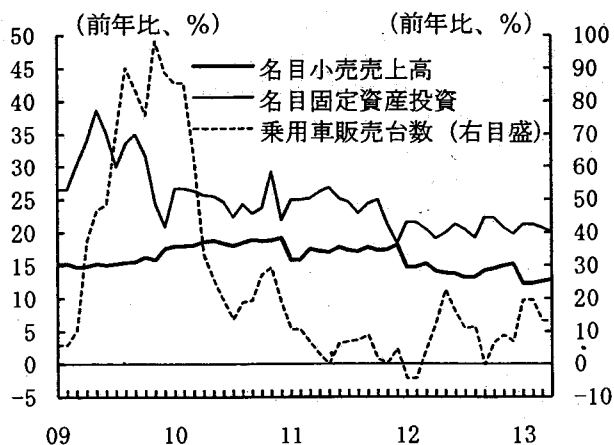
(4) 地域別輸出



(注) 直近2Qは4月。

(出所) CEIC

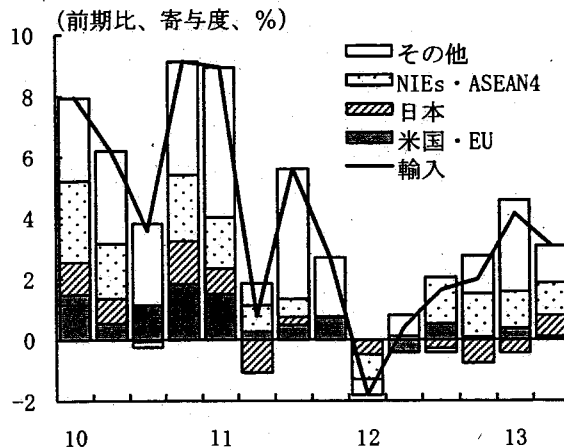
(5) 国内民間需要 (消費と投資)



(注) 直近は4月。1、2月は等速と仮定。

(出所) CEIC

(6) 輸入

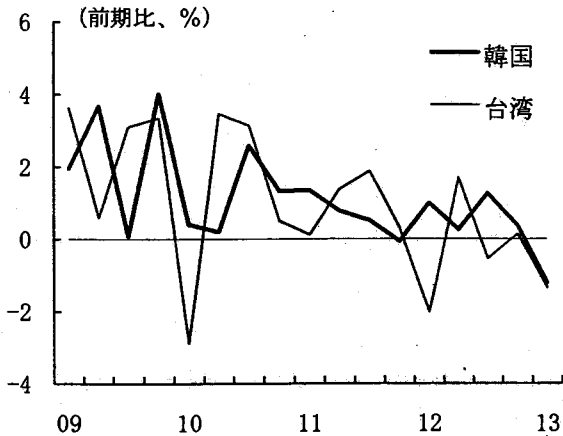


(注) 直近2Qは4月。

(出所) CEIC

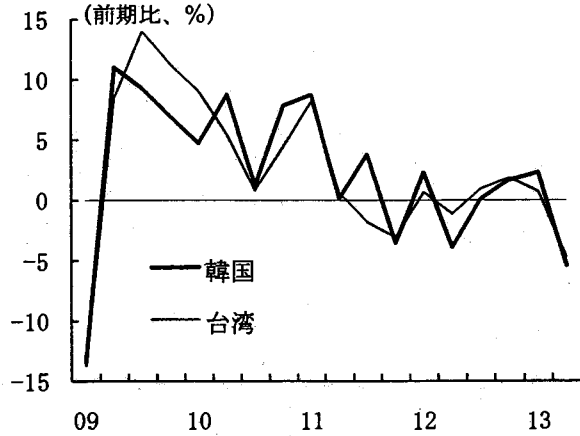
韓国・台湾経済

(1) 韓国・台湾の小売



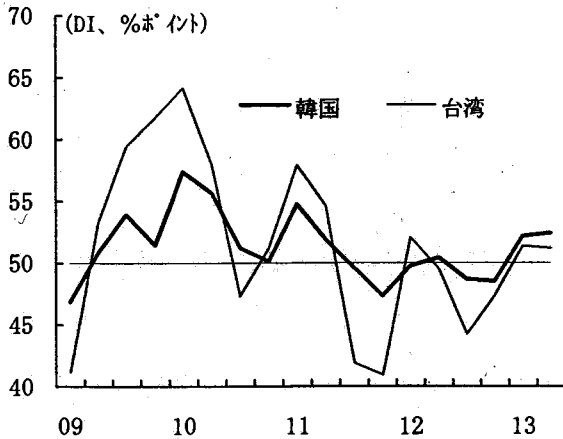
(注) 直近は1Q。
(出所) CEIC

(2) 韓国・台湾の輸出



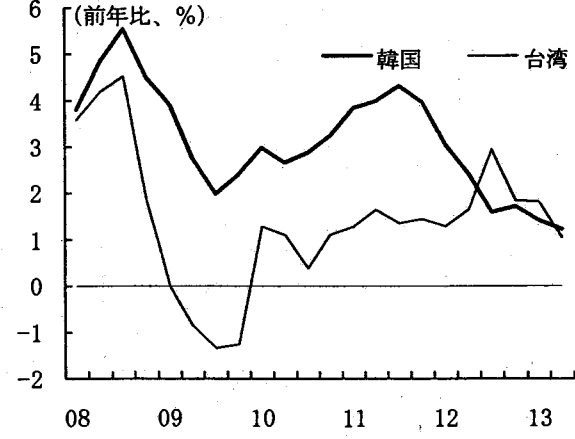
(注) 直近2Qは4月。
(出所) CEIC

(3) 韓国・台湾の輸出受注PMI



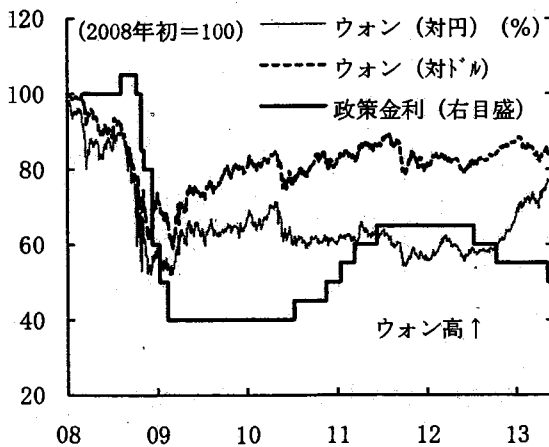
(注) 直近2Qは4月。
(出所) Markit (© and database right: Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(4) 韓国・台湾の消費者物価



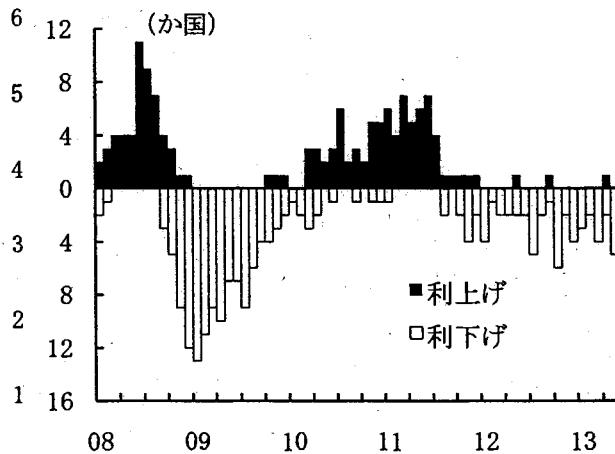
(注) 直近2Qは4月。
(出所) CEIC

(5) 韓国の金融政策と為替



(注) 直近は5/20日。政策金利は7日物のレポ金利(08年3月7日より)。
(出所) Bloomberg

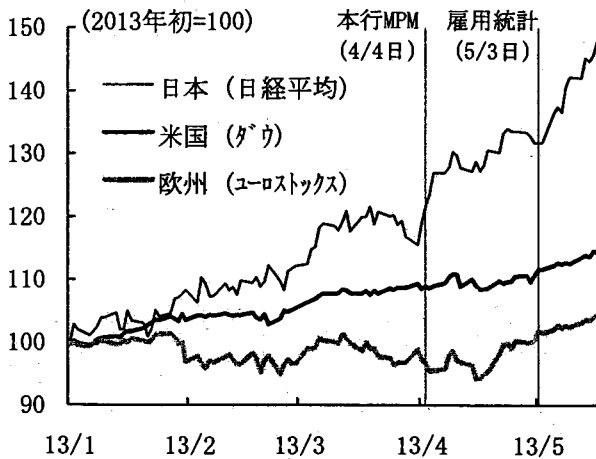
(参考) 新興国の金融政策の変更状況



(注) アジ78か国、ラ米4か国、中東欧4か国、その他2か国の、計18か国ベース。直近5月は5/20日までの累計。
(出所) Bloomberg

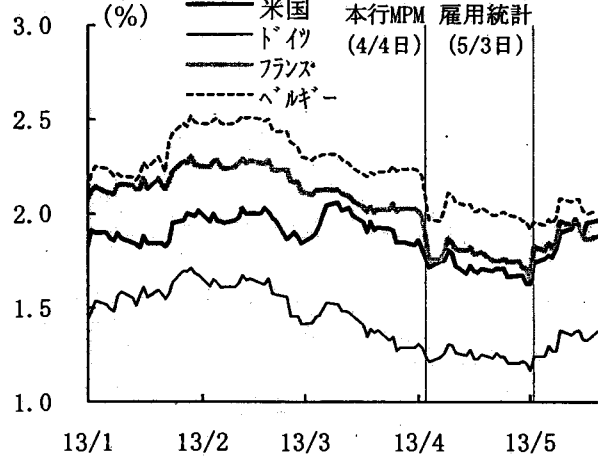
国際金融市場 (1)

(1) 株価インデックス(日米欧)



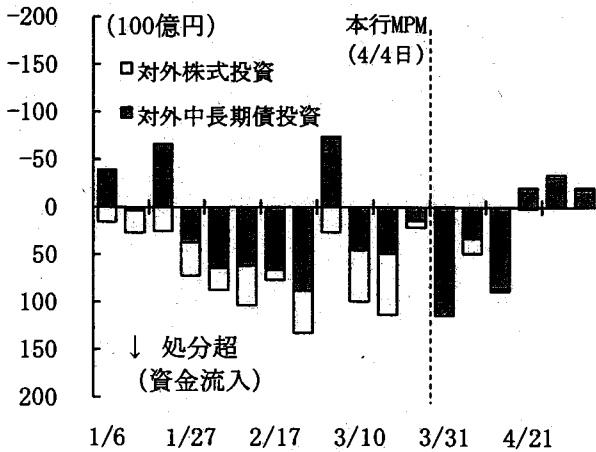
(注) 直近は5/20日。
(出所) Bloomberg

(2) 長期金利(米独仏ベルギーの10年国債)



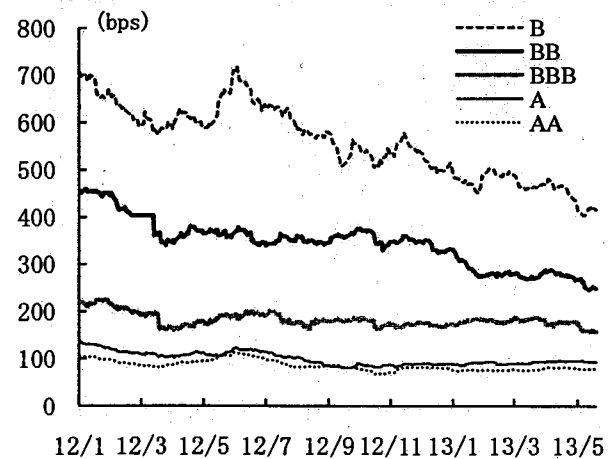
(注) 直近は5/20日。
(出所) Bloomberg

(3) 本邦対外証券投資



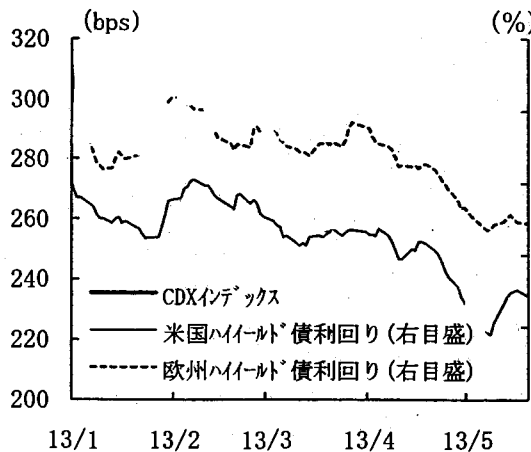
(注) 指定報告機関ベース。直近は5/11日までの週次データ。
(出所) 財務省

(4) 米国社債の対国債スプレッド(10年物)



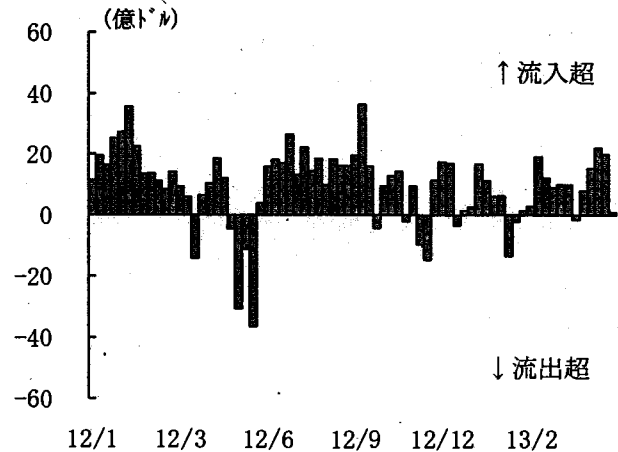
(注) 直近は5/20日。AA格とB格は全年限物。
(出所) Bloomberg

(5) 米欧ハイイールド債市場



(注) 直近は5/20日 (CDXインデックスは5/17日)。
(出所) Bloomberg

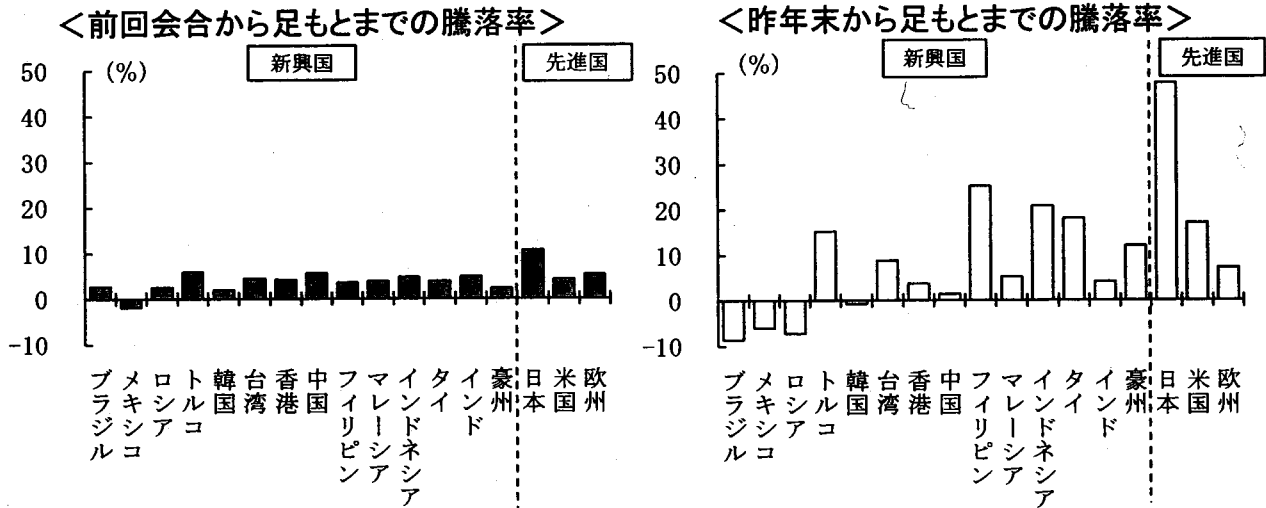
(6) 米欧ハイイールド債ファンドへの資金フロー



(注) 直近は5/15日までの週次データ (ETFを含むベース)。
(出所) EPFR Global

国際金融市場 (2)

(1) 新興国・先進国の株価

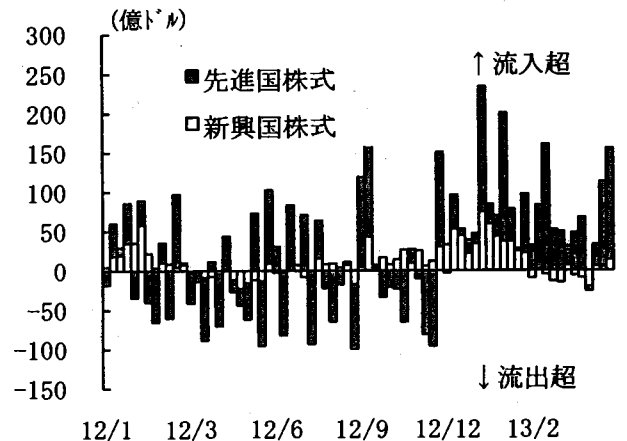


(注) 直近は5/20日。
(出所) Bloomberg

(2) 新興国の株価インデックスと対米国債スプレッド (3) 新興国・先進国株式ファンドへの資金フロー

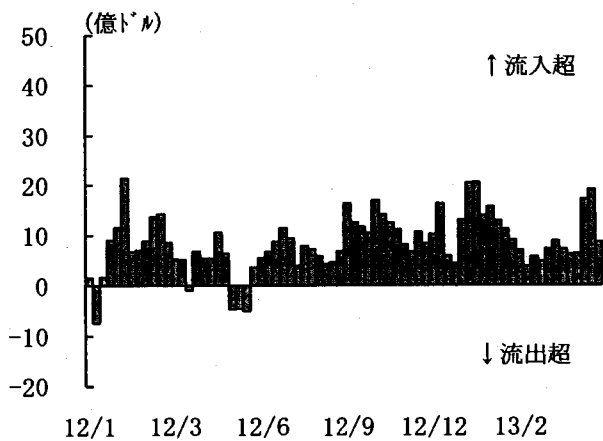


(注) 直近は5/20日。
(出所) Bloomberg, Thomson Reuters Datastream



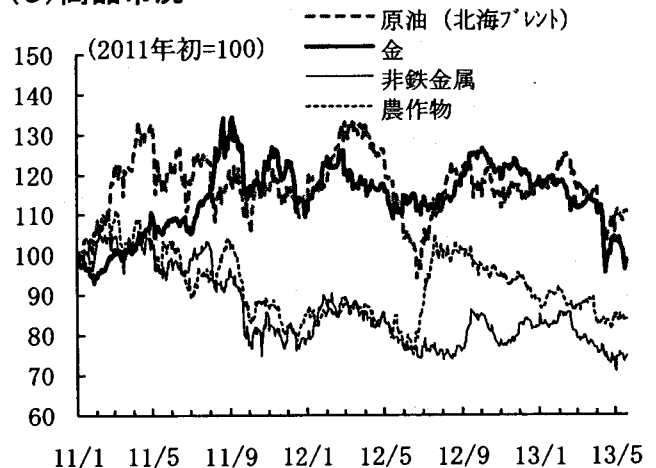
(注) 直近は5/15日までの週次データ (ETFを含む)。
(出所) EPFR Global

(4) 新興国債券ファンドへの資金フロー



(注) 直近は5/15日までの週次データ (ETFを含む)。
(出所) EPFR Global

(5) 商品市況



(注) 非鉄金属と農作物はS&P GSCI。直近は5/20日。
(出所) Bloomberg

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月26日)以降に判明したものの。

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.8	2.2	0.4	<4/26公表> 2.5					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.3	1.5	1.5	▲ 1.3		▲ 4.0	0.7	<4/29公表> 0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	1.9	0.5	0.8		0.2	0.3	<4/29公表> 0.3	
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	4.2	3.9	4.7	2.6		2.3	2.7	<4/29公表> 2.7	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	5.9	4.6	1.1	0.9	0.7	0.0	0.5	0.1	<5/13公表> 0.5
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,304	1,479	1,534	1,557	1,522	1,555	1,566	1,550	<5/2公表> 1,522
	10.8	13.4	3.5	1.5	▲ 2.2	▲ 0.7	0.7	▲ 1.0	▲ 1.8
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	58.1	67.1	70.4	62.8	68.1	58.4	68.0	61.9	<4/30公表> 68.1
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	609	781	896	963	853	898	969	1,021	<5/16公表> 853
	3.7	28.2	14.7	7.4	▲ 11.4	▲ 8.6	7.9	5.4	▲ 16.5
9. ケース・ワiser住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.7	2.3		0.9	<4/30公表> 1.2		
	▲ 3.5	0.3	4.6	7.9		7.2	8.6		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			3.3	4.4		8.9	▲ 4.8	<5/17改訂> ▲ 0.6	
	11.6	2.5	▲ 1.5	0.4		7.2	▲ 3.8	▲ 1.6	
11. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	7.5	4.0	▲ 1.5	0.7		▲ 1.7	0.3	<5/2公表> ▲ 0.9	
	6.2	2.4	▲ 0.8	0.0		1.3	▲ 0.0	▲ 2.8	
12. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント)	55.2	51.7	50.6	52.9	50.7	53.1	54.2	51.3	<5/1公表> 50.7
非製造業指数 (DI、％ポイント)	54.5	54.6	55.1	55.2	53.1	55.2	56.0	54.4	<5/3公表> 53.1
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.6	1.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.9	0.3	<5/15公表> ▲ 0.5
	3.4	3.6	2.8	2.5	2.5	2.2	2.3	3.0	2.5
14. 失業率 (除く軍人、％)	8.9	8.1	7.8	7.7	7.5	7.9	7.7	7.6	<5/3公表> 7.5
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175	183	209	206	165	148	332	138	<5/3公表> 165
	202	189	232	212	176	164	319	154	176
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.5	0.4	▲ 0.3	0.0	0.7	▲ 0.2	<5/16公表> ▲ 0.4
	3.2	2.1	1.9	1.7	1.1	1.6	2.0	1.5	1.1
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.4	0.5	0.2	0.3	0.2	0.1	<5/16公表> 0.1
	1.7	2.1	1.9	1.9	1.7	1.9	2.0	1.9	1.7
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 1.7	<5/2公表> 0.7					
	0.6	0.7	0.6	0.9					
18. ユニット・レーパー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			4.4	<5/2公表> 0.5					
	2.0	0.7	2.0	0.6					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月26日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.4	▲0.6	▲2.3	▲0.9					
(独) 実質GDP <前期比年率、%>	3.0	0.7	▲2.7	0.3					
(仏) 実質GDP <前期比年率、%>	2.0	0.0	▲0.8	▲0.7					
2. 輸出 <前期比、%>			▲1.5	2.1		2.1	0.2	2.8	
(前年比、%)	13.0	7.4	5.7	1.3		5.2	▲1.1	0.1	
3. 製造業PMI輸出受注指数 (DI、%ポイント)	51.1	46.2	46.1	50.0	48.4	49.5	51.7	48.7	48.4
4. 国内投資財出荷 <前期比、%>			▲2.5	▲1.1		▲1.5	▲0.8		
(前年比、%)	5.9	▲2.1	▲5.9	▲7.1		▲5.7	▲8.4		
5. (独) 国内投資財受注 <前期比、%>			0.1	2.4		▲1.1	4.0	▲0.1	
(前年比、%)	10.3	▲5.8	▲5.3	▲2.6		▲3.7	▲1.1	▲3.1	
6. 輸入 <前期比、%>			▲2.1	▲0.8		3.0	▲2.2	▲1.0	
(前年比、%)	13.3	1.7	0.8	▲5.2		1.9	▲7.1	▲10.0	
7. 小売売上数量 <前期比、%>			▲1.5	0.3		0.9	▲0.2	▲0.1	
(前年比、%)	▲0.4	▲1.9	▲2.8	▲2.0		▲1.9	▲1.7	▲2.4	
8. 新車登録台数 (年率、万台)	1,006	892	850	824	854	797	835	841	854
<前期比、%>	▲1.1	▲11.0	▲1.8	▲3.0	3.7	▲9.2	4.8	0.7	1.6
9. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲14	▲22	▲26	▲24	▲22	▲24	▲24	▲24	▲22
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲2.1	0.2		▲0.6	0.3	1.0	
(前年比、%)	3.2	▲2.4	▲3.1	▲2.4		▲2.5	▲3.2	▲1.7	
11. 製造業PMI (DI、%ポイント)	52.2	46.2	45.9	47.5	46.7	47.9	47.9	46.8	46.7
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%ポイント)	52.6	47.6	46.9	47.6	47.0	48.6	47.9	46.4	47.0
12. 失業率 (%)	10.2	11.4	11.8	12.0		12.0	12.0	12.1	
13. 消費者物価 (前年比、%)	2.7	2.5	2.3	1.9	1.2	2.0	1.8	1.7	1.2
コア (前年比、%)	1.7	1.8	1.6	1.5	1.1	1.5	1.4	1.6	1.1

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注4) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注5) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注6) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月26日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.0	0.3	3.8	▲1.2	1.2				
2. 輸出 <前期比、%>			3.1	▲1.6	▲1.3	▲4.6	▲1.4	5.0	
(前年比、%)	5.7	1.7	5.2	▲0.6	▲1.9	▲2.5	▲0.7	▲2.5	
3. 製造業PMI 輸出受注指数 (DI、%ポイント)	52.3	47.5	46.4	47.4	48.7	48.5	48.8	48.9	52.6
4. 小売売上数量 <前期比、%>			0.9	▲0.6	0.4	▲0.7	2.1	▲0.7	
(前年比、%)	0.4	1.2	2.2	0.5	0.4	▲0.6	2.5	▲0.5	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲29	▲29	▲29	▲27	▲26	▲25	▲26	▲26	▲27
6. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.6	▲2.1	0.1	▲1.4	0.9	0.7	
(前年比、%)	▲0.6	▲2.4	▲1.7	▲2.6	▲2.3	▲3.2	▲2.4	▲1.3	
7. 製造業PMI (DI、%ポイント)	52.4	49.2	48.1	49.3	49.2	50.8	48.2	48.6	49.8
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%ポイント)	53.6	52.5	52.3	49.9	51.9	51.5	51.8	52.4	52.9
8. 失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.7	4.7	4.7	4.6	4.6	4.6	4.6	4.5
9. CPI (前年比、%)	4.5	2.8	2.4	2.7	2.8	2.7	2.8	2.8	
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲0.2	▲0.8	▲1.6	▲1.0	0.3	0.0	▲0.0	0.8	0.9

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月26日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/2月	3月	4月
1. 実質GDP 〈〉内は季調済前期比年率	9.3	7.8	7.9 < 8.2 >	7.7 < 6.6 >				
2. 工業生産 〈〉内は前期比	13.9	10.0	10.0 < 2.4 >	9.5 < 2.2 >	9.3 < 1.6 >	9.9 < 0.8 >	8.9 < 0.7 >	9.3 < 0.9 >
3. 製造業PMI*	51.4	50.8	50.5	50.5	50.6	50.1	50.9	50.6
4. 消費財小売売上総額 〈〉内は前期比	17.1	14.3	14.9 < 3.7 >	12.4 < 2.5 >	12.8 < 2.4 >	12.3 < 1.0 >	12.6 < 1.3 >	12.8 < 1.2 >
5. 固定資産投資 〈〉内は前期比	23.8	20.3	20.8 < 4.9 >	20.9 < 4.6 >	20.1 < 3.2 >	21.2 < 0.8 >	20.7 < 1.9 >	20.1 < 1.6 >
6. 輸出 〈〉内は前期比	20.3	7.9	9.4 < 3.5 >	18.4 < 10.5 >	14.7 ▲ 3.7 >	21.8 < 10.6 >	10.0 ▲ 7.0 >	14.7 ▲ 2.2 >
7. 輸入 〈〉内は前期比	24.9	4.3	2.9 < 2.0 >	8.4 < 4.1 >	16.8 < 3.1 >	▲ 15.2 ▲ 0.7 >	14.1 < 16.6 >	16.8 ▲ 6.5 >
8. CPI	5.4	2.6	2.1	2.4	2.4	3.2	2.1	2.4
9. M2	13.6	13.8	13.8	15.7	16.1	15.2	15.7	16.1
10. 人民元貸出	15.8	15.0	15.0	14.9	14.9	15.0	14.9	14.9
11. 社会融資総量†	12.8	15.8	15.8	18.0	18.8	17.4	18.0	18.8

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 鉱工業生産、小売、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/2月	3月	4月
1. 実質GDP 〈〉内は季調済前期比年率	7.5	5.0	5.3 < 4.4 >	4.5 < 3.2 >				
個人消費	7.3	4.5	2.0 < 6.0 >	4.6 < 19.5 >				
総固定資本形成	6.2	0.7	▲ 1.0 < 0.3 >	6.0 < 22.1 >				
2. 鉱工業生産 〈〉内は前期比	4.8	0.7	0.4 ▲ 0.1 >	2.1 < 0.6 >	1.8 < 2.3 >	0.5 < 1.6 >	2.5 ▲ 1.1 >	
3. 製造業PMI*	54.8	54.4	52.8	53.7	53.1	54.2	52.0	51.0
雇用*	49.3	51.4	52.6	51.5	51.2	51.0	51.5	50.6
4. 卸売物価	9.5	7.5	7.9	7.3	6.8	7.3	6.0	4.9
5. M3	16.0	11.2	13.6	11.2	13.3	12.1	13.3	12.4
6. 貸出	16.0	15.0	15.7	15.0	14.1	16.3	14.1	14.7

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012年	2012/1Q	2Q	3Q	4Q	2013/1Q
韓国 <26.9>	6.3	3.7	2.0	3.3 (2.8)	1.2 (2.4)	0.2 (1.6)	1.1 (1.5)	3.5 (1.5)
台湾 <15.1>	10.8	4.1	1.3	5.0 (0.6)	▲ 0.1 (▲ 0.1)	3.9 (0.7)	7.3 (3.7)	▲ 3.2 (1.5)
香港 <6.1>	6.8	4.9	1.5	1.0 (0.7)	▲ 0.4 (0.9)	4.3 (1.5)	5.7 (2.8)	0.9 (2.8)
シンガポール <5.4>	14.8	5.2	1.3	7.8 (1.5)	0.1 (2.3)	▲ 4.6 (0.0)	3.3 (1.5)	▲ 1.4 (▲ 0.6)
タイ <10.9>	7.8	0.1	6.5	51.0 (0.4)	12.6 (4.4)	7.1 (3.1)	11.7 (19.1)	▲ 8.4 (5.3)
インドネシア <20.3>	6.2	6.5	6.2	4.9 (6.3)	6.7 (6.4)	5.5 (6.2)	7.2 (6.1)	4.7 (6.0)
マレーシア <8.3>	7.4	5.1	5.6	6.9 (5.1)	5.4 (5.6)	4.9 (5.3)	8.7 (6.5)	▲ 2.5 (4.1)
フィリピン <7.1>	7.6	3.9	6.6	11.2 (6.3)	4.4 (6.0)	5.2 (7.2)	7.5 (6.8)	

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2012年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	2013/2月	3月	4月
輸出合成指数	17.2	▲ 0.8	1.9	1.0		▲ 1.1	▲ 0.6	
うちIT関連寄与度	0.4	▲ 0.6	0.7	▲ 0.1		▲ 0.7	0.9	
韓国 <30.7>	19.0	▲ 1.3	1.6 (▲ 0.4)	2.3 (0.4)	▲ 5.4 (0.4)	▲ 1.3 (▲ 8.6)	▲ 0.6 (0.1)	▲ 4.6 (0.4)
台湾 <16.9>	12.3	▲ 2.3	1.8 (2.4)	0.7 (2.4)	▲ 4.7 (▲ 1.9)	▲ 6.5 (▲ 15.8)	3.1 (3.3)	▲ 4.5 (▲ 1.9)
タイ <12.9>	15.1	3.1	0.2 (18.5)	▲ 0.6 (4.3)		▲ 2.8 (▲ 5.8)	6.6 (4.5)	
インドネシア <10.7>	28.9	▲ 6.6	2.2 (▲ 8.3)	3.5 (▲ 6.4)		0.6 (▲ 4.3)	▲ 7.9 (▲ 13.0)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/2月	3月	4月
韓国	50.9	49.3	48.7	48.5	52.1	51.7	53.5	52.4
台湾	48.8	48.3	44.2	47.3	51.3	51.0	51.7	51.1

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は各国の輸出金額を合算したもの。輸出の< >内は、2012年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(参考図表3-3)

(季調済前期比、()内は前年比、%)

(3) 生産関連

		2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/2月	3月	4月
生産合成指数		3.2	1.7	▲ 1.6	2.2	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.7	
うちIT関連寄与度		0.0	▲ 0.5	▲ 0.7	0.9	▲ 0.3	▲ 0.1	0.2	
韓国	鉱工業生産指数	5.9	0.8	▲ 2.2 (▲ 1.0)	2.9 (▲ 0.1)	▲ 0.9 (▲ 1.7)	▲ 0.9 (▲ 9.4)	▲ 2.6 (▲ 3.0)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.1	90.0	86.6	87.3	90.7	90.2	92.6	91.2
台湾	鉱工業生産指数	5.0	▲ 0.1	1.2 (1.5)	1.4 (4.2)	▲ 1.0 (0.8)	▲ 0.5 (▲ 11.6)	▲ 2.6 (▲ 3.3)	
タイ	製造業生産指数	▲ 9.1	2.5	▲ 3.3 (▲ 11.0)	2.2 (43.8)	▲ 0.5 (2.9)	▲ 1.5 (▲ 1.2)	4.1 (0.5)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/2月	3月	4月
韓国	小売数量指数	4.5	2.3	1.2 (2.6)	0.4 (2.5)	▲ 1.2 (0.2)	▲ 0.6 (1.7)	1.4 (1.7)	
	消費者信頼感指数 [†]	103.1	101.2	100.0	99.7	102.7	102	104	102
	機械投資推計指数	4.0	▲ 2.0	▲ 6.8 (▲ 8.2)	0.8 (▲ 6.9)	▲ 3.3 (▲ 14.4)	6.3 (▲ 18.5)	▲ 6.6 (▲ 9.2)	
台湾	小売指数	5.0	0.5	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	(▲ 0.7)	(3.1)	(▲ 2.1)	
	消費者コンフィデンス [†]	84.5	76.1	74.9	72.0	74.7	75.2	76.0	77.3
タイ	民間消費指数(PCI)	3.7	5.6	2.5 (6.8)	▲ 1.0 (7.4)	0.3 (3.7)	▲ 0.6 (3.3)	▲ 1.1 (1.4)	
	民間投資指数(PII)	8.9	15.2	1.0 (15.5)	1.0 (24.0)	▲ 0.9 (11.0)	▲ 2.7 (9.0)	▲ 0.7 (3.4)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/2月	3月	4月
CPI合成指数 ()内はコア		3.8 (3.0)	2.8 (2.3)	2.9 (2.1)	2.7 (2.2)	2.8 (2.2)	3.1 (2.4)	2.8 (2.2)	2.6 (2.0)
韓国 ()内はコア		4.0 (3.2)	2.2 (1.7)	1.6 (1.3)	1.7 (1.3)	1.4 (1.4)	1.4 (1.3)	1.3 (1.5)	1.2 (1.4)
台湾 ()内はコア		1.4 (1.3)	1.9 (1.0)	2.9 (1.0)	1.8 (1.1)	1.8 (1.2)	3.0 (2.2)	1.4 (1.2)	1.0 (0.9)
タイ ()内はコア		3.8 (2.4)	3.0 (2.1)	2.9 (1.8)	3.2 (1.8)	3.1 (1.5)	3.2 (1.6)	2.7 (1.2)	2.4 (1.2)
インドネシア ()内はコア		5.4 (4.6)	4.3 (4.3)	4.5 (4.2)	4.4 (4.5)	5.3 (4.3)	5.3 (4.3)	5.9 (4.2)	5.6 (4.1)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。